

令和7年度庄内町一般会計
各特別会計決算報告書

庄 内 町

令和7年度庄内町一般会計及び各特別会計決算を議会の認定に付するにあたり、
地方自治法第233条第5項の規定により各会計に係る主要な施策の成果を説明する
書類を別紙のとおり提出いたします。

令和8年9月2日

山形県庄内町長 富 樫 透

目 次

総括	1
一般会計	9
令和7年度決算に係る主要施策の成果	12
1 款 議会費	13
2 款 総務費	14
2 項 徴税費	46
3 項 戸籍住民基本台帳費	51
4 項 選挙費	52
5 項 統計調査費	53
6 項 監査委員費	54
3 款 民生費	55
2 項 社会福祉費	65
4 款 衛生費	73
1 項 保健衛生費	85
2 項 清掃費	86
5 款 労働費	87
6 款 農林水産業費	100
1 項 農業費	102
2 項 林業費	103
3 項 水産業費	110
7 款 商工費	113
8 款 土木費	114
2 項 道路橋りょう費	115
3 項 河川費	119
4 項 都市計画費	122
5 項 住宅費	128
9 款 消防費	130
1 0 款 教育費	132
1 項 教育総務費	134
2 項 小学校費	141
3 項 中学校費	145
4 項 幼稚園費	150
5 項 社会教育費	152
6 項 文化振興費	153
7 項 保健体育費	154
1 1 款 災害復旧費	157
1 項 農林水産業施設災害復旧費	175
2 項 公共土木施設災害復旧費	176
3 項 その他公共施設・公用施設災害復旧費	177
令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る成果	178
資料集	185
資料 1 一般会計及び各特別会計決算総括表	186
資料 2 一般会計款別決算額	192
資料 3 一般会計決算各款における節分類比較表	194
資料 4 一般会計決算収支の状況	196
資料 5 一般会計歳出決算額財源内訳	197
資料 6 一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表	201
資料 7 一般会計臨時・経常別決算状況	203
資料 8 一般会計町債現在高の状況	204
資料 9 一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況	205
資料10 令和7年度中一般会計町債借入一覧表	206
資料11 令和7年度中一般会計町債完済表	207
資料12 普通交付税算定総括表	208
資料13 消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況	209
資料14 目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	210
資料15 令和7年度庄内町一般会計歳入歳出決算概要	211
資料16 主な財政指標	212
令和7年度 育英資金貸付基金の運用状況	213
国民健康保険特別会計	214
後期高齢者医療保険特別会計	215
介護保険特別会計	216
風力発電事業特別会計	217
「財産に関する調書」の増減明細書	218

総 括

令和 7 年度の国の予算は、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を図り、コストカット型経済から高付加価値創出型経済への転換を目指すとともに、物価高への対応、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX・DX・半導体・AI等の分野での国内投資の促進、こども・子育て支援の本格実施をはじめとする少子化対策の強化、防衛力の抜本的強化、地方創生・防災の強化など、国民の安全・安心の確保をはじめとする重要な政策課題に対する予算措置が講じられました。

また、令和 7 年度の地方財政計画は、社会保障関係費や人件費の増加、物価高への対応が見込まれる中、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比 1.7% 増の 63.7 兆円を確保するものでした。

本町では、第 2 次庄内町総合計画後期基本計画の最終年度として、総合計画に掲げる将来像「人と自然が輝き合う日本一住みやすいまち庄内町」の実現に向けて着実に取組を進めるとともに、将来にわたって持続可能な町づくりを目指し、効率的かつ効果的な予算執行にあたりました。

「総合計画」の重点構想 5 本の柱における取組状況については、次のとおりです。

【重点 1】「産業活力日本一のまちづくり」

庄内地域における令和 7 年産米の作況単収指数は 104、一等米比率は 93.3%（令和 6 年産 92.8%）となりました。令和 7 年度の米需給調整は、主食用米の生産の目安が 17,967t（面積換算 3,029ha）、作付面積は 3,006ha となりました。（令和 7 年産より、従来の「作況指数」の公表は廃止されました。）

生産調整面積は 1,948ha で、その主なものは、加工用米が 564.9ha（転作面積に占める割合 28.9%）、備蓄米が 502.0ha（同 25.7%）、大豆が 353.6ha（同 18.1%）、飼料用米が 263.0ha（同 13.5%）、そばが 163.7ha（同 8.4%）となり、国の経営所得安定対策等における水田活用の直接支払交付金額は 655,170 千円となりました。

担い手の育成・定着では、新規就農者育成総合対策事業等、国の制度を活用し新規就農者に対する支援を行いました。また、農地利用効率化等支援事業等の活用により、国、県、農協及び町が連携して担い手の経営発展を支援しました。

令和 7 年 4 月から発足した 1 市 2 町で構成する庄内南部新規就農者研修受入協議会では広域的に課題となっている担い手不足を解消するため、新たな担い手の確保、育成及び定着に向け取り組みました。

売れる農産物づくりでは、「第 19 回あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」を開催し、本町がおいしい米のルーツである「亀の尾」「森多早生」発祥の地であることを、全国に向けてより広く発信することができました。また、サテライトイベントとして開催した「おかわり大歓迎！ごはんフェス」では、新米の食べ比べなどを実施し多くの来場者で賑わいました。

また、おいしい米の里堆肥散布補助金や環境保全型農業直接支払交付金を活用し、引き続き日本一おいしい米の里づくりと環境にやさしい農業を推進しました。

花き等園芸作物生産振興では、「世界一品質の高い花づくり」を目指し、種苗購入費補助や、本町の主力品種であるトルコギキョウの新品種の試験栽培に継続して取り組みました。加えて、種苗センターの試験圃場に温室自動制御システムを導入してスマート機器の効果を検証し、スマート農業の推進を図りました。また、令和 6 年度に引き続

き、庄内町花き振興会との共催により「トルコギキョウフェスティバル」を開催し、栽培した花の摘み取りやフラワーアレンジメント教室を通じ、多数の来場者に花の町をPRすることができました。

畜産では、国内で多発している豚熱への対策として、引き続き庄内地域の市町等と連携し、豚熱ワクチン接種費用への補助を実施しました。

鳥獣被害対策では、増加傾向にある農作物被害の防止策として、引き続き電気柵の設置に対する支援を行いました。

食育・地産地消では、「第4次庄内町食育・地産地消推進計画(庄内町6次産業化戦略)」の策定に取り組みました。学校給食においては庄内町産の有機米を使った給食を定期的の実施し地産地消を推進しました。令和7年度は、学校給食への地元農産物の供給について重量ベースでは11.2%、庄内町産の米の提供を含んだ金額ベースでは46.7%となりました。また、まごころなっばの会と共催により、会員生産者のさつまいも畑にて収穫体験を実施し、親子で収穫する喜び、食の楽しさを体験することができました。

風車市場の売上は令和6年度から12,809千円増加し、141,162千円となりました。

農業生産基盤の整備では、土地改良事業や多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業等により、農業生産基盤の強化と多面的機能の保全を図りました。

林業振興では、森林整備事業の基礎資料となる最新の森林所有者情報に調整するため、林地台帳システムを更新しました。また、木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金により資源の有効活用を推進するとともに、町林道の適切な維持管理に努めました。

内水面漁業の振興では、指定管理により淡水魚養殖施設を運営するとともに、水産業関係団体等に補助金を交付し支援しました。また、淡水魚養殖施設における玉川からの取水に関する課題の解消を目指し、排水路を改良するための測量設計を実施しました。

令和6年7月の大雨により被災した農地や農業用施設、林道の災害復旧事業に取り組んだほか、県と連携し、令和7年6月からの高温・少雨対策として農林水産物等災害対策事業を行いました。

商工業の振興では、商工会と連携しながら、町内事業所の経営安定化や雇用対策などの施策を推進しました。また、庄内町食の魅力発信事業として町内飲食店を巡る「米×豚(こめトン)ラリー」を新たに実施するなど、中心市街地及び商店街の活性化に取り組む活動を支援し、賑わいづくりを進めました。

企業誘致の推進では、金融機関や町内企業への訪問を通じて企業動向の把握や、関係機関と連携し空き地・空き店舗等の情報収集に努めました。

ふるさと応援寄附金では、「令和の米騒動」の影響が続く年度当初は好調だったものの、令和6年度と比較して88,169千円減少し、831,824千円の寄附額となりました。

6次産業化推進事業では、「山形庄内かめこめプロジェクト」を継続し、地域資源を活用した町産品のブランド化や新商品の開発、関係性マーケティングに取り組みしました。また、新産業創造館(クラッセ)と立谷沢川流域活性化センター(タチラボ)で加工した商品を紹介する「加工場市」を開催し、それぞれの施設の新規利用者の拡大に向けて周知を図りました。

小さな拠点(立谷沢地区)事業では、地域おこし協力隊隊員を配置し、拠点となる立谷沢川流域活性化センターで地域住民や地域の加工グループと連携して特産品開発を行うとともに、新たな視点での地域の魅力をSNS等で発信しました。

観光振興では、観光交流の促進と地域経済の活性化を図るため、各種事業を展開し、年間92万人を超える観光交流人口となりました。特に「米のふる里新酒まつり2026in庄

内町」は認知度が上がってきており、前売券の販売額が増え、当日は多くの来場者で賑わいました。

北月山荘等管理事業では、SNS による情報発信の強化に努めたほか、独自事業による宿泊プランや地域おこし協力隊隊員による食堂も浸透したことにより、利用者の増加につながりました。清川歴史公園管理事業では、関係団体や地域住民と協力して各種事業を行い、まち歩きの出発点施設としての誘客に努めました。

風車村管理運営事業では、低年齢層向けの遊具を更新したほか、観光協会事業で風車村 30 周年イベントを行いファミリー層の誘客を図りました。また農林漁業体験実習館運営事業では、風の森整備事業として東北芸術工科大学ツリーハウスプロジェクトとタイアップしてツリーハウスを設置し、自然に親しむ森づくりに着手しました。

定住促進対策事業では、四季ごとの庄内町の魅力を紹介したプロモーション映像を作成しました。また、首都圏における移住フェアへの参加や移住ガイドブックの作成、ホームページ上での情報提供を通じて広く移住に関する情報を発信しました。保育園留学では、新たに地域おこし協力隊として多文化共生を推進するダイバーシティインストラクターを導入し、英語圏からの利用者への対応や地元認定こども園の園児が英語に親しむための環境の整備を行いました。

町営住宅の維持管理では、町営住宅（公営住宅）、特定公共賃貸住宅及び若者定住促進住宅の施設等修繕など適時対応し、適切な維持管理に努めました。

定住応援住まいづくり事業では、住宅取得や住宅のリフォームに対して合わせて 129 件の補助金を交付し、住まいの質の向上を支援することにより、定住の促進や地域経済の活性化を図りました。

【重点 2】「子育て・教育日本一のまちづくり」

令和 6 年度から 2 年間にわたり、庁内横断的なワーキングチームにおいて町の特性をいかした少子化対策を検討し、メンバーによる提案の一部を予算化につなげました。

母子保健と児童福祉の両機能の連携と協働により、妊産婦、幼児の健康の保持・増進及びこどもと子育て家庭の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供することに努めました。また、妊娠届け出時の面談やマタニティ教室等における妊娠後期面談を行い、併せて妊婦のための支援給付金を支給し、妊娠期から出産・子育て期までの一貫した相談支援と、経済的支援を一体的に実施しました。

庄内町誕生祝品は、保護者の要望に応え現金に変更し、子育て世帯への更なる支援を図りました。

子育て支援センターでは、各種相談への対応と援助、交流の場の提供、子育て関連情報の発信に取り組みました。また、在宅保育世帯支援事業を実施し、センターの利用促進を図りました。

放課後児童健全育成事業（学童保育）では、オンラインによる利用申込みを導入し、保護者の負担軽減を図りました。また、小学校統合に伴う学童保育所のあり方については、説明会や関係機関との意見交換会を行いながら、保護者や地域の要望に寄り添った基本方針を策定しました。

児童発達支援事業では、保育所等訪問支援事業において、学童保育所への訪問回数を増やし、切れ目のない支援を提供できるよう、関係部署や関係機関との連携及び体制を強化しました。

少子化対策では、次世代を担うすべての子どもの健やかな成長を願うとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生までの医療費負担を無料としました。

学校教育では、各小中学校に学校教育支援員を配置し、基礎学力向上や特別な支援を要する児童生徒への支援の充実を図るとともに、教職員の負担軽減に努めました。

育英資金貸付事業では、現保有基金の範囲内で、学資支弁が困難な生徒に学びの機会を提供しました。

海外研修事業では、中学生 6 名が研修先であるホノルル市を訪問し、地元中学校での交流やホームステイ等を通して国際理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図ることにより、国際的な視野をもって活躍できる人材育成に努めました。

教育施設では、施設の修繕や学校課題に適切に対応し、学習環境の向上に努めました。また、学校施設の長寿命化を図るため、余目中学校東屋内運動場大規模改造工事をするとともに余目中学校長寿命化改良工事の実施設計を行いました。

小中学校再編整備では、庄内町立小中学校再編整備実施計画について、地域説明会等で周知するとともに、アンケートの実施を通じて改めて町民の意向を把握し、立川地域では意見交換会を開催しました。また、令和 8 年度の中学校統合準備委員会の設立に向け、他市町村への視察研修を行い情報収集に努めました。

幼児教育では、庄内町立幼稚園の今後のあり方検討委員会を計 3 回開催し、少子化や施設の老朽化を踏まえた基本方針の策定に向けて検討を重ねました。今後は子育て応援課と連携し、本町の幼児教育・保育の環境づくりに取り組みます。

学校給食では、物価高騰に伴う賄材料費の値上がりによる保護者負担を軽減するため、令和 6 年度に引き続き小中学校の給食費半年分無償化に加え、給食費値上げ分を町が負担しました。

青少年育成では、まちづくりセンター等の主催事業をはじめ、様々な体験や教室、ボランティア活動等により、生きる力や思いやりの大切さなどを学ぶ機会を提供しました。また、放課後子ども教室事業は全ての小学校区で実施しました。立川小学校区では、これまでの小学校金管バンド活動を放課後子ども教室に位置づけ、「からふるのおと」として活動を始めるなど、放課後子ども教室事業の充実と居場所づくりを進めました。

図書館事業では、「絵のある図書館 本のある美術館」として令和 6 年度の全館オープンから 2 年目を迎え、学習スペースや子どもエリアの機能の充実により、これまで利用の空白域であった 10 代の学生や 20 代から 40 代までの子育て世代の利用が引き続き増加傾向にあります。また、各世代にとっての「居心地のよい滞在型の図書館」を目指し、図書資料の充実や時節に応じた特集コーナーの設置、課題解決コーナーやティーンズコーナーの設置など、魅力的な本棚づくりを通じたさらなるサービスの向上と読書環境の提供に努めました。

内藤秀因水彩画記念館では、内藤秀因の作品を常設展示し、その魅力の発信に努めるとともに、新たな分野の企画展示や絵本原画展の複数開催により、来館者層の拡大に努めました。

芸術文化振興事業では、指定管理施設である響ホールの円滑な管理運営の支援に努め、東側出入口軒天、町民ギャラリー東側排煙窓等の修繕を実施しました。また、『庄内町史資料第八号 清河八郎関係日記二』を発刊するとともに解説講座等を開催し、郷土の貴重な資料の解析と清河八郎の真の人間像を広く伝えることに努めました。

「第 21 回庄内町芸術祭」は、芸術文化団体と連携しながら実行委員会を組織し、運営にあたりました。令和 7 年度は庄内町芸術祭開幕記念事業が県民芸術祭記念事業・開幕記念公演と同時開催としたことで、県内各地より多くの来場者がありました。芸術祭の期間中は、町内芸術文化団体が 14 の事業を実施し、それぞれの団体が誘客や会員増に向けた取組を行うとともに、日頃の創作活動の成果を発表する場となりました。

休日の中学校部活動の段階的な地域移行では、改革推進期間の最終年度に当たり、部活動改革検討協議会等を通して、丁寧な説明に努めた結果、地域移行を予定していた全ての部活動において移行が完了しました。また、「庄内町中学生地域クラブ応援交付金交付要綱」に基づき応援交付金を交付するなど、地域クラブ活動の推進と支援に努めました。

体育施設の運営では、指定管理施設の円滑な管理運営の支援に努めました。また、笠山グラウンド照明設備について LED 照明への更新を行ったほか、令和 8 年度の供用開始に向けて、老朽化した武道館の解体及び新武道館の建築工事（2 か年の債務負担行為）を着工しました。

国際交流事業では、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市と友好都市の盟約を締結し、ハワイ州からの旅行者やマスコミ関係者を庁舎に迎え、教育交流も含め今後の交流の可能性を探りました。また、庄内町国際交流協会に交付金を交付し、国際理解に関するイベントや在住外国人との交流事業等について支援しました。

友好町交流事業では、南三陸町の漁協関係者と交流事業を行うとともに、養殖で採れたワカメを町内の幼稚園及び小中学校の給食食材として提供していただきました。

庄内総合高等学校支援事業では、入学者の増加促進と同校の発展及び地域の活性化を図るため、全日制・定時制の生徒に対する通学経費の助成や全課程の生徒に対する資格取得の経費助成のほか、地域との交流等を目的とした活動支援を行いました。

子育て応援住宅管理事業では、令和 7 年度中の入居状況は全 16 戸が入居しており、子育て世帯の支援に活かされました。

【重点 3】「健康長寿日本一のまちづくり」

「健康しょうない 21 計画（第 4 次）」に基づき、健康増進及び自殺対策を推進しました。健康増進分野では、生活習慣病等の発症予防及び重症化予防を目的として定期的な健（検）診を推進するとともに、ウォーキングの習慣化を目的とした事業について、対象者を 65 歳以上から 18 歳以上へ拡大して実施しました。自殺対策分野では、こころの健康づくりに関する知識の普及啓発や相談窓口の周知に努めました。

地域生活支援事業では、令和 7 年度から本町に訪問入浴サービス事業所が開設し、在宅生活の充実及び家族の負担軽減が図られ、選択の幅が広がりました。

高齢者の健康保持と社会参加助長を目的とした「シニアわくわく応援チケット事業」については、令和 6 年度を上回る多くの方から申請をいただきました。

介護保険事業では、「高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」に基づき介護保険事業の推進及び公平で適正な給付管理に努めました。

地域共生社会の実現とともに多様な関係者が連携し介護予防に取り組む地域展開を目指し「地域づくり居場所づくり講演会」を 2 回開催しました。

第 10 期介護保険事業計画策定に当たり地域診断と総合事業の取組評価のための資料としてニーズ調査を実施しました。

【重点 4】「安全・安心日本一のまちづくり」

消防団の運営については、引き続き団員の知識や技能の習得に努めた結果、庄内地域の選考会を経て第 11 分団が令和 8 年度の消防操法全国大会への出場資格を得たほか、団員からの要望をもとに必要な装備、資機材等について計画的な整備・配置を実施しました。また、消防施設及び設備については、計画的かつ適切な維持管理を行いました。

町が開催する総合防災訓練（清川地区）や研修会のほか、自主防災組織などの団体が

行う防災訓練や研修への担当職員の派遣等により実効性と意識の向上に努めました。また、防災士の資格取得を推奨・支援するとともに、「庄内町防災士ネット」の活動を後押しすることで、地域ぐるみの防災活動に向け体制整備に取り組みました。

災害発生時に被害の軽減が図られるよう水害ハザードマップの作成や更新、国・県との通信設備の更新、避難所の環境改善に向けた資機材・食料等備蓄品の購入を行いました。

交通安全指導及び啓発事業では、啓発・広報活動のほか、高齢者運転免許証自主返納支援事業を継続して実施するとともに、交通安全施設の整備等により交通事故の防止を図りました。

防犯対策では、町防犯協会を中心に防犯関係機関団体と連携し、国・県の各種運動期間に合わせて防犯指導や啓発活動等を実施したほか、特殊詐欺防止の啓発封筒を作成し、年金支給日に窓口で配布しました。

除排雪対策では、町道等 271.1km の除雪を実施し、防雪柵は町道及び集落からの要望箇所等に設置するとともに、地域住民から除雪に対する理解と協力を得るため降雪期前に学区・地区ごとに自治会長、委託業者及び町の三者による話し合いを実施しました。また、委託除雪業者の担当路線の見直しや大雪時の優先確保道路の設定とその周知を行うなど効率的な除雪体制の構築を図り、排雪場所の確保と早めの幅出し除雪に努め、冬期間の交通の安全確保と住民生活の安定を図りました。加えて、3月には委託除雪業者と総括会議を行い、除雪作業の振り返りと検討課題等を共有しました。

生活道路除雪事業補助金制度は 15 年目となり、37 団体が生活道路の除雪に取り組み、住民生活の支援と生活環境の改善を図りました。

令和 6 年 7 月及び 9 月の大雨で被災した公共土木施設（河川・道路・橋梁）のうち、国の災害査定を受けた計 20 件の中で、翌年に復旧工事を繰り越した 3 件と令和 7 年度事業として交付申請した 3 件の早期完成に努めました。住民生活の安全・安心を確保するため、定期的に巡視点検を行いました。併せて、興屋地内の山腹崩壊斜面の崩落防止について国や県の指導・助言を基に、国の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の採択を受け、復旧工事を完成させました。

空家等対策事業では、「第 2 次空家等対策計画」の策定を行うとともに、令和 8 年度以降を見据えた自治会向けの新たな支援制度の検討を行いました。毎年開催している空家相談会や広報紙・ホームページでの情報提供によって、空家の適正管理の促進・意識醸成を図るとともに、空家台帳の物件を再調査し、状態の確認と情報の整理に努めました。また、老朽度の高い空家 10 件へ老朽空家解体支援事業補助金を交付し、老朽・危険空家の解体促進に努めました。

【重点 5】「環境共生日本一のまちづくり」

ゼロカーボン推進事業では、町公共施設への太陽光発電設備の導入可能性調査を行ったほか、町内の風力発電の電気を町公共施設で使用する地産地消を推進し、再生可能エネルギーの活用拡大による温室効果ガス排出量の削減を図りました。また、学校や地域での講演や情報発信を通じて町民の意識高揚と行動変容を促進しました。

農山漁村再生可能エネルギー法の趣旨を踏まえ、庄内町農山漁村再生可能エネルギー基本計画を改定しました。この計画に基づき実施する地域農林業の発展等に寄与する事業の効果を地域の方がより一層実感できるよう、その内容について引き続き検討していきます。

鳥獣被害対策では、ツキノワグマやイノシシなどの野生鳥獣の出没が急増する中、鳥

獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、捕獲や追い払い、緊急銃猟制度への対応等による被害の防止に努めました。また、新規の狩猟免許取得に要する費用及び市街地への出沒抑制を目的とした不要果樹の伐採に要する費用に対して補助を行いました。

火葬場管理運営事業では、火葬場の大規模改修工事により長寿命化と安定稼働を図るとともに、火葬炉設備の適正な維持・管理を実施しました。また、町公式LINEによる予約を導入し、利用者の利便性向上にも努めました。

廃棄物の減量化やリサイクルの推進、収集・処理時の事故防止を目的として、適正分別が徹底されるよう、啓発活動や品目別の回収等を実施しました。また、期間を設けてフードドライブ活動を行い、食品ロス削減の啓発を行いました。

動物愛護推進事業では、狂犬病の予防接種の推進や飼い主のいない猫の不妊去勢の手術費への補助を通じて、動物愛護と適正な管理に関する意識の啓発に取り組みました。

5つの重点構想以外の取組については、次のとおりです。

第3次庄内町総合計画については、令和6年度に実施したしょうない希望ミーティングや町民・中学生アンケートなどでの意見を反映しながら計画策定を進め、振興審議会、パブリックコメントを経て議会へ上程し、特別委員会のヒアリングを行い、策定となりました。

物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しながら、低所得者世帯支援事業や地域の実情に応じた取組を行いました。年度末には、全町民に物価高騰対策として1人あたり18,000円の笑顔もりもり券を配布しました。

東北公益文科大学の公立化については、県と2市3町、大学との間で基本合意書を取り交わし、令和8年4月からの公立大学法人への移行に向けての準備を進め、令和7年12月に認可されました。

広報広聴事業では、広報紙の発行や、SNS発信の強化、広聴事業「とおるくんの学校に行こう」の実施等、積極的に取り組みました。また、令和5年度山形ふるさとCM大賞グランプリ受賞を契機とした東京渋谷109フォーラムビジョンでのCM放映や河童平吉LINEスタンプ作成等を行い、本町を全国に広くPRしました。

電子自治体推進事業では、ネットワーク機器等の適正な運用により、システムの安定稼働とセキュリティ対策の強化を図りました。また、基幹業務システムの統一・標準化の取組により、住民サービスの利便性向上や行政運営の効率化等を目的に、国が示す標準仕様に準拠したシステムの導入及びガバメントクラウド等への移行を実施しました。

行政デジタル化推進事業では、東北公益文科大学と協働したスマートフォン相談会の開催や、庄内総合高等学校と連携した小学生向けドローンプログラミング教室の開催など、学生との交流を通じたデジタルデバイド対策を実施しました。また、マルチタスク車両を図書館仕様に架装し、学童保育所やまちづくりセンターを訪問して移動図書館サービスを提供しました。

男女共同参画社会計画の推進では、ダイバーシティ研修や多様性に配慮した避難所運営をテーマとした防災講座を開催し、男女共同参画に係る啓発と理解促進につなげました。

地域づくり関係事業では、自治会等の魅力ある地域づくりを目的とした自主的かつ自立的活動を支援するため、住みやすい地域づくり活動交付金及び集会施設整備事業

補助金等の交付を行いました。

まちづくりセンターでは、各学区・地区の地域課題解決への支援として、集落支援員を継続して配置し、地域行動計画の実践、推進に取り組みました。また、地域運営組織の事務局長や集落支援員との定例会を開催し、情報交換を行うとともに地域運営組織同士の連携を更に深めました。

地域運営組織の活動実態に沿うよう、みんなが主役のまちづくり交付金をコミュニティ事業推進交付金に統合・整理し、地域運営組織の業務効率の向上と負担軽減を図るとともに、地域づくりや防災など地域課題の解決に向けた研修の場を設けました。

修繕計画に基づき、余目第一・第二・第三まちづくりセンターのトイレ改修工事を実施してトイレを洋式化するとともに、多目的トイレにオストメイト用設備を整備し、誰もが安心して利用できる環境を整備しました。

町営バス等運行事業では、町内の移動手段を確保するため、民間事業者への業務委託により各種路線を運行しました。また、庄内交通の路線廃止に伴い新たに清川駅から藤島駅までのデマンドタクシーの運行を開始しました。

婚活支援事業では、県と近隣市町と共同で「メタバース婚活」を開催しました。また、庄内町結婚新生活支援事業費補助金では結婚して新生活を送る若者に家賃や引っ越し費用の支援を行いました。

マイナンバーカードの更新業務等の増加に対応するため、職員を増員したほか、窓口の夜間延長や土日開庁を行うとともに、マルチタスク車両を用いての出張申請等を行い、マイナンバーカードの普及を図りました。

住民税の電子申告を推進するため、申告相談時にスマートフォンを使用した申告支援を行いました。

町道維持管理では、町道雑草刈は機械刈 3 回、手刈 2 回を実施しました。また、町道等維持補修は、緊急を要する箇所や集落等からの情報提供・要望箇所を速やかに現地確認し、迅速に補修するなど安全な道路環境の維持に努めました。

町道改良事業では、国の補助事業及び交付金事業や集落要望事業について、道路改良・舗装 5 件、側溝整備等 4 件、防雪柵設置 1 件の工事を実施し、生活環境基盤の整備を図りました。区画線設置は、小学校や警察等からの要望箇所を現地確認のうえ通学路を重点的に整備し、安全・安心な通学路の確保に努めました。

橋梁維持事業では、「庄内町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき橋梁点検・診断業務委託、橋梁 1 橋の補修設計業務委託、繰越事業を含む 2 橋の補修工事及び 1 橋の撤去工事を実施し、橋梁の長寿命化と安全の確保を図りました。

公園維持管理では、八幡公園とフラワーガーデン及びふれあいひまわり広場の 2 施設について、指定管理制度を活用し遊具点検や樹木管理委託など施設全体の適正管理に努めました。さらには指定管理者の協力を得ながら自主事業を実施するなど、町民の憩いの場の充実を図りました。

全般にわたる詳細は、「令和 7 年度決算に係る主要施策の成果」に記載しています。

一 般 会 計

【決算の概要】

令和 7 年度の一般会計は、当初予算 14,195,000 千円から専決処分を含む 9 回の補正予算を編成し、最終予算額は当初予算と比較し 9.6%増の 15,550,654 千円となりました。一般会計の決算は、歳入総額が 15,136,502 千円、歳出総額が 14,128,618 千円となり、歳入歳出の差引額は 1,007,884 千円となりました。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 244,693 千円を差し引いた実質収支額は 763,191 千円となりました。令和 6 年度の決算額と比較すると、歳入は 1,301,469 千円（9.4%）、歳出は 1,110,492 千円（8.5%）と、それぞれ増額となりました。

【歳入の状況】

町税は、個人町民税で農業所得が増額し、令和 6 年度に実施した定額減税の影響により全体として増額、法人町民税は農業関連法人の業績が好調であったことから増額、固定資産税は家屋で新增築の増加と償却資産で風車設備（12 基）の課税標準額の減免特例措置が終了したことにより全体として増額、軽自動車税は環境性能割で課税台数が増加し、種別割についても新税率適用台数と重課台数の増加により全体として増額、町たばこ税は売渡本数の減少により減額、鉱産税は採掘量と課税単価で軽中質油は増加した一方、ガスが低調であったため全体として減額、都市計画税は新增築の増加により増額となり、地方税全体では 176,482 千円（8.9%）増額の 2,163,642 千円となりました。

地方譲与税や各種交付金は、地方消費税交付金で 39,769 千円増額の 537,411 千円となり、地方特例交付金は、定額減税の影響により全体では▲82,860 千円減額の 16,289 千円となりました。

地方交付税は、普通交付税で 133,421 千円（2.7%）増額の 5,048,833 千円、特別交付税で▲4,127 千円（▲1.0%）減額の 429,487 千円となりました。

分担金及び負担金は、県営土地改良事業分担金で▲8,775 千円の減額等により、全体では 10,395 千円（▲18.4%）減額の 45,994 千円となりました。

使用料・手数料は、北月山荘使用料で 551 千円の増額等により、全体では 514 千円（0.6%）増額の 88,139 千円となりました。

国庫支出金は、道路メンテナンス事業費補助金▲14,655 千円の減額、公共土木施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金▲8,585 千円が皆減した一方で、学校施設環境改善交付金 41,560 千円の皆増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 64,651 千円等の増額により、全体では 363,692 千円（24.5%）増額の 1,849,327 千円となりました。

県支出金は、山形県耕地災害復旧事業補助金▲49,984 千円等の減額や山形県知事選挙執行経費市町村交付金▲10,143 千円の皆減の一方で、参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金 11,105 千円、山形県災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金 51,820 千円の皆増等により、全体では 27,402 千円（2.5%）増額の 1,110,098 千円となりました。

財産収入は、財産売払収入（不動産売払収入）▲3,591 千円等の減額の方で、財産運用収入（利子及び配当金）16,994 千円の増額等により、全体では 17,702 千円（56.8%）増額の 48,875 千円となりました。

寄附金は、再生可能エネルギー農山漁村活性化寄附金 4,000 千円が皆増した一方で、ふるさと応

援寄附金▲88,169千円等の減額により、全体では▲83,070千円（▲9.0%）減額の844,169千円となりました。

繰入金は、公共施設等整備基金繰入金▲9,600千円等の減額の方で、再生可能エネルギー農山漁村活性化基金繰入金6,394千円やスポーツ振興基金繰入金2,000千円の皆増等により、全体では2,066千円（6.4%）増額の34,416千円となりました。

町債は、体操センター解体事業債▲57,400千円、除雪機械購入事業債▲52,400千円等の皆減の方で、余目中学校東屋内運動場改修事業債219,900千円、武道館整備事業債199,100千円、旧立谷沢小学校校舎及び教職員住宅解体事業債156,800千円等の増額により、全体では847,784千円（116.0%）増額の1,578,700千円となりました。

【歳出の状況】

議会費は、人件費の減額等により、全体では▲3,871千円（▲3.4%）減額の110,034千円となりました。

総務費は、旧立谷沢小学校校舎及び教職員住宅解体工事169,950千円等が皆増した一方で、財政調整基金積立金▲370,039千円の減額や公共施設等整備基金積立金▲100,000千円の皆減等により、全体では▲120,081千円（▲5.0%）減額の2,259,203千円となりました。

民生費は、低所得者支援・定額減税補足給付金▲188,760千円等が皆減の方で、物価高対応子育て応援手当47,720千円の皆増や児童手当給付金63,860千円等の増額により、全体では67,467千円（2.1%）増額の3,250,352千円となりました。

衛生費は、予防接種委託料▲22,116千円等が減額した一方で、火葬場大規模改修工事152,900千円の皆増等により、全体では130,147千円（24.3%）増額の666,375千円となりました。

労働費は、庄内町新規学卒者等採用活動支援事業補助金▲82千円等が皆減した一方で、人件費等の増額により、全体では394千円（2.5%）増額の16,410千円となりました。

農林水産業費は、庄内町畜産農家等応援補助金▲16,740千円の皆減や県営農地整備事業負担金▲21,275千円等が減額した一方で、庄内町農業本気やる気プロジェクト支援事業補助金11,123千円等の増額や庄内町新規就農者育成総合対策事業補助金20,248千円の皆増等により、全体では22,986千円（2.4%）増額の1,001,112千円となりました。

商工費は、地域ブランド創生事業委託料▲5,852千円等が減額した一方で、庄内町物価高騰対策生活応援商品券発行業務委託料195,000千円の皆増等により、全体では218,796千円（81.1%）増額の488,441千円となりました。

土木費は、車両購入費▲52,965千円等が皆減した一方で、市街地排水対策調整池整備工事95,788千円の皆増や除雪作業委託料91,547千円等の増額により、全体では123,601千円（7.2%）増額の1,828,684千円となりました。

消防費は、酒田地区広域行政組合建設負担金▲19,544千円等が皆減した一方で、災害時用備蓄品購入22,072千円の増額、まちづくりセンター防災備蓄倉庫設置工事16,720千円の皆増等により、全体では43,522千円（9.2%）増額の517,056千円となりました。

教育費は、体操センター解体工事▲60,500千円や設計業務委託料（武道館整備事業費）▲34,705千円等が皆減した一方で、武道館整備工事265,980千円や余目中学校東屋内運動場大規模改造工事291,500千円の皆増等により、全体では612,967千円（41.8%）増額の2,078,457千円となりました。

災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費で 17,439 千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 47,208 千円が増額した一方で、農林水産業施設災害復旧費▲75,432 千円（農業用施設▲71,704 千円・林業施設▲3,646 千円・水産業施設▲82 千円）の減額により、全体では▲10,786 千円（▲3.3%）減額の 315,738 千円となりました。

公債費は、長期債元金償還金で 1,542,094 千円、長期債利子償還金で 53,939 千円となり、全体では 25,430 千円（1.6%）増額の 1,596,395 千円となりました。

【主な財政指標】

令和 7 年度の主な財政指標は、財政力の強弱を示す財政力指数が（3 か年平均）0.30（前年度 0.31）、実質収支比率が 9.8%（前年度 9.3%）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.5%（前年度 95.9%）、公債費負担比率が 15.1%（前年度 14.9%）となりました。

また、4 つの健全化判断比率の状況は、実質赤字比率[早期健全化基準 13.81%]や連結実質赤字比率[早期健全化基準 18.81%]はいずれも赤字なし、地方債の許可団体の判定指標である実質公債費比率が 10.9%（前年度 11.0%）[早期健全化基準 25.0%]、将来負担比率が 3.9%（前年度 17.0%）[早期健全化基準 350.0%]となり、いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っています。

令和7年度決算に係る主要施策の成果

「資料編」は、各資料の表題に「（決算統計要領による）」と付記されている以外のものは、決算書の額を基に作成しています。

決算統計要領に基づき、下記の取り扱いとしておりますのでご注意ください。

物価高騰重点支援地方創生臨時交付金の対象事業費は、決算額財源内訳の下段に決算額、一般財源をカッコ書きで再掲しており、決算統計要領により一部の事業を除いて交付金は全て一般財源で計上している。

所 属 名	議会事務局			歳入歳出 決算書	60	頁
科 目	1款 議会費 1項 議会費 1目 議会費					
事 業 名	1 議会運営活動費					
目的・概要	行政の公平公正な執行を監視するとともに、町民の多様な要望を情勢に反映させる。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
89,870	82,370 ()				82,370 ()	
事 業 実 績						
1 議会の開催状況						
区 分	回 数	会期日数	会議日数			
定例会	4回	36日	28日			
臨時会	4回	4日	4日			
計	8回	40日	32日			
2 常任委員会の所管事務調査						
常任委員会名		調査事件	中間報告	本報告		
総務文教厚生常任委員会		清河八郎大河ドラマ誘致について	—	令和7年5月20日		
		小学校の校舎新築について	令和7年11月18日	令和8年2月17日		
産業建設常任委員会		持続可能な次世代農業について	—	令和7年5月20日		
		一般住宅の耐震化について	令和7年11月18日	令和8年2月17日		
3 議会広報紙の発行状況						
No.	号名	発行日	No.	号名	発行日	
86	3月議会号	令和7年 5月1日	89	12月議会号	令和8年2月1日	
87	6月議会号	令和7年 8月1日	90	臨 時 号	令和8年3月1日	
88	9月議会号	令和7年11月1日				
4 町民と語る会の開催状況						
対象団体		開催日	対象団体		開催日	
庄内町心身障がい児者親子の会		令和7年 7月25日	庄内町商工会		令和7年11月28日	
狩川地区自治会長会		令和7年 8月25日	シルバー人材センター		令和7年12月18日	
清川地区振興協議会		令和7年11月11日	庄内たがわ農業協同組合		令和7年12月22日	
開催箇所数 6箇所 参加人数 84人						
5 議会インターネット映像配信へのアクセス状況						
生中継映像 5,398件 録画映像 7,579件 閲覧件数 12,977件						
6 議会視察研修受入						
団体数 6団体 人数 51人						
7 町民模擬議会の開催						
町政と議会に関心を深めていただく事を目的に町民模擬議会を開催した。公募等で選ばれた7人の模擬議員が、日常生活、活動の中から出た等身大の政策提言を行い、町当局と議論を交わした。						
主要な施策の成果						
議会運営の効率化への取組として、効率的で迅速な議会その他の会議に資するとともに、ペーパーレス化及び情報の共有化を図るため、引き続きパソコン活用を進めている。 また、議員なり手不足解消の取組として、町民模擬議会を開催した。町民の意見を今後のまちづくりに生かすとともに、町民模擬議員には、町政と議会に関心を深めていただいた。						
課題とその解決方法						
人口減少・少子高齢化等や社会状況の変化を考慮すると、引き続き議員のなり手確保・育成は課題と捉えている。そのため、町民と語る会などにより、議会活動や課題への取組状況の説明責任を果たすとともに、住民参画の機会拡充等に取り組む必要がある。						

所 属 名	総務課	歳入歳出 決算書	62	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費			
事 業 名	2 行政管理費			
目的・概要	町行政を運営するために必要とされる総括的な管理業務を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
41,572	36,229 ()	1,016		1,357 33,856 ()
事 業 実 績				
1 条例等の改廃状況(公布件数) (令和7年4月1日～令和8年3月31日)				
区 分	制定	改正	廃止	計
条 例	4	32	0	36
規 則	2	32	0	34
告 示	101	42	3	146
訓 令	0	11	0	11
計	107	117	3	227
2 情報公開及び個人情報保護に関する事項				
(1) 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について(令和7年度)				
公 開	情報公開請求件数	21件	個人情報ファイル簿の登録件数	561件
	全部公開件数	11件	開示請求の件数	5件
	一部公開件数	4件	訂正請求の件数	0件
非公開	不存在件数	6件	削除請求の件数	0件
	拒否件数	0件	目的外利用等中止請求の件数	0件
	不服申立て件数	0件	審査会への諮問件数	0件
(2) 情報公開の内容				
① ふるさと応援寄附金事業経費及び業務委託契約書の写し				
② 町長及び教育委員会が契約者である損害保険証券の写し及び担当課				
③ 新型コロナウイルス予防接種ワクチン接種が開始された月から請求の日までにおける全住民の情報(生年月日、年齢、性別、死亡日、転出日、転入日、接種日、ワクチンのメーカー、ロット番号、接種回数)				
④ 町湯源泉使用における賃貸借契約書の写し				
⑤ 町が所有する有価証券の内訳(株券、国債、社債の利率、期間、銘柄、定期預金等)				
⑥ 令和2年度から令和6年度までの一般会計決算書の衛生費の委託料、負担金・補助金及び交付金、償還金・利子及び割引料の内訳、内容				
⑦ 庄内町の地番が示された地図(令和6年中の登記異動反映済)、字界、字名、家屋の位置形状等				
⑧ 地縁団体認可申請書				
⑨ 部落会の規約及び議事録				
主要な施策の成果				
例規改正については、法令等の改廃状況を把握し、条例等審査専門部会議で審査のうえ、適正な改正に努めた。また、情報公開及び個人情報保護制度にあたっては、法令等に則り適正かつ迅速な対応に努めた。				
課題とその解決方法				
例規改正については、改正漏れ等がないよう引き続き法令等の改廃状況の把握に努め、また、情報公開及び個人情報保護制度については今後の法律の運用に注視し、事例等を確認しながら職員に周知を図る必要がある。				

所 属 名	総務課		歳入歳出 決算書	62	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費				
事 業 名	3 職員研修費				
目的・概要	地方公務員法第39条に基づき職員を対象とした研修の場を提供する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
1,460	996 ()				996 ()
事 業 実 績					
1 研修実施状況					
(1) 町主催					
研修区分	実 施 日	研 修 内 容 等			参加者
階層別	4月21日 11月26日	対象＝新規採用職員 内容＝町職員としての基礎研修、町長との意見交換			8人
全職員	10月 8日	内容＝メンタルヘルス研修			57人
(2) 山形県市町村職員研修協議会主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
階層別	8回	17人	課長補佐級職員研修、係長級職員(Ⅰ部・Ⅱ部)研修、一般職員上級研修		
専門	14回	17人	交渉・説得・調整技術研修、プレゼンテーション研修、ワンペーパー資料作成研修、ビルド&スクラップ研修、危機管理広報(メディア対応)研修、法制執務担当職員研修Ⅰ(初任者コース)、法制執務担当職員研修Ⅱ(実践コース)、住民基本台帳担当職員研修、税務(固定資産税課税)担当職員研修、税務(市町村民税課税)担当職員研修、税務(徴収)担当職員研修、財務担当職員研修、地方公会計研修		
(3) 公益財団法人東北自治研修所主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3回	3人	改正民法研修(相続関係)、管理・監督職研修(女性リーダーコース)、政策形成のためのデータ分析研修		
(4) 庄内広域行政組合主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
階層別	4回	30人	新規採用職員・初任者研修、メンタルヘルス・ハラスメント研修、政策法務研修(初級)、政策課題研修(中級)		
(5) 庄内北部定住自立圏主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3日	6人	Y S T 研修(指導者養成研修)		
(6) 庄内南部定住自立圏主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3日	3人	合同研修(ファシリテーション・コーディネーション研修)		
(7) 山形県町村会主催					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	3日	3人	持続可能な地域づくりに関するセミナー		
(8) 職員自主研修					
研修区分	研修回数	参加者	備考		
専門	7日	1人	仙台医療福祉専門学校(精神保健福祉のケースワーク)		
2 派遣研修					
酒田市1人					
主要な施策の成果					
県市町村職員研修協議会主催の各種研修のほか関係機関・団体の研修、また、町職員自主研修要綱に基づく職員自主研修への参加もあり、資質向上に向けた機会の提供ができた。					
課題とその解決方法					
職員の資質向上を図り、町民サービスの充実に資するため、社会情勢の変化や様々な課題に対応するための研修機会を設けていく。また、様々な研修機会について日々情報を収集し、職員へ提供、参加呼びかけを進めていく。					

所 属 名	総務課	歳入歳出 決算書	62	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費			
事 業 名	6 記念式典費			
目的・概要	町政に功労のある者又は篤行者である町民一般の模範となる者を表彰するとともに、合併20周年を記念し式典を開催する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
2,822	2,294 ()			2,294 ()
事 業 実 績				
1 庄内町合併20周年記念式典				
(1)期日及び会場 令和7年6月28日(土) 庄内町文化創造館「響ホール」				
(2)内 容 オープニング（合併20周年を迎えた庄内町の歩み（映像）） 町民憲章唱和 式辞・挨拶 感謝状贈呈（災害関連、大規模施設建設、ボランティア関係） 計11団体 意見発表「庄内町の将来に対する想い」 町内小中学生4名 記念公演 ギターリサイタル 福田 進一 氏				
(3)来場者 約450名 来賓（山形県知事他）、東京庄内会、港区白金プラザ会、前・元町三役及び議会議員、叙勲受章者、感謝状贈呈者、一般参加者				
(4)その他 町20年の歩み写真展示、山形庄内かめこめプロジェクト事業紹介、来場者への記念品配布（かめこめプロジェクトクリアファイル、紅白餅他）				
2 令和7年度庄内町総合表彰式及び令和8年新春を祝う会				
(1)期日及び会場 令和8年1月7日(水) 庄内町文化創造館「響ホール」				
(2)受賞者数 表彰状 5人及び1団体 感謝状 14人及び1団体				
(3)ステージ発表 ハワイ州ホノルル市との友好都市締結報告会				
主要な施策の成果				
令和7年度は庄内町合併20周年という節目の年でもあり、これまでの本町の歩みの中で多大な貢献をされた方々への感謝状贈呈、町内小中学生の意見発表、そして町内在住アーティストによるギター公演などを開催した。これからの庄内町の更なる発展を町民一同で祈念し実施することができた。				
課題とその解決方法				
総合表彰式及び令和8年新春を祝う会については、令和7年度に締結したハワイ州ホノルル市との友好都市締結についての報告を行った。今後も各事業の趣旨を継承しつつ、その時々タイムリーな庄内町の活動の紹介や報告や発表を行うなど、新春にふさわしい内容の企画検討を行っていく。				

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	68	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費			
事 業 名	1 広報広聴費			
目的・概要	町の施策や課題、話題等をわかりやすく伝え、町民の意見や提言を町政に反映させる。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
21,204	14,584 ()	440		915 13,229 ()
事 業 実 績				
1 広報しようないの発行 月1回(毎月1日号)広報紙を発行した。表裏の表紙や特集記事にカラーページを採用したほか、多くの写真を掲載することで、町民に親しんでもらえる紙面作りに努めた。				
2 情報発信シート、SNSでの情報発信回数				
年度	情報発信シート	X	Facebook	LINE Instagram
令和6年度	166件	116件	109件	1,289件 193件
令和7年度	151件	61件	54件	1,746件 132件
3 SNSの利用者数等				
年度	ホームページ 閲覧回数	X フォロワー数	Facebook いいね数	LINE 友だち数 Instagram フォロワー数
令和6年度	1,066,809回	9,373人	11,087人	13,776人 2,516人
令和7年度	1,089,912回	10,244人	12,132人	15,429人 3,385人
4 広聴事業の実施(くるま座トーク、みんなの声、まちづくり提案箱、とおるくんの学校に行こう)				
年度	くるま座トーク	みんなの声	まちづくり提案箱	
令和6年度	3団体 60人参加	42件	6件	
令和7年度	3団体 60人参加	53件	10件	
【とおるくんの学校に行こう】9/29余目二小6年生 9/30余目四小6年生 10/3立川小6年生				
5 パブリックコメントの実施(意見の多かった5案件を記載)				
(1) 第3次庄内町総合計画(案) 意見32件				
(2) 庄内町人口ビジョン及び第3期庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) 意見14件				
(3) 庄内町過疎地域持続的発展計画(案) 意見12件				
(4) 庄内町中小企業及び小規模企業振興基本条例(案) 意見10件				
(5) 庄内町子ども読書活動推進計画(第四次) 意見9件 ほか9案件				
6 その他情報発信事業				
(1) 東京渋谷109ビジョンでのCM放映(R6.11.1~R7.10.31) 3,520,000円(令和6年度決算)				
(2) CM放映特別企画お米プレゼントキャンペーン(公式X募集R7.5~6、R7.10~11) 50名 143,620円				
(3) 河童平吉キャラクターLINEスタンプ作成 164,560円				
(4) 公式Instagram「#ココオシ庄内町」投稿ありがとうキャンペーン(年4回) 33,711円				
(5) 山形ふるさとCM大賞スクール部門に庄内総合高校の生徒制作CMを出品しプレゼン賞を受賞した。				
主要な施策の成果				
広報しようないの発行、SNSの発信、広聴事業「とおるくんの学校に行こう」等の実施を通じ、多くの町民を巻き込みながら事業に取り組むことができた。令和5年度山形ふるさとCM大賞受賞を契機とした東京渋谷109ビジョンでのCM放映、公式Xお米プレゼントキャンペーン、河童平吉LINEスタンプ、ステッカーの活用等により情報を発信することで、本町を全国に広くPRすることができた。				
課題とその解決方法				
情報発信事業については、デジタルとアナログなど各ツールを使い分けながらすべての年代に情報を届けられるよう工夫するとともに、Instagramを中心とするSNSを有効に活用しながら本町の認知度をさらに高められるよう全国に情報を発信していく。広聴事業については、町民等からの提案や意見をより良い町づくりに反映できるよう、各課等と情報共有しながら連携し取り組んでいく。				

所 属 名	会計室	歳入歳出 決算書	70	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 4目 会計管理費			
事 業 名	1 会計事務費			
目的・概要	①歳計現金、歳入歳出外現金及び委託取扱現金の出納業務 ②基金、有価証券及び出資証券等の出納並びに保管業務 ③現金窓口収納業務			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
9,456	8,151 ()	87		8,064 ()
事業実績				
1 預金の状況〔単位：円〕				
(1) 基金に係る利子及び配当金収入			(2) 歳計現金等に係る利子収入	
年度	現金預金分	有価証券分	年度	定期預金分 普通預金分 有価証券分
令和5年度	4,136,752	10,761,331	令和5年度	31,093 0 1,914,848
令和6年度	4,395,870	13,736,691	令和6年度	504,557 0 1,915,337
令和7年度	23,363,571	14,557,440	令和7年度	823,906 0 1,908,000
2 資金不足への対応〔単位：円〕				
(1) 一時借入金				
年度	会計	借入金額	借入期間(日数)	支払利子額
令和7年度	一般会計	200,000,000	R8.2.24～R8.3.4(8日)	15,342
		490,000,000	R8.3.24～R8.4.3(11日)	221,506
(2) 基金繰替運用				
年度	会計	借入金額	借入期間(日数)	支払利子額
令和7年度	一般会計	800,000,000	R8.3.12～R8.3.31(19日)	124,931
(3) 売現先取引				
年度	会計	借入金額	借入期間(日数)	受取利子額
令和5年度	一般会計	336,848,449	R6.3.11～5.30(80日)	14,766
令和6年度	なし			
令和7年度	なし			
3 収納件数及び収納取扱手数料の状況			4 支払件数及び支払手数料の状況	
年度	収納件数	収納取扱手数料	年度	支払件数 支払手数料
令和5年度	94,498 件	1,035,322 円	令和5年度	- 件 - 円
令和6年度	91,617 件	1,002,999 円	令和6年度	22,416 件 2,116,306 円
令和7年度	88,285 件	966,444 円	令和7年度	35,048 件 3,877,468 円
5 データ伝送中継サービスの活用			6 公金管理委員会の開催状況	
年度	明細手数料	基本料金	開催日	内容等
令和5年度	427,187 円	990,000 円	令和8年2月25日	資金管理の状況、金融機関の決算状況、今後の資金管理について
令和6年度	437,165 円	990,000 円		
令和7年度	434,732 円	990,000 円		
主要な施策の成果				
会計事務の適正かつ計画的な執行を図るため、各種事務手続きや支払手数料削減について職員への周知に努めた。基金の繰替運用を実施したことで、支払資金不足の解消と一時借入金に係る利子支払の削減に繋がった。				
課題とその解決方法				
安全かつ効率的な資金の管理・運用を図るには、町全体の資金の把握、見通しの正確性を高める必要がある。また、資金運用については、公金管理委員会の意見も確認しながら、短期の債券の購入など、将来の支払資金に支障のない範囲において運用し、収益を図る。				

所 属 名	総務課	歳入歳出 決算書	72	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費			
事 業 名	2 町有財産管理費			
目的・概要	公共施設等総合管理計画に基づき、利活用の見込めない普通財産を除去する等、適正な管理に努める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
207,842	206,015 ()		187,400	3 18,612 ()
事 業 実 績 旧立谷沢小学校校舎及び教職員住宅解体工事 169,950,000円 ※校舎 昭和40年建築 鉄筋コンクリート造3階建 (延べ床面積1,363.00㎡) 教職員住宅 昭和43年建築 鉄筋コンクリート造2階建 (延べ床面積 174.42㎡) 旧消防立川分署解体工事 27,390,000円 ※昭和49年建築 鉄筋コンクリート造2階建 (延べ床面積219.61㎡)				
主要な施策の成果 除去したことにより、周辺環境の改善と維持管理の軽減が図られた。				
課題とその解決方法 安全性、社会情勢、地域のニーズや環境への配慮、また財政状況を的確に捉え、中長期的視点から各施設の方向性を検討し、施設総面積の縮小に努めていく。				

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費				
事 業 名	2 男女共同参画推進費				
目的・概要	固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の形成を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
285	123 ()	48			75 ()
事 業 実 績					
1 庄内町男女共同参画社会推進委員会の開催状況 (1)委 員 数 7人（うち公募の委員2人） (2)任 期 令和6年4月 1日から令和8年3月31日まで (3)会議開催日 令和7年9月18日（1回） (4)出 席 率 71.4%（5人/7人） (5)審議の内容 「第4次庄内町男女共同参画社会計画」の推進に係る答申書（案）について 答申：令和7年9月30日					
2 県等が主催する男女共同参画に係る啓発事業への協力 県男女共同参画センターチェリアや他市町村で開催されるイベント・制度等を広報などで周知。					
3 町が主催する男女共同参画に係る啓発事業の実施					
開催日	受講者等	内容			
6月13日	69人	①緊急避難所開設と運営に備えた知見の共有：公助の役割と限界 （講師：東北大学災害科学国際研究所 プロジェクト講師 保田 真理 氏）			
11月18日 11月29日	A 14人 B 19人	②ダイバーシティ研修（共催：庄内町商工会） A 庄内町商工会会員、庄内町在住・在勤者 （講師：ヒューマン・アプローチ研究会 安達隆司 氏） B 庄内町商工会女性部、庄内町在住・在勤者の女性 （講師：山形県男女共同参画センター 館長 伊藤真知子 氏）			
主要な施策の成果					
第4次庄内町男女共同参画社会計画について、進捗状況の確認・共有等を行い、計画の推進をフォローアップした。委員会では、計画の進捗状況に対して意見をいただいた。また、町主催の男女共同参画に係る啓発事業の参加者からは好評の声をいただき、男女共同参画に対する意識の醸成を図ることができた。					
課題とその解決方法					
男女共同参画に関する情報や意識のアップデートのスピードが速いため、社会課題や町民ニーズを捉えながら施策を実施する必要がある。周知される情報や啓発事業の実績等を踏まえ、ニーズに合った事業の実施や情報提供を行い、ワークライフバランスの実現や意識改革等を推進する。					

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	74	頁																																											
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費																																															
事 業 名	3 振興審議会費																																															
目的・概要	町長の諮問に応じ、町振興施策の策定、変更その他町の振興施策の実施に関し、必要な調査及び審議を行う。																																															
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																														
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																											
961	582 ()				582 ()																																											
事 業 実 績																																																
1 委員数 12人（うち公募委員2人）																																																
2 任 期 令和6年4月1日から令和8年3月31日まで																																																
3 出席率 80.6%（87人/108人）																																																
4 審議会の開催状況																																																
<table><tr><td>開催日</td><td>会議名</td><td>区分</td><td>出席者数</td></tr><tr><td>令和7年 4月 9日</td><td rowspan="2">第1回分科会</td><td>総務文教厚生</td><td>5人</td></tr><tr><td>令和7年 4月10日</td><td>産業建設</td><td>6人</td></tr><tr><td>令和7年 4月22日</td><td>第1回審議会</td><td>全体会</td><td>11人</td></tr><tr><td>令和7年 5月23日</td><td>第2回審議会</td><td>全体会</td><td>10人</td></tr><tr><td>令和7年 5月30日</td><td>第2回分科会</td><td>総務文教厚生/産業建設</td><td>5人/4人</td></tr><tr><td>令和7年 6月11日</td><td>第3回審議会</td><td>全体会</td><td>10人</td></tr><tr><td>令和7年 6月18日</td><td>第4回審議会</td><td>全体会</td><td>10人</td></tr><tr><td>令和7年11月20日</td><td>第5回審議会</td><td>全体会</td><td>9人</td></tr><tr><td>令和7年12月18日</td><td>第6回審議会</td><td>全体会</td><td>8人</td></tr><tr><td>令和8年 1月22日</td><td>第7回審議会</td><td>全体会</td><td>8人</td></tr></table>						開催日	会議名	区分	出席者数	令和7年 4月 9日	第1回分科会	総務文教厚生	5人	令和7年 4月10日	産業建設	6人	令和7年 4月22日	第1回審議会	全体会	11人	令和7年 5月23日	第2回審議会	全体会	10人	令和7年 5月30日	第2回分科会	総務文教厚生/産業建設	5人/4人	令和7年 6月11日	第3回審議会	全体会	10人	令和7年 6月18日	第4回審議会	全体会	10人	令和7年11月20日	第5回審議会	全体会	9人	令和7年12月18日	第6回審議会	全体会	8人	令和8年 1月22日	第7回審議会	全体会	8人
開催日	会議名	区分	出席者数																																													
令和7年 4月 9日	第1回分科会	総務文教厚生	5人																																													
令和7年 4月10日		産業建設	6人																																													
令和7年 4月22日	第1回審議会	全体会	11人																																													
令和7年 5月23日	第2回審議会	全体会	10人																																													
令和7年 5月30日	第2回分科会	総務文教厚生/産業建設	5人/4人																																													
令和7年 6月11日	第3回審議会	全体会	10人																																													
令和7年 6月18日	第4回審議会	全体会	10人																																													
令和7年11月20日	第5回審議会	全体会	9人																																													
令和7年12月18日	第6回審議会	全体会	8人																																													
令和8年 1月22日	第7回審議会	全体会	8人																																													
諮問：令和7年 5月23日 答申：令和7年6月27日 内容：第3次総合計画基本計画について																																																
諮問：令和7年11月20日 答申：令和8年1月29日 内容：第2次庄内町総合計画後期基本計画の進捗について 第2期庄内町まち・ひと・しごと創生事業の効果の検証について																																																
諮問：令和7年12月18日 答申：令和8年1月29日 内容：第3期庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について																																																
主要な施策の成果																																																
第3次庄内町総合計画基本計画及び第3期庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）に係る諮問に関し、各課へのヒアリングを行いながら、町の現状やあるべき方向性など多岐にわたる提言をいただいた。																																																
課題とその解決方法																																																
答申に係る意見や提言について、庁内で内容を共有しながら、効果的な施策の実行へつなげていく。																																																

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費					
事 業 名	6 ふるさと会事業費					
目的・概要	庄内町出身で県外に在住する方々との交流を通して、人的、物的、経済的交流の拡大を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
768	738 ()				738 ()	
事 業 実 績						
1 東京庄内会 第15回 東京庄内会総会・懇親会 開催日：令和7年10月19日（日） 会 場：東京都荒川区 アートホテル日暮里ラングウッド 出席者：町長、議長 （担当課：企画情報課長、まちづくり移住係長） 概 要：総会・懇親会には107名が参加し、庄内町出身の演歌歌手、天音さとみさんによるアトラクションが催され、会員等相互の交流と情報交換が行われた。 会場では、(株)イグゼあまるめの協力により、ふるさと庄内町の特産品の販売を行った。また、地元企業等の協賛のもと抽選会が行われ、庄内町からも特産品セットを提供した。						
		年 度	総会参加者数	交付金		
		令和5年度	110人	650,000円		
		令和6年度	101人	650,000円		
		令和7年度	107人	650,000円		
2 山形県人会（庄内人会）等 (1) 在仙庄内人会総会は、令和7年6月21日（土）に仙台サンプラザホテル（仙台市青葉区）で開催され、会員等が交流を深めた。庄内町からは特産品セットを協賛品として提供した。 (2) 山形県人東京連合会総会・県民まつりは、令和7年9月7日（日）にホテルニュー・オオタニ（東京都千代田区）で開催され、会員等が交流を深めた。また、連合会が発行する会報誌に「ふるさと情報」を掲載した。 (3) ホノルル市との友好都市締結に合わせ渡米時にハワイ山形県人会と交流を深めた。						
主要な施策の成果						
東京庄内会は、総会参加者が令和6年度と比較して6名増となり、今後の会の活性化が期待できる。在仙庄内人会からは、会が主催するツアーで本町の商業施設を行程表に入れていただいた。令和7年度はホノルル市との友好都市締結を行い、ハワイ山形県人会からはホノルル出張の際に町のPR等で協力をいただいた。						
課題とその解決方法						
東京庄内会は40代から60代の事務局員が増えたので交流人口や関係人口の構築のため、新たに会との連携方法について検討していく。また、ハワイ山形県人会との協力体制をさらに強化していく。						

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費				
事 業 名	9 庄内総合高校支援事業				
目的・概要	山形県立庄内総合高等学校の入学者の増加を促進し、同校の発展及び地域の活性化を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,727	1,147 ()			436	711 ()
事 業 実 績					
1 通学時の経費助成として定期券代の20%～30%以内の額のやりカードを交付。					
申請年度	通学助成申請数（累計）	通学助成額計			
令和5年度	96件	636,500円			
令和6年度	57件	457,000円			
令和7年度	87件	356,500円			
2 資格取得の経費助成 平成29年度より支援を実施し、資格取得に係る経費助成としてやりカードを交付。					
申請年度	助成申請件数（累計）	助成額計			
令和5年度	14件	24,000円			
令和6年度	14件	26,000円			
令和7年度	27件	42,500円			
3 庄内総合高等学校の生徒が町営バスを利用した場合、使用料を全額免除					
4 山形県立庄内総合高等学校生徒活動支援 生徒の対外活動を支援する庄内総合高等学校後援会に対し補助金を交付した。生徒の選択コースごとに、地域の伝統・文化を学ぶ事業や、地域の人と交流する事業などに活用され、生徒が主体的に学習に取り組む機会の創出を支援した。					
主要な施策の成果					
資格取得の経費助成においては、高校に協力いただき、申請期限前に集中的に周知を図った結果、令和6年度の約2倍の申請があった。生徒活動支援については、令和7年度も引き続き動画制作事業に取り組み、山形ふるさとCM大賞に出品し、特別賞を受賞した。 令和7年度入学生は合計43名（全日制:36名、定時制:7人）					
課題とその解決方法					
町内在住の庄内総合高校の生徒に支援ができるよう、令和8年度より通学時の経費助成の制度内容を見直した。生徒活動の支援により町内の小中学校や地域住民等との交流機会を創出し、地域活性化と郷土への愛着を育む取組を進めていくとともに、庄内総合高校の魅力を発信し、入学者の増加につなげる。					

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費			
事 業 名	19 総合計画等策定事業			
目的・概要	将来に向けたまちづくりの総合的、計画的な調整運営の指針となる第3次庄内町総合計画及び第2期庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
14,343	9,710 ()			9,710 ()
事業実績				
1 第3次庄内町総合計画 令和6年度に実施した庄内町総合計画町民提案会議「しょうない希望ミーティング」の提案及びアンケート結果を踏まえ、さらに町民説明会やパブリックコメントの実施により、町民の意見を反映した内容で策定した。 (1)町民説明会 余目会場： 6月25日 庄内町役場B棟大会議室 参加人数：21人 立川会場： 6月27日 立川複合拠点施設ミニホール 参加人数： 6人 (2)パブリックコメント 実施期間：令和7年7月7日から令和7年7月31日まで (意見数：1人から32件) 2 第3次庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略 国の地方創生2.0を踏まえ、第3次庄内町総合計画の将来像を実現するため、人口ビジョンの改定を実施し、庄内町人口ビジョン（令和7年度改定版）及び第3期庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定した。 パブリックコメント 実施期間：令和8年1月5日から令和8年1月30日まで (意見数：1人から14件)				
主要な施策の成果				
第3次庄内町総合計画策定では、しょうない希望ミーティングの意見書、町民アンケートの結果を反映し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定においても、振興審議会での審議、パブリックコメントの実施により町民の意見を集約、反映させ各計画を策定した。また、広報しょうない3月号に特集記事を掲載し周知を図った。				
課題とその解決方法				
第3次庄内町総合計画に掲げる将来像「みんなが しあわせを かんじるまち」の実現に向け、計画の進捗管理を行いながら、町民と町が協働してまちづくりを進めていく。				

所 属 名	商工観光課				歳入歳出 決算書	74	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費						
事 業 名	24 ふるさと応援寄附金事業費						
目的・概要	全国の皆様から寄附による応援をいただき、庄内町を広くPRするとともに、ふるさと納税制度を活用した地場産品の販路拡大を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					一般財源
		国（県）支出金	地方債		その他		
429,408	426,049 ()					426,049 ()	
事 業 実 績							
1 庄内町ふるさと応援寄附金の過去3年の実績							
各年度の実績		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数(件)	寄附額(円)	件数(件)	寄附額(円)	件数(件)	寄附額(円)
合 計		25,686	546,167,500	32,573	919,992,552	20,006	831,824,200
参 考	月平均申込件数・寄附額	2,141	45,513,958	2,714	76,666,046	1,667	69,318,683
	1件あたりの平均寄附額(円)	21,263		28,244		41,579	
2 申込方法別寄附件数及び寄附額							
申込方法		件数(件)	寄附額(円)				
イ ン タ ー ネ ッ ト	ふるさとチョイス	2,377	99,688,500				
	セゾンのふるさと納税	90	5,861,000				
	ふるラボ	12	1,158,000				
	ふるなび	3,118	167,097,700				
	ANAのふるさと納税	892	54,654,000				
	楽天のふるさと納税	5,677	216,912,000				
	ふるさとプレミアム	280	6,906,000				
	ふるさと本舗	40	971,000				
	au PAY ふるさと納税	490	8,914,000				
	さとふる	5,694	213,180,000				
	Yahoo!ふるさと納税	986	37,750,000				
	まいふる	27	346,000				
	JRE MALL	206	10,436,000				
	ギフトイ	7	540,000				
	Vふるさと納税	41	2,406,000				
マルイふるさと納税	3	70,000					
Amazonふるさと納税	1	18,000					
その他（メール、現金書留等）		65	4,916,000				
計		20,006	831,824,200				
3 記念品送付内容							
分 類		件数(件)	割合(%)				
米類		11,972	57.7%				
肉類/肉類加工品		1,384	6.7%				
野菜・果物類		1,166	5.6%				
加工食品類(肉類・菓子類除く)		4,327	20.8%				
菓子類		116	0.6%				
酒類		749	3.6%				
その他		1,051	5.0%				
計		25,657	100.0%				
※1寄附で複数返礼品を選択する場合があるため、寄附件数と記念品送付件数は一致しない。							
4 主な歳出内訳							
内 容		金 額（円）					
返礼品等の調達に係る費用		246,617,131					
返礼品等の送付に係る費用		53,600,188					
広報に係る費用		2,535,514					
事務に係る費用		116,989,605					
主要な施策の成果							
令和7年度は、過去3番目となる寄附額をいただいた。米の需要の高まりが継続したことに加え、令和7年10月から施行されたふるさと納税ポータルサイトにおけるポイント付与禁止前の駆け込み需要もあり、令和6年度に迫る寄附額を確保することができた。また、地域情勢を踏まえ、返礼品を伴わない熊被害対策支援の寄附募集も実施した。							
課題とその解決方法							
令和6年度から続いた「令和の米騒動」の影響で、令和7年度も米への寄附が多かった。本町の主力返礼品は「米」であることから、メールマガジンやダイレクトメール、広告配信等によるリピーター対策を強化するとともに、庄内町のファン獲得につながる取組を推進していく。							

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	1 地域づくり関係事業費			
目的・概要	住民組織による地域活動に補助金等を交付し、地域の活性化を促進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
37,741	37,278 ()		13,300	7,085 16,893 ()

事業実績

1 住みやすい地域づくり活動交付金

区分及び事業項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
(1) 自治会等行事	276	10,299,175	275	10,354,275	272	10,293,780
(2) 環境保全等維持管理	236	6,620,890	236	7,242,923	235	8,019,968
(3) 施設設備整備	62	11,143,116	67	9,699,513	69	11,258,889
(4) 歴史民俗	5	180,620	2	288,990	1	15,290
前年度調整額等		△ 1,831,201		△ 773,401		△ 407,627
合 計	579	26,412,600	580	26,812,300	577	29,180,300

2 集会施設整備事業補助金

区分及び事業項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
(1) 新築事業	0	0	0	0	0	0
(2) 改修事業	4	1,783,000	6	3,680,000	6	2,567,000
(3) 解体事業	0	0	0	0	0	0
合 計	4	1,783,000	6	3,680,000	6	2,567,000

3 コミュニティ助成金

交付団体名	交付金額(円)	事業名・事業内容
和合の里を創る会	2,500,000	除雪機他コミュニティ活動備品の整備
清川地区振興協議会	2,500,000	除雪機他コミュニティ活動備品の整備

主要な施策の成果

住みやすい地域づくり交付金は、自治会の大きな財源となっており、自主的で円滑な運営には欠かせないものとなっている。それぞれの自治会で独自性のある魅力ある地域づくりの促進が図られた。

課題とその解決方法

地域づくり関係補助金は自治会等の運営上重要なものとなっているが、会計担当者にとっては申請方法で負担になっている部分があり、補助金の継続は図りながらも支援方法の簡素化等を検討する必要がある。

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	2 花のまちづくり事業費					
目的・概要	花と緑を通して、町民が積極的にまちづくりに参画し、生き活きとした美しく心地よい地域を創出する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
3,885	3,847 ()	612	1,700	47	1,488 ()	
事 業 実 績						
1 花苗及び肥料等の配布 花苗配布に先立ち、4月下旬から5月中旬にかけて堆肥・有機化成肥料を配布し、花苗は5月23日に配布を行った。 花苗配布本数・団体数						
区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
本 数		29,170本	26,200本	24,700本		
団 体 数		153団体	143団体	139団体		
2 花のまちコンクール 町内において、街路、交通島、花壇等を花で装飾し、地域の快適な環境づくりと景観の美化に努めている団体を対象に花のまちコンクールを開催した。9月5日に3人の審査員により審査が行われ、一般団体部門と拠点団体部門の2部門で第1位～第3位を決定し、表彰した。 応募団体数						
区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
一般団体部門		11団体	13団体	11団体		
拠点団体部門		7団体	5団体	6団体		
3 花のまちづくり運動拠点事業 拠点箇所として指定された町内の主要な街路に設置されている花壇や交通島を花で装飾していただいた。 (1)まちなか美化拠点…7団体（市街地設置の花壇等） (2)交通島重要拠点 …5団体（国県道設置の交通島で比較的規模の大きいもの） (3)交通島拠点 …6団体（重要拠点以外で町の主要な道路に設置されているもの） ※(1)と(3)で同一団体あり（1団体）						
主要な施策の成果						
地域の美化活動を通して集落内の結びつきの強化やまちづくりの推進のきっかけになっている。さらにコンクールの開催は共通の目標となり、美しい地域づくりに貢献いただいている。県道沿いの交通島は、町内外の人々に親しまれ、「花の町」としてのイメージづくりに寄与している。						
課題とその解決方法						
夏場に以前より気温が上昇する傾向が続いており、高齢者等の負担が増しているため、活動を休止する団体や規模を縮小する団体が増えている。コンクールの時期の再検討や活動しやすい環境について今後も検討を図っていく必要がある。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	3 カートソレイユ最上川管理事業費			
目的・概要	カートソレイユ最上川の維持管理を行い、カートレースやレンタルカート等による交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
6,542	6,341 ()			6,341 ()
事業実績				
1 利用状況				
施設の管理運営に民間のノウハウを活用することで、住民サービスの向上と施設管理の経費削減を図るため指定管理者制度を導入している。				
＜利用状況及び収入＞				
種別		種別明細数量		利用料金等収入(件数、円)
				令和5年度 令和6年度 令和7年度
持込カート	持込有：1回券	61	229,600	67 227,700 81 259,600
	持込無：1回券	11	15,400	22 30,800 10 14,000
	回数券	13	191,500	6 78,000 7 91,000
	4ヶ月券	1	24,400	4 107,500 3 76,500
持込ミニバイク	持込有：1回券	125	200,700	103 158,900 97 160,100
	持込無：1回券	18	13,500	1 750 6 4,500
	回数券	7	47,500	12 72,000 6 39,000
	4ヶ月券	11	152,900	8 111,200 14 194,600
施設使用料 計			875,500	786,850 839,300
スポーツカート	1回券	396	448,400	373 393,900 402 421,000
	回数券	395	1,718,500	399 1,673,500 518 2,238,000
レジャーカート	1回券	215	116,350	169 90,950 212 120,300
	回数券	19	43,750	12 25,500 28 64,000
ファミリー券		14	67,000	3 16,500 14 85,000
バッテリーカー		163	16,300	498 49,800 575 57,500
自動計測器	1回券	98	7,850	86 6,050 208 16,700
	1日券	60	18,000	47 17,000 61 22,000
	回数券	2	3,750	1 1,250 2 2,500
機器使用料 計			2,439,900	2,274,450 3,027,000
占用使用料(件数) 計		21	657,600	23 521,500 52 822,000
利 用 料 金 合 計			3,973,000	3,582,800 4,688,300
2 事業内容				
Soleilカートフェスタを4回及びバイクのミニロードシリーズを3回開催した。また、自主事業はキッズカートスクールを3回、レンタルカート無料体験&タイムトライアルを3回、レンタルカート耐久レースを2回開催した。その他、春と秋の優待キャンペーンは例年どおり開催した。				
主要な施策の成果				
令和7年度は指定管理者、関係団体、庄内町観光協会でSNSを用いた情報発信に力を入れたことで集客につながり、売上は増加した。特にスポーツカート回数券の利用客が大幅に増加しており、無料体験やキッズカートスクール等の各種イベントを通じてカートの魅力を伝えることで、リピーターの確保につながったものと考えられる。				
課題とその解決方法				
町内一部飲食店及び温泉施設と提携した優待券事業を新たに取り組んでいるが、大きな成果には結びついていないため、提携店舗数の増加やSNS等による情報発信を引き続き行うことで認知度を高めていく必要がある。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	6 町営バス等運行事業費					
目的・概要	町営バス、デマンドタクシー、民間路線バスの運行により、交通弱者の支援及び交通空白地帯の解消を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
52,692	49,004 ()	734	18,300	6,124	23,846 ()	
事 業 実 績						
1 町営バス						
(1)運行実績（単位：人）						
a. 幹線路線、循環路線、中心市街地循環線の2系統7路線						
幹 線 循 環	路線名	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	中村経由	2,554	921	2,369 (131)		
	鉢子経由	6,699	9,732	7,252 (235)		
	小出新田循環線	1,236	1,035	786 (16)		
	家根合循環線	1,217	953	559 (61)		
	狩川循環線	357	463	446 (264)		
	平岡循環線	487	621	650 (0)		
	中心市街地循環線	3,141	4,723	4,215 (252)		
合 計		15,691	18,448	16,277 (959)		
b. スクールバス住民利用						
	経路	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	鉢子経由	24	35	64		
	中村経由	32	29	36		
	合 計	56	64	100		
※() うち有料人数						
(2)収入の状況（単位：円）						
町営バス使用料				広告掲載料	合計	
普通使用料	144,420	回数券	27,600	25,000	197,020	
2 デマンドタクシー 3路線						
(1)運行実績（単位：回・人）						
路線名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	運行回数	利用者数	運行回数	利用者数	運行回数	利用者数
	三ヶ沢狩川線	1,322 1,918	987 1,263	899 1,066		
	出川原狩川線	775 834	960 1,077	852 900		
	余目酒田線	936 1,451	959 1,506	973 1,506		
	清川藤島線	- -	- -	352 352		
	合 計	3,033 4,203	2,906 3,846	3,076 3,824		
(2)収入の状況（単位：円）						
デマンドタクシー使用料				合計		
普通使用料	305,750	回数券	345,000	650,750		
3 生活交通バス維持費補助金						
町民の日常生活に不可欠なバス運行を確保するため、バス事業者に対し補助金を交付した。						
補助事業者		対象運行路線		交付額（円）		
庄内交通株式会社		鶴岡（庄交モール）清川線		1,966,000		
主要な施策の成果						
自動車を運転しない高齢者や学生を中心に、買い物や通院、温泉利用、通学等の移動手段として利用されており、生活交通の確保につながっている。						
課題とその解決方法						
町営バス及びデマンドタクシーについては、利便性と効率性の高い公共交通網を形成し、利用者数の増加を目指すため、情報発信について見直しを行い周知を徹底する。						
より使いやすい路線にするため現状の乗降車状況を分析し、計画に沿って公共交通施策を進めている。						

所 属 名	立川総合支所			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	7 北月山荘等管理事業費					
目的・概要	北月山自然景観交流施設と立谷沢南部山村広場の管理運営を行い、立谷沢川流域における観光交流人口の拡大を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
33,355	31,113 ()			4,208	26,905 ()	
事 業 実 績						
1 北月山自然景観交流施設 立谷沢川流域振興における拠点施設として管理運営を行った。 ＜施設利用状況＞ (単位：人)						
施 設	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
月の沢温泉北月山荘	入 浴	4,728	3,618	3,692		
	休 憩 室	720	427	338		
	個 室	90	71	78		
	宿 泊	504	557	706		
	利 用 小 計	6,042	4,673	4,814		
北 月 山 ケ ビ ン	宿 泊	95	48	61		
	日 帰 り	0	0	6		
	利 用 小 計	95	48	67		
北 月 山 ロ ッ ジ	日 帰 り	0	0	0		
利 用 合 計		6,137	4,721	4,881		
＜施設収入状況＞ (単位：円)						
施 設	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
月の沢温泉北月山荘	入 浴	1,430,580	980,880	1,354,800		
	休 憩 室	211,950	127,950	101,400		
	個 室	100,800	63,600	56,400		
	宿 泊	1,791,920	2,133,620	2,753,800		
	利 用 小 計	3,535,250	3,306,050	4,266,400		
北 月 山 ケ ビ ン	宿 泊	169,400	88,000	103,400		
	日 帰 り	0	0	6,000		
	利 用 小 計	169,400	88,000	109,400		
北 月 山 ロ ッ ジ	日 帰 り	0	0	0		
利 用 合 計		3,704,650	3,394,050	4,375,800		
※営業期間4/1～12/31、2/1～3/31（1/1～1/31は冬季休業）						
2 南部山村広場 北月山荘等と一体的な活用を図るため環境整備を行っている。 ＜施設利用状況＞ ・キャンプ、芋煮会等による利用 約480人						
主要な施策の成果						
7月から10月にかけて天候に恵まれたことや、月山登山のベースキャンプとしての利用が定着してきたことから、宿泊利用が大幅に増加した。またその他のシーズンにおいても、食堂の魅力によるリピーターの獲得なども要因となり、料理・保養を目的とした宿泊も多く見られ、令和6年度と比較して日帰り入浴等も含め全体の利用者数が増加した。						
課題とその解決方法						
主たる客層である登山客及び保養目的で訪れる方の更なる利用拡大とともに、より効率的な経営を目指すためにも団体利用を積極的かつ効果的に進めていく必要がある。そのためにも、食堂においては地元食材にこだわった魅力ある食事の提供に努め、引き続き温泉事業と連携した魅力づくりを進める。また、周辺アクティビティの整備、魅力あるイベントや宿泊プラン造成、SNSを有効に活用した情報発信も継続して実施していく。						

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	13 定住促進対策事業費			
目的・概要	本町への移住・定住の促進を図るため、関連する情報の発信と町のPRを進める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
18,269	13,541 ()	750		1,000 11,791 ()
事 業 実 績				
1 移住定住促進のための情報発信 移住を題材にした四季を通じたプロモーションビデオを作成し、移住イベントの周知を移住支援サイトやSNSを通じてタイムリーに情報を発信した。				
2 移住相談への対応 対面、電話、メール等により各種移住関連の相談に対応し、情報提供や資料の送付等を行った。 ※ 移住相談件数…令和5年度：87件、令和6年度：104件、令和7年度：88件				
3 各種補助金・支援事業実績				
名称		令和5年度	令和6年度	令和7年度
移住支援事業補助金		1件	0件	1件
地域おこし協力隊定着支援補助金		3件	2件	4件
空き家利活用促進事業補助金		3件	13件	9件
4 首都圏等での移住フェア				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
イベント参加数		6回	5回	4回
相談件数		46組55人	50組67人	38組56人
5 保育園留学 未就学児家族との関係人口構築のため保育園留学を実施した。				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
来町家族		6組20人	19組66人	17組63人
主要な施策の成果				
関係人口の創出拡大を目的とした保育園留学は、令和6年度に比べ微減しているものの、海外需要が拡大している。そのため令和7年度途中から英語圏出身の地域おこし協力隊を採用し、海外からの保育園留学利用者との交流強化や地元園児が英語に慣れる環境の整備を整えた。				
課題とその解決方法				
移住プロモーションビデオを作成するなど、移住サイトを強化したが、引き続き多くの人の目に留まる工夫を検討していく。また、イベント時でのブースの見せ方や、移住相談のあり方を工夫し、相談しやすい環境の整備を検討する。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	16 婚活支援事業費					
目的・概要	広域連携を含めた結婚支援及び情報発信による出会い応援、また、新生活の経済的支援をすることで、町全体の結婚に対する機運醸成を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
6, 121	3, 140 ()	2, 040			1, 100 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町結婚新生活支援事業費補助金						
婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における人口減少や少子化への対策強化を図るため、婚姻し生活基盤を専ら町内に置く新婚世帯に対し、住居費や引越費用を補助した。						
補助金交付件数・交付金額						
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
件 数	14件	7件	8件			
金 額	3, 159千円	2, 150千円	2, 981千円			
2 やまがたハッピーサポートセンター運営への参画						
県と県内全市町村、関係団体が共同で運営し、結婚に関する相談や1対1のマッチングシステムを使用した出会いの提供、各種出会いイベントの情報発信等を行っている。						
1対1のお見合い支援サービス事業 会員登録数（庄内町）						
区 分	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月			
登録者数	26人	17人	11人			
うち女性	5人	2人	0人			
3 出会い応援事業補助金						
独身者の出会いを促進し、結婚に対する機運醸成を図るため、やまがたハッピーサポートセンターが運営するマッチングシステムに登録（更新）する費用を補助した。						
補助金交付件数・交付金額						
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
件 数	5件	1件	4件			
金 額	25千円	5千円	20千円			
4 結婚支援員の登録						
1名が登録中（R8.3月末）。お見合いや結婚相談など独身者に対する支援活動を行っている。						
5 デジタル活用婚活支援事業						
インターネット上の仮想空間で、自身の分身であるアバターを利用して、オンライン婚活イベント「メタバース婚活」を2市3町及び県との共催で開催した。						
開催日		参加男性	参加女性	カップル成立		
令和8年 1月25日（土）		9人	4人	4組		
主要な施策の成果						
結婚新生活支援事業については、交付件数が令和6年度を上回ったことから、経済的支援は引き続き必要とされている状況である。						
また、令和7年度に県及び近隣市町と連携して開催したメタバース婚活では、女性参加者全員がマッチングすることができた。						
課題とその解決方法						
1対1のお見合い支援サービス事業、出会い応援事業補助金、メタバース婚活といずれも男性利用が多く女性利用が少ないアンバランスな状態になっている。そのため女性が婚活支援を受けやすい環境を整える必要がある。今後も県及び近隣市町と協力しながら婚活支援に努める。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費					
事 業 名	20 温泉施設管理事業費					
目的・概要	旧余目温泉の源泉を有効活用し、町民の健康増進及び福祉向上を目的に、まちなかの活性化と雇用の創出を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
21, 369	21, 299 ()				21, 299 ()	
事 業 実 績						
1 施設利用状況						
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
入浴(大人)	人	99, 811	108, 337	108, 133		
入浴(子ども)	人	2, 976	3, 150	3, 326		
入浴(未就学児)	人	2, 079	2, 558	2, 655		
合 計	人	104, 866	114, 045	114, 114		
座敷利用者	人	524	573	679		
営業日数	日	348	352	340		
平均入浴者数	人/日	301	324	336		
2 指定管理委託料 14, 520, 000円						
3 備品購入費の概要						
ウォータークーラー購入				528, 000円		
乾湿両用掃除機購入				168, 300円		
合 計				696, 300円		
4 修繕費の概要						
男女内風呂排煙窓修繕				3, 630, 000円		
地下ピット内配管漏水修繕				546, 700円		
電動二方弁購入				462, 000円		
内風呂漏電修繕				269, 500円		
ホットウェルタンク軟水器給水系統電動弁交換				242, 000円		
熱交換器B環水ドレン系統配管改修				231, 000円		
蒸気配管系統修繕				190, 000円		
電動二方弁交換及び配管改修				151, 800円		
蒸気配管漏洩修繕				104, 500円		
露出排水配管漏水修繕				73, 700円		
合 計				5, 901, 200円		
主要な施策の成果						
変わり湯やベビーマッサージ教室、周年イベントなどを実施するとともに、InstagramなどのSNSによる情報発信を行うことで、町内外を問わず幅広い年齢層への誘客促進に努めた。						
課題とその解決方法						
施設の老朽化に伴い毎年修繕額が増加しているが、温泉利用者に安全で快適な環境を提供するため、指定管理者との連携を図り対応していく。新規利用者等の誘客促進に引き続き取り組み、指定管理者が実施する誘客事業の取組に対して、支援や助言等を行っていく。						

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費				
事 業 名	26 地域おこし協力隊事業費（小さな拠点）				
目的・概要	立谷沢川流域活性化センター タチラボに地域おこし協力隊を配置し、6次産業化の推進及び地域に人を呼び込む仕組みづくりを行い、地域の活性化を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
2,746	2,281 ()				2,281 ()
事 業 実 績					
立谷沢川流域活性化センター タチラボを活動拠点として、立谷沢地域の食材を活用した6次産業化の推進による地域ブランドづくりに取り組んだ。 ・地域住民と連携した特産品開発 ・立谷沢冬まつりイベントにて「加工場市」を開催 ・「やまのいも」の販売促進（サンプル納品） ・立谷沢川流域活性化センター タチラボの管理運営、利用者支援、利用者組織の運営、SNS等による情報発信 ・地域コミュニティ開発に関する協議への参加					
主要な施策の成果					
立谷沢地域の農産物を活用した特産品開発の支援を行った。また、活動を通して様々な形で地域の魅力を発信した。					
課題とその解決方法					
地域住民や関係者との繋がりを今後も大切に、維持・発展させながら、地域特産品のブランド化を推進する。					

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	80	頁												
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																
事 業 名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業																
目的・概要	本町への移住・定住の促進を図るため、関連する情報の発信と町のPRを進める。																
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)															
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源												
474	192 ()			30	162 ()												
事業実績																	
1 移住体験住居の利用 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>利用数</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td><td>3組 4人</td><td>1組1人体調不良によりキャンセル</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>7組11人</td><td></td></tr> <tr> <td>令和7年度</td><td>6組15人</td><td>1組1人体調不良によりキャンセル</td></tr> </tbody> </table>						年度	利用数	備考	令和5年度	3組 4人	1組1人体調不良によりキャンセル	令和6年度	7組11人		令和7年度	6組15人	1組1人体調不良によりキャンセル
年度	利用数	備考															
令和5年度	3組 4人	1組1人体調不良によりキャンセル															
令和6年度	7組11人																
令和7年度	6組15人	1組1人体調不良によりキャンセル															
2 定住促進住居の利用 <table border="1"> <thead> <tr> <th>住宅番号</th><th>月額利用料</th><th>利用者</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101号</td><td>20,000円</td><td>地域おこし協力隊OB</td></tr> <tr> <td>201号</td><td>20,000円</td><td></td></tr> <tr> <td>202号</td><td>20,000円</td><td>地域おこし協力隊</td></tr> </tbody> </table>						住宅番号	月額利用料	利用者	101号	20,000円	地域おこし協力隊OB	201号	20,000円		202号	20,000円	地域おこし協力隊
住宅番号	月額利用料	利用者															
101号	20,000円	地域おこし協力隊OB															
201号	20,000円																
202号	20,000円	地域おこし協力隊															
主要な施策の成果 令和6年度と比較して、移住体験住居の利用者世帯は減少しているが、子育て世帯の利用が3件あり、利用者数は増加した。																	
課題とその解決方法 近年の傾向として、移住体験住居は夏季の利用が多い一方、冬季は利用者数が減少している。本町への移住を検討するにあたり、冬季の気象条件や生活環境を実際に体験してもらうことは重要である。そのため、通年利用の促進に向けて、移住体験住居の利用者に対し冬季の再利用を勧奨するとともに、移住イベントやWEB等を活用した周知を行う。																	

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	80	頁																							
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																										
事 業 名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業																										
目的・概要	6次産業化の拠点施設である立谷沢川流域活性化センター タチラボを管理運営し、地域の活性化を図る。																										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																									
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源																							
4,037	3,542 ()			736 2,806 ()																							
事業実績																											
・共同利用加工場利用実績 <table> <tr> <td colspan="2"></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr> <tr> <td colspan="2">年間利用日数</td><td>146日</td><td>155日</td><td>116日</td></tr> <tr> <td rowspan="3">共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)</td><td>個人</td><td>19人</td><td>17人</td><td>19人</td></tr> <tr> <td>団体</td><td>3団体</td><td>3団体</td><td>3団体</td></tr> <tr> <td>人数合計</td><td>30人</td><td>27人</td><td>29人</td></tr> </table>							令和5年度	令和6年度	令和7年度	年間利用日数		146日	155日	116日	共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	19人	17人	19人	団体	3団体	3団体	3団体	人数合計	30人	27人	29人
		令和5年度	令和6年度	令和7年度																							
年間利用日数		146日	155日	116日																							
共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	19人	17人	19人																							
	団体	3団体	3団体	3団体																							
	人数合計	30人	27人	29人																							
主要な施策の成果 地域おこし協力隊及び新産業創造協議会と連携し、施設の適切な管理運営に努め、利用者が利用しやすい環境を整えた。また、利用者が自社工場を新設してタチラボを卒業する（独立・起業）など、具体的な成果が見られた。																											
課題とその解決方法 立谷沢地域の魅力向上を図るため、6次産業化共同利用加工場利用者組織と連携し、地域の人盛り上げていく仕組みを構築する。																											

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	31 立川地域振興事業費（清川歴史公園管理事業）			
目的・概要	清川歴史公園の管理運営を行い、地域資源を活用した観光交流人口の拡大と地域活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,733	4,142 ()			106 4,036 ()
事 業 実 績				
清川歴史公園の管理運営 地元の清川歴史公園管理運営委員会と協働して管理運営している。 ＜施設利用状況＞				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
来所者数（人）	6,305人	6,693人	5,818人	
ガイド利用者数（人）	629人	292人	294人	
食事販売数（食）	2,243食	2,051食	1,845食	
主要な施策の成果				
歴史講座、寄席、関所まつり、マルシェ、雛祭りなどを企画し誘客と観光振興を図った。地域資源を活用したまち歩き拠点施設として定着してきた。				
課題とその解決方法				
地域の方々によるガイドの会や、食事処御殿茶屋では丁寧な接客対応に努めている。今後も持続可能な施設運営のためには地域の多様な世代が協働していく必要がある。				

所 属 名	企画情報課		歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費				
事 業 名	33 集落支援員事業費				
目的・概要	配置を希望する各地区学区に集落支援員を配置することにより、地域の課題や実情を把握し、活性化・課題解決を図るとともに地域運営組織を支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
13, 599	13, 354 ()				13, 354 ()
事 業 実 績					
集落支援員の委嘱状況					
地区・学区	委嘱期間	活動時間	地域行動計画策定		
余目第一学区	令和7年4月 1日 ～ 令和8年3月31日	1, 445	令和5年10月		
余目第二学区		1, 501	令和6年 1月		
余目第三学区		1, 508	令和5年 8月		
狩川地区		1, 524	令和5年 8月		
清川地区		1, 509	令和5年 7月		
立谷沢地区		1, 496	令和7年 9月		
※余目第四学区では、集落支援員を配置せず、令和5年11月に計画を策定					
主要な施策の成果					
地域行動計画が策定されている第一・第二・第三・狩川・清川の地区学区では、計画の実践と推進が継続された。立谷沢地区では、第2次計画を策定し、計画達成に向けた新たな活動が始動した。					
課題とその解決方法					
課題や取組内容等は地域運営組織ごとに多様であり、引き続きそれぞれの地域の実情に応じて、地域に寄り添った支援を行っていく。					

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	80	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事 業 名	36 地域活性化起業人事業費			
目的・概要	民間企業等の社員を一定期間受け入れ、その知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
5,600	5,600 ()			5,600 ()
事 業 実 績				
1. 地域活性化起業人負担金				
(1) 派遣期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日				
(2) 派遣人数 1人				
(3) 職務				
・ふるさと納税システム支援				
・WEBプロモーションの強化				
・地域の魅力を伝える対策 他				
(4) 活動実績				
・風車市場の販売促進、集客率の向上、PR方法、イベントの展開に係る支援				
・WEBサイト改修の実務経験からの知見等を共有				
主要な施策の成果				
東京渋谷109ビジョンでのCM放映に合わせた庄内町のお米の魅力を伝えるWEBページの作成、ふるさと納税者向けのメルマガ運用などに多くのアドバイスを受け本町の魅力アップに貢献された。				
課題とその解決方法				
民間企業のみならず独立行政法人などを含め、プロフェッショナルな人材とともに町の課題事項に対応することで職員のスキルアップも見込めるため、今後も活用を検討していく。				

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	86	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費					
事 業 名	1 電子自治体推進事業費					
目的・概要	行政システムの標準化・共通化の推進とネットワークやシステム関連機器の安定稼働を図る					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
232,551	201,852 ()	5,804		69,202	126,846 ()	
事 業 実 績						
業 務 名		主な業務内容				
地域公共ネットワーク機器等管理運用業務		公共施設間の通信基盤となるネットワーク機器と庁内サーバ機器の管理運用				
地域情報通信基盤管理運用業務		地理的要因及び採算性の問題による情報格差を解消するため、町内全域(市内局番42、43局を除く)に整備した光ファイバケーブルの保守、共架電柱の支障移転修繕及び電気通信事業者に対するIRU契約に基づく貸付業務				
情報システム標準化業務		住民サービスの利便性向上や行政運営の効率化などを図ることを目的として、国が示す標準仕様に準拠した基幹系システムの導入及びガバメントクラウド等への移行の実施				
戸籍・戸籍附票システム標準化業務		国が示す標準仕様に準拠した戸籍・戸籍附票システムの標準化システムへの移行を実施				
セキュリティ対策関係		セキュリティポリシーに基づく情報資産のセキュリティ確保、サーバ機器・端末に対するウイルスパターンの定期的な更新及びUSBメモリ等のデバイス制御				
グループウェア管理運用業務		業務の効率化を図るため、設備・備品の予約管理やスケジュール共有、掲示板等機能を備えたグループウェアの運用管理				
生成AI・ビジネスチャット運用業務		業務効率の向上を目指した生成AI、ビジネスチャットの導入及び職員向け操作研修会の実施				
内部情報システム構築業務		財務会計システム、人事給与システム、庶務事務システムの統合パッケージを導入				
一人一台パソコン等		購入台数：7台 R8.3月末現在 パソコン管理台数：485台、プリンタ管理台数：69台				
主要な施策の成果						
情報システムの標準化及びガバメントクラウド化について、概ねスケジュールどおりに業務を進めることができた。また、新しい内部情報システムを導入した。						
課題とその解決方法						
庁内ネットワーク構成に関し、将来的にゼロトラストアーキテクチャ（ネットワークの内外を問わず、すべてのアクセスを検証するセキュリティの考え方）へ移行する流れを見据え、国の方針等を注視しながら、現在の三層分離構成の見直しを検討していく必要がある。						

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	86	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費					
事 業 名	2 行政デジタル化推進事業費					
目的・概要	住民サービスの向上や業務の効率化、地域活性化を図るため、行政手続のオンライン化と自治体DXに取り組む。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
14, 079	11, 920 ()			364	11, 556 ()	
事 業 実 績						
1 電子申請の利用状況						
システム等名称		件数	主な利用内容			
LINE		3, 054件	定額減税補足給付金申請、シニアわくわく応援チケット事業、集団健診・人間ドック申請 等			
LoGoフォーム		412件	競争入札参加資格審査申請変更届、資源回収推進事業実施報告書、工事竣工届・竣工検査表 等			
ぴったりサービス		324件	転出届、転入予定連絡、妊娠の届出、犬の死亡届、不在者投票等の投票用紙等の請求 等			
スペースマーケット		913件	まちづくりセンター、体育施設、6次産業化共同利用加工場等の施設利用申請			
2 電子決済の利用状況						
区分		件数	主な利用内容			
電子決済		2, 340件	住民票、印鑑証明書、身分証明書、記載事項証明、課税・所得証明書、犬の登録申請、独身証明書 等			
3 デジタルデバйд対策						
開催数		参加人数	主な開催内容			
69回		240人	スマホ教室、デジタル何でも相談、マイナンバーカード出張申請サポート、企業向けDX相談会 等			
主要な施策の成果						
電子申請や電子決済の普及・利用拡大に取り組み、利用件数は年々増加している。また、デジタルデバйд対策として、スマホ相談会やマイナンバーカード出張申請サポートを実施し、一人ひとりのニーズに応じた支援を行った。さらに、事業者向けに相談会やセミナーを開催し、デジタル化に取り組みやすい環境づくりを支援した。						
課題とその解決方法						
来庁せずに手続きが完結する行政サービスの実現に向け、オンライン手続きや公金のキャッシュレス決済の利用拡大を進める。さらに、シニア世代向けのスマホ教室や相談会を継続し、利用者に寄り添った使いやすいデジタル技術の活用を推進する。						

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	90	頁	
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 交通安全対策費						
事 業 名	1 交通安全指導及び啓発費			2 交通安全施設設備費			
目的・概要	交通安全に関する各方面への指導や啓発活動、交通安全施設の整備を実施する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源	
		国（県）支出金	地方債	その他			
7,632	6,797 ()	30		367	6,400 ()		
事 業 実 績							
1 交通安全教室等の実施状況							
対 象		実施回数（回）	参加人数（人）				
幼児・園児等		12	683				
小・中学生		1	34				
高齢者		7	87				
合 計		20	804				
2 各季における交通安全運動の推進状況							
期 間		名 称					
4/ 6～ 4/15（10日間）		春の交通安全県民運動					
7/22～ 8/21（1か月間）		明るいやまがた夏の安全県民運動					
9/21～ 9/30（10日間）		秋の交通安全県民運動					
11/ 1～11/10（10日間）		高齢者の交通事故防止推進強化旬間					
12/11～12/20（10日間）		飲酒運転撲滅・冬の交通安全県民運動					
3 高齢者運転免許証自主返納支援事業 支援決定者数							
年 度	継続者数（人）	新規支援者数（人）	合計（人）				
令和5年度	450	94	544				
令和6年度	431	97	528				
令和7年度	231	94	325				
4 道路反射鏡の新設・更新							
No.	区分	集落名	基数	No.	区分	集落名	基数
1	更新	烏町	1	7	更新	中堀野	1
2	更新	新田目	1	8	更新	小出新田	1
3	更新	烏町	1	9	更新	沢新田	1
4	更新	廿六木	1	10	更新	榎木	1
5	更新	前田野目	1	11	更新	三ヶ沢	1
6	更新	烏町	1	12	更新	緑町	1
主要な施策の成果							
県で計画した各種運動期間に合わせ、関係団体等と連携した啓発活動やSNSによる広報活動を展開した。また、高齢者や子ども向けの交通安全教室を開催し、参加者の安全意識が高まるよう努めた。高齢者運転免許証自主返納支援事業は、令和2年度に設けた5年間の期限により令和6年度で終了した対象者が多く、令和7年度の継続利用者は減少したものの、自主返納の促進に寄与した。							
課題とその解決方法							
庄内警察署管内では令和5年4月から交通死亡事故ゼロを継続している一方、事故の発生件数と負傷者数は共に増加傾向にあり、特に高齢者が関係する事故の割合が高いことが課題である。今後は関係機関と連携し、事故実態に即した安全教室の開催に努める。また、高校生の自転車ヘルメット着用率の低迷に対し、SNS等を通じて積極的な広報活動を展開していく。							

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	92	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 防犯費				
事 業 名	1 防犯指導及び啓発日 2 防犯施設設備費				
目的・概要	防犯協会を中心とした防犯運動・指導及び防犯施設の整備を実施する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
3,329	3,289 ()				3,289 ()
事 業 実 績					
1 庄内町防犯協会 会議、事業等の開催					
開 催 日	会議等の内容				
6月26日	庄内町防犯協会総会				
8月30日	第64回庄内町少年の主張大会（発表会）				
9月 5日	防犯広報ポスター・標語審査会				
9月26日	庄内町防犯協会第1回常任委員会				
10月10日	全国地域安全運動出発式及び防犯協会防犯功労者表彰				
2 各季防犯活動の実施					
期 間	名 称		啓発活動		
4月20日～ 4月29日	春の地域安全運動		4月23日 駅前統一行動		
7月22日～ 8月21日	明るいやまがた夏の安全県民運動		7月23日 駅前統一行動ほか巡回		
10月11日～10月20日	全国地域安全運動		10月15日 駅前統一行動ほか巡回		
12月11日～12月20日	年末地域安全運動		期間中、啓発チラシ各戸配布、 地域内巡回、のぼり旗啓発		
3 防犯灯の整備状況					
(1) 新設工事					
新規設置個所 なし					
(2) 修繕					
修繕場所	概 要			金 額	
近江新田地内 ほか21箇所	不具合のあった22箇所 33灯の修繕（LED防犯灯へ更新）			1,128,600円	
主要な施策の成果					
町防犯協会を中心に庄内警察署や関係機関と連携し、国・県の各種運動期間に合わせて、町民に向けた防犯啓発活動を実施した。特に、増加傾向にある特殊詐欺被害防止のため、高齢者を対象として年金支給日に金融機関窓口で特殊詐欺防止啓発封筒を作成し配布した。小・中学生を対象にした防犯広報ポスター・標語募集事業では、中学生2名の作品が県の優秀賞及び優良賞を受賞した。					
課題とその解決方法					
近年の犯罪傾向において、特殊詐欺被害が増加しており、本町においても被害者が出ている。多種多様な犯罪を防止するために今後も関係機関と連携し、町民に対して継続的に啓発活動を実施する必要がある。また、防犯灯の維持管理は、通学路及び地域住民の安全確保のため必要であるため今後も不良個所の早期発見及び早急な対応に努める。					

所 属 名	企画情報課			歳入歳出 決算書	92	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 12目 友好都市交流費					
事 業 名	1 国際交流事業費					
目的・概要	国際交流事業や国際理解活動を推進してグローバルな人材育成と地域活性化を図るとともに、友好自治体である南三陸町及びホノルル市との交流を推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
9, 979	9, 078 ()		3, 300		5, 778 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町国際交流協会の活動支援						
地域の国際化の推進と友好親善並びに南三陸町との民間交流の促進を目的に活動している庄内町国際交流協会に対し、交付金を交付し活動を支援した。						
(1) 交付金額						
令和5年度	令和6年度	令和7年度				
4, 541, 912円	5, 003, 880円	5, 586, 277円				
(2) 主な事業						
事業名			延べ参加人数			
世界の料理教室（6回）			86人			
東南アジアへ絵本を贈る運動（2回）			72人			
語学喫茶「英会話」（10回）			73人			
語学喫茶「スペイン話」（8回）			62人			
国際理解講座「ベルギーの文化と歴史」			27人			
キッズワークショップ「英語で遊ぼう」（全10回）			345人			
在住外国人との交流事業（もちつき交流）			38人			
会員研修（群馬県板倉町）			12人			
会報発行（1回）			－			
2 南三陸町との交流（漁業体験交流）						
友好町である南三陸町との住民交流事業の一環として、特色ある漁業分野における体験活動を通じて、両町民のさらなる相互理解と交流を深めた。						
実施日：①令和7年11月15日（土）～16日（日）、②令和8年2月14日（土）～15日（日）						
場所：南三陸町歌津伊里前漁港						
内容：ワカメ養殖（①種挟み②刈取り）体験及び漁業関係者との交流						
参加者：①20名 ②20名						
3 ホノルル市との交流						
令和7年11月3日ホノルル市役所にて、ホノルル市長、ホノルル市議会議長、庄内町長、庄内町議会議長が友好都市の盟約に調印し両自治体が友好都市となった。						
主要な施策の成果						
国際交流協会の事業では、餅つき体験や芋煮交流など、地域文化を含めた交流をすることにより、町民のアイデンティティの再確認と国際化や多文化共生社会への理解の推進に貢献できたと考える。また、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市と友好都市の盟約を締結した。						
課題とその解決方法						
中学生の短期派遣のみならず、本町とホノルル市と繋がりが一層強く結び付けられるように多面での交流の可能性を模索していく必要がある。また、一般の町民が国際交流や友好都市交流に関わっていきやすい土壌を作っていく必要がある。						

所 属 名	社会教育課			歳入歳出 決算書	92	頁																																																																								
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 12目 友好都市交流費																																																																													
事 業 名	3 友好町交流事業費（社会教育課）																																																																													
目的・概要	友好町である宮城県南三陸町の小学5・6年生との交流について、両町の自然・風土にふれあい、親睦を深める取組を継続して実施する。																																																																													
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																																																												
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																																									
908	677 ()			93	584 ()																																																																									
事 業 実 績																																																																														
・期 日 8月6日（水）～8月8日（金） ・場 所 宮城県南三陸町「平成の森」ほか ・参加者 庄内町小学生26名、南三陸町小学生20名、 庄内町中学生ボランティア5名、南三陸町ジュニアリーダー4名 庄内町引率職員4名、南三陸町引率職員9名 総勢68名 ◎庄内町小学生（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>5年生</td><td>6年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>余目第一小学校</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>余目第二小学校</td><td>1</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>余目第三小学校</td><td>1</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>余目第四小学校</td><td>3</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>立川小学校</td><td>2</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>7</td><td>19</td><td>26</td></tr></table> ◎南三陸町小学生（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>5年生</td><td>6年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>志津川小学校</td><td>5</td><td>3</td><td>8</td></tr><tr><td>伊里前小学校</td><td>5</td><td>7</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>10</td><td>10</td><td>20</td></tr></table> ◎庄内町ボランティア（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>1年生</td><td>2年生</td><td>3年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>余目中学校</td><td>1</td><td>0</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>立川中学校</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>5</td></tr></table> ◎南三陸町ジュニアリーダー（単位：人） <table><tr><td>学校名</td><td>人数</td></tr><tr><td>中学生</td><td>3</td></tr><tr><td>高校生</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>4</td></tr></table> ・主な活動内容 8月6日：開会式・オリエンテーション、交流会、ロケットストーブ体験、防災・天気の講話 8月7日：班対抗レク大会（パイプライン）、化石発掘体験、魚竜化石巡り、キャンドルセレモニー 8月8日：洋上巡り、閉会式、さんさん商店街散策							学校名	5年生	6年生	合計	余目第一小学校	0	3	3	余目第二小学校	1	4	5	余目第三小学校	1	5	6	余目第四小学校	3	2	5	立川小学校	2	5	7	合計	7	19	26	学校名	5年生	6年生	合計	志津川小学校	5	3	8	伊里前小学校	5	7	12	合計	10	10	20	学校名	1年生	2年生	3年生	合計	余目中学校	1	0	3	4	立川中学校	0	1	0	1	合計	1	1	3	5	学校名	人数	中学生	3	高校生	1	合計	4
学校名	5年生	6年生	合計																																																																											
余目第一小学校	0	3	3																																																																											
余目第二小学校	1	4	5																																																																											
余目第三小学校	1	5	6																																																																											
余目第四小学校	3	2	5																																																																											
立川小学校	2	5	7																																																																											
合計	7	19	26																																																																											
学校名	5年生	6年生	合計																																																																											
志津川小学校	5	3	8																																																																											
伊里前小学校	5	7	12																																																																											
合計	10	10	20																																																																											
学校名	1年生	2年生	3年生	合計																																																																										
余目中学校	1	0	3	4																																																																										
立川中学校	0	1	0	1																																																																										
合計	1	1	3	5																																																																										
学校名	人数																																																																													
中学生	3																																																																													
高校生	1																																																																													
合計	4																																																																													
主要な施策の成果																																																																														
本事業は南三陸町と庄内町が隔年で会場となり実施していたが、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策のために休止していた。南三陸町を会場としての実施は6年振りであり、普段体験することができない化石発掘体験や洋上巡り等の活動を通して仲間との交流を深めることができた。																																																																														
課題とその解決方法																																																																														
近年の夏季の高温化による熱中症対策や、クマの出没等を考慮すると、実施できる内容が限られる。本町で開催する場合には、宿泊場所や活動場所の冷房設備の充実を図る必要がある。また、開催時期の変更も視野に検討していく必要があるが、実際には小学校の長期休暇でなければ開催は難しい。																																																																														

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	92	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 風車村費			
事 業 名	1 風車村管理運営事業			
目的・概要	風車村センターと子ども広場の管理運営を行い、風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
21,442	20,678 ()			8,764 11,914 ()
事 業 実 績				
風車村の管理運営 町民等で作る風車村エコランド実行委員会と協力して誘客拡大を図った。 ＜施設利用状況＞ 冬期間（12月～3月）は休業				
項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
風車村来場者数(人)		25,952	33,272	28,501
利用団体数(団体)		32	18	21
子ども広場「バッテリーカー」使用料（円）		1,113,900	1,356,100	974,800
風車村エコランド事業：親子でこの菌打ち体験、立川小学校対象の間伐体験、ラベンダー復活作戦、風車群を歩く会、風とぴあ2025、ラベンダースティックづくり、オリジナルリースづくり、雪で遊ぼう、ピザ窯体験利用等。				
主要な施策の成果				
風車村30周年記念イベント「風とぴあ2025」を開催し集客に努めた。また、ツリーハウス及び大型遊具の設置など環境整備を図り、SNS発信を強化したことで、町内外から多くの来場者があった。				
課題とその解決方法				
町外から観光客が訪れる中で、交通アクセスに対する問合せが増えている。風車村までの誘導案内について、SNSの活用や看板の設置など対応を検討する必要がある。				

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	96	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費			
事 業 名	1 まちづくりセンター管理運営費			
目的・概要	地域運営組織によるまちづくりセンターの管理運営及び地域づくり事業等の実施により、参画と協働のまちづくりを推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
225,064	215,812 ()		63,000	977 151,835 ()
事業実績				
1 指定管理者の状況及び指定管理委託料・各交付金 (単位：円)				
まちづくりセンター（指定管理者）		指定管理委託料	コミュニティ 事業推進交付金	委託料＋交付金 合計
余目第一まちづくりセンター 【18ネットワーク】		14,139,000	11,588,677	25,727,677
余目第二まちづくりセンター 【第二学区まちづくり振興協議会】		14,186,000	12,009,563	26,195,563
余目第三まちづくりセンター 【菁莪のまちづくり運営協議会】		13,300,000	13,089,667	26,389,667
余目第四まちづくりセンター（亀ノ尾の里資料館含む） 【和合の里を創る会】		14,494,000	17,177,402	31,671,402
狩川まちづくりセンター（図書館分館含む） 【風来風流の会】		17,424,000	10,580,943	28,004,943
清川まちづくりセンター 【清川地区振興協議会】		10,844,000	11,085,287	21,929,287
立谷沢まちづくりセンター 【清流の里立谷沢】		10,805,000	10,235,334	21,040,334
合 計		95,192,000	85,766,873	180,958,873
※指定管理委託料…人件費（事務局長、管理人、組織役員）、施設管理運営費、事務費 ※コミュニティ事業推進交付金…事業実施経費（地域づくり事業、社会教育事業） （交付金には人件費（事務局員）、事務費、車両借上料等を含む）				
2 主な修繕実施状況				
・清川まちづくりセンター フェンス修繕 (473,000円) ・狩川まちづくりセンター 調理室ガス漏洩修繕 (411,620円)				
3 まちづくりセンター円卓会議・定例会の開催状況				
・円卓会議（地域運営組織の会長・事務局長等との意見交換） 令和7年4月17日（木） 1回開催 ・定 例 会（地域運営組織の事務局長及び集落支援員との意見・情報交換） 令和7年6月26日（木）・8月28日（木）・10月2日（木）・2月19日（木） 計4回開催				
主要な施策の成果				
地域住民主体の事業実施、地域課題への取組ができるよう研修会の開催や日常的な情報交換も含めて支援を行った。また工事や修繕により施設の維持管理を行い利便性向上を図った。 みんなが主役のまちづくり交付金をコミュニティ事業推進交付金に統合・整理し、地域運営組織の業務効率の向上と負担軽減を図った。				
課題とその解決方法				
「地域住民総参加による地域づくり」や「地域行動計画の実現に向けた取組の促進」に向け、町民の地域づくりへの関心を高め、主体的な参画を得て、地域づくりを推進する必要がある。 各地域運営組織や集落支援員と連携を図りながら、地域住民への学習機会を提供するとともに、住民一人ひとりの声を地域づくりに反映する活動を促進していく。 指定管理期間が満了するため、次期指定管理に向けて地域運営組織と緊密に協議を行っていく。				

所 属 名	税務町民課			歳入歳出 決算書	100	頁					
科 目	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費										
事 業 名	1 賦課徴収事務費										
目的・概要	法令等に基づく適正かつ公正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)									
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源						
39,706	35,690 ()			354	35,336 ()						
事 業 実 績											
1 住民税係											
(1) 町民税の賦課状況											
① 個人町民税											
イ 均等割 (令和7年7月1日現在…令和7年度課税状況調から)											
年 度	納 税 義 務 者 数		均 等 割 額								
	法第294条1-1該当者(住所有)		税率(1人につき)	税 額							
令和5年度	10,363人		3,500 円	36,271千円							
令和6年度	10,291人		3,000 円	30,873千円							
令和7年度	10,408人		3,000 円	31,224千円							
ロ 所得割額 (令和7年7月1日現在…令和7年度課税状況調から)											
区 分	納税義務者数	総所得金額等	所得控除額	税 額							
令和5年度	9,114人	23,436,316千円	10,725,637千円	742,773千円							
令和6年度	8,276人	22,842,786千円	9,891,502千円	653,879千円							
令和7年度	9,282人	25,018,878千円	10,981,202千円	800,480千円							
給与所得者	7,514人	20,801,858千円	9,097,561千円	652,428千円							
営業所得者	270人	847,188千円	322,281千円	29,633千円							
農業所得者	360人	1,440,733千円	515,500千円	53,351千円							
その他の所得者	1,055人	1,595,252千円	916,753千円	37,023千円							
分離課税の譲渡所得者	83人	333,847千円	129,107千円	28,045千円							
ハ 個人町民税の年度末における調定額 (令和8年3月31日)											
区 分	納税義務者数	現年度分	過年度分	退職分	調定額						
令和5年度		777,927千円	1,958千円	6,495千円	786,380千円						
令和6年度		690,192千円	1,299千円	4,569千円	696,060千円						
令和7年度		832,963千円	1,405千円	3,270千円	837,639千円						
均等割	8,276人	31,618千円	19千円		31,637千円						
所得割	6,261人	801,345千円	1,386千円	3,270千円	806,002千円						
ニ 個人町民税の給与特別徴収実施率 (令和7年7月1日現在…令和7年度課税状況調から)											
区 分	給与所得者数	特徴実施者数	特徴実施率	対前年比							
令和5年度	8,382人	7,085人	84.53%	△ 0.73%							
令和6年度	8,307人	7,005人	84.33%	△ 0.20%							
令和7年度	8,264人	6,999人	84.69%	0.36%							
② 法人町民税 (令和8年3月31日)											
区分	納税義務者数 (法第312条第1項)										調定額
	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	計	
令和5年度	2件	2件	22件	3件	16件	7件	62件	2件	278件	394件	83,635千円
令和6年度	2件	1件	23件	2件	17件	7件	59件	1件	281件	393件	71,754千円
令和7年度	1件	1件	28件	2件	17件	7件	67件	2件	304件	429件	88,706千円
(2) 軽自動車税 (令和8年3月31日)											
区 分	原付自転車	小型特殊	軽自動車	二輪小型	過年分	合 計					
令和5年度	1,191千円	6,920千円	75,319千円	1,836千円	119千円	85,385千円					
令和6年度	1,167千円	6,845千円	76,236千円	1,968千円	0千円	86,216千円					
令和7年度	1,064千円	6,773千円	77,778千円	1,926千円	0千円	87,535千円					
台数	527台	2,464台	9,110台	334台		12,435台					

(3) 町たばこ税 (令和8年3月31日)

区 分	売渡本数	税率(千本当り)	調 定 額
令和5年度	18,878,580本	6,552円	123,692千円
令和6年度	18,518,118本	6,552円	121,331千円
令和7年度	17,932,957本	6,552円	117,496千円

(4) 鉱産税 (令和8年3月31日)

区 分	生 産 量	課税標準額	税 率	調 定 額
令和5年度		804,658千円		8,046千円
令和6年度		701,217千円		7,012千円
令和7年度		631,382千円		6,313千円
石 油	6,991.42kL	410,706千円	1.00%	4,107千円
ガ ス	2,498,173m ³	220,680千円	1.00%	2,206千円

(5) 入湯税 (令和8年3月31日)

区 分	課税対象者数	税 率	調 定 額
令和5年度	106,147人		7,996千円
令和6年度	111,360人		8,394千円
令和7年度	112,692人		8,508千円
宿 泊 客	700人	150円	105千円
日 帰 客	112,043人	75円	8,403千円

※使途状況等については、資料14「目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書」に記載

2 資産税係

(1) 固定資産税課税台帳（概要調書より）

① 土地（令和7年度 納税義務者数：9,290人）

区分	地積(千m ²)		決定価格(千円)			筆数(筆)	
	評価総地積	内免税点以上	総評価額	内免税点以上	左の課税標準額	評価総筆数	内免税点以上
令和5年度	96,269	92,279	35,300,487	34,163,791	18,213,484	69,250	64,061
令和6年度	96,258	92,333	35,317,412	34,186,533	18,162,764	69,280	64,131
令和7年度	96,213	92,264	35,300,212	34,173,351	18,037,676	69,286	64,128

② 家屋（令和7年度 納税義務者数：8,273人）

区分	棟数(棟)		床面積(m ²)		決定価格(千円)	
	総棟数	内免税点以上	総面積	内免税点以上	総 額	内免税点以上
令和5年度	16,652	15,915	2,235,735	2,192,893	30,762,634	30,698,595
令和6年度	16,606	15,869	2,230,659	2,188,270	30,677,815	30,613,984
令和7年度	16,562	15,847	2,227,259	2,186,075	31,119,330	31,056,960

③ 償却資産（令和7年度 納税義務者数：1,388人）

区 分	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
令和5年度	21,671,048	18,963,837
令和6年度	20,486,655	18,058,256
令和7年度	19,776,289	19,601,564

(2) 固定資産税及び都市計画税の調定額（単位：千円）

項目	固定資産税		都市計画税	
	・税率：100分の1.4 ・納税義務者数：9,936人		・税率：100分の0.25 ・納税義務者数：4,023人	
	課税標準額	調定額	課税標準額	調定額
令和5年度	67,195,593	940,738	25,347,280	63,368
令和6年度	65,979,129	923,708	25,222,680	63,057
令和7年度	67,835,614	949,699	25,499,440	63,749

※都市計画税の使途状況等については、資料14「目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書」に記載

(3) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交 付 者	交付金額（千円）
東北森林管理局	6,065
東北財務局	1
山 形 県	2,524
山形県流域下水道	69
庄内広域行政組合	116

3 納税係

(1) 令和7年度公租の収入状況

① 一般会計

収納率は98.2%となり令和6年度比で0.2ポイント増加した。(単位：円)

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
令和5年度	現年	1,868,465,000	2,112,704,429	2,100,912,673	1,604,367	10,187,389	99.4
	滞繰	8,100,000	36,374,834	8,894,630	1,691,744	25,788,460	24.5
	合計	1,876,565,000	2,149,079,263	2,109,807,303	3,296,111	35,975,849	98.2
令和6年度	現年	1,789,549,000	1,990,733,489	1,979,490,323	1,429,960	9,813,206	99.4
	滞繰	7,665,000	36,115,918	7,669,057	2,634,429	25,812,432	21.2
	合計	1,797,214,000	2,026,849,407	1,987,159,380	4,064,389	35,625,638	98.0

令和7年度

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
							R6	R7
個人町民税	現年	673,208,000	830,960,366	827,948,333	204,163	2,807,870	99.5	99.6
	滞繰	2,775,000	9,246,883	2,583,130	83,918	6,579,835	32.4	27.9
法人町民税	現年	87,879,000	88,706,100	88,581,600	0	124,500	99.5	99.9
	滞繰	225,000	923,588	467,700	58,988	396,900	38.8	50.6
固定資産税	現年	838,454,000	949,698,600	942,465,486	1,444,100	5,789,014	99.3	99.2
	滞繰	4,057,000	22,979,958	3,462,233	8,440,588	11,077,137	16.2	15.1
交 付 金	現年	8,774,000	8,774,500	8,774,500	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (環境性能割)	現年	4,080,000	6,172,200	6,172,200	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (種別割)	現年	84,237,000	87,535,600	87,224,100	0	311,500	99.6	99.6
	滞繰	227,000	720,664	113,564	66,500	540,600	26.8	15.8
町たばこ税	現年	111,587,000	117,496,734	117,496,734	0	0	100.0	100.0
鉦 産 税	現年	6,442,000	6,313,400	6,313,400	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	現年	7,815,000	8,508,225	8,508,225	0	0	100.0	100.0
都市計画税	現年	61,494,000	63,748,600	63,368,656	18,500	361,444	99.6	99.4
	滞繰	298,000	1,698,985	133,729	1,044,539	520,717	15.2	7.9
旧法による税 (軽自動車税)	滞繰	18,000	184,260	28,200	0	156,060	10.2	15.3
小 計	現年	1,883,970,000	2,167,914,325	2,156,853,234	1,666,763	9,394,328	99.4	99.5
	滞繰	7,600,000	35,754,338	6,788,556	9,694,533	19,271,249	21.2	19.0
合 計		1,891,570,000	2,203,668,663	2,163,641,790	11,361,296	28,665,577	98.0	98.2

② 国民健康保険特別会計

収納率は92.6%となり令和6年度比で0.8ポイント増加した。(単位：円)

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
令和5年度	現年	371,690,000	394,778,900	387,065,708	17,100	7,696,092	98.0
	滞繰	8,961,000	45,026,606	11,233,167	2,786,556	31,006,883	24.9
	合計	380,651,000	439,805,506	398,298,875	2,803,656	38,702,975	90.6
令和6年度	現年	368,438,000	394,664,500	387,614,901	0	7,049,599	98.2
	滞繰	7,845,000	38,487,875	9,895,086	2,369,800	26,222,989	25.7
	合計	376,283,000	433,152,375	397,509,987	2,369,800	33,272,588	91.8
令和7年度	現年	403,812,000	423,857,700	416,759,373	0	7,098,327	98.3
	滞繰	6,914,000	32,924,888	6,103,340	332,700	26,488,848	18.5
	合計	410,726,000	456,782,588	422,862,713	332,700	33,587,175	92.6

(2) 収納促進の取組状況

① 口座振替、キャッシュレス納付の推進

町のホームページに各種納付方法を掲載し、口座振替や二次元コードを利用したキャッシュレス納付の利用促進に努めた。

② 納税相談員の配置

納税相談員を2名配置し、丁寧な納付指導や納税相談を実施した。

③ 催告及び納税相談日の設定

滞納者に対し、7月、12月、3月の年3回一斉催告と休日納税相談を実施した。

(3) 滞納整理の取組状況

催告に反応しない場合や納付の意思が見られない場合は、滞納額の多寡にかかわらず各種調査を実施の上、滞納処分として財産の差し押えを執行した。

●差押の執行状況（滞納者の各種滞納税に対する差押執行1回につき1件と集計）

区分	動産	不動産	預貯金	国税還付金	給与・ 交付金等債権	延べ執行数
令和5年度	1 件	0 件	33 件	9 件	44 件	87 件
令和6年度	0 件	0 件	14 件	13 件	31 件	58 件
令和7年度	1 件	0 件	16 件	5 件	27 件	49 件

(4) 固定資産税課税誤りに係る返還金及び還付金

①固定資産税・都市計画税

<令和6年度>

◆還付金

(単位：円)

調定年度	人数	充当 人数	充当額	還付 人数	還付金	内訳			
						還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
令和2年度	11人	4人	220,200	11人	17,600	8,900	0	0	8,700
令和3年度	11人	4人	216,300	11人	14,300	9,000	0	0	5,300
令和4年度	11人	4人	215,900	11人	12,800	9,100	0	0	3,700
令和5年度	10人	3人	114,100	10人	8,400	7,200	0	0	1,200
合計	43人	15人	766,500	43人	53,100	34,200	0	0	18,900

◇返還金

(単位：円)

調定年度	人数	返還人数	返還金	内訳			
				過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	12人	12人	67,700	12,900	0	0	54,800
平成28年度	12人	12人	53,500	12,400	0	0	41,100
平成29年度	12人	12人	41,500	12,200	0	0	29,300
平成30年度	11人	11人	26,500	9,500	0	0	17,000
令和元年度	11人	11人	21,100	9,000	0	0	12,100
合計	58人	58人	210,300	56,000	0	0	154,300

<令和7年度>

◆還付金

(単位：円)

調定年度	人数	充当 人数	充当額	還付 人数	還付金	内訳			
						還付税額	督促手数料	延滞金	加算金
令和3年度	8人	4人	70,300	7人	7,300	6,300	0	0	1,000
令和4年度	8人	4人	70,000	4人	6,100	6,100	0	0	0
令和5年度	8人	4人	69,700	5人	6,200	6,200	0	0	0
令和6年度	8人	4人	69,300	5人	6,200	6,200	0	0	0
合計	32人	16人	279,300	21人	25,800	24,800	0	0	1,000

◇返還金

(単位：円)

調定年度	人数	返還人数	返還金	内訳			
				過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	7人	7人	25,200	5,400	0	0	19,800
平成28年度	7人	7人	20,800	5,500	0	0	15,300
平成29年度	7人	7人	13,900	5,300	0	0	8,600
平成30年度	8人	8人	15,300	5,000	0	0	10,300
令和元年度	7人	7人	10,900	5,000	0	0	5,900
令和2年度	6人	6人	8,800	6,400	0	0	2,400
合計	42人	42人	94,900	32,600	0	0	62,300

②国民健康保険税（資産割額に係る更正）

<令和6年度>

◆還付金 なし

◇返還金

(単位：円)

調定年度	世帯数	返還金	内訳			
			過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	3世帯	41,900	34,600	0	0	7,300
平成28年度	2世帯	38,900	33,700	0	0	5,200
平成29年度	2世帯	40,900	36,800	0	0	4,100
平成30年度	2世帯	38,500	36,100	0	0	2,400
令和元年度	2世帯	37,600	35,800	0	0	1,800
合計	11世帯	197,800	177,000	0	0	20,800

＜令和7年度＞

◆還付金 なし

◇返還金

(単位：円)

調定年度	世帯数	返還金	内訳			
			過誤納金額	督促手数料	延滞金	加算金
平成27年度	4世帯	11,200	9,500	0	0	1,700
平成28年度	4世帯	8,400	8,400	0	0	0
平成29年度	4世帯	8,900	8,900	0	0	0
平成30年度	4世帯	13,600	13,600	0	0	0
令和元年度	5世帯	17,500	13,100	0	0	4,400
合計	21世帯	59,600	53,500	0	0	6,100

主要な施策の成果

町税および国民健康保険税の収納率向上と収納未済額の圧縮を図るため、「町税等滞納削減!!第4次アクションプラン」を策定し、収納率目標を設定して積極的な収納対策を講じている。令和7年度の収納率は町税が98.2%、国民健康保険税が92.6%となった。令和6年度比で町税は滞納分が2.2ポイントの減少となったが、現年分と合わせた合計では0.2ポイントの増となり、国民健康保険税も0.8ポイントの増となった。

課題とその解決方法

現年度分の収入未済額を縮減することは、収納率を向上させるための重要な課題である。その解決策として、口座振替の推進や多様な納付方法の周知等により納税環境の向上を図り、早期の催告を実施して納税者に自主的な納付を促すとともに、滞納者の実態を把握し、資力に応じた適切な滞納処分を行う。

所 属 名	税務町民課		歳入歳出 決算書	102	頁
科 目	2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費				
事 業 名	2 窓口事務費				
目的・概要	マイナンバーカード交付円滑化計画により、マイナンバーカード交付体制の整備や普及促進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
41, 478	37, 248 ()	16, 145		5, 300	15, 803 ()
事 業 実 績					
1 マイナンバーカード交付普及促進事業					
国の方針にならない、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの交付体制の強化・普及を強力に推進している。					
○マイナンバーカードの交付・保有状況（単位：枚）					
年度	交付枚数	交付枚数累計	保有枚数	保有枚数率	
令和5年度	1, 790	15, 913	15, 105	78. 23%	
令和6年度	1, 629	17, 542	15, 931	81. 89%	
令和7年度	2, 395	19, 937	16, 334	85. 30%	
※保有枚数及び保有枚数率は、年度末（3/31）現在である。					
2 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス					
小規模自治体向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業に参加し、令和3年2月より証明書のコンビニ交付を実施している。					
○コンビニ交付件数（件）					
年度	住民票	印鑑証明	計		
令和5年度	1, 054	935	1, 989		
令和6年度	1, 218	1, 090	2, 308		
令和7年度	1, 309	1, 203	2, 512		
主要な施策の成果					
マイナンバーカードの更新及び電子証明書更新等の業務増加に対応するため、職員を1名増員して円滑な窓口対応に努めた。また土日開庁（月1回）や窓口夜間延長（月2回）を継続し、来庁が困難な方にはマルチタスク車両での出張申請等を実施し、取得・更新がしやすい取組を行った。これらによりマイナンバーカードの保有枚数率が向上し、あわせて証明書のコンビニ交付件数も増加した。					
課題とその解決方法					
マイナンバーカードを使ってコンビニエンスストア等で取得できる証明書の種類を拡充し、窓口で取得するよりも低額な料金を設定して、住民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図っていく。					

所 属 名	選挙管理委員会			歳入歳出 決算書	104	頁
科 目	2款 総務費 4項 選挙費 1～4目					
事 業 名	1 選挙管理委員会費 2 参議院議員通常選挙費 3 庄内町長選挙費 4 衆議院議員総選挙費					
目的・概要	選挙事務を適正に執行するとともに、選挙人名簿の登録等を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
48,862	33,766 ()	23,760			10,006 ()	
事 業 実 績		※投票者総数と有効投票・無効投票の計の差は持ち帰りによる。				
1 選挙管理委員会の開催等						
開催回数	議案件数	選挙人名簿	参議院議員選挙	町長選挙	衆議院議員選挙	その他
17回	118件	31件	26件	26件	27件	8件
2 参議院議員通常選挙の執行						
(1) 山形県選出議員選挙						
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票		
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者
R元. 7. 21執行(第25回)	18,210人	11,167票	61.32%	11,080票	86票	1時間20分 45人
R 4. 7. 10執行(第26回)	17,485人	10,598票	60.61%	10,486票	112票	1時間38分 46人
R 7. 7. 20執行(第27回)	16,503人	11,203票	67.88%	11,026票	177票	1時間48分 49人
(2) 比例代表選出議員選挙						
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票		
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者
R元. 7. 21執行(第25回)	18,210人	11,163票	61.30%	10,673票	490票	3時間30分 45人
R 4. 7. 10執行(第26回)	17,485人	10,597票	60.61%	10,095票	502票	3時間55分 46人
R 7. 7. 20執行(第27回)	16,503人	11,201票	67.87%	10,653票	548票	4時間23分 49人
3 庄内町長選挙の執行 ※参議院議員通常選挙と同日執行						
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票		
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者
H29. 7. 23執行	18,584人	12,388票	66.66%	12,301票	87票	1時間20分 36人
R 3. 7. 18執行	17,552人	11,085票	63.16%	10,990票	95票	1時間55分 36人
R 7. 7. 20執行	16,358人	10,763票	65.80%	10,631票	132票	3時間04分 49人
4 衆議院議員総選挙の執行						
(1) 小選挙区選出議員選挙						
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票		
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者
R3. 10. 31執行(第49回)	17,580人	11,626票	66.08%	11,516票	110票	1時間46分 50人
R6. 10. 27執行(第50回)	16,683人	10,663票	63.92%	10,442票	220票	1時間32分 51人
R8. 2. 8執行(第51回)	16,338人	9,817票	60.09%	9,658票	158票	2時間15分 50人
(2) 比例代表選出議員選挙						
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票		
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者
R3. 10. 31執行(第49回)	17,580人	11,625票	66.08%	11,179票	446票	2時間40分 50人
R6. 10. 27執行(第50回)	16,683人	10,661票	63.90%	10,311票	350票	2時間00分 51人
R8. 2. 8執行(第51回)	16,338人	9,817票	60.09%	9,645票	171票	2時間09分 50人
(3) 最高裁判所裁判官国民審査						
選挙期日	当日 有権者数	投票者 総数	投票率	開 票		
				有効投票	無効投票	所要時間 従事者
R3. 10. 31執行(第49回)	17,580人	11,299票	64.27%	11,085票	214票	2時間58分 50人
R6. 10. 27執行(第50回)	16,683人	10,575票	63.39%	10,384票	191票	2時間45分 51人
R8. 2. 8執行(第51回)	16,338人	9,001票	55.09%	8,798票	200票	2時間15分 50人
主要な施策の成果						
有権者が主権者として政治に参加する重要な機会として、公正で円滑な選挙事務を行った。						
課題とその解決方法						
選挙事務の適正・円滑な執行管理に努めるとともに、より多くの有権者が一票を投じ、投票率が向上するよう、若年層含め積極的な啓発等に取り組んでいく。						

所 属 名	企画情報課	歳入歳出 決算書	112	頁
科 目	2款 総務費 5項 統計調査費 1目 統計調査総務費			
事 業 名	2 統計調査総務費			
目的・概要	我が国の情報基盤である統計調査が本町において円滑に進行できるよう、庄内町統計調査員協議会の活動を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
273	209 ()	202		7 ()
事 業 実 績				
1 庄内町統計調査員協議会の活動支援 ・総会の開催：5月21日 37人出席 ・全体研修会の開催：2月17日 12人出席 ・財政支援：交付金137,000円 2 統計調査功労者の推薦 各種指定統計調査及び統計調査員として功績のあった方について、表彰及び感謝状の候補者を推薦。町表彰・感謝状など。 3 「庄内町の統計」の作成 町勢各般にわたる重要かつ基本的な統計資料を収録。データを町ホームページで公開。				
主要な施策の成果 協議会内の活動及び基幹統計調査（国勢調査他）について、滞りなく実施できた。				
課題とその解決方法 多様な生活スタイルや調査への協力意識の低下、個人情報保護意識の高まり等、調査員の選出が厳しさを増している。各自治会からの選出については、状況を判断しながら適宜見直しを行っていく。				

所 属 名	監査委員事務局		歳入歳出 決算書	114	頁
科 目	2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費				
事 業 名	1 監査事務費				
目的・概要	町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,386	1,291 ()				1,291 ()
事 業 実 績					
1 定期監査					
実施期間		令和7年9月26日～11月21日			
実施対象数		64（係等 49、施設等 15）			
2 財政援助団体等に対する監査					
区 分	執 行 日	団 体 名			
財政援助団体	令和7年5月28日	庄内町商工会、庄内町社会福祉協議会			
	令和7年6月16日	庄内町観光協会			
指定管理者	令和7年5月29日	第二学区まちづくり振興協議会			
		菁莪のまちづくり運営協議会			
	令和7年6月16日	協同組合風車市場			
	令和7年6月17日	コメっちわくわくクラブ			
	令和7年6月25日	響ホール事業推進協議会			
3 決算審査					
区 分		実 施 期 間			
一般会計及び特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、風力発電事業）		令和7年7月18日～8月 6日			
企業会計（水道事業、下水道事業、ガス事業）		令和7年6月19日～6月30日			
4 例月出納検査					
区 分		実 施 回 数			
一般会計及び特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、風力発電事業）		毎月1回・計12回			
企業会計（水道事業、下水道事業、ガス事業）		毎月1回・計12回			
5 監査委員の出席日数（単位：日）					
区 分	日 数	識見委員	議選委員		
定 期 監 査	14	14	9		
財政援助団体等監査	5	5	0		
決 算 審 査	9	9	0		
例 月 出 納 検 査	24	23	14		
会 議 研 修 等	3	3	2		
計	55	54	25		
主要な施策の成果					
地方自治法等の規定による上記の監査、審査及び検査を実施し、行政事務を適正に執行していることを確認した。定期監査については、「定期監査業務手順書（令和5年度作成マニュアル）」の内容を精査し、提出資料等を整理したことにより、効率的に監査を実施することができた。					
課題とその解決方法					
定期監査については、マニュアルを精査した結果を踏まえ、見直しを図る。 また、研修等への参加により知識を深め、町の財務に関する事務の執行及び町の経営に係る事業の管理が適正であるかを継続して監査していく。					

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	116	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費						
事 業 名	2 社会福祉総務費						
目的・概要	地域におけるすべての住民が、住み慣れた地域の中で、自分らしく安心した生活を送ることができるよう、地域福祉の推進を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
32,588	30,406 (8,810)	11,711			18,695 (8,810)		
事業実績							
1 ひきこもり対策推進事業委託料（委託先：庄内町社会福祉協議会）7,127,371円 ひきこもり対策として電話や面談での相談を実施し、支援の方向性等を検討するため、関係機関で協議・情報共有するための調整会議を開催し、当事者やその家族の支援にあたる。							
○ひきこもり相談会							
立川老人福祉センター			余目老人福祉センター			合計	
開催日数	相談件数	実人数	開催日数	相談件数	実人数	開催日数	相談件数 実人数
12回	12件	1人	12回	33件	3人	24回	45件 4人
○ひきこもり相談連絡調整会議 開催日数：3回							
○フリースペース							
立川会場			余目会場			合計	
開催日数	当事者・家族等 参加人数（延べ）		開催日数	当事者・家族等 参加人数（延べ）		開催日数	当事者・家族等 参加人数（延べ）
11回	39人		9回	27人		20回	66人
2 生活困窮者等相談支援事業委託料（委託先：庄内町社会福祉協議会）6,135,269円							
相談者（人）		相談内容（主たるもの）（件）					
実人数	延べ人数	収入・生活費	支払	仕事	食べ物	金銭管理	家族関係 その他
201	1,521	854	413	93	42	28	78 13
3 冬の生活応援灯油購入費助成事業 高齢者のみ等の非課税世帯等へ、灯油購入費等の冬の生活を支援するため助成を行った。							
○交付世帯数							
	交付世帯数	内訳（世帯数）			一世帯 あたりの 金額	支給総額	
		高齢者のみ等非課 税世帯	生活保護世帯				
通常分	808	808	—		5,000円	4,040,000 円	
特別支援分（県）	805	805	—		2,500円	2,012,500 円	
特別支援分（国）	863	805	58		2,500円	2,157,500 円	
主要な施策の成果							
役場B棟の福祉総合相談センターへ委託相談窓口を集約し、専門職を配置したことで、相談体制の強化を図っているが、生活課題の複雑化・多様化に伴い、相談需要が高まっている。 「社会参加に困難を感じている方へのアンケート」の実施により、今後の連絡に同意をいただいた方に対してその後のフォローアップにつながった。							
課題とその解決方法							
複合的な課題（生活困窮、介護、障害等）を抱える相談事例が増加していることから、相談内容に応じて福祉総合相談センターと町が緊密に連携し、適切な支援策を検討していく。あわせて、住民が引き続き安心して相談できるよう、窓口のさらなる周知・啓発に努める。							

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	116	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事 業 名	3 社会福祉団体等助成費			
目的・概要	福祉活動を展開している団体へ支援することにより住民の福祉向上を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
37,603	37,144 ()	4,811		45 32,288 ()
事 業 実 績				
1 社会福祉協議会補助金				
(1)社会福祉協議会運営費補助金 27,069,000 円				
(2)地域福祉推進事業補助金分 879,000 円				
※ 老人クラブへの補助金 対象団体：クラブ8、連合会1				
(3)老人福祉センター運営費補助金分 1,720,000 円				
2 民生委員・児童委員協議会運営交付金 7,326,600 円				
主要な施策の成果				
庄内町社会福祉（活動）計画に基づき、老人クラブ等の活動支援や災害ボランティア設置訓練など、地域福祉の向上とセーフティネットの確立を図った。				
課題とその解決方法				
地域福祉の担い手であるボランティア団体や住民組織の活動継続は不可欠であり、その中核をなす社会福祉協議会の自主財源の確保と地域連携の更なる強化が必要である。				

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	116	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事 業 名	4 障がい児・者福祉事業費			
目的・概要	障がい児・者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
9,294	6,610 ()	200		6,410 ()
事 業 実 績				
1 障がい者社会参加移動支援事業				
交付申請者数	交付枚数	利用枚数	利用率	【内訳】 タクシー券:3,309枚1,985,400円
562人	15,672枚	13,053枚	83.29%	給 油 券:9,744枚1,799,030円
2 障がい児・者福祉事業				
事業名	対象者数	助成額(円)	事業名	対象者数 助成額(円)
医療機関通院交通費助成金	6人	133,700	障害児通園施設交通費助成	0人 0
重度心身障害者(児)おむつ支給事業	10人	657,150	在宅酸素療法者助成	2人 30,400
心身障害児手当	24人	772,500	電動三輪車等購入費補助金	1人 55,000
軽度・中等度難聴児補聴器	0人	0	電動ハイブリッド自転車購入費補助金	2人 20,000
主要な施策の成果				
身体障害者手帳の新規取得者が微増となり、障がい者社会参加移動支援事業は令和6年度を上回る実績となった。タクシー券より給油券を選択する対象者が増えている傾向にある。				
課題とその解決方法				
障がいのある方のニーズに合わせた支援につながるよう、引き続き事業を継続していく。				

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	116 頁	
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事 業 名	12 地域生活支援事業				
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
21,400	17,472 ()	4,105			13,367 ()
事 業 実 績					
事業名		件数	事業費（円）	事業名	件数 事業費（円）
障害者相談支援事業		1,371	6,528,466	地域活動支援センター事業	493 4,531,926
意思疎通支援事業		2	5,400	成年後見制度利用支援事業	1 345,000
日常生活用具給付等事業		73	1,930,995	訪問入浴サービス事業	73 922,914
移動支援事業		373	181,710		
日中一時支援事業		1,264	2,211,767		
声の広報発行事業		60	808,500		
主要な施策の成果					
障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むため、必要な各種事業を実施した。					
課題とその解決方法					
事業の周知徹底と潜在的ニーズの的確な把握に努め、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる支援体制を構築する。					

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	116	頁						
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費										
事 業 名	14 障がい児通所支援事業										
目的・概要	主に就学した障がい児に対する放課後や長期休暇における療育支援を行う。										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)									
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源						
69,247	60,294 ()	45,074			15,220 ()						
事 業 実 績											
<table><tr><td>事業名</td><td>延べ人数(人)</td><td>事業費(円)</td></tr><tr><td>障害児通所給付費</td><td>728</td><td>60,098,961</td></tr></table>						事業名	延べ人数(人)	事業費(円)	障害児通所給付費	728	60,098,961
事業名	延べ人数(人)	事業費(円)									
障害児通所給付費	728	60,098,961									
主要な施策の成果											
関係機関と連携し、サービス利用希望者のニーズに応じることができた。											
課題とその解決方法											
今後も児童発達支援係、こども家庭支援係と連携し、サービスの利用を希望する児童、保護者へ対応していく。											

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	116	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事 業 名	15 障がい者総合支援事業				
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
507,747	472,867 ()	349,123		1,674	122,070 ()
事 業 実 績					
障害者自立支援事業					
事 業 名		人数・件数	事業費(円)		
介護給付費等		3,489 人	435,180,652		
特定障害者特別給付費		679 人	6,614,863		
相談支援給付費等		595 人	9,616,730		
補装具費		40 件	4,863,361		
高額障害福祉サービス等給付費		0 件	0		
自立支援医療費（更生医療）		229 件	8,294,815		
自立支援医療費（育成医療）		0 件	0		
自立支援医療費（療養介護）		12 件	818,147		
【参考】					
R8.3.31現在 手帳所持者数					
身体障害者手帳				896人	
療育手帳				191人	
精神障害者 保健福祉手帳				138人	
主要な施策の成果					
障がいのある方へ必要な支援やサービスを提供した。					
課題とその解決方法					
今後も対象者のニーズを把握していくとともに、障がいのある方が必要な支援やサービスを受けられるよう事業を実施していく。					

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書		122		頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費								
事 業 名	1 在宅老人対策費								
目的・概要	在宅高齢者の自立と健康保持及び社会参加を助長するための支援を行う。								
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)							
		国(県)支出金		地方債		その他		一般財源	
20,285	18,167 (1,636)	2,625						15,542 (1,636)	
事 業 実 績									
1 高齢者世帯等雪下ろし支援事業									
年度	立谷沢地区		清川地区		左記以外		合 計		
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
令和5年度	0件	0	0件	0	0件	0	0件	0	
令和6年度	10件	1,174,000	6件	275,750	0件	0	16件	1,449,750	
令和7年度	19件	2,228,000	20件	2,233,000	0件	0	39件	4,461,000	
2 高齢者世帯等除雪支援事業									
年 度	人数	金額(円)							
令和5年度	87人	278,500							
令和6年度	89人	614,500							
令和7年度	92人	790,500							
3 シニアわくわく応援チケット事業									
年 度	対象者※	申請者	申請率	金額(円)					
令和6年度	5,763人	3,038人	52.7%	6,855,000					
令和7年度	5,722人	3,268人	57.1%	7,623,000					
※対象者は、各年度4月1日現在									
4 高齢者補聴器購入補助事業									
年 度	件数	金額(円)							
令和5年度	6件	120,000							
令和6年度	8件	160,000							
令和7年度	9件	180,000							
主要な施策の成果									
シニアわくわく応援チケット事業は申請者数・申請率ともに増加し、高齢者の社会参加の後押しになった。 高齢者世帯等雪下ろし支援事業は短期間の大雪という厳しい環境下において利用が大きく増加した。									
課題とその解決方法									
シニアわくわく応援チケット事業は更なる周知を図り、活用していただきながら高齢者福祉の増進と地域経済の活性化を推進する。									

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費				
事 業 名	2 敬老事業費				
目的・概要	高齢者の長寿・健康を祝うため、百歳祝金及び白寿・米寿対象者へ賀詞と記念品を贈呈する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
3,464	3,045 ()				3,045 ()
事 業 実 績					
1 元気で長寿お祝い条例に基づくお祝い事業					
100歳、白寿・米寿の方へ賀詞及び祝金（または祝品）を贈呈（基準日：令和7年6月1日）					
対 象 者		人数	祝金・祝品	祝金・祝品総額	
100歳（条例第2条第1項第2号に該当）		13人	100千円	1,300千円	
100歳（条例第2条第1項第3号に該当）		10人	30千円	300千円	
白 寿		22人	ゆりカード(10千円分)	220千円	
米 寿		158人	ゆりカード(5千円分)	790千円	
※ 白寿・米寿の方への賀詞等については自治会長より伝達					
主要な施策の成果					
多年にわたり地域社会の発展に寄与してきた高齢者に対し、その長寿を祝うことにより地域全体で敬老の意を表すとともに、高齢者福祉の向上を図った。					
課題とその解決方法					
高齢化に伴い対象者の増加が見込まれることを踏まえ、賀詞等の事業のあり方については、国や県等の状況を見ながら検討していく。					

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費				
事 業 名	4 老人保護措置事業費				
目的・概要	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が難しい65歳以上の高齢者に養護老人ホームへの入所措置を行い、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
18,821	11,921 ()			2,419	9,502 ()
事 業 実 績					
1 措置者数（各年度末時点）					
	ともえ	かたばみの家	特別養護老人ホーム	計	
令和5年度	1人	6人	0人	7人	
令和6年度	2人	4人	0人	6人	
令和7年度	0人	3人	1人	4人	
2 歳出 (単位：円)					
	措置費	介護サービス費利用者負担（支弁対象額）	総事業費		
令和5年度	20,246,859	74,250	20,321,109		
令和6年度	17,232,974	242,794	17,475,768		
令和7年度	11,918,254	826	11,919,080		
3 歳入 (単位：円)					
	入所者、扶養義務者負担金				
令和5年度	4,104,135				
令和6年度	3,663,218				
令和7年度	2,418,880				
主要な施策の成果					
高齢者虐待対応として高齢者夫婦を養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへ緊急措置により入所させ、虐待者との分離を図り高齢者の安全確保につなげた。緊急措置にあたり、庄内警察署、庄内総合支庁（地域福祉支援・生保担当）職員や対象施設、庁内関係部署、地域包括支援センター等と連携し速やかに支援につなぐことができた。					
課題とその解決方法					
複合的な課題を抱える高齢者が心身の健康保持や生活の安定を得られるよう、高齢者の身体的状況や親族関係の把握及び生活環境等の情報収集等の十分な調査を行う。さらには高齢者本人の意思確認が重要となることから、養護老人ホームへの入所措置が望ましいか等その方に適した支援の検討を行い支援につなげるにより老人福祉を図るとともに、虐待等による分離が必要なケース等の緊急に対応できる体制・連携を構築する。					

所 属 名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事 業 名	7 在宅高齢者支援事業費			
目的・概要	在宅高齢者の自立と健康保持及び社会参加を助長するための支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他
1,199	641 ()	281		360 ()

事業実績

1 高齢者在宅福祉サービス事業（委託料）

事業名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実利用 人数	金 額	実利用 人数	金 額	実利用 人数	金 額
在宅高齢者 軽度生活援助事業	15人	127,523円	21人	183,784円	19人	187,180円
訪問理美容 サービス事業	10人	27,000円	8人	25,000円	8人	19,000円
自立支援 短期入所事業	1人	10,280円	2人	58,910円	2人	49,380円

2 低所得者に対する利用者負担軽減事業

（単位：円）

事業名	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金
社会福祉法人 等による生計 困難者に対す る介護保険 サービスに係 る利用者負担 額軽減制度	27人	164,781	123,000	25人	151,608	113,000	20人	375,498	281,000

主要な施策の成果

高齢者在宅福祉サービス事業の提供により、高齢者が住み慣れた地域で安心かつ継続して在宅生活ができるよう支援を継続した。在宅高齢者軽度生活援助事業では担い手の収入単価が県最低賃金程度になるよう改訂し担い手の支援を行った。自立支援短期入所事業の利用者1名は高齢者虐待対応として一時的避難として利用し分離を図った。低所得者に対する利用者負担軽減事業では、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得による生計維持困難者等に対して利用者負担の軽減を行う場合に、法人等に対し軽減額の補助を行った。

課題とその解決方法

高齢者は自発的な情報取得が難しく、サービスの情報が届かない課題がある。町や生活支援コーディネーターで発行しているパンフレット等での周知を継続するとともに、ケアマネジャー等に改めて周知し、サービスを必要とする方の利用につながる体制とあわせ、引き続き担い手の要請を図る。自立支援短期入所事業を委託する介護事業所において緊急の場合受け入れができない場合もあるため、その際の対応について検討する必要がある。低所得者に対する利用者負担軽減制度は、低所得による生活困窮者等も介護保険サービスが受けられるよう、今後も継続する必要がある。

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	122	頁
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費						
事 業 名	8 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業						
目的・概要	高齢者の生活機能維持及び疾病の重症化予防のため、介護予防と保健事業を一体的に実施する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金		地方債		その他	一般財源
552	524 ()					524	0 ()
事業実績							
1 高齢者に対する個別的支援							
それぞれの項目において対象者を抽出し、その対象者について医療機関（歯科含む）・薬剤・町等が全く関与していない高齢者に対し個別的支援を行う。							
(単位：人)							
事業名	令和5年度 実 延		令和6年度 実 延		令和7年度 実 延		成果（令和7年度）
低栄養予防	12	24	11	18	7	9	訪問後に体重増加1人
口腔機能対策	19	35	10	18	14	18	歯科受診1人
重症化予防（血圧・血糖）	31	44	37	39	17	17	医療受診11人
健康状態不明	32	45	24	29	2	2	健診受診0人 医療受診1人
重症化予防（腎症）					1	1	医療受診1人
※健康状態不明対象；令和5・6年度は76～80歳 令和7年度は76歳							
2 通いの場等への積極的な関与等							
(1) いきいき健康セミナー（後期高齢者医療資格確認書交付及びフレイル予防の話）の実施							
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
対象者数/参加者数	345人/122人		415人/158人		388人/188人		
参加率	35%		38%		48%		
(2) 健康教育・介護予防活動							
		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
通いの場等	参加者数(回)	1,549人(138回)		749人(71回)		1,152人(109回)	
地域運営組織等	参加者数(回)	126人/(8回)		121人/(5回)		74人/(3回)	
(3) フレイル状態の把握							
		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
体力測定・高齢者質問票実施	団体数	26団体		28団体		31団体	
	実施人数	280人		300人		340人	
※通いの場フレイル・状況不明者の内、指導実施数		31人		8人		7人	
上記のうち地域包括支援センターへ紹介		1人		0人		0人	
※フレイル状態の把握対象；令和5年度は80歳未満 令和6・7年度は75～79歳							
主要な施策の成果							
高齢者に対する個別的支援では、令和7年度より重症化予防として新たに腎症を対象として実施した。1名に実施し、受診につなげることができた。							
いきいき健康セミナーの参加率は、年度当初20～30％台であったが、10月から案内通知を工夫したところ、50～70％に増加し年平均は48％となった。							
課題とその解決方法							
いきいき百歳体操を実施する通いの場は3か所増え、令和7年度末に29箇所（健康麻雀除く）となったが、集落で実施しているサロン等を新しい通いの場にどのようにつなげるかが課題である。いきいき百歳体操以外の集会において、いきいき百歳体操の紹介等を改めて勧めていきたい。							
また、通いの場の会場が使用できなくなり活動を中止する所もあるが、参加している方が他の場所							
で継続実施出来るように支援していく。							

所 属 名	税務町民課			歳入歳出 決算書	124	頁	
科 目	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 福祉医療費						
事 業 名	1 福祉医療費 2 未熟児養育医療費						
目的・概要	重度の身体障害者手帳等所持者、ひとり親家庭等、18歳までの子及び未熟児の医療費の自己負担額の全額又は一部金額を助成する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
154, 401	135, 329 ()	46, 052		37	89, 240 ()		
事 業 実 績							
福祉医療の給付状況							
1 対象者数		(各年度1月末現在)					
	重度心身障がい(児)者	子育て支援(県単独事業)	子育て支援(町単独事業)	ひとり親家庭等			
令和5年度	474人	1, 121人	1, 327人	199人			
令和6年度	468人	1, 099人	1, 312人	203人			
令和7年度	459人	1, 017人	1, 241人	231人			
2 医療給付の状況							
		現物給付		現金給付		計	本人負担額
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
令和5年度		49, 328	124, 234, 391	783	2, 379, 609	126, 614, 000	3, 148, 950
令和6年度		49, 662	123, 321, 438	1, 169	2, 929, 254	126, 250, 692	3, 444, 878
令和7年度		46, 822	126, 264, 118	1, 188	4, 085, 190	130, 349, 308	2, 267, 147
重度心身障がい(児)者		10, 252	47, 761, 700	244	1, 118, 551	48, 880, 251	2, 267, 147
子育 て 支 援	県単独事業	18, 231	31, 504, 254	101	904, 787	32, 409, 041	0
	町単独事業	15, 484	39, 457, 253	727	1, 861, 798	41, 319, 051	
ひとり親家庭等		2, 855	7, 540, 911	116	200, 054	7, 740, 965	0
※「現物給付」：病気又はケガ等をした場合、療養に係る診療、投薬、注射、手術、処置、入院の給付のように、直接、物又はサービスの形で行われる給付。							
※「現金給付」：金銭の形で行われる給付。（「償還払い」又は「療養費払い」という名称を使うこともある。）							
3 未熟児養育医療の給付状況							
	給付件数（件）	給付金額（円）					
令和5年度	0	0					
令和6年度	0	0					
令和7年度	2	166, 204					
主要な施策の成果							
重度の身体障害者手帳等所持者、ひとり親家庭等、18歳到達後の最初の3月31日までの子及び未熟児の医療費を助成することで、対象者の医療費の自己負担額を軽減し、福祉医療給付制度として充実した事業となっている。							
課題とその解決方法							
県内全ての市町村において、子育て支援医療証の対象年齢が18歳までに拡充されているが、町の財政を圧迫している状況にある。県の支援体制は依然として拡充されていないため、財源について県と調整を図っていく必要がある。							

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	126	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費					
事 業 名	2 児童福祉支援事業					
目的・概要	子どもを取り巻く環境の整備、児童の健全育成、児童虐待防止の推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
56,981	51,069 ()	49,555			1,514 ()	
事 業 実 績						
1 子ども・子育て会議開催状況						
開催日	7月22日		11月19日		1月29日	
出席委員	10人		13人		10人	
内 容	・こども計画策定のためのアンケート調査 ・学童保育所の今後のあり方 ・こども誰でも通園制度 ・第3期庄内町子ども・子育て支援事業計画の変更					
メンバー	子どもの保護者、公募等13人、事務局					
2 少子化対策ワーキングチーム会議開催状況						
開催日	年5回（5月20日、6月16日、7月28日、9月30日、10月20日）					
内 容	・町の課題への対応策の立案（グループワーク） ・少子化対応策のアイデア発表会 ⇒ 一部予算化					
アドバイザー	東北公益文科大学 公益学部長 三木潤一 教授					
メンバー	町職員12人、事務局（2年任期）					
3 庄内町こども計画策定のためのアンケート調査						
調査対象	小学5年生・中学2年生とその保護者		一般町民15～39歳の方600人			
調査内容	生活実態調査		若者の意識に関する調査			
有効回答率	こども：95.1% 保護者：84%		33.5%			
4 物価高対応子育て応援手当						
(1) 支給対象						
児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等（令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれた新生児も含む）						
(2) 内容：こども1人あたり2万円						
・支給人数：2,386人						
・支給額計：47,720,000円						
(3) 実施時期：令和8年1月～令和8年3月						
主要な施策の成果						
少子化対策ワーキングチームは、令和6年度から2年間にわたり町の特性をいかした少子化対策を検討し、メンバーによる提案の一部を予算化につなげた。 物価高対応子育て応援手当の支給については、県内でもいち早く取り組み子育て世帯への経済的支援を行った。						
課題とその解決方法						
こども計画策定のために実施したアンケート結果や、少子化対策ワーキングチーム会議での施策案を、令和8年度策定予定の庄内町こども計画に反映していく。						

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	126	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費			
事 業 名	3 少子化対策事業			
目的・概要	子どもを産み育てやすい環境への支援の充実を図るため、出生児等の保護者に祝金を贈呈する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
4,750	3,700 ()			3,700 ()
事 業 実 績				
・庄内町誕生祝金 (1) 支給対象 町に出生後最初の住民登録をする新生児を養育する父又は母 (2) 内容：新生児1人あたり5万円 ・支給人数：74人 ・支給額計：3,700,000円 (3) 実施時期：令和7年4月～令和8年3月				
主要な施策の成果 令和6年度までは誕生祝品として商品券を贈呈していたが、保護者の要望に応え現金に変更し、祝金を贈呈した。				
課題とその解決方法 町独自の子育て支援として、子育て世帯の経済的負担軽減となるよう事業を継続していく。				

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	126	頁		
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費							
事 業 名	13 こども家庭センター事業							
目的・概要	妊産婦及び乳幼児期の健康の保持増進のための相談支援とこどもと子育て家庭の福祉に関する包括的な支援を行う。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			
10,301	9,505 ()	7,537		9	1,959 ()			
事 業 実 績								
1 妊娠届及び母子健康手帳交付者数			2 相談・訪問支援件数(母子保健コーディネーター実施分)					
			乳児家庭全戸訪問(件)					
			その他訪問・相談(件)					
			訪問数(内新生児)					
			訪問					
			来所					
			電話					
令和5年度	届出者数(人)		令和5年度	46	46	11	166	46
令和6年度	85		令和6年度	51	51	20	176	50
令和7年度	89		令和7年度	24	24	23	163	27
3 妊産婦個別支援会議								
	回数	対象者延べ数(人)	支援プラン作成数(人)	経過確認数(人)	医療機関情報提供数(人)			
令和5年度	12	218	9	28	2			
令和6年度	12	227	10	38	5			
令和7年度	12	209	7	29	1			
4 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)事業								
	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
代表者会議(回)	1	1	1					
実務者会議(回)	4	4	4					
個別ケース検討会議(回)	24	18	14					
年間進行管理件数(件)	11	18	14					
年度末台帳管理件数(件)	10	11	7					
虐待通告(認定)件数(件)	18(6)	12(4)	-					
虐待通告受付(認定)件数(件)	-	-	10(3)※1	※1 R7から相談で受付した件数を加えて計上				
特定妊婦受付(認定)件数(件)	-	-	5(4)※2	※2 R7から計上				
児童虐待防止講演会(人)	41	85	35					
5 サポートプラン(※)作成数 令和6年度開始								
プラン内容(件)	実人数(人)	妊娠～出産	出産～育児	学童	(※)支援が必要とされる対象者と協働・共有し、効果的な支援を実施するためのプラン			
令和6年度	8	6	4	1				
令和7年度	2	1	1	1				
6 令和7年度こどもの居場所等運営支援補助金								
実施団体数	補助金額							
4	197,000円							
主要な施策の成果								
全ての妊産婦を対象に、妊産婦個別支援会議で支援方針を協議した。支援が必要と判断したケースは、個別支援計画、サポートプランを作成、評価し継続的に関わり、妊産婦とその家族が安心して出産・育児に臨めるよう対応した。こども虐待の未然防止・早期発見のために、庁内外関係機関と連携を図り、周知を行った。こどもの居場所づくりに取り組む団体に補助金を支給し運営の支援を行った。								
課題とその解決方法								
こどもやその家庭のニーズに沿った支援のために、妊産婦個別支援会議において協議し、サポートプラン作成と活用を推進していく必要がある。複合的な課題を抱える家庭を支援するために、引き続き庁内外関係する機関と連携を図る必要がある。また、こどもの居場所づくりに取り組む団体に対し支援を検討するため、状況把握に努める。								

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	130	頁																				
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 保育所費																							
事 業 名	2 保育所総務費																							
目的・概要	保育所の児童福祉増進のため、国・県の要綱に基づき事業を実施する。																							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																						
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源																				
103,570	102,710 ()	26,375		76,335 ()																				
事 業 実 績																								
1 保育対策等促進事業 (事業費支出額 39,494千円) (1) 補助事業 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施した民間保育所に補助金を交付 保育対策等促進事業費補助金 25,051千円 (補助 国8,350千円 県8,350千円) 国県基準額の1/3 ・病児保育事業（体調不良型） 14,382千円 (補助 国4,794千円 県4,794千円) ・延長保育事業 5,280千円 (補助 国1,760千円 県1,760千円) ・一時預かり保育事業 5,389千円 (補助 国1,796千円 県1,796千円) 【対象者延人数】 (単位：人) <table> <tr> <th>事業名</th><th>余目保育園</th><th>すくすく保育園</th><th>認定こども園からふる</th><th>計</th></tr> <tr> <td>病児保育事業（体調不良型）</td><td>632</td><td>519</td><td>198</td><td>1,349</td></tr> <tr> <td>延長保育事業</td><td>9,048</td><td>9,156</td><td>5,552</td><td>23,756</td></tr> <tr> <td>一時預かり保育事業</td><td>229</td><td>-</td><td>152</td><td>381</td></tr> </table> (2) 委託事業 余目保育園病児・病後児保育施設「ほっと」（社会福祉法人和心）と業務委託 14,443千円 【対象者延人数】 420人 (補助 国：4,814千円 県：4,814千円) 国県基準額の1/3 2 認定こども園移行に伴う運営支援補助金 60,000千円					事業名	余目保育園	すくすく保育園	認定こども園からふる	計	病児保育事業（体調不良型）	632	519	198	1,349	延長保育事業	9,048	9,156	5,552	23,756	一時預かり保育事業	229	-	152	381
事業名	余目保育園	すくすく保育園	認定こども園からふる	計																				
病児保育事業（体調不良型）	632	519	198	1,349																				
延長保育事業	9,048	9,156	5,552	23,756																				
一時預かり保育事業	229	-	152	381																				
主要な施策の成果 病児保育（体調不良型）及び延長保育事業においては、令和6年度より増加しており多様な保育ニーズをサポートすることができた。 2園体制となっている認定こども園からふるの運営支援として補助金を交付し、円滑な運営の継続を支援した。																								
課題とその解決方法 病児・病後児保育事業の登録申請について、保護者の負担を軽減するため、令和8年度からオンラインでの申請ができるよう整備する。																								

所 属 名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	130 頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費		
事 業 名	2 子育て支援センター運営費		
目的・概要	子育て支援の拠点施設として遊び場の提供、子育てに関する情報発信、育児相談を通して子育て家庭への支援充実を図る。		
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)	
		国(県)支出金	地方債
14,827	12,793 ()	8,339	4,454 ()

事業実績

1 子育て支援センター事業実施状況 (件数(回)人数(人))

事業名		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
主 催	支援室自由開放(遊びの広場)	352	21,332	351	25,160	351	24,640
	子育てに関する相談	86		118		57	
	子育てサークル支援	12	139	12	147	0	
	0歳のひろば(0歳児対象)	12	552	11	508	12	515
	みんなのひろば(1歳児以上対象)	12	130	12	302	12	264
	あそぼの日(未就園児対象)	12	337	3	130	6	224
	ぺんぎんの森(家庭教育親子事業)	-	-	3	113	3	78
	おはなしの日(おはなしランドポップコーン)	12	179	12	218	12	164
	こっころデー(在宅保育世帯支援)	-	-	12	119	12	129
	ハーフバースデー(6~7か月児対象)	5	86	6	124	6	113
	子育てサポーターPoco	-	-	14	29	9	21
	きらきらファミリーセミナー	2	16	2	16	1	13
協 力	9か月児育児相談(保健センター)	6	164	6	185	6	188
	3~4か月児健診(保健センター)	6	175	6	204	6	167

2 子育ておたすけ事業

(1) 事業利用状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動実績(回)	6	14	22
おたすけ会員(人)	24	21	27
おねがい会員(人)	40	55	64
両方会員(人)	2	3	3

(2) その他研修等

- ・5/23①「訪問支援の実際 赤ちゃんのお世話について」はびねす助産師 池田幸氏 6名参加
- ②「傾聴とコミュニケーション」NPO法人ぼらんたす 栗原穂子氏 6名参加
- ・5/28 救急救命講習及び事故防止の講習 酒田地区広域行政組合 5名参加

3 幼稚園入園・進級祝絵本贈呈事業 (絵本代 149,380円)

- (1) 贈呈対象: 町に住所を有する幼児 令和3年4月2日~令和4年4月1日生まれの幼児 96人
- (2) 内容: 年齢に合わせた10数種類の絵本から希望する絵本を一冊贈呈
- (3) 実施時期: 町内幼稚園入園式に合わせて贈呈

4 保育の質向上のための研修事業 (事業費支出額35千円) 国1/2

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)	支出額(千円)
(1) 幼児担当者研修会 幼稚園と共催	1	17	5
(2) 保育の質向上研修 3園同日ZOOM開催	1	60	30
計	2	77	35

(1) 内容「乳幼児期から取り組む身体の土台作り」 講師 みずほ整骨院 吉泉 貴裕氏

(2) 内容「遊びを通じた学びについて(0~3歳児編)」 講師 宮城学院女子大学教育学部 磯部 裕子氏

主要な施策の成果

在宅保育世帯に切れ目ない支援として事業案内を送付・SNSなどで配信し情報提供した。養育者が子育ての喜びを感じ、孤立解消に努めたことも継続した来館者数になった。

課題とその解決方法

みんなのひろば(1歳児以上対象)やおはなしの日(おはなしランドポップコーン)事業に対象児の参加が消極的である。引き続き交流の場を提供すると共に保護者ニーズも取り入れながら、事業内容を見直し、情報発信を行っていく。

所 属 名	子育て応援課				歳入歳出 決算書	130	頁
科 目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費						
事 業 名	3 放課後児童健全育成事業						
目的・概要	保護者が就労等で放課後に留守となる家庭の児童を対象に、学童保育所を開設し、安心して子育てができるように支援する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
82,820	81,155 ()	30,139		24,728	26,288 ()		
事 業 実 績							
1 学童保育所登録児童数（年度末）							
年 度	登録児童数（人）						
	ふれあいホーム					合計	
	家根合	払田	ひまわり	わごう	さんさん		
	一小	二小	三小	四小	立小		
令和5年度	82	80	81	56	75	374	
令和6年度	85	72	73	55	82	367	
令和7年度	47	52	50	47	60	256	
※令和6年度から「さんさん」も庄内町ふれあいホーム実施組織愛康会に運営を委託。 ※令和7年度から利用する見込みが無い場合は随時退所しているため、令和6年度との乖離が大きい。							
2 歳入（単位：円）							
年 度	補助金	保育料	計				
令和5年度	21,072,000	20,091,980	41,163,980				
令和6年度	32,462,000	21,455,980	53,917,980				
令和7年度	30,139,000	22,159,020	52,298,020				
※令和7年度、保育料には収入未済額 31,040円を含む。							
3 歳出（単位：円）							
年 度	愛康会委託料	その他	計				
令和5年度	52,114,000	19,454,000	71,568,000				
令和6年度	60,850,000	9,623,594	70,473,594				
令和7年度	68,289,000	12,865,550	81,154,550				
【令和7年度その他の主な支出】							
・愛康会への運営補助金 6,569,000円							
・ふれあいホームひまわり 渡り廊下屋根改修工事 2,695,000円							
・ふれあいホームひまわり 保育室エアコン改修工事 159,500円							
4 学童保育所の今後のあり方に関する基本方針の策定							
子ども・子育て会議での協議 3回 アンケート調査実施 1回 地域説明会 3回							
議会との意見交換会 2回 庄内町総合教育会議での意見交換 2回							
主要な施策の成果							
令和8年度の利用申込みからオンライン申請を導入し、保護者の申請手続きの負担軽減を図った。 小学校統合に伴う学童保育所のあり方については、地域説明会、アンケート調査を実施し、運営母体、子ども・子育て会議、議会議員などとの意見交換も行いながら、保護者や地域の要望に寄り添った基本方針を策定することができた。							
課題とその解決方法							
町内の5つの学童保育所の運営については、委託先の運営母体と連携を図りながら、子どもたちが安全で安心して過ごせる環境を整えていく。第2学区については、低学年の児童数が増加傾向にあることから待機児童を出さないためには、利用面積を拡げる手立てや人員の増員などを検討していく必要がある。							

所 属 名		子育て応援課						歳入歳出 決算書			130		頁						
科 目		3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費																	
事 業 名		4 児童発達支援事業																	
目的・概要		発達に障害や課題のある子どもが身近な地域で適切な養育・保育・教育が受けられるように切れ目のない支援の充実を図る。																	
予算現額(千円)		決算額(千円)		決算額財源内訳(千円)															
				国（県）支出金				地方債				その他		一般財源					
10,681		7,361 ()		210										7,151 ()					
事 業 実 績																			
1 訪問支援		令和5年度						令和6年度						令和7年度					
区分		訪問回数		実件数		延件数		訪問回数		実件数		延件数		訪問回数		実件数		延件数	
保 育 施 設	町内保育施設訪問	48		131		349		53		144		353		47		124		310	
	町内企業保育園訪問	3		1		3		1		2		2		1		3		3	
	町外保育施設訪問	5		3		5		9		4		9		4		2		4	
	学童保育所訪問							8		28		43		10		30		43	
個別訪問		33		17		33		38		17		38		60		18		60	
合計		89		152		390		109		195		445		122		177		420	
2 相談支援		令和5年度						令和6年度						令和7年度					
区分		面談		電話		合計		面談		電話		合計		面談		電話		合計	
		実件数 延件数		実件数 延件数		実件数 延件数		実件数 延件数		実件数 延件数		実件数 延件数		実件数 延件数		実件数 延件数		実件数 延件数	
保 護 者	発達相談	24	243	22	161	46	404	34	288	14	192	48	480	6	85	6	78	12	163
	一般相談	5	7	2	2	7	9	22	40	1	1	23	41						
関係機関との相談・調整		6	82	48	325	54	407	16	77	118	670	134	747	31	97	84	573	115	670
合計		35	332	72	488	107	820	72	405	133	863	205	1268	37	182	90	651	127	833
※令和7年度より保護者相談として発達相談と一般相談を合わせて集計している。																			
3 支援会議 (単位：回)						4 早期支援連携 (単位：回)													
事業名		令和5年度	令和6年度	令和7年度		事業名		令和5年度	令和6年度	令和7年度									
年齢別支援連絡会		3	3	1		乳幼児健診		21	19	18									
個別支援会議		5	18	14		つくしんぼ教室		22	25	26									
5 保護者支援事業						6 障がい児等保育事業費補助金交付事業													
研修会等		令和5年度	令和6年度	令和7年度		区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度									
回数（回）		4	3	7		対象施設数（園）		3	4	3									
延参加者（人）		32	20	20		対象児数（人）		13	13	11									
						加配職員数（人）		9	9	8									
						決算額（円）		4,992,000	6,180,250	6,652,000									
主要な施策の成果																			
課題のある児童への効果的なかわり方の支援のため学童保育所の訪問回数を増やし、切れ目のない支援の充実を図ることができた。																			
相談支援ではこども家庭センターや地区担当保健師と連携し相談対応していくことで早期支援につながっているため、実相談件数が減少傾向にある。																			
課題とその解決方法																			
今後も関係部署や関係機関との連携を強化し、保護者の気持ちに寄り添いながら切れ目のない支援の充実やインクルーシブ保育・教育の推進を図っていく。																			

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	138	頁	
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費							
事 業 名	1 健康増進対策費							
目的・概要	町民の健康づくりを推進するため、健康しょうない21計画に基づいた健康増進施策を実施する。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源			
11,525	7,982 ()	1,454			6,528 ()			
事 業 実 績								
1 健康教育、訪問、相談事業								
項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	回数（回）	人数（人）	回数（回）	人数（人）	回数（回）	人数（人）		
健康教育	12	240	11	166	20	351		
健診結果相談	20	408	12	167	15	329		
個別健康相談	167	205	69	198	277	334		
成人訪問指導	138	178	135	181	129	177		
2 健康づくり事業 健康チャレンジ事業								
			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
参加人数			44人	35人	100人			
やまがた健康づくり応援カード発行数			34枚	21枚	62枚			
3 健康診査								
項目	区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			対象者数 （人）	受診者数 （人）	対象者数 （人）	受診者数 （人）	対象者数 （人）	受診者数 （人）
健康診査	生活保護受給者(40歳以上)		90	20	93	21	68	17
健康診査	20～39歳	国保以外	2,758	85	2,659	83	2,592	75
歯周疾患検診	20. 30. 40. 50. 60. 70歳	国保以外	701	17	948	20	910	28
クレアチニン検査	生活保護受給者・社保		－	187	－	184	－	164
肝炎ウイルス検査	40歳以上		－	95	－	133	－	74
骨粗鬆症 ^{しょう} 検診	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳女性		－	－	－	－	856	131
※他に町国保加入者及び後期高齢者医療加入者の健診等を実施している。 ※令和7年度より骨粗鬆症検診の助成を開始した。								
主要な施策の成果								
健診結果相談は、個々の状況に合わせた保健指導により、生活習慣改善への意識向上及び検診の継続受診の必要性の理解を促進することができた。女性の骨粗鬆症予防と健康寿命の延伸を目的に、骨粗鬆症検診の助成を開始した。								
課題とその解決方法								
骨粗鬆症検診の受診率は15.3%であった。女性の健康や骨粗鬆症検診についての情報発信を継続し、受診率向上を目指す。 健康の保持増進には日々の生活習慣が大きく影響する。そのため、定期的な健康診査の重要性を周知し、受診勧奨を実施していく。また、健康診査後の結果相談の機会を活用して個々の健康課題に関する保健指導を行い、疾病予防に繋げていく。								

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	138	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費						
事 業 名	3 予防接種費						
目的・概要	疾病予防のため、適切な時期に予防接種を行い健康の保持増進を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
76,105	47,028 ()	12			47,016 ()		
事 業 実 績							
予防接種の種別		対象者数（人）	実施数（人）	接種率			
四種混合		追加	42	28	66.7%		
五種混合	1期	1回目	72	70	97.2%		
		2回目	72	70	97.2%		
		3回目	76	75	98.7%		
		追加	107	79	73.8%		
二種混合			165	106	64.2%		
B型肝炎		1回目	72	70	97.2%		
		2回目	72	70	97.2%		
		3回目	88	81	92.0%		
BCG			85	82	96.5%		
麻しん風しん混合	1期	96	81	84.4%			
	2期	104	97	93.3%			
水痘	1回目	103	86	83.5%			
	2回目	102	74	72.5%			
日本脳炎	1期	1回目	110	71	64.5%		
		2回目	117	69	59.0%		
		追加	162	82	50.6%		
	2期	126	117	92.9%			
特例分			8				
ヒブ感染症		追加	6	6	100.0%		
小児用肺炎球菌	1回目	72	70	97.2%			
	2回目	72	70	97.2%			
	3回目	79	76	96.2%			
	追加	114	86	75.4%			
ロタウイルス	1回目	70	68	97.1%			
	2回目	71	69	97.2%			
	3回目		33				
HPVワクチン	1回目	241	48	19.9%			
	2回目	275	48	17.5%			
	3回目	200	19	9.5%			
高齢者インフルエンザ		定期	7,478	3,865	51.7%		
高齢者肺炎球菌		定期	279	107	38.4%		
新型コロナウイルス感染症		定期	7,478	655	8.8%		
带状疱疹	生ワクチン	1,603	176	11.0%			
	組換えワクチン1回目	1,603	228	14.2%			
	組換えワクチン2回目	1,603	216	13.5%			

※四種混合ワクチン販売中止

◆HPV（キャッチアップ接種）

	対象者数	実施数	接種率
1回目			
2回目	403	18	4.5%
3回目	403	34	8.4%

◆風しん5期
抗体検査 0人
予防接種 0人

◆任意接種
インフルエンザ
1,488回

高齢者任意肺炎球菌
29人

風しん（妊婦等）
抗体検査 2人
予防接種 5人

◆県外予防接種
7人

※令和7年度より带状疱疹予防接種開始

主要な施策の成果
子どもの予防接種は接種率高値を維持できている。HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置は、令和7年度で終了した。HPVワクチン定期接種・キャッチアップ接種、日本脳炎2期、二種混合、MR2期の未接種者に対し、勧奨を行った。带状疱疹予防接種対象者へ4月に個別通知を送付し、12月に回覧文書や広報等で勧奨を行った。
課題とその解決方法
適切な時期に予防接種を受けることができるように周知、情報提供を継続していく。

所 属 名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	138 頁			
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費						
事 業 名	4 食生活改善費						
目的・概要	「私達の健康は私達の手で」という考えのもと、正しい食生活のあり方を身につけ、地域で健康づくりをすすめる。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
153	103 ()				103 ()		
事 業 実 績							
1 庄内町食生活改善推進員養成講習会							
項 目		令和5年度	令和6年度		令和7年度		
受講者数		4	0		2		
2 庄内町食生活改善推進員協議会							
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		回数	一般参加延人数	回数	一般参加延人数	回数	一般参加延人数
普及事業（低栄養予防、食事バランス）		2	71	2	39	1	19
まちセン・学校等依頼事業		16	347	15	390	14	270
町広報への野菜レシピ掲載		7	－	4	－	4	－
主要な施策の成果							
食生活改善推進員協議会への入会を促進するため、令和8年3月より、研修等の参加実績を積み上げるポイント制度を導入した。各自のライフスタイルに合わせて必要な養成時間（20時間）を取得できる体制を整えた結果、2名が受講を開始した。							
課題とその解決方法							
食生活改善推進協議会の会員数減少と高齢化が課題である。今後もSNS等を活用した活動内容の周知により会員募集を継続し、衛生管理の徹底や協議会への活動支援を通じ、組織の活性化を図る。							

所 属 名	保健福祉課				歳入歳出 決算書	138	頁		
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費								
事 業 名	7 がん対策事業費								
目的・概要	がん予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。								
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)							
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源				
47, 142	39, 509 ()	140				39, 369 ()			
事 業 実 績									
1. 国の指針に基づくがん検診									
(単位：人)									
検診項目	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	6, 763	2, 514	37. 2%	13, 630	2, 435	17. 9%	13, 461	2, 286	17. 0%
子宮がん検診	4, 026	2, 239	55. 6%	8, 638	2, 109	24. 4%	8, 517	2, 046	24. 0%
肺がん検診	6, 763	3, 924	58. 0%	13, 630	3, 857	28. 3%	13, 461	3, 709	27. 6%
乳がん検診	3, 819	1, 900	49. 8%	7, 239	1, 830	25. 3%	7, 143	1, 790	25. 1%
大腸がん検診	6, 763	3, 538	52. 3%	13, 630	3, 478	25. 5%	13, 461	3, 338	24. 8%
※子宮がん検診及び乳がん検診の受診者数の求め方 前年度の受診者数＋当該年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数 ※令和6年度の実施分から対象者が全住民に県内統一された									
2. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業									
助成件数	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
ウィッグ（件）	11	5	8						
乳房補整具（件）	0	1	2						
助成総額（円）	220, 000	110, 000	179, 592						
3. 重粒子線治療費助成事業									
	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
助成件数（件）	0	0	0						
主要な施策の成果									
各種がん検診を継続して実施し、町民が定期的に検診を受診できる環境を提供し、がんの早期発見・早期治療の推進に努めた。									
課題とその解決方法									
がん検診の重要性についての周知、未申込者及び未受診者に対する勧奨を継続する。がん患者への支援を図るため、医療用ウィッグ・乳房補整具購入費用の助成と重粒子線治療費の助成を継続していく。									

所 属 名	保健福祉課			歳入歳出 決算書	138	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費					
事 業 名	8 自殺対策事業費					
目的・概要	庄内町いのち支える自殺対策計画に基づき、心の健康づくり事業を展開し、自殺予防の支援及び知識の普及を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源
		国（県）支出金	地方債	その他		
314	248 ()	130			118 ()	
事 業 実 績						
事業名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
	1	69	1	64	1	31
	1	121	1	239	1	71
	1	66	1	23	1	29
その他						
自殺予防週間（9月）は、町内中学生・高校生及び公共施設等へ相談窓口チラシ等を配布するとともに、町公式LINEやデジタルサイネージ等を活用し、相談窓口の周知・啓発を行った。						
主要な施策の成果						
中学生と保護者等を対象とした「SOSの出し方・受け止め方講座」を実施するとともに、ゲートキーパー講座等を開催し、自殺予防に関する理解促進を図った。						
課題とその解決方法						
相談窓口の周知や民生委員等を対象とした研修を継続するとともに、新たに小学5年生を対象とした「SOSの出し方講座」を実施し、早期の予防教育を推進する。						

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	140	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費					
事 業 名	1 母子保健事業					
目的・概要	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関し包括的支援を行い、母子保健対策の充実を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
13,817	11,440 ()	524			10,916 ()	
事 業 実 績						
1 妊婦健診等費用助成 (単位：人)						
	一般健診	妊婦歯科	新生児聴覚	多胎妊婦健診	産婦健診	1か月児健診
令和5年度	150(1,159)	16	81			
令和6年度	138(1,133)	27	91	0	83	82
令和7年度	130(976)	23	75	0	77	76
(延人数)						
里帰り等妊婦等健診費助成 (単位：人)						
	助成実人員	妊婦健診	新生児聴覚	産婦健診	1か月児健診	
令和5年度	3	17				
令和6年度	33	6	4	31	28	
令和7年度	1	0	1	0	0	
2 産前産後サポート事業 (単位：回・人)						
母乳ミルク育児相談	回数	参加延人員（母）				
令和5年度	12	31				
令和6年度	14	35				
令和7年度	16	32				
3 ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト贈呈事業						
ギフト内容			贈呈数(件)			
			令和6年度	令和7年度		
なんでもバザールあつてばギフト 詰め合せ			61	70		
町湯 ベビーマッサージ			7	8		
4 乳幼児健康診査・育児相談						
内容	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)	フッ素塗布(人)	フッ素塗布実施率(%)	むし歯なし(人)
3～4か月児健診	77	77	100			
9か月児育児相談	90	90	100			
1歳6か月児健診	96	96	100	91	94.8	95
2歳3か月児歯科健診	93	91	97.8	88	96.7	90
2歳10か月児歯科健診	85	72	84.7	69	95.8	70
3歳児健診	84	84	100	77	91.7	76
まんま相談(離乳食相談)	栄養士対応：集団実施6回、個別5回・参加延人員34組					
主要な施策の成果						
妊婦健診等費用を助成し、経済的負担の軽減を図った。里帰り等妊婦等健診費用は償還払いにより助成しているが、1医療機関と委託契約を締結し、母子保健委託料として支払いできたため、助成実人員が減少した。						
課題とその解決方法						
母乳ミルク育児相談は、実施内容が産後ケア（訪問型）と重複する部分があることから希望者が少なく、対象者への勧奨が必要だった。令和8年度は母乳ミルク育児相談を産前産後相談に変更し、乳房ケアを含まない妊娠・出産前の相談対応として実施する。						

所 属 名	子育て応援課			歳入歳出 決算書	140	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費					
事 業 名	3 妊婦のための支援給付・包括相談支援事業					
目的・概要	安心して出産・子育てができるよう伴走型相談支援と経済的負担軽減を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
13,624	12,191 ()	9,747		170	2,274 ()	
事業実績						
1 出産・子育て応援交付金事業 申請件数(件)						
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
出産応援給付金（～令和6年度）※1		102	90			
子育て応援給付金（～令和6年度）※2		88	105			
妊婦給付認定（令和7年度～）※3				97		
胎児の数に対する給付（令和7年度～）※4				96		
※1,3 妊娠届出後に給付 妊婦1人あたり5万円 ※2 出産後に給付 出生児1人あたり5万円 ※4 妊娠32週以降の妊婦に給付 胎児の数×5万円						
2 伴走型相談支援						
(1) マタニティ教室						
		参加者数(人)				
	実施回数(回)	妊婦	妊婦家族			
令和5年度	4	38	38			
令和6年度	4	36	36			
令和7年度	4	32	38			
(2) 妊娠後期面談 ※対象はマタニティ教室不参加の妊婦						
	妊婦対象者数(人)	面談数(人)	電話相談数(人)			
令和5年度	62	59	3			
令和6年度	48	45	2			
令和7年度	46	42	2			
3 産後ケア事業						
	利用人数（人）	利用内容				
令和5年度	1	宿泊 5日				
令和6年度	17	宿泊29日・通所12日・訪問23日				
令和7年度	35	宿泊45日・通所12日・訪問57日				
主要な施策の成果						
妊娠後期に面談機会を設け、出産・育児に向けた具体的な不安や困り事を把握し必要な支援を検討できている。また、顔の見える関係となることで相談のしやすさにもつながっている。マタニティ教室は夫婦での参加率が高く、講話や体験を通して家族全体で今後の育児について考える機会になっている。産後ケア事業の利用により母親の身体的回復と心理的な安定の促進等につながっている。						
課題とその解決方法						
体調等により面談できない場合もあるが、対象者全員と妊娠後期面談が実施できるよう、SMSや電話、電子母子健康手帳での働きかけを継続する。						

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	142	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費			
事 業 名	1 環境総務費			
目的・概要	環境エネルギー協議会を設置し、町の環境保全、再生可能エネルギー及び省エネルギーについて調査、審議等を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
5,704	5,126 ()			5,126 ()
事 業 実 績				
環境エネルギー協議会（委員10名）				
開催年月日	出席者数	内 容		
令和7年10月29日	委員 8名	第三次庄内町環境基本計画の策定について		
令和7年11月26日	委員 7名	第三次庄内町環境基本計画の策定について 第三次庄内町ごみ処理基本計画の策定について		
令和8年 1月20日	委員 6名	第三次庄内町環境基本計画の策定について 第三次庄内町ごみ処理基本計画の策定について		
主要な施策の成果				
第三次庄内町環境基本計画、第三次庄内町ごみ処理基本計画の策定について調査、審議した。農山漁村再生可能エネルギー基本計画に基づき、農林漁業の健全な発展に資する事業の内容を協議した。				
課題とその解決方法				
事業の成果を定量的に評価し、その結果を令和8年度以降の予算や施策の見直しへ確実に反映させる仕組みを強化する。				

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	142	頁												
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費																	
事 業 名	5 ゼロカーボン推進事業																	
目的・概要	町の地球温暖化対策実行計画に基づき、関係団体と連携してゼロカーボンシティの実現を目指す。																	
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源													
12,718	9,403 ()			6,839	2,564 ()													
事 業 実 績																		
1 公共施設への太陽光発電設備等導入調査業務委託料 9,119千円 2050年カーボンニュートラル実現に向け、町有施設への太陽光発電導入可能性を調査した。 全23施設を対象に法令・環境等の事前調査を行い、導入優先度の高い11施設を精査・選定した。導入可能量の算定および事業採算性を評価し、重点施設3施設については基本計画を策定した。再エネ導入ロードマップの作成を通じ、導入による経済・社会的な波及効果を分析した。本調査結果を今後の実施設計に向けた基礎資料とし、公共施設の脱炭素施策の推進に活用する。 ※1 令和6年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 （地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業） 6,839千円																		
2 庄内町地球温暖化対策地域協議会補助金 186,910円 庄内町地球温暖化対策地域協議会に補助金を交付し、住民、事業者、行政等が協働し、町民への啓発等、温室効果ガスの排出抑制に資する取組を行った。																		
<table><tr><td>事 業 名</td><td>開催日</td><td>事 業 内 容</td></tr><tr><td>省エネ出前講座</td><td>6月～2月</td><td>地球温暖化防止活動推進員活動及び会員講師による活動（立川中学校、第三まちづくりセンター等 計11回開催）</td></tr><tr><td>環境フェア（しょうない秋まつり）</td><td>10月5日</td><td>デコ活のPR活動（総合体育館周辺）</td></tr><tr><td>ゼロカーボンアクションレポート</td><td></td><td>環境省ゼロカーボンアクションをベースとした取組参加者のうち5名より聞き取りし、レポートを作成して町HP及びインスタグラムへ掲載</td></tr></table>							事 業 名	開催日	事 業 内 容	省エネ出前講座	6月～2月	地球温暖化防止活動推進員活動及び会員講師による活動（立川中学校、第三まちづくりセンター等 計11回開催）	環境フェア（しょうない秋まつり）	10月5日	デコ活のPR活動（総合体育館周辺）	ゼロカーボンアクションレポート		環境省ゼロカーボンアクションをベースとした取組参加者のうち5名より聞き取りし、レポートを作成して町HP及びインスタグラムへ掲載
事 業 名	開催日	事 業 内 容																
省エネ出前講座	6月～2月	地球温暖化防止活動推進員活動及び会員講師による活動（立川中学校、第三まちづくりセンター等 計11回開催）																
環境フェア（しょうない秋まつり）	10月5日	デコ活のPR活動（総合体育館周辺）																
ゼロカーボンアクションレポート		環境省ゼロカーボンアクションをベースとした取組参加者のうち5名より聞き取りし、レポートを作成して町HP及びインスタグラムへ掲載																
主要な施策の成果																		
1 公共施設の脱炭素化に向けた再エネ導入の具体的な道筋が形成された。また、併せて町内の風力発電を電源とするCO ₂ フリーの電力の公共施設導入に向けた、庁内の合意形成が図られた。 2 住民・事業者・行政が協働する啓発活動について、新たに中学校やまちづくりセンターでの講演やウェブでの情報発信等により、町民の行動変容と地域全体の温暖化対策の機運が高まった。																		
課題とその解決方法																		
1 公共施設への再エネ導入に向け、導入方式の具体化や財源確保が課題である。また、町内の風力発電を活用したCO ₂ フリー電力の導入拡大と、地域内で再エネが循環する仕組みづくりを目指す。 2 住民・事業者の主体的な脱炭素行動を広げることが課題である。国のデコ活の趣旨を踏まえ、多様な主体が参加しやすい啓発や実践の場を整え、民間側から自発的な取組が進む環境づくりを進める。																		

所 属 名	環境防災課				歳入歳出 決算書	142	頁	
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費							
事 業 名	8 火葬場管理運営事業							
目的・概要	火葬業務執行及び火葬場施設管理を行うため、適切な業務委託と施設・設備の計画的な整備を行う。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債		その他	一般財源		
176,359	172,435 ()		154,700		2,864	14,871 ()		
事 業 実 績								
1 火葬場の運営状況 管理等委託料…1,140,700円 火葬業務委託料…8,283,000円 火葬及びその施設管理は、業者に委託して実施した。 火葬場の使用料収入は2,863,800円であった。 大規模改修工事による利用休止期間中においては、酒田市及び鶴岡市と火葬業務委託契約を締結し、両市斎場を利用できるように対応した。								
(単位：件)								
年 度	合 計	利 用 件 数 の 内 訳						その他
		町内	酒田市	鶴岡市	三川町	遊佐町	その他	体の一部
令和5年度	386	369	9	1	4	0	0	3
令和6年度	396	372	6	5	6	0	0	7
令和7年度	352 (205)	344 (205)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)
※令和7年度の（ ）内の数字は、休止期間（R7.6.1～R8.1.12）における他市斎場利用件数								
2 修繕の実施状況 修繕料……4,620,000円 ・火葬炉関連設備修繕 (1号炉セラミック貼替（主燃室・再燃室）、3号炉出口煙道修繕、2号炉排気ダクト修繕)								
3 大規模改修工事 大規模改修工事費 ……152,900,000円 工事監理業務委託料…… 2,233,000円								
室名	床	壁	天井	電気設備	機械設備			
玄関ポーチ	磁器タイル	塗装改修	アルミ合金押出型材	照明LED 化、ケーブル 更新等				
玄関ホール		左官仕上げ	岩綿化粧吸音板					
告別ホール	御影石				石膏ボード	エアコン1組、洗面器1ヶ		
待合ロビー	ビニル床	壁紙	エアコン1組、暖房機2台、流台					
休憩室						ガス暖房機1台		
便所	磁器タイル	ケイ酸カルシウム板			便器(大3/小2)、手洗器2、洗面器1ヶ			
物置、機械室、炉室								
収骨室				エアコン1組				
部位	改 修			非常用電源装置				
屋 根	塩ビシート防水（全面）			設備容量	40kVA 1台			
外 壁	壁面補修のうえ再塗装			発電出力	33.1kW			
建 具	アルミサッシ（既存枠活用、複層ガラス）等			発電電圧	200V			
外 構	構内舗装更新			契約電力	36kW			
主要な施策の成果								
大規模改修工事を実施し、施設の長寿命化とともに非常用電源装置の設置等による機能増強を図ったほか、利用再開に合わせ町公式LINEによる予約方法を導入し、住民の利便性向上に努めた。また、火葬炉設備の保守点検結果に基づいた計画的な修繕の実施、火葬場の施設管理及び火葬業務の委託により適正な火葬と遺族への適切な対応を行い、円滑かつ安定的な維持管理に努めた。								
課題とその解決方法								
火葬業務を円滑かつ安定的に実施するため、適切な事業者に業務委託することが重要である。また、業務継続のため保守点検結果に基づき計画的な施設修繕を継続する。								

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	142	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費				
事 業 名	9 動物愛護推進事業				
目的・概要	動物の愛護と適正飼養の理解促進を図る。 飼養犬の適正な登録管理により、狂犬病予防注射の未接種を防止する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
713	438 ()			277	161 ()
事 業 実 績					
1 狂犬病予防注射接種状況					
年 度	年度末登録頭数	年度内接種済み頭数	接種率		
令和5年度	497頭	440頭	88.5%		
令和6年度	501頭	458頭	91.4%		
令和7年度	510頭	457頭	89.6%		
参考：令和6年度の県内全体における注射率は87.8%（令和7年度は集計中）					
2 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助					
年 度	雄 (7,000円/匹)	雌 (14,000円/匹)	補助額		
令和5年度	11匹	19匹	343,000円		
令和6年度	4匹	26匹	392,000円		
令和7年度	13匹	5匹	161,000円		
主要な施策の成果					
動物の愛護と適正飼養の普及を図るため、町広報やホームページ掲載等により周知に努めた。飼い主のいない猫の不妊去勢の手術費への補助を行い動物愛護への意識啓発等を図った。					
課題とその解決方法					
狂犬病予防接種の未接種を防止するため、個別通知等による予防接種勧奨を今後も継続して実施する。また、飼い主のいない猫の事故による死亡や近隣被害を防止するため、不妊去勢手術を受けさせる方への支援を継続し、動物愛護及び管理の意識啓発を図る。					

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	142	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費			
事 業 名	13 鳥獣被害防止対策費			
目的・概要	鳥獣から農林水産業等への被害の防止・軽減を図るとともに、住民の生命、財産を守る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,228	3,985 ()	329		3,656 ()
事 業 実 績				
1 鳥獣被害対策実施隊員報酬（56,969円） 有害鳥獣の出没・被害に対する緊急的な出動について報酬を支出した。 (1) 実施隊員数 26名（令和8年3月末現在） (2) 出動実日数（緊急の出動及びそのわなの見回り等含む） 824日 ※【参考】捕獲数 ツキノワグマ：28頭 イノシシ：30頭 ニホンジカ：4頭 2 庄内町鳥獣被害防止対策協議会負担金（2,986,207円） 野生鳥獣から農林水産業の被害及び住民の生命・財産に対する危害を防止するために協議会が行う活動に係る経費、運営費を負担金として支出した。（山形県鳥獣被害防止総合対策交付金活用事業） (1) 推進体制に関する事業 総会、実施隊との打合せ (2) 有害捕獲に関する事業 ツキノワグマ春季捕獲、箱わなによるツキノワグマとイノシシの捕獲、くくりわなによるイノシシとニホンジカの捕獲、電気止めさし機及びセンサーカメラの購入 ほか (3) 被害防除に関する事業 カラス追い払い、「イノシシ・クマ出沒注意」看板設置 3 庄内町新規狩猟免許取得支援事業補助金（143,100円） 狩猟免許を新規取得する際の経費や猟友会入会に要する経費に対し補助金を交付した。 補助人数：3人 4 庄内町野生鳥獣市街地出沒対策事業補助金（427,627円） ツキノワグマをはじめとする野生鳥獣の市街地への出沒抑制を図るため、不要果樹の伐採に要する経費に対して補助金を交付した。 補助人数：13人 伐採本数：29本 5 緊急銃猟関連（344,820円） 緊急銃猟を安全かつ適切に実施するため、ヘルメットや防護盾の購入及び損害保険の加入により捕獲者等の安全確保に努めた。 実施回数：2回 実施個所：庄内町狩川字阿古屋地内、狩川字今岡地内				
主要な施策の成果				
鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、有害鳥獣の目撃・出沒情報や農業被害の状況に合わせ、クマ・イノシシの捕獲やカラスの追い払い等を実施し、被害の防止に努めた。また、実施隊員の確保のため新規狩猟免許取得に対する支援を行ったほか、市街地への出沒抑制を図るため不要果樹の伐採に対する支援を行った。				
課題とその解決方法				
ツキノワグマやイノシシの目撃情報や農作物被害の報告を受け、わなや銃による捕獲等の対策を講じているが、依然として被害が続いている状況である。鳥獣被害対策実施隊員から各種対策に尽力いただいているが、鳥獣被害対策の担い手育成及び確保のため、新規狩猟免許取得に対する支援は継続する必要がある。また、クマの出沒対応について、全庁的な対応に向けマニュアルの整備等を行うほか、緊急銃猟については、国が示すガイドラインに基づき適切な実施に努める。併せて、人の日常生活圏への出沒防止策として不要果樹の伐採への支援など継続して防止対策に努める。				

所 属 名		環境防災課			歳入歳出 決算書		146		頁	
科 目		4款 衛生費 2項 清掃費 1目 清掃費								
事 業 名		1 廃棄物適正処理推進事業費								
目的・概要		廃棄物の発生抑制、循環的利用及び適正処理の円滑な実施を図る。								
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)								
		国（県）支出金		地方債		その他		一般財源		
220,025	218,640 ()	265		3,700		330		214,345 ()		
事 業 実 績										
1 廃棄物の処理										
		一般廃棄物は、酒田地区広域行政組合ごみ処理施設で適正処理を行った。								
ごみ分別種類	搬入量			生し尿等	搬入量					
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
可燃ごみ	5,777.07 t	5,700.67 t	5,505.50 t	生し尿	435.74kL	445.94kL	423.36kL			
粗大ごみ	376.64 t	338.15 t	348.94 t							
埋立ごみ	91.89 t	86.21 t	81.51 t							
資源ごみ	218.30 t	199.68 t	195.39 t	浄化槽 汚泥	1,140.41kL	1,044.49kL	816.79kL			
ペットボトル	65.96 t	60.99 t	61.41 t							
水銀含有	5.85 t	5.94 t	7.08 t							
計	6,535.71 t	6,391.64 t	6,199.83 t	計	1,576.15kL	1,490.43kL	1,240.15kL			
2 古紙類の回収										
		リサイクル率向上のため、団体が実施する資源回収の奨励、立川地域の月1回のステーション分別回収及び資源ごみリサイクルステーションでの拠点回収を実施した。								
年 度	団体回収量	立川地域 ステーション回収量		資源ごみリサイクル ステーション回収量		合計				
令和5年度	(83団体) 296.66 t	58.67 t		153.75 t		509.08 t				
令和6年度	(78団体) 265.18 t	63.27 t		135.87 t		464.32 t				
令和7年度	(76団体) 236.85 t	63.91 t		129.93 t		430.69 t				
3 古着・古布の回収		4 使用済み小型家電の回収		5 生ごみ処理機等普及事業						
年 度	回収量	年 度	回収量	年 度	交付件数等					
令和5年度	7,750kg	令和5年度	920kg	令和5年度	3件(27千円)					
令和6年度	8,800kg	令和6年度	670kg	令和6年度	3件(13千円)					
令和7年度	6,070kg	令和7年度	1,490kg	令和7年度	3件(21千円)					
主要な施策の成果										
		廃棄物の減量及びリサイクルの推進を図るため、ホームページ等による情報発信及びチラシ配布等による啓発活動を実施するとともに、古紙類等の回収及び生ごみ処理機の普及推進等を継続して実施した。食品ロス削減を目的として、公共施設等11か所を回収窓口とするフードドライブ活動を実施した。また、令和8年3月に「第三次庄内町ごみ処理基本計画」を策定し、今後の廃棄物処理施策の基本的方向性を定めた。								
課題とその解決方法										
		令和8年3月に策定した「第三次庄内町ごみ処理基本計画」に基づき、廃棄物の減量及び分別意識の向上を図るため、チラシやホームページ等を活用した啓発活動を継続する。とりわけ安全かつ安定的にごみ処理を行うためには、リチウム蓄電池の適正処理への理解が不可欠となっている。								
		また、食品ロスのより一層の削減に向け、町、町民、事業者等による地域ぐるみのフードドライブ活動を展開していく。								

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	148	頁
科 目	5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働対策費					
事 業 名	1 労働対策費					
目的・概要	勤労者の交流と福利厚生向上、生活の安定に向けた支援を行うとともに地域における雇用の促進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
17,107	16,410 ()			12,000	4,410 ()	
事業実績						
1 企業福祉事業負担金 582,000円 庄内町企業同友会へ負担金を交付し、会員及びその従業員の研修、交流等の福利厚生向上に資する事業等の企画及び実施の支援を行った。 ・庄内町企業同友会会員数 102社（3事業所増、事業所減なし） ・庄内町企業同友会設立20周年記念事業 記念講演会参加者400名 記念祝賀会参加者60名 ・庄内町経済三団体合同研修会 参加者39名 ・その他の福利厚生事業 3事業開催 参加者合計299名						
2 庄内町勤労者生活安定資金貸付金 12,000,000円 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、東北労働金庫に庄内町勤労者生活安定資金の原資を貸付け、融資の区分に応じて限度額や期間などを設定している。 勤労者生活安定資金貸付状況（単位：円）						
年度		資金原資貸付金額	融資（新規）		融資可能額	
			件数	金額		
令和5年度		12,000,000	0件	0	23,073,013	
令和6年度		12,000,000	2件	2,700,000	20,771,962	
令和7年度		12,000,000	3件	5,250,000	40,548,522	
令和7年度例規改正						
3 雇用産業活性化支援員の設置 3,618,606円 雇用産業活性化支援員を設置し、各関係機関と連携のもと、求人情報の提供や新卒者の地元定着に向けた取組、町内企業に対する支援・指導のほか、雇用・労働に係る個別相談業務などを行った。 ・個別相談実施数 3件（求職相談0件、内職相談3件） ・関係機関等が実施した就職ガイダンス等に対する協力 2回 ・景気雇用動向調査の実施 2回（7月、1月）						
4 庄内町企業ガイダンス 86,840円 商工会及び企業同友会との共催により「庄内町企業ガイダンス」を開催した。参加企業からは一定の評価を頂いており、今後も継続的に実施することで調整を行っている。						
年度		開催日	事業所数	来場者数		
令和5年度		10月11日	16社	111人		
令和6年度		10月23日	16社	116人		
令和7年度		10月22日	11社	94人		
主要な施策の成果						
雇用産業活性化支援員の配置により、町内企業の経済動向調査や福利厚生事業等、各種事業を円滑に進めることができています。						
課題とその解決方法						
町内企業の人材不足は深刻な状況であるため、企業の福祉厚生事業の充実を図りながら、若者の地元定着や人材確保に向けた施策を関係機関と連携して進めていく。						

所 属 名	農 業 委 員 会 事 務 局			歳入歳出 決算書	148	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費					
事 業 名	1 農業委員会費					
目的・概要	農地法及び農業者年金基金法等の関係法令に基づく所掌事務を適正に処理するとともに、農地利用の最適化の推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
27,096	25,416 ()	5,259		6,869	13,288 ()	
事 業 実 績						
1 総会の開催状況						
年度	議案数（件）	案件数（件）	延べ出席委員数（人）	備 考		
令和5年度	43	1,186	221	原則として毎月1回開催		
令和6年度	42	2,717	192	原則として毎月1回開催		
令和7年度	49	1,182	191	原則として毎月1回開催		
2 農地パトロール						
(1) 1回目 7月25日（金）		利用状況調査				
(2) 2回目 10月27日（月）		転用許可案件現地調査、無断転用調査				
■調査の結果						
(1)により指導した農地		30筆	13,081㎡			
(2)により指導した農地		0筆	0㎡			
3 広報の発行状況						
10月1日		農委広報「風と大地」第39号（全戸）				
2月2日		農委広報「風と大地」第40号（全戸）				
4 農業者年金受給者数・被保険者数・新規加入者数						
（各年3月31日現在 単位：人）						
年度	受給者	被保険者		新規加入者		
令和5年度	705	59		2		
令和6年度	685	61		4		
令和7年度	684	69		13		
5 農地の移動等						
農地法等による許可件数（件）						
年度	第3条	第4条	第5条	一般事業	農地中間管理事業	
令和5年度	40	3	15	28	922	
令和6年度	56	1	10	48	2,476	
令和7年度	65	1	11	0	1,084	
※農地中間管理事業は農業委員会総会に議案として上げた件数						
主要な施策の成果						
農地の権利移動等に係る案件については、農地法等関係法令に基づき適正に事務処理を行った。地域計画にあたっては、目標地図のブラッシュアップを進めた。						
課題とその解決方法						
農地利用の最適化をさらに進めるため、認定農業者をはじめとする担い手農業者へ一定進んでいる農地の集積を、一段進め集約化を図っていく必要がある。また関係機関と連携しながら農地パトロール等による遊休農地の解消と発生防止活動を継続していく。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	150	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事 業 名	2 農業行政推進費			
目的・概要	関係自治体等との連携・協力強化、農業労働力の確保対策、山形大学農学部と地元企業の研究開発の推進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
10,770	10,759 ()			10,759 ()
事 業 実 績				
1 庄内広域行政組合負担金 10,621,000 円 内訳 青果市場 1,652,000 円 庄内食肉流通センター 8,969,000 円 2 山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金 100,000円 3 山形県農業働き手確保対策協議会負担金 30,000円				
主要な施策の成果				
青果市場及び庄内食肉流通センターにおける取組（生産者の安定販路の確保、仕入れの場の提供、安全な食肉の安定供給等）に対し支援した。労働力確保対策として山形県農業働き手確保対策協議会と連携し労働力確保のための農業バイトアプリdayworkの活用の周知など県全体で取組を進めた。				
課題とその解決方法				
青果市場及び庄内食肉流通センターの安定的な運営に資するための支援、農業者の労働力確保対策について引き続き県全体で取り組む。関係機関と農業の発展に資する活動に今後も支援していく。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	150	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事 業 名	3 金融対策費			
目的・概要	認定農業者や災害により収入が減少した農家の経営基盤を強化するために資金を融資した農協に対し、利子補給補助金を交付する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,060	732 ()	481		251 ()
事 業 実 績				
1 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 余目町農業協同組合 5,999円 庄内たがわ農業協同組合 29,431円 2 庄内町農業競争力強化利子助成補助金 補助対象経営体 7経営体 補助金額 495,107円 3 庄内町災害・経営安定対策資金利子補給補助金 余目町農業協同組合 200,672円				
主要な施策の成果				
災害関連にかかる県の利子補給事業について、各農協と連携しながら情報を収集し、経営体の資金活用の実施に向けて準備した。令和7年度は災害関連にかかる新規の資金活用はなかった。				
課題とその解決方法				
自然災害など農業経営を脅かす事案が発生し資金を必要とする経営体への融資が発動された場合の融資償還に係る利子補給については、今後も速やかに県、農協等と連携し実施していく。				

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	152	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費					
事 業 名	2 農業振興企画費					
目的・概要	農産物交流施設の運営管理、食育・地産地消推進計画の推進、及び農業本気やる気プロジェクト事業等による本町農業の推進。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
20,743	18,936 ()			112	18,824 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町農産物交流施設(指定管理団体:協同組合風車市場)						
(1) 風車市場売上等の状況(来店客数はレジカウントによる)						
	売上金額(円)	来店客数(人)				
令和5年度	121,590,116	147,298				
令和6年度	128,352,283	147,362				
令和7年度	141,161,739	123,325※		※集計方法の見直しによるもの		
(2) 高齢者向け野菜集配事業						
	野菜宅配会員数	配達回数	野菜取集会員数	取集回数	見まわり件数	
令和5年度	35人	18回	21人	53回	347件	
令和6年度	34人	9回	21人	60回	327件	
令和7年度	32人	9回	21人	51回	272件	
(3) 施設整備関係の状況						
エアコン修繕、サッシ修繕、シロアリ防除作業、EV充電設備の更新を実施した。						
2 食育・地産地消事業の実施状況						
(1) 学校給食共同調理場への町内産農産物の納品状況(金額ベース)(単位:円、%)						
	総額	町内産			町内産 計	比率
		米(有機・特裁含む)	まごころなっばの会	風車市場	(A)	(A)/総額
令和7年度	34,986,938	14,272,882	1,441,489	627,119	16,341,490	46.7
(2) さつまいも収穫体験事業(まごころなっばの会、食育・地産地消推進協議会)						
参加者 33名(大人14名、幼児以下11名、小学生以上8名)						
親子で土に触れあい、さつまいもを収穫する喜びを体験した。また、収穫したさつまいもを一緒に食べることで、食の楽しさを体験した。						
(3) 第4次庄内町食育・地産地消推進計画(庄内町6次産業化戦略)						
食育・地産地消推進協議会の全体会議を開催した。食育の現状を踏まえ食育・地産地消への今後の取組について第4次計画を策定した。						
3 農業本気やる気プロジェクト支援事業 11,789千円						
農業経営と生産の規模拡大に意欲的に取り組む農業者等に対し支援を行った。						
(1)	園芸産地拡大強化支援事業	1件	744千円			
(2)	施設園芸周年化拡大支援事業	2件	335千円			
(3)	スマート農業推進支援事業	7件	6,216千円			
(4)	農業用施設機械等導入支援事業	5件	4,399千円			
(5)	先進技術等研修支援事業	2件	95千円			
主要な施策の成果						
農産物交流施設の売上は、昨年から12,809千円増加している。						
農業本気やる気プロジェクト支援事業について、新メニューの追加を行い、担い手農業者の育成に資する取組を進めた。						
課題とその解決方法						
引き続き食育・地産地消の推進を図るとともに、地元食材の供給量増加に向け、まごころなっばの会の会員確保の取組を継続してを行う。						
農業本気やる気プロジェクト支援事業は本町の農業の産地づくりに向け適宜事業の見直しを行いながら、国県補助事業を優先しつつ、やる気のある農業者への支援を継続して行っていく。						

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費				
事 業 名	1 作物生産安定対策費				
目的・概要	土地利用型作物の作付推進と安定した農産物の生産振興を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
5,095	4,517 ()				4,517 ()
事 業 実 績					
1 あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト 会計年度任用職員人件費等 1,876千円 第19回大会も前回大会に引き続き、出品料等収入により財源を確保し、出品米、予選審査員ともに抽選参加方式により実施した。 また、サテライト会場ではご飯を気軽に楽しめるイベント「おかわり大歓迎！ごはんフェス」を開催し、多くの来場者で賑わった。 (1)予選審査 令和7年10月23日(木)～11月6日(木) (2)決勝大会期日 令和7年11月29日(土) (3)出品申込数 500点（メジャー部門220点・ネクスト部門70点・プレミアム部門150点・高校生部門60点） (4)予選審査員 500人					
2 おいしい米の里堆肥散布補助金（2,525千円） 堆肥を施用した特別栽培米の取組を拡大し、環境負荷の少ない農業を推進するため、堆肥を散布する組織に対し補助金を交付した。					
組織名		散布面積	散布量	補助金額	
JAあまのめオーガニックセンターあぐりん利用組合		506.80ha	2,157.00t	1,941,000円	
新余目環境保全型農業推進協議会		102.31ha	406.80t	366,000円	
堆肥散布機利用組合		57.66ha	243.60t	218,000円	
計		666.77ha	2,807.40t	2,525,000円	
主要な施策の成果					
出品米、審査員の申込みが募集定数を超過したため抽選式により参加者を決定しており、回を重ねるごとに米コンテストの認知度が高まっている。また、サテライト会場では新米の食べ比べなどを実施し、多くの来場者からごはんに親しみ楽しんでいただくことができた。					
課題とその解決方法					
全国的な異常気象の多発や資材価格の高騰の影響もあり、生産者にとっては厳しい状況が続いているが、おいしい米のルーツ「亀ノ尾」「森多早生」発祥の地として生産者と消費者を繋ぎ、持続可能な農業経営を推進していく。					

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費			
事 業 名	2 園芸特産生産安定対策費			
目的・概要	複合化・周年化による労働力の有効利用により、経営の拡大・効率化を推進し、所得の拡大と経営基盤の安定を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
9,771	8,312 ()	1,073		800 6,439 ()
事 業 実 績				
1 花き振興事業 (1)庄内町花き振興会負担金 571千円 会員数 85人（令和7年度） フラワーショー、花PR事業、フラワーアレンジメント親子教室などを開催した。 (2)庄内町花き振興会負担金（花き試験圃場導入事業分） 835千円 花き生産の産出額増加と「世界一品質の高い花づくり」に向けた取組により農業所得拡大を図ることを目的に、花き生産者がトルコギキョウ新品種の栽培へチャレンジするきっかけとなるように、新品種の実証圃場を設置した。 ①事業内容 トルコギキョウ新品種の試験栽培（庄内町花き振興会へ委託） ②場 所 庄内町第1種苗センター 2 花き試験圃場スマート農業機器導入事業 1,881千円 スマート農業機器の導入を促進するため、花き試験圃場に温室自動制御装置等を設置し、作業の省力化について検証を行った。 温室自動制御装置取付工事（1,856千円）、回線使用料等（25千円） 3 種苗センター修繕事業 3,839千円 庄内町第2種苗センター冷蔵庫加湿器修繕（1,048千円） 庄内町種苗センターベンチ交換（1,216千円） 庄内町第2種苗センターA棟B棟応急修繕（530千円） 庄内町第2種苗センター高圧区分開閉器交換（1,045千円） 4 庄内町野菜等価格安定事業 (1)庄内町野菜等価格安定対策事業負担金 0円（令和7年度をもって事業終了） (2)野菜等銘柄産地育成赤生安定対策事業負担金 0円 （公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会事業） 5 庄内町施設作物連作障害対策支援事業補助金 238千円 土壌消毒により土壌病害性連作障害による被害を抑制する園芸農家に対し補助した。 (1)補助件数 35経営体（ハウス116棟分） (2)補助率 対象経費の8/100 6 庄内町花き種苗費支援事業費補助金 875千円 町内花き生産者が種苗センターで購入した種苗費について補助した。 (1)補助件数 67経営体 (2)補助率 種苗費（利用料+種子代）の3/100				
主要な施策の成果				
各種事業の開催を通じ、花きの魅力発信と消費拡大、次世代への「花育」を推進した。また、生産者の支援として新たに取り組んだスマート農業機器導入事業により、作業の省力化について検証することができたほか、種苗センターの設備修繕や各種支援策を通じ園芸農家の経営負担軽減と生産基盤の強化を図ることができた。				
課題とその解決方法				
園芸分野においては、生産者の高齢化に加え水稻作の農地集約が進む中で、園芸作物に充てる労働力の確保が課題である。この現状に対応するため、作業負担の軽減に寄与するスマート農業の導入を積極的に推進するとともに、関係機関との緊密な連携を進め、生産量および栽培技術の向上に向けた生産者支援を継続する。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	154	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費			
事 業 名	3 鳥獣被害防止対策費			
目的・概要	鳥獣による農林水産業に係る被害の防止又は軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
560	359 ()	173		186 ()
事業実績				
庄内町有害鳥獣被害対策推進事業費補助金 農業者等が実施する鳥獣による農作物の被害防止対策活動等に補助した。 1 鳥獣被害防止のための電気柵及びワイヤーメッシュ柵の設置 (1)補助件数：6件 (2)対象事業：水田等におけるイノシシ被害の防止を目的とした電気柵の設置 2 イノシシの夏季捕獲(4月から10月) (1)事業実施主体：庄内町鳥獣被害防止対策協議会 (2)対象頭数：4頭				
主要な施策の成果				
農作物被害については、イノシシによるものが大半を占め、その出没範囲は拡大している状況であるが、電気柵の設置により、当該圃場における被害量は減少しており、また夏季捕獲を行うことで一定程度、被害を予防できている。				
課題とその解決方法				
個人での電気柵設置だけでは他農地への被害が危惧されるため、団体や集落など広域的に被害削減に向けて取り組む必要がある。農協等関係機関と連携し、農作物被害の減少を図る必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 畜産業費			
事 業 名	1 畜産振興対策費			
目的・概要	畜産業の活性化と経営の安定を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
15,454	14,265 ()			12,302 1,963 ()
事 業 実 績				
1 庄内町畜産経営安定化推進事業補助金 858,655円 (1) 酪農・肉用牛繁殖農家自衛防疫推進事業 (139,131円) 補助件数／助成農家数8戸、助成頭数358頭 (2) 酪農・肉用牛繁殖農家自家保留推進事業 (91,000円) 補助件数／助成農家数3戸、助成頭数6頭 (3) 受精卵移植支援事業 (0円) 補助件数／助成農家数0戸、助成頭数0頭 (4) 和牛繁殖雌牛増頭事業 (0円) 補助件数／助成農家数0戸、助成頭数0頭 (5) 原種豚導入支援事業 (79,502円) 補助件数／助成農家数3戸、助成頭数3頭 (6) 生乳価格差補填事業 (549,022円) 補助件数／助成農家数3戸、助成出荷量274,511kg 2 庄内町畜産振興協議会（第11回庄内町畜産褒賞会）負担金 18,000円 開催期日／令和7年11月12日 会員数／12戸（内参加数／6戸） 3 庄内町豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金 565,170円 補助件数／7経営体（養豚） 接種頭数／37,678頭 4 庄内町乳用牛等導入資金貸付金 5,130,000円 対象家畜／肉用牛 (5,130,000円) 貸付農家数／1戸 貸付対象頭数／10頭				
主要な施策の成果				
自衛防疫や自家保留、原種豚導入、生乳価格差補填等への助成を通じ、畜産農家の経営安定と生産基盤の強化を図ることができた。また、豚熱ワクチン接種支援により地域の防疫体制を強化し、持続可能な生産と生産者の意欲向上に寄与した。				
課題とその解決方法				
担い手不足や生産コスト高騰など畜産環境は厳しさを増す一方、食料供給や堆肥活用による耕畜連携の観点からもその役割は重要である。引き続き関係機関と連携し、経営安定に向けた支援を継続していく必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 6目 放牧場管理費			
事 業 名	1 放牧場管理運営費			
目的・概要	家畜の育成と受胎を促進し、畜産経営の発展に資する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,738	1,499 ()			1,499 ()
事 業 実 績				
1 放牧場管理運営事業 0円 指定管理者 社会福祉法人月山福祉会 指定管理期間 令和5年4月1日から令和9年3月31日まで 2 庄内広域育成牧場運営協議会分担金 1,496千円 定額分690千円 変動分806千円				
主要な施策の成果				
町放牧場では、指定管理者による牛の放牧により適切な草地管理が図られた。また、庄内広域育成牧場での放牧事業により、健全な牛の育成、生産者の作業負担の軽減やコスト削減が図られた。				
課題とその解決方法				
町放牧場の指定管理期間が令和8年度で終了することから、令和9年度以降の対応について引き続き検討していく。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事 業 名	1 生産調整推進対策費			
目的・概要	農業再生協議会へ支援を行い、需要に応じた米の生産調整を推進するとともに、国の経営所得安定対策等の交付金の交付事務を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
15,417	13,795 ()	12,509		1,286 ()
事 業 実 績				
1 庄内町経営所得安定対策等推進事業費補助金 12,658,784円 国の経営所得安定対策等交付金事業の実施のため、庄内町農業再生協議会へ補助金を交付した。 〔参考〕経営所得安定対策として国から農業者に支払われた直接支払交付金 水田活用の直接支払交付金 655,170,265円（うち産地交付金122,476,000円） 畑作物の直接支払交付金 103,988,814円 合計 759,159,079円 2 庄内町農業再生協議会助成金 生産調整実施状況確認に要する費用 883,000円				
主要な施策の成果				
経営所得安定対策の円滑な推進及び米の需給調整を図り、生産調整を達成することができた。				
課題とその解決方法				
今後の米の需要減少基調や資材価格の高騰などを念頭に置き、効率的に生産できる技術や体制づくりを今後も推進していく必要がある。また、見直しが予定されている新たな水田活用の制度については、国の情報を速やかに把握するとともに、適宜、情報の提供を行っていく。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事 業 名	3 農業再生対策事業			
目的・概要	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者へ支援する。水田農業構造改革の取組を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
38,927	28,880 ()	21,192		142 7,546 ()
事 業 実 績				
・庄内町環境保全型農業直接支払交付金 28,128,480円（12団体） 令和7年度から、長期中干し、冬期湛水の取組メニューの見直しが行われ、メタン排出削減対策が要件化された。令和7年度の取組面積は、令和6年度から35.6haの増となった。 【取組状況】				
	堆肥の施用	総合防除	有機農業	合計
取組団体数(経営体数)	5団体(94)	9団体(107)	3団体(8)	12団体(207)
取組面積(a)	30,306	40,305	1,172	71,783
交付額(円)	10,390,680	16,061,200	1,676,600	28,128,480
(交付金額の内訳) 国14,064,240円、県7,032,120円、町7,032,120円				
主要な施策の成果				
取組面積が増加していることから、農業生産にかかる環境負荷を低減する取組について農業者の関心が高まっている。				
課題とその解決方法				
国の環境保全型農業の支援メニュー等の情報を提供し、関係機関と連携しながら環境にやさしい農業生産活動への取組の普及を今後も継続的にやっていく。				

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	158	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 8目 地域農政推進対策事業費				
事 業 名	2 農業経営体活性化対策費				
目的・概要	農業経営基盤の強化に向けた取組を支援し農業構造政策の推進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
140,240	2,108 ()	1,711			397 ()
事 業 実 績					
庄内町農地利用効率化等支援事業費補助金 国の補助を受け、地域計画の実現に向けて農業の成長産業化や所得の増大等の経営改善に取り組む地域農業の担い手に対し、機械設備等の整備を支援した。					
補助対象経営体数	補助対象事業費	補助金額	補助率		
1経営体	3,484,360円	1,045,000円	事業費の3/10以内の額		
主要な施策の成果					
経営面積の拡大を希望する意欲ある経営体に対して支援を行うことで、地域を担う経営体の農作業の効率化が図られた。					
課題とその解決方法					
国・県の各種方針や基準等に対応しながら今後も農業所得の向上、経営基盤の強化に向けて地域農業を担う経営体への支援に取り組んでいく。地域の農業を守るため地域計画を継続的に実行していく。					

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	158	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 8目 地域農政推進対策事業費			
事 業 名	3 新規就農者育成対策費			
目的・概要	新規就農者の確保、定着のための支援、育成を図る。新規就農者の経営発展のための取組、設備等の導入に支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
30,573	23,750 ()	22,048		1,702 ()
事 業 実 績				
1 経営開始に係る支援、新規就農相談等の事業に係る負担金等 (1) 庄内町農業次世代人材投資(経営開始型)事業費補助金(国) 2名(継続) 1,800,000円 (2) 庄内町新規就農者育成対策事業補助金(経営開始資金)(国) 4名(継続3 新規1) 6,000,000円 (3) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 212,000円 (4) 庄内南部新規就農者研修受入協議会補助金 1,487,538円 2 新規就農者の農業用機械、設備等の導入支援 (1) 庄内町新規就農者育成対策事業補助金(経営発展支援・初期投資促進)(国) 2名 14,248,000円 (2) 庄内町未来を育む農業担い手育成支援事業費補助金(県・町) 1件 990,000円				
主要な施策の成果				
新規農業者の経営確立に資する取組に支援した。庄内南部新規就農者研修受入協議会と情報共有、連携しながら新規就農者の就農支援を実施した。				
課題とその解決方法				
地域の農業を維持するため新規就農者の確保・定着、育成の取組は重要である。新規就農者の経営開始に向けた支援について、庄内南部新規就農者研修受入協議会や県農業技術普及課及びJA等の関係機関と連携し、継続して行っていく。				

所 属 名	立川総合支所		歳入歳出 決算書	158	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 9目 農林漁業対策事業費				
事 業 名	4 農林漁業体験実習館運営事業				
目的・概要	農林漁業体験実習館と附帯農園を管理運営し、農作業体験や宿泊利用等の促進及び風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
8,409	7,852 ()			3,610	4,242 ()
事 業 実 績					
農林漁業体験実習館の管理運営 風車村一帯で誘客拡大を図った。 ＜施設利用状況＞					
項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
体験学習		5団体 371人	7団体 1,106人	7団体 957人	
貸 館		17団体 414人	12団体 365人	9団体 316人	
宿 泊		6団体 6泊 111人	5団体 5泊 113人	6団体19泊 421人	
合 計		28団体 896人	24団体 1,584人	22団体 1,694人	
主要な施策の成果					
スポーツ少年団による合宿やツリーハウスの設置に伴う東北芸術工科大学の学生が宿泊したことにより宿泊利用者が増加した。附帯農園ではラベンダー畑を増設し、摘み取り体験の充実を図った。					
課題とその解決方法					
附帯農園ではラベンダー畑を増設したものの、天候不順や熊の出没情報が多くみられたことで、摘み取り体験の参加者が思うように増えなかった。摘み取り以外に楽しめる植栽や森の整備により誘客に繋げていく。					

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費				
事 業 名	4 中山間地域等直接支払事業				
目的・概要	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
45,308	45,060 ()	33,967			11,093 ()
事 業 実 績					
1 中山間地域等直接支払交付金事業					
活動 組織数	対象面積（田） 急傾斜（㎡） 緩傾斜（㎡）		交付金額 （円）	うち町負担金 （円）	
16組織	128,586	5,563,355	44,314,151	11,078,545	
2 ヒアリングの開催					
月 日	場 所		内 容		
12月 15～19日	庄内町役場		交付金の執行状況及び活動状況の確認		
3月 17～25日	庄内町役場		交付金の執行状況及び活動状況の確認		
3 説明会・研修会の開催					
月 日	場 所		内 容		
7月 15日	狩川まちづくりセンター		第6期対策における変更点の説明		
11月 28日	狩川まちづくりセンター		提出書類の作成方法について		
3月 13日	立谷沢まちづくりセンター		ネットワーク化に向けた研修会		
主要な施策の成果					
本交付金を活用した農地維持活動が実施され、耕作放棄地の発生防止と農道・水路の整備が進められた結果、中山間地域が持つ多面的な機能が維持された。 また、集落協定の構成員減少対策として取組を進めている立谷沢地区の中山間集落協定組織のネットワーク化について地区全ての組織より賛同を得て、令和8年度からの実施が決定した。					
課題とその解決方法					
中山間集落協定のネットワーク化の具現化を図るため、広域で取り組む鳥獣被害対策や事務委託の内容・料金体系を決めるため、先進地視察の機会や持続可能な体制整備を構築するため必要な情報提供、助言等を行う。					

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費					
事 業 名	6 多面的機能支払交付金事業費					
目的・概要	地域の共同による農用地、農道、水路等の保全活動を支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
373, 226	372, 780 ()	280, 769		43	91, 968 ()	
事 業 実 績						
1 農地維持活動、資源向上活動（共同）						
活動 組織数	対象面積		交付金額 (円)	うち町負担金 (円)		
	田 (ha)	畑 (ha)				
76組織	5, 449. 95	57. 86	249, 487, 860	62, 371, 978		
2 資源向上活動（長寿命化）						
活動 組織数	対象面積		交付金額 (円)	うち町負担金 (円)		
	田 (ha)	畑 (ha)				
56組織	4, 772. 02	54. 57	117, 937, 660	29, 484, 421		
3 説明会等の開催						
月 日		場 所	内 容			
6月 20～24日		農林課執務室	対象組織の事業計画の審査・指導			
2月 27日		余目第四まちづくりセンター	長寿命化事業説明会			
3月26～27日, 30日		農林課執務室	実施状況報告の提出対応			
主要な施策の成果						
本交付金を活用し、地域ぐるみの共同活動が行われ、農用地、農道、水路等の地域資源をはじめとする農村環境の保全が図られた。						
課題とその解決方法						
各組織内の農家数が減少傾向にある。今後、更に共同による保全活動が重要となってくるため、持続可能な活動体制の整備に向けたフォローアップ体制を整えていく必要がある。						

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	162	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費			
事 業 名	7 土地改良事業			
目的・概要	農業生産基盤の整備・保全を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
122,846	122,798 ()	16,089	88,900	1,350 16,459 ()
事 業 実 績				
1 委託料 農地整備事業換地業務委託料 4,983,000円 2 負担金、補助金 (1) 県営かんがい排水事業負担金 10,220,290円 町堰地区の水利施設の更新・改修を行う県営事業に対する負担金 (2) 県営農地整備事業負担金 46,750,000円（内1,350,000円は地元分担金） 肝煎、常万、西興野、狩川東部地区の農地整備（ほ場整備）を行う県営事業に対する負担金 (3) 県営用排水施設等整備事業負担金 37,026,962円 京田川地区の水利施設の機能強化を行う県営事業に対する負担金 (4) 団体営土地改良事業負担金 6,739,200円 京島排水路、添津排水路、毒蛇排水路、生田排水路の溝畔整備、十六合第四揚水機、家根合揚水機のポンプ等整備を行う団体営事業に対する負担金 (5) 基幹水利施設管理事業負担金 2,217,107円 県が管理する農業用排水施設の維持管理に要する負担金 (6) 庄内町水利施設管理強化事業費補助金 14,808,000円 国営造成施設及び県営造成施設を管理する最上川土地改良区及び大町溝土地改良区の管理体制の整備に要する補助金				
主要な施策の成果 老朽化している農業用排水施設の更新・整備補修や維持管理を行うことにより、農業用排水の安定化と維持管理労力の軽減を図った。				
課題とその解決方法 今後も老朽化する農業用施設の増加が見込まれ、それに伴い町の財政負担も増えることから関係機関との情報共有と計画的な改修が必要である。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	164	頁
科 目	6款 農林水産業費 1項 農業費 13目 災害対策費			
事 業 名	1 災害対策費			
目的・概要	令和6年7月発生豪雨より被災した農業用施設等の復旧事業と令和7年6月からの高温・少雨対策を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
5,581	5,493 ()	2,969		2,524 ()
事 業 実 績				
1 庄内町小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金 2,231,994円 県との協調支援による農地、農業用施設の復旧に対する補助 補助率：93/100（県1/3） 団体申請：6件 2 庄内町農林水産物等災害対策事業費補助金（令和7年6月からの高温・少雨対策） 3,253,231円 県との協調支援による農業用水確保や作物の高温対策に対する補助 補助率：1/2（県1/3） 農業用水確保対策事業：4件 園芸作物等高温対策事業：22件				
主要な施策の成果				
令和6年7月の大雨により被災した農業用施設等の復旧に係る事業を実施するとともに、県との協調支援により農業用水確保や園芸作物等の高温対策に対する補助を実施した。				
課題とその解決方法				
小規模農地等災害緊急復旧事業及び高温・少雨対策に係る支援事業については、早期着手に向け速やかに情報提供を行う必要がある。				

所 属 名	農林課	歳入歳出 決算書	164	頁
科 目	6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業総務費			
事 業 名	2 林業総務事業			
目的・概要	森林資源の循環利用促進等により有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全並びに地元木材関連産業の活性化に資する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,002	806 ()			806 ()
事 業 実 績				
木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金（250千円） 森林資源の有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全に寄与するため、町内の住宅、事業所、農業用施設等に、ペレットストーブ、チップストーブ、薪ストーブを設置する方に対し補助金を交付するもの。（チップストーブ、薪ストーブは平成24年度より）				
年度	件数	設置基数	補助金額	
令和5年度	1件	1基	50,000円	
令和6年度	1件	1基	50,000円	
令和7年度	2件	2基	100,000円	
※これまでの支援状況（平成20年度～令和7年度） 70件（75基）				
主要な施策の成果				
燃油価格や電気料の高騰に伴い、木質ペレットストーブ等の導入を検討する材料となっている。				
課題とその解決方法				
木質ペレットストーブ等導入支援補助金は申請件数が伸び悩んでいたため、令和8年度にゼロカーボン設備導入促進事業へ統合し、支援制度の再編を行った。				

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	166	頁
科 目	6款 農林水産業費 2項 林業費 2目 林業振興費				
事 業 名	11 林業振興事業				
目的・概要	林業の活性化を図り、森林資源の保護と野外活動などができる環境整備を推進する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
31,720	28,101 ()	12,876		578	14,647 ()
事 業 実 績					
1 林業振興事業					
(1) 林道保全管理事業					
事業名		事業内容			事業費
草刈（1回刈）		立川線ほか林道14路線、旧楯山線 合計 L=32,304m			1,199,000円
施設等修繕		立川線、鶴ヶ峰東線、寺沢線、大沢線			519,970円
(2) 森林環境譲与税事業					
事業名		事業内容			事業費
業務委託		森林経営管理意向調査業務委託			2,090,000円
業務委託		森林管理巡視業務委託			660,000円
補助金		庄内町森林環境保全支援事業補助金			2,720,000円
業務委託		森林現況調査業務委託			1,804,000円
2 やまがた緑環境交付金事業					
(1) 森づくり・森林環境学習事業					
実施月日	事業内容		参加者	事業費	備考
6,10月	草刈作業等		延べ22人	137,964円	5回開催
4月20日	きのこの植菌体験		80人	213,483円	風車村
5月10日	間伐体験		40人	103,500円	風車村
(2) 森林空間利活用事業					
実施月日	事業内容		参加者	事業費	備考
7,10月	企画会議、危険箇所点検等		延べ12人	1,199,810円	3回開催
10月11日	北月山登山道コーストレッキング		13人		
(3) 風車村「風の森」森林体験事業					
実施月日	事業内容		参加者	事業費	備考
9月 6日	風の森散策道チップ敷作業		40人	300,000円	
9月20日	風と森の学校 ツリークライミング体験会		200人	193,460円	ツリーハウス お披露目会
主要な施策の成果					
森林管理巡視業務委託について、令和6年7月豪雨で被害のあった保安林の状況の確認を加えるなど内容を拡充して実施した。 やまがた緑環境交付金事業を活用して風車村周辺の森林内の散策道に木質チップを敷き詰めるなど、憩いの場としての環境整備に努めた。					
課題とその解決方法					
森林環境譲与税については、森林整備にかかる事業を中心に活用しているが、森林整備以外の活用方法をについても検討する必要がある。					

所 属 名	農林課			歳入歳出 決算書	168	頁
科 目	6款 農林水産業費 3項 水産業費 1目 水産業振興費					
事 業 名	1 水産業振興事業					
目的・概要	河川の豊かな自然を守り、魚の増殖等、内水面漁業の振興を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
32,425	4,743 ()	198	3,500		1,045 ()	
事 業 実 績						
1 水産業関係団体補助金交付事業						
町の水産業の振興発展を図るため、水産業協同組合法に規定する組合等に対し補助金を交付するもの。						
組合等名		補助金額				
最上川第八漁業協同組合		200,000 円				
赤川漁業協同組合		47,000 円				
計		247,000 円				
2 淡水魚養殖施設管理運営事業						
指定管理者		期間		令和7年度指定管理委託料		
月山鱒の会		令和5年4月1日～令和8年3月31日		300,000 円		
○淡水魚養殖の出荷実績						
年度		出荷数				
		計	生魚	イベント・遊魚用		
令和5年度		1,570 尾	220 尾	1,350 尾		
令和6年度		150 尾	50 尾	100 尾		
令和7年度		100 尾	0 尾	100 尾		
3 測量設計業務委託						
瀬場、大中島集落の抱える長沢川の氾濫問題を軽減するため、淡水魚養殖施設における排水改良工事の測量設計業務を実施するもの。						
事 業 名			事業内容	事 業 費		
淡水魚養殖施設排水改良工事測量設計業務委託			測量設計	3,740,000円		
4 庄内町がんばる水産業支援事業						
水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、内水面漁業の振興を図るため県の事業採択を受けた事業者に対して補助金を交付するもの。						
・令和7年度実績 1件 補助対象額297千円						
5 「かんだら うん米 魚魚まつり！」						
開催日：令和8年2月8日（日） 会場：道の駅しょうない 入込者数：約800人						
主要な施策の成果						
瀬場、大中島集落の抱える長沢川の氾濫問題を軽減するため、排水改良工事の測量設計を実施した。また、関係機関と連携し、「第4回かんだら うん米 魚魚まつり！」を開催し、多くの来訪者で賑った。						
課題とその解決方法						
関係機関との連携を強化し、内水面漁業・養殖業の振興に向けた取組や対応を進めていく必要がある。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	172	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	1 商業振興対策事業					
目的・概要	商工業の振興を図るため、商工会、商工業団体、商工事業者等が行う取組を支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
475, 278	294, 771 (251, 688)	19, 596	3, 500		271, 675 (251, 688)	
事 業 実 績						
1 庄内町商工会事業補助金		4, 995, 000円				
商工会会員への経営指導等を支援した。						
2 庄内町商工業振興支援事業補助金（後継者育成支援事業）		340, 000円				
商工会青年部が自らの計画に基づき実施する事業を対象とし、令和7年度は、子供向けの職業体験を中心とした「青年部フェア」の開催、青年部活動の広報チラシ製作のほか、余目八幡公園のイルミネーション事業を実施した。						
3 庄内町創業者等応援補助金		500, 000円				
空き店舗等活用支援事業 1件（飲食店）500, 000円						
4 庄内町商店街活性化キャンペーン事業助成金		1, 176, 000円				
消費意欲を喚起するとともに町外への消費流出を防止し、商店街の活性化を図るため、(株)ギフト庄内町が実施したプレミアム付き商品券発行事業に要する経費の一部を助成した。						
時期	発行総額	換金総額	換金率	使用期間	補助金額	
R6下期	14, 300千円	14, 227, 000円	99. 49%	R6/12/1～R7/ 5/ 6	745, 000円	
R7上期	7, 700千円	7, 659, 000円	99. 47%	R7/ 7/ 6～R8/12/31	431, 000円	
5 庄内町中小企業等人材育成補助金		565, 000円				
匠工後継者の育成や、経営者自ら研修を受講したり、後継者・従業員に研修を受講させるなど、町内中小企業の人材育成に対する取組を支援した。（中小企業者人材育成事業4件、匠工後継者等研修派遣事業2件）						
6 庄内町食の魅力発信事業補助金		300, 000円				
本町の米と豚肉の魅力を広く情報発信するため、PR動画の製作や、「米×豚（こめトン）ラリー」と題して、町内飲食店を巡るスタンプラリー事業を実施した。						
7 庄内町中心市街地まちづくり助成金		130, 000円				
空き店舗の活用などにより中心市街地ににぎわいをもたらす取組を行う団体に対し助成金を交付した。イベントの開催については、「米のふる里新酒まつり 2026in庄内町」との連携開催とし、商工ふれあい会館を会場に「おもてなし」によるイベント活動を実施した。						
主要な施策の成果						
商工業に関する町内各種団体や組織を支援することは、町内経済活動の活性化のみならず、地域全体の活性化にもつながっている。						
課題とその解決方法						
商工業の活性化は、活力あるまちづくりに直結するため、引き続き、自発的かつ持続力のある経済活動を支援していく。						

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書		172	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	2 工業振興対策事業					
目的・概要	製造業の振興と雇用拡大を図るため、受注開拓や販路拡大、技術向上、設備投資などの取組への支援や関係機関、教育機関等との連携を促進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
815	419 ()				419 ()	
事 業 実 績						
1 鶴岡市産業人材育成支援事業負担金 209,000円 公益社団法人庄内地域産業振興センターが実施する地域産業の競争力強化と事業の高度化に資する人材育成事業に対する連携して支援を行うため、負担金を支出。						
2 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の認定状況 先端設備等の導入による生産性の向上に取り組む中小企業の計画の認定を行った。						
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
新規認定	2件	1件	6件			
変更認定	0件	0件	0件			
主要な施策の成果						
広域的な連携や、中小企業等経営強化法に基づく支援制度は、中小企業者の人材育成や設備投資の促進につながっている。						
課題とその解決方法						
中小事業者が支援制度を活用しやすよう、引き続き周知を行っていく。						

所 属 名	商工観光課		歳入歳出 決算書		172	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	3 商工金融対策事業					
目的・概要	商工業者の設備投資の促進と経営の安定化に向けて、利子補給等の金融支援を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
23,447	22,745 ()	6,317		10,896	5,532 ()	
事 業 実 績						
1 庄内町商工業振興資金利子補給補助金 山形県商工業振興資金（町交付要綱に定める対象資金に限る。）の融資を受けた場合に、事業者の支払った利子の2分の1以内の額を補給した。						
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
補給件数	48件	56件	84件			
補助金額	1,236,395円	1,754,054円	2,206,252円			
2 山形県信用保証協会保証料補給金 町内中小企業者が山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた場合に、その保証料の一部を補給した。						
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
補助金額	9,304,618円	8,099,689円	7,284,498円			
3 庄内町中小企業緊急災害等対策利子補給金 災害その他の突発的な事由の発生に起因して経営に支障が生じている町内の中小企業者を支援するため、山形県商工業振興資金制度の対象資金を貸し付けた金融機関に当該資金の利子の補給を行っている。（令和2年までに認定し、令和12年度まで支援を行うもの。）						
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
補給件数	117件	112件	113件			
補助金額	17,877,697円	15,252,203円	12,634,229円			
主要な施策の成果 社会情勢や経済動向の影響をうける中小企業者にとって、利子補給等の支援制度は、資金繰りの負担が軽減され、経営基盤の強化と安定化の一助になっている。						
課題とその解決方法 引き続き、中小企業者の経営基盤の強化と安定化に向け、商工会や金融機関と連携し、制度の効果的な活用を推進していく。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	172	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	5 新産業創造館管理事業					
目的・概要	新産業創造館の適切な管理運営を行い、産業の振興、雇用の創出及び中心市街地の活性化を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
29,696	27,648 ()			18,161	9,487 ()	
事 業 実 績						
・利用状況						
(1)年間来館者数						
令和5年度		令和6年度		令和7年度		
193,900人		202,140人		200,740人		
(2)テナント等入居状況（年度末現在）						
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
食のアンテナレストラン		途中退去	利用中	利用中		
マルシェコーナー		利用中	利用中	利用中		
6次産業化貸工房（4区画）		全て利用中	全て利用中	全て利用中		
貸オフィス（7区画）		全て利用中	全て利用中	全て利用中		
庄内町なんでもバザール		利用中	利用中	利用中		
カフェコーナー		利用中	利用中	利用中		
※令和6～7年度食のアンテナレストランは、喫茶コーナー及びチャレンジ食堂（シェアキッチン）として利用						
(3)共同利用加工場利用実績						
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
年間利用日数		271日	248日	259日		
6次産業化共同利用加工 組織ワークラッセ会員数 （年度末現在）		個人	43人	43人		
		団体	19団体	24団体		
		人数合計	125人	134人		
143人						
主要な施策の成果						
新産業創造館は、6次産業化及び観光の拠点施設として、雇用の創出、産業の振興及びクラッセ周辺の賑わいづくりに寄与している。						
課題とその解決方法						
適切な維持修繕により、館内の安全・安心な環境づくりを行うとともに、Instagramにおける情報発信や各テナントと連携したイベントや定期的なキャンペーンの開催により来館者数の増に努める。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	172	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事 業 名	8 6次産業化推進事業					
目的・概要	新産業創造協議会及び地域おこし協力隊と連携し、地域6次産業化の推進及び地域商品のブランド化を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
16,280	15,927 ()				15,927 ()	
事 業 実 績						
1 地域6次産業化推進事業（12,453千円）						
(1) 加工場利用者等支援事業						
① 6次産業化セミナー「栄養成分表示・営業許可セミナー」の開催（参加者15名）						
② 意欲向上セミナー「トータルデザインで見えた、わくわくする商品づくりパート2」の開催（参加者15名）						
③ 6次産業化セミナー「インスタ写真を魅力的に魅せるスタイリング」（参加者34名）						
(2) 加工特産品開発事業						
製粉の受託加工、商品開発、既存商品のブラッシュアップ						
(3) 商品PR事業						
クラッセ、タチラボの加工場の利用者が開発した商品を自ら販売する「加工場市」を5回開催						
(4) 共同利用加工場における商品開発実績等						
		新規開発商品数	商品販売額			
令和5年度		47品目	11,062千円			
令和6年度		93品目	11,356千円			
令和7年度		101品目	13,625千円			
累計(H27～R7)		939品目	170,043千円			
2 地域ブランド創生事業（3,474千円）						
(1) 商品開発						
庄内町の米を使った商品の試作を行った。商談会等においてバイヤーから要望・改善点を伺い、ブラッシュアップを重ねたうえで商品化を目指す。						
(2) 関係性マーケティング						
首都圏のバイヤー（計6社）を対象として、当町へのツアーを実施し、商品の背景・ストーリーや生産者の想いを直接伝えたことにより、当町の取組や商品について印象付けることができた。						
(3) 販路開拓・拡大						
当町でのバイヤーツアーにあわせた「山形庄内かめこめ商談会」や都内で開催された「五味商店こだわり商品展示会（7月）」、「地方銀行フードセレクション（11月）」、「あしもと逸品商談会（11月）」、「スーパーマーケット・トレードショー（2月）」計5回の商談会に参加し、さまざまなバイヤーと商談を行い、開発商品に対する評価や要望を聞き取った。						
主要な施策の成果						
クラッセやタチラボの共同利用加工場等において6次産業化に取り組んでいる方々への支援を行うことにより、産業振興と雇用創出に寄与している。また、地域ブランド創生事業においては、バイヤーツアーの実施や各種商談会を通じたネットワークの構築により、販路開拓及び販路拡大に繋がっている。						
課題とその解決方法						
定期的にセミナーや「加工場市」等を開催することにより、売れる商品づくりの構築、加工場利用の拡大につなげる。また、米にこだわった「山形庄内かめこめブランド」の認知度向上を図っていく。						

所 属 名	商工観光課			歳入歳出 決算書	176	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 3目 観光振興費					
事 業 名	1 観光物産対策事業					
目的・概要	観光・物産振興により町の活性化を図るため、観光協会及び広域観光団体と連携した事業を実施する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
31,230	30,806 ()		8,800		22,006 ()	
事 業 実 績						
1 町観光協会事業 16,500,000円 庄内町観光協会へ負担金を交付し、主催事業のほか、観光物産事業、観光情報発信事業等、交流人口の拡大に向けた事業を展開した。 ・主催事業						
4月12～13日	第38回楯山公園桜まつり			来場者 2,700人		
6月14日～ 11月30日	風とびあ2025			来場者 7,000人		
6月19～23日	しょうない金魚まつり2025			来場者 5,000人		
8月11日	第四回しょうない氣龍祭			来場者 18,000人		
10月 5日	しょうない秋まつり2025			来場者 16,000人		
10月12日	第10回月山龍神マラソン			ランナー 527人		
2月28日	米のふる里新酒まつり2026in庄内町			来場者 800人		
2 商工業振興支援事業（物産展出展者支援） 440,000円 地域の特産品等の宣伝を行う物産展等に出展する事業者を支援した。/7件						
3 広域観光物産振興事業 3,445,000円 庄内観光コンベンション協会事業や日本海羽越広域観光圏事業等の構成団体として、他市町村や他団体等と連携した企画・調整・広報等業務を実施した。						
4 観光開発育成事業 9,096,931円 地域資源を活かした観光、交流人口の拡大を図るため、庄内町観光協会に観光事業の企画、開発とPR事業等を委託し、観光専門職員2名体制で実施した。 <主な事業内容> ・着地型旅行企画 JR東日本 駅からハイキング/3コース、庄内町の小さな旅/8回 ・情報発信（観光協会HP、フェイスブック等）、観光PR（TV、新聞等掲載） アナログ情報掲示板（お店の旬な情報を手書きチラシでPR）						
5 庄内町観光交流人口						
令和5年度		令和6年度		令和7年度		
897,099人		962,350人		921,325人		
主要な施策の成果						
観光交流の促進と地域経済の活性化を図るため、各種事業を開催した。特に、米のふる里新酒まつりでは、陸羽西線運転再開記念イベントと連携することで相乗効果が生まれ、これまで以上の賑わいを創出することができた。						
課題とその解決方法						
観光交流人口の拡大を図るため、既存事業の質的向上に努める。あわせて、観光施設等との連携を図り、町内周遊を促す仕組みづくりにつなげていく。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	178	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 4目 企業開発費			
事 業 名	1 企業誘致推進事業			
目的・概要	町内への企業立地を促進し、産業の振興と就業の場の拡大を図るため誘致活動を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
11,883	11,701 ()			11,395 306 ()
事 業 実 績				
1 企業誘致の推進 工業団地への企業立地促進と産業振興、就業の場拡大を目的に、町内企業訪問や首都圏の金融機関を訪問して情報収集を行ったほか、県企業誘致促進協議会や日本立地センターの協力のもと、土地開発公社と連携して誘致活動を展開した。				
2 庄内町産業立地促進資金貸付金 11,395,000円 山形県との協調融資制度として、庄内臨空工業団地あまるめに立地した企業（平成24年度立地）への金融機関からの融資に係る原資の貸付を行った。				
主要な施策の成果 町内企業訪問や首都圏の金融機関訪問、県企業誘致推進協議会主催のセミナーでのPRなど、企業誘致に関する情報発信に努めた。				
課題とその解決方法 企業誘致については関係機関との情報共有に努めるとともに、受入れできる空き店舗等の把握を進めていく。				

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	182	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費				
事 業 名	1 町道維持補修費				
目的・概要	町道の舗装及び施設の修繕を行い、安全な交通の確保を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
46,856	42,996 ()			154	42,842 ()
事 業 実 績					
工事（業務）名		概 要		工事（委託）費	
町道雑草刈委託		機械刈×3回刈 54路線 65,671㎡		5,271,200円	
		手 刈×2回刈 31路線 26,281㎡			
道路等維持補修管理工事		町内全域		21,232,200円	
主要な施策の成果					
道路敷の除草を適時適切に行うことが出来たこととあわせ、道路の異常箇所の維持補修工事を行い、安全な交通環境の確保が図られた。					
課題とその解決方法					
道路インフラ全体の経年による損傷箇所が増加傾向にある。今後も費用の平準化を図りながら計画的に維持補修を行うとともに、日常的な道路パトロールを強化していく必要がある。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	182	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費			
事 業 名	2 除排雪対策費			
目的・概要	道路等の除排雪を実施し、冬期における道路交通を確保する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
536,830	444,054 ()	77,293		366,761 ()
事 業 実 績				
工事（業務）名		概 要	工事（委託）費	
除雪作業委託		639路線、L=271.1km	326,948,272円	
防雪柵設置撤去委託		鋼製L=14,482m、木製L=400m	47,575,000円	
防雪柵補修部材購入費		表町館長畑線	4,510,000円	
生活道路除雪事業補助金		36集落、1団体	6,786,990円	
主要な施策の成果				
除雪業者間の除雪路線の調整と各学区地区との打ち合わせ会議の実施と、令和6年度の除雪委託業務の総括を踏まえ、冬期交通の安全と住民生活の安定を図った。令和7年度は、令和6年度に比べ積雪量及び出動日数が多く、除雪作業委託費が増額した。				
課題とその解決方法				
除雪作業員の確保が年々厳しくなっているとの意見が出されている。冬期間の通行確保のため、委託業者からの意見も踏まえ、適切な体制整備に向けて引き続き検討していく。				

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	184	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路新設改良費				
事 業 名	1 町道改良費				
目的・概要	道路改良舗装、側溝整備等により、生活環境の保全を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
186, 024	174, 733 ()	30, 380	130, 600	102	13, 651 ()
事 業 実 績					
1 委託料					
事 業 名		概 要		事 業 費	
防雪柵設置歩掛調査		経済調査 一式		357, 500 円	
沢田地内地下埋設管路調査業務委託		管路内カメラ調査 一式		390, 500 円	
防災・安全社会資本整備交付金事業 町道南野連枝線路盤調査業務委託		舗装たわみ量調査 N=98箇所		1, 650, 000 円	
庄内臨空工業団地あまるめ取付道路 測量設計業務委託		用地測量設計業務 一式		8, 167, 500 円	
道路台帳整備業務委託		台帳整備 N=11路線		4, 074, 400 円	
道路台帳管理システム計算処理業務委託		システム登録 一式		77, 000 円	
2 工事請負費					
事 業 名		概 要		事 業 費	
区画線設置工事		L=1821m		3, 839, 000 円	
防災・安全社会資本整備交付金事業 町道本小野方廻館廿六木線舗装補修工事		L=193m		23, 523, 500 円	
防災・安全社会資本整備交付金事業 町道廻館前田野目線防雪柵設置工事		L=28m		9, 938, 500 円	
防災・安全社会資本整備交付金事業 町道南野連枝線舗装補修工事		L=220m		20, 759, 200 円	
町道松陽2号線道路改良工事		L=306m		7, 700, 000 円 63, 192, 800 円	
町道吉岡広野線舗装補修工事		L=190m		15, 799, 300 円	
町道久田1号線側溝整備工事		L=49m		1, 872, 200 円	
町道沢田1号線ほか側溝整備工事		L=58m		6, 902, 000 円 1, 021, 300 円	
新広町地内排水対策工事		L=54m		4, 010, 600 円	
主要な施策の成果					
年度当初に工事発注時期の計画を立てることで事業量の平準化を図るとともに、災害復旧事業との同時進行の中でも、遅滞なく予定した工事を発注し完成することができた。					
課題とその解決方法					
近年の災害の激甚化・頻発化により年度途中で災害復旧事業が突発的に発生した場合であっても、通常工事の発注に遅れが生じないようスケジュール管理を徹底する。合わせて、県や建設技術センターが主催する技術系研修会に参加し、工事担当職員のスキルアップにも取り組んでいく。					

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	186	頁
科 目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 橋りょう維持費				
事 業 名	1 橋りょう維持費				
目的・概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の点検や修繕により、町民の生活に不可欠な道路ネットワークを恒久的に提供する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
435, 133	272, 153 ()	146, 441	91, 700	21, 688	12, 324 ()
事 業 実 績					
1 委託料					
事 業 名		概 要		事 業 費	
余目新田大橋橋梁補修工事積算業務委託		積算業務 一式		1, 974, 500 円	
山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム登録業務		46橋		151, 800 円	
橋梁点検委託料		29橋		10, 704, 100 円	
2 工事請負費					
事 業 名		概 要		事 業 費	
令和6年度道路メンテナンス事業(補助)橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(余目新田大橋)		L=155m、橋梁塗装工ほか		115, 019, 300 円	
道路メンテナンス事業(補助)橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(余目新田大橋)		L=120m、橋梁塗装工ほか		97, 680, 000 円	
橋梁撤去工事(中島橋)		L=20m、一部撤去		8, 450, 200 円	
道路メンテナンス事業(補助)橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(藤立橋)		L=36m、伸縮継手工ほか		38, 173, 300 円	
主要な施策の成果					
庄内町が管理する橋梁で最も管理レベルの高い余目新田大橋の補修工事を関係機関と協議を進めながら計画的に実施できた。加えて、橋梁の法定点検は一部業務委託のほか、研修を受けた職員による直営の点検を実施し、適正な維持管理に努めた。					
課題とその解決方法					
5年に1回の橋梁点検を確実に実施し、橋梁の維持管理を適切に行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた修繕を実施するため、国の補助金等の確保に努める。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	188	頁	
科 目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費				
事 業 名	1 河川総務費				
目的・概要	河川等の維持管理、立川地域の河川敷広場及び河川管理用道路・自転車道の除草等整備事業、イチョウ並木の維持管理を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
23,019	21,255 ()	16,110		1,486	3,659 ()
事 業 実 績					
事 業 名		概 要		事 業 費	
京田川堤防除草委託		L=16,900m、A=273,300㎡		1,803,780円	
最上川堤防除草委託		A=292,900㎡（1回目） A=284,600㎡（2回目）		13,172,280円	
樹木管理等委託		立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし		253,880円	
主要な施策の成果					
毎年堤防除草を実施することで河道流下能力の維持向上が図られている。加えて、河川敷広場等の景観美化および親しみが持てる河川環境整備につながっている。					
課題とその解決方法					
高齢化や地域の担い手不足等により、危険な作業が伴う堤防除草作業の実施が困難になってきている。今後も適切な河川維持活動が継続できるよう検討していく必要がある。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	188	頁
科 目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費			
事 業 名	4 桜づつみ整備事業			
目的・概要	最上川桜回廊の除草等維持管理を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
458	430 ()			430 ()
事 業 実 績				
事 業 名	事業概要	事業費（円）		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
最上川桜回廊管理作業業務委託	立川地域 草刈（2回）	177,320	188,540	229,756
あまるめさくら咲多会交付金	余目地域 草刈等維持管理作業	138,000	138,000	200,000
主要な施策の成果				
最上川桜回廊の維持管理を行うことにより、堤防の景観美化と沿川集落の水害防止につながっている。				
課題とその解決方法				
この事業は、国と町が連携して進めていく事業であり、持続的に桜回廊を維持していくためのよりよい協力体制を検討していく必要がある。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	190	頁	
科 目	8款 土木費 4項 都市計画費 2目 都市下水路事業費				
事 業 名	1 都市下水路維持管理費				
目的・概要	市街地の排水対策として、雨水排除を目的とした施設の維持管理および浸水防除のための調整池を整備する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
265,858	120,063 ()		95,700	24,363 ()	
事 業 実 績					
(単位：円)					
事 業 名		事業費	備考		
市街地排水対策調整池整備工事		95,788,000	前払金分		
主要な施策の成果					
余目字志戸地内への調整池整備工事については、令和8年度へ予算を繰越し、町民の安全・安心のために早期の工事完成・効果の発揮を目指す。					
課題とその解決方法					
施設の完成後も大雨時の状況を確認し、市街地における大雨被害の軽減に向けた適正な管理を実施していく。					

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	190	頁		
科 目	8款 土木費 4項 都市計画費 3目 公園費					
事 業 名	2 公園維持管理費					
目的・概要	公園・緑地の維持管理を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
23,603	23,559 ()			93	23,466 ()	
事 業 実 績						
管理施設		維持管理費用		(単位：円)		
名称		種別		内 訳		金額
八幡公園		都市公園		施設等修繕料		747,984
ふれあいひまわり広場		町民ふれあい広場		指定管理委託料：八幡公園等		13,300,000
フラワーガーデン		〃		〃：ふれあいひまわり広場		4,340,000
なかよしフワラー公園		〃		施設等環境整備委託料		3,416,109
松陽公園		〃		遊具点検、樹木ほか管理委託料		1,643,549
主要な施策の成果						
指定管理者制度の活用及び業務委託により、適正に施設の維持管理を実施した。また、枯れた黒松の高木を伐採し、利用者の安全確保に努めた。						
課題とその解決方法						
遊具等の公園施設や樹木等の適正管理を行い、引き続き安心して利用できる環境維持に努める。						

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	1 町営住宅維持管理費			
目的・概要	町営住宅の入居管理、建物の維持管理を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
12,611	11,997 ()	252		11,165 580 ()
事業実績				
管理施設		(単位：戸)	維持管理費用	
住 宅 名		管理戸数	内 訳	金 額
公営住宅		121	施設等修繕料	8,552,288
余目地域		92	維持管理委託料	2,223,385
立川地域		29	消防設備保守点検	242,000
公的賃貸住宅		28	施設等環境整備ほか	686,685
松陽特定公共賃貸住宅		13	昇降機保守点検	1,135,200
若者定住促進住宅		15	受水槽清掃	159,500
主要な施策の成果				
建物や設備の定期的な保守点検等を行い、施設の適正な維持管理に努めた。				
課題とその解決方法				
経年化による維持管理費用及び空家が増加している。計画的な修繕と管理戸数の適正化を図るため、長寿命化計画の改定が必要である。				

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁		
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事 業 名	3 定住応援住まいづくり事業					
目的・概要	地域経済の振興、住環境の向上及び、定住促進を図るため、増改築、修繕及び住宅取得費用に対する助成を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
43,676	34,537 ()	4,081	13,400	17,056 ()		
事 業 実 績						
(単位：件、千円)						
区 分	住宅取得支援事業			住宅リフォーム支援事業		
	件数	対象工事費の 総額	交付額	件数	対象 工事費	交付額
令和5年度	19	478,172	10,310	114	351,513	23,823
令和6年度	20	445,135	11,678	122	308,995	21,798
令和7年度	26	449,691	12,496	103	290,038	21,982
主要な施策の成果						
定住促進及び地域経済の振興に成果を上げている。						
課題とその解決方法						
より利用しやすい補助制度を検討するとともに、引き続き広報等により周知を図り町内の住環境の整備を促進していく。						

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事 業 名	4 住宅建築物耐震改修等事業費			
目的・概要	木造住宅及び建築物の耐震診断並びに改修事業を実施し、震災に強いまちづくりを推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
2,311	310 ()	128		30 152 ()
事 業 実 績				
(単位：件、円)				
区分	木造住宅耐震診断事業		木造住宅耐震改修事業	
	件数	委託料	件数	補助金
令和5年度	0	0	0	0
令和6年度	9	1,197,900	0	0
令和7年度	2	310,200	0	0
主要な施策の成果				
木造住宅及び民間建築物の耐震改修等を促進するための費用補助を行った。				
課題とその解決方法				
広報等を活用した制度の周知を継続的に行い、地震に強い木造住宅の増加・耐震化に向けた意識の醸成を図る必要がある。				

所 属 名	建設課			歳入歳出 決算書	192	頁
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事 業 名	6 空家等対策事業					
目的・概要	全国的に課題とされている空き家問題について、庄内町空家等対策計画に基づき総合的かつ計画的に推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
11,736	9,830 ()	500			9,330 ()	
事 業 実 績						
空き家バンク (単位：件)						
事業年度	新規空き家 登録件数	新規空き家 利用登録件数	新規契約件数			
			賃貸	売買	計	
令和5年度	9	13	3	6	9	
令和6年度	14	34	0	4	4	
令和7年度	6	17	1	7	8	
老朽空家解体支援事業補助金 (単位：件、千円)						
事業年度	件数	対象事業費	補助金額			
令和5年度	10	24,249	3,140			
令和6年度	9	22,056	2,880			
令和7年度	10	23,653	4,918			
空家相談会 (単位：件)						
事業年度	開催日	相談 件数	うち 町外居住者			
令和5年度	8月12日	4	4			
令和6年度	8月10日	3	3			
令和7年度	8月12日	11	11			
委託料 (単位：千円)						
件名		補助金額				
空家等対策計画策定業務委託		4,840				
周知活動						
町広報紙及び公式ホームページへの空き家バンク制度・補助金制度掲載に加え、固定資産税課税通知書への制度概要チラシの同封を実施した。また、町内で開催される終活相談会やエンディングノートの書き方講座等の場を活用し、制度の周知を図った。						
主要な施策の成果						
第1次計画の期間満了に伴い、今後の空き家対策の方針を明確化し、更なる体制強化を図るべく「第2次庄内町空家等対策計画」を策定した。 老朽空家解体支援事業補助金において、住宅の不良度が100点以上の物件に対する補助上限額を拡充し、支援内容の強化を図った。						
課題とその解決方法						
空き家バンクの認知度向上を図るため、成約実績や具体的なマッチング事例の発信に努め、制度のメリットを強調した効果的な周知を推進する。 空き家の発生防止および解消に向け、解体費用の補助拡充による活用促進を図るとともに、相談体制を充実させるため、独自相談会の継続開催と関連情報の周知徹底に努める。						

所 属 名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁	
科 目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費				
事 業 名	8 子育て応援住宅管理事業				
目的・概要	子育て世帯の定住促進を図るため、民間事業者が整備した当住宅を借上げ、住戸を提供するとともに、入居管理を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
13,685	13,580 ()				13,580 ()
事 業 実 績					
1. 管理及び入居戸数（令和8年3月31日現在）					
住 宅 名	管理戸数	入居戸数	入居率		
A棟	8 戸	8 戸	100%		
B棟	8 戸	8 戸	100%		
2. 現入居者の入居前居住地					
・ 町内					

所 属 名	環境防災課		歳入歳出 決算書	194	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費				
事 業 名	1 消防団運営費				
目的・概要	消防団活動を維持・運営する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
58,838	51,155 ()			1,089	50,066 ()
事 業 実 績					
1 消防団員の階級別在籍状況（令和8年3月末現在）					
階 級	団員数（名）	階 級	団員数（名）		
団 長	1	班 長	74		
副団長	2	団 員	551		
分団長	11	女性消防班	5		
副分団長	12	機能別団員	9		
部 長	24	計	689		
2 消防団事業の実施状況					
期 日	事業名			参加者数（名）	
4月13日	春季火災予防運動巡回パレード			98	
5月18日	新入団員・班長以上幹部研修会			127	
5月25日	春季消防演習			349	
6月 8日	水防工法講習会			90	
7月13日	庄内町操法庄内支部出場隊選考会			93	
7月27日	庄内支部操法全国大会出場隊選考会			42	
11月 9日	町総合防災訓練（清川地区）			70	
11月16日	秋季火災予防運動巡回パレード			92	
1月10日	出初式（茶屋町通り）			264	
2月15日	普通救命講習			22	
3 消防団の出動状況					
期 日	出動事由			出動者数（名）	
7月23日	余目地内建物火災			28	
4 公務災害の発生状況					
年度	災害事由			発生件数（件）	
令和5年度	左太もも 肉離れ（操法練習中）			1	
令和6年度	なし			0	
令和7年度	左腓腹筋挫傷、右腓腹筋痛（操法練習中）			1	
主要な施策の成果					
消防団幹部会で確認した事業および各団員の自主的な訓練により、消防団活動に必要な知識や技能の習得に努めた。その結果、全国消防操法大会出場チーム選考会にて優勝し、令和8年度に開催される第31回全国消防操法大会に出場する権利を得た。					
課題とその解決方法					
町の操法選考会に向けた練習時に公務災害が発生した。消防団活動においては、体を動かすことが多いことから、準備運動などケガの予防について改めて周知する。また、ケガや突然の体調不良に備え、複数人で活動することを徹底するよう併せて周知する。					
団員数の確保や事業への参加率の向上については、引き続き消防団と検討を行い、必要な取組を実施する。					

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	196	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 3目 消防施設費					
事 業 名	1 施設整備費 2 設備整備費					
目的・概要	消火栓等の消防施設及び消防車両やポンプ等の消防設備の整備を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
28,060	26,154 ()		8,100	90	17,964 ()	
事 業 実 績						
1 施設整備に関すること						
(1) 工事						
内 容	数 量	金額（千円）	備 考			
防火水槽撤去工事	1基	1,254	西田			
消火栓撤去工事	1基	3,300	御殿町			
(2) 主な修繕状況						
内 容	数 量	金額（千円）	備 考			
ポンプ格納庫関係修繕	11か所	924	半鐘移設、施設灯修繕、格納庫シャッター修繕等			
消防水利関係修繕	7箇所	4,848	消火栓交換修繕、防火水槽蓋修繕等			
2 設備整備に関すること						
内 容	数 量	金額（千円）	備 考			
小型動力ポンプ	4台	9,734	和光町班、余目新田班、中堀野班、三ヶ沢班			
消防ホース	38本	1,451	要望班へ			
消防ホース格納箱	15箱					
主要な施策の成果						
より安心・安全な消防団活動ができる環境を整備するため、消防団各班からの要望をもとに老朽化した施設・設備の更新等を行った。						
課題とその解決方法						
消防施設の老朽化による修繕・更新の要望が多いことから、状況を把握し必要に応じて計画的な対応を推進する。また、消防設備については、団員数の減少により従来どおり維持管理を行うことが困難になりつつある中、団員からの要望や組織体制を踏まえた適正配置への見直しを行うなど持続可能な消防団活動を目指す。						

所 属 名	環境防災課			歳入歳出 決算書	198	頁
科 目	9款 消防費 1項 消防費 4目 防災費					
事 業 名	1 防災事業費 2 防災施設設備費					
目的・概要	町民の安心・安全な暮らしを実現するために、災害発生に対応できるような体制、設備を備える					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
163,591	82,551 ()	25,423	18,400	10,950	27,778 ()	
事 業 実 績						
1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)に関すること						
(1) 工事						
内 容		数 量	金額(千円)	備 考		
防災倉庫設置工事		4基	19,779	余目第二、狩川、清川、立谷沢まちづくりセンター A=13.48㎡		
(2) 物資購入						
内 容		数 量	金額(千円)	備 考		
パーティション		250張	21,127	新設した防災倉庫を含むまちづくりセンター7か所と立川複合拠点施設に配置		
簡易ベッド		250台				
組立式トイレ		16台				
2 ハザードマップに関すること						
内 容		数 量	金額(千円)	備 考		
洪水ハザードマップ改訂		7,800部	1,320	既存の洪水ハザードマップに中小河川の浸水想定区域を反映させ改訂し全戸配布した		
内水ハザードマップ作成		7,800部	9,049	都市計画区域内の内水ハザードマップを作成し全戸配布した		
3 防災行政無線に関すること						
内 容		数 量	金額(千円)	備 考		
防災行政無線ネットワーク再整備工事		一式	7,920	国の衛星通信システムの更新に伴うシステム更新工事		
主要な施策の成果						
国の新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を活用して、避難所の生活環境改善に資するためパーティション、簡易ベッドや組立式トイレの備蓄品を購入した。また、それらの保管のための施設として、余目第二・狩川・清川・立谷沢のまちづくりセンターに防災倉庫を設置した。						
課題とその解決方法						
引き続き避難所の生活環境改善に取り組む必要があることから、国の地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を活用し、主に教育施設の指定避難所に配置する予定である。また、多様な避難者に対応するために必要な食料、衛生用品等も継続して購入する。						
研修や講座においてハザードマップを活用することにより、災害リスクと適切な避難行動への理解を促進し、災害による被害の軽減を図る。						

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費			
事 業 名	1 教育委員会費			
目的・概要	教育委員4名の人件費等（報酬、費用弁償等）の執行を管理しながら、円滑な教育委員会の会議等の運営を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1, 093	1, 045 ()			1, 045 ()
事 業 実 績				
1 教育委員会の開催状況				
会 議 の 名 称		開 催 期 日	議 案 件 数	
令和7年	第 5回教育委員会定例会	4月24日	4 件	
	第 6回教育委員会定例会	5月23日	1 件	
	第 7回教育委員会定例会	6月25日	1 件	
	第 8回教育委員会定例会	7月24日	4 件	
	第 9回教育委員会定例会	8月26日	4 件	
	第10回教育委員会定例会	9月25日	1 件	
	第11回教育委員会定例会	10月24日	0 件	
	第12回教育委員会定例会	11月25日	4 件	
	第13回教育委員会定例会	12月25日	1 件	
令和8年	第 1回教育委員会定例会	1月28日	2 件	
	第 2回教育委員会定例会	2月25日	10 件	
	第 3回教育委員会臨時会	3月 7日	1 件	
	第 4回教育委員会定例会	3月23日	5 件	
	計 13 回		38 件	
2 総合教育会議の開催状況				
回 数	開催期日	協議内容		
第1回	令和7年10月24日	統合小学校と総合的な放課後児童対策について		
		国際交流について		
第2回	令和8年 2月25日	学童保育所の今後のあり方について		
		幼稚園の今後のあり方について		
		庄内町教育大綱（令和 8 年度～令和 12 年度）について		
3 規則等の改廃状況（公布件数）（令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日）				
種 別	制 定	改 正	廃 止	計
規 則		7件		7件
告 示	2件	1件	1件	4件
訓 令	1件			1件
計	3件	8件	1件	12件
主要な施策の成果				
教育委員会は、教育行政における政治的中立の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映等を目的として設置されており、教育委員会の審議を経ながら、教育行政を推し進めることができた。				
課題とその解決方法				
町長部局と教育委員会の十分な意思疎通を図り、町民の意向を反映した教育行政を推進するため、定例会及び臨時会等の委員会会議の充実に努め、課題解決に向けた意見調整、相互連携の緊密化を進めながら、解決に向けた政策を実施する。				

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費				
事 業 名	2 一般管理費				
目的・概要	教育委員会事務局を運営するため必要とされる総括的な管理業務を実施する。児童生徒の個別支援体制整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
24,270	20,803 ()	2,757		546	17,500 ()
事 業 実 績					
1 幼稚園の今後のあり方について					
(1) 保護者アンケートの実施					
実施期間		令和7年10月16日から27日まで			
対 象		庄内町に居住（通園）している小学校3年生以下の世帯			
対象世帯数		610			
回答数（率）		333（54.59%）			
・保護者が重視しているのは、「幼小連携によるスムーズな就学移行」「負担の軽減」であり、そのほか「通園の利便性（送迎負担）」「保育時間の柔軟性（預かり保育・長期休暇対応）」「教育の質と特別支援対応」が続いた。					
・余目地域における現在の主な通園体制については、幼稚園を経験した保護者から高く評価された反面、特に経験のない若い世代の保護者から、保育園と幼稚園の両方に入園・卒園することによる経済的負担などを理由に否定的な意見もあった。					
(2) 庄内町立幼稚園の今後のあり方検討委員会（委員13名）開催状況					
回	開催日	出席人数			
第1回	11月19日	13名			
第2回	12月18日	13名			
第3回	1月20日	11名			
2 教育相談専門員・特別支援教育アドバイザー等の配置					
・不登校や悩みを抱える児童生徒、個別支援が必要な児童生徒への支援体制の整備					
・悩みを抱える児童生徒及び保護者へのカウンセリング					
・特別支援教育アドバイザーによる個別検査の実施（87名）					
・特別支援教育アドバイザーによる教職員への助言					
主要な施策の成果					
教育相談員等の継続配置により、児童生徒への個別対応や保護者面談を行い、心の安定や課題解決につなげた。また、特別支援教育アドバイザーによる巡回相談や個別検査、保護者面談を実施し、特性に応じた指導や適正な就学につなげた。幼稚園については、今後のあり方検討委員会を計3回開催し、少子化や施設老朽化を踏まえ、今後のあり方に関する基本方針の策定に向けた検討を進めた。					
課題とその解決方法					
特別な支援を必要とする子どもへの対応は、今後も専門家のアドバイスを聞きながら、個々の特性や困りごとに合わせた適切な支援を進めていく必要がある。児童生徒や保護者の抱える課題に対応できるように一人一人のニーズを把握しながら、適切な支援をしていく。幼稚園の今後のあり方については、子育て応援課と連携し、本町の幼児教育・保育の方向性を定めていく。					

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費			
事 業 名	3 就学指導事業費			
目的・概要	就学にあたり適切な指導を行うとともに保護者負担の軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
7,696	7,519 ()		4,300	3,219 ()
事 業 実 績				
入学記念品の贈呈状況				
年 度	ランドセル（小学校）		通学用カバン（中学校）	
	対象人数	決算額	対象人数	決算額
令和5年度	142人	6,304,320 円	148人	1,264,750 円
令和6年度	121人	6,017,000 円	143人	1,304,360 円
令和7年度	105人	5,659,500 円	140人	1,363,750 円
主要な施策の成果				
ランドセル、通学カバンを贈呈することにより、保護者負担の軽減を図ることができている。				
課題とその解決方法				
入学記念品の選定については、児童生徒及び保護者の要望も取り入れながら選定していく。				

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	202	頁	
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費				
事 業 名	5 教職員健診費				
目的・概要	教職員の健康管理を行い、健全な学校教育の実施を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
1,201	984 ()				984 ()
事 業 実 績					
1 教職員健康診断の受診状況		(単位：人、%)			
	一般	精密検査			
		胃がん	肺がん	大腸がん	該当者数 受診者数 受診率
小学校（対象者数79）	49	21	3	11	22 21 95.5%
中学校（対象者数45）	22	17	17	7	13 13 100.0%
2 教職員ストレスチェックの実施状況		(単位：人、%)			
対象者数	受検者数	受検率	面接指導対象者数	面接申出者数	
123	100	81.3%	8	0	
主要な施策の成果					
人間ドック受診者等を除く健康診断受診対象者の受診率は100%であった。ストレスチェックの受検率は81.3%（令和6年度比△11.8%）と減少した。					
課題とその解決方法					
精密検査の受診率向上のため、勧奨チラシの送付や該当者への個別通知等を引き続き行う。ストレスチェックは、管理職からの呼びかけ等により受検率の向上、心理的負担の把握に努める。					

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	202	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費				
事 業 名	18 海外研修事業費				
目的・概要	海外の文化・歴史に触れ国際理解を深めつつ、ホームステイ等を通してコミュニケーション能力を高め、国際的な視野をもって活躍できる人材を育成する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
5,188	4,499 ()			420	4,079 ()
事 業 実 績					
参加生徒数：6名（いずれも中学2年生） 研 修 先：アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市					
1 事前研修会					
回数	日 時	内 容			
第1回	12月 9日(火) 18:30～	アイスブレイク、庄内町紹介資料の作成・発表練習、 英語学習、研修スケジュールの確認等			
第2回	1月 6日(火) 9:00～				
第3回	2月19日(木) 18:30～				
第4回	3月23日(月) 14:00～				
2 壮行式					
日時：3月23日(月)16:15～ 会場：庄内町役場大会議室					
3 研修					
日付	時刻	内 容			
3月26日(木)	17:40	庄内空港 発			
	9:45	ダニエルK. イノウエ国際空港 着			
	11:30	A B Cプログラム（大学生交流プログラム）			
3月27日(金)	9:00	日本文化センター訪問			
	10:45	スティーブンソン中学校訪問			
	17:00	ホームステイ開始			
3月28日(土)	終日	ホームステイ			
3月29日(日)	13:00	ホストファミリーとお別れ			
	14:00	真珠湾訪問、戦艦ミズーリ見学			
3月30日(月)	13:25	ダニエルK. イノウエ国際空港 発			
3月31日(火)	21:30	庄内空港 着			
4 事後報告会					
日時：4月13日(月)19:00～ 会場：庄内町役場大会議室					
主要な施策の成果					
事前研修では、参加生徒6人の仲を深めながら、英語学習や庄内町の紹介資料の作成に取り組むことができた。研修では、中学校の授業を受けたり、グループに分かれホームステイをしたりすることで、日ごとに英語への苦手意識が薄れ、積極的に挨拶やコミュニケーションを取ろうとする姿勢が見られた。生徒たちにとって、机上の学びだけでは得られない貴重な経験となった。					
課題とその解決方法					
事業実施後に参加生徒及び保護者へアンケートを実施した。その結果をもとに、令和8年度の事業実施に向け、保護者への説明会・情報共有の機会を増やすことや、事前研修会での英語学習をより充実させること、歴史や文化などの事前学習も取り入れ、生徒たちの自主性を引き出すことに注力して取り組んでいく。					

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	208	頁
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 3目 研修所費			
事 業 名	1 研修所費			
目的・概要	学校教育及び社会教育の充実のために教職員等を対象とした研修と研究を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
4,069	1,994 ()			1,994 ()
事業実績 (1) 5月27日 担任力向上研修会の実施 (2) 7月30日 課題別研修会及び教育講演会の実施 (3) 教科指導及び児童・生徒理解等に関する課題別研修会の実施 (4) 「重点と視座」を活用した教育委員会の施策の周知と活用 (5) 専門家による巡回指導及び研修会 年8回、三浦光哉 名誉教授(山形大学)が幼稚園および小中学校を巡回し、園児、児童生徒一人一人の様子を把握するとともに、専門的な視点から教職員へ指導を行っている。幼稚園では、園児が三浦名誉教授と1対1で面談（スクリーニング）し、その様子をもとに、園の教職員や指導主事が保護者と面談し、園児のよりよい育ちを支えるための連携を深めている。また、必要に応じて保護者と三浦名誉教授が直接面談を行う機会も設けており、専門的な見地から個別の相談に乗るなど手厚い支援を行っている。さらに、各小中学校の巡回にあたっては、事前に教職員から質問事項を調査し、巡回後に実施される研修会（1時間程度）の中で、三浦名誉教授から質問への回答や助言をいただいている。現場で即実践できる具体的なアドバイスが得られることから、教職員から高い評価を受けている。				
主要な施策の成果 時代や教職員のニーズに合った講師の選定や研修内容の選定を行い、教職員の資質向上を図る機会となった。研修を通して、日々の実践につながる学びを得ることができるとともに、所員の横のつながりを作ることができた。				
課題とその解決方法 社会の急速な変化に伴う教職員のニーズに対応するためには研修が不可欠である。今後も現場の要望や子どもたちが抱える課題を聞き取り、有意義な研修を企画していく。				

所 属 名	教育課			歳入歳出 決算書	208	頁	
科 目	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 通学通園対策費						
事 業 名	1 通学通園対策事業						
目的・概要	遠距離通学をする児童生徒の通学手段及び通学通園時の安全確保並びに校外学習、部活動大会等に伴う臨時運行の計画・配車を行う。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
99,836	88,173 ()			274	87,899 ()		
事 業 実 績							
1 スクールバス運行委託料 (単位：千円)							
	町有バス運行委託料等	民間バス等委託料	合 計				
令和5年度	26,920	22,751	49,671				
令和6年度	40,931	27,171	68,102				
令和7年度	48,073	29,090	77,163				
2 スクールバスを利用した園児・児童・生徒数（冬期は通年含む） (単位：人)							
	園児	児童		生徒		合 計	合 計※
	(通年)	(通年)	(冬期)	(通年)	(冬期)	(通年)	(冬期)
令和5年度	38	83	346	84	209	205	593
令和6年度	28	77	440	80	186	185	654
令和7年度	20	72	424	61	165	153	609
※ 合計(冬期)：園児(通年)、児童(冬期)および生徒(冬期)数の合計							
3 通年の登下校に関わる通常運行のほか、幼稚園の園外保育や小学校の校外学習、中学校の部活動大会などの臨時運行を行っており、園児・児童・生徒の学びの機会の提供に役立っている。また、熱中症対策として、暑さ指数予測を基に下校時の臨時運行を行い事故防止を図った。							
スクールバス熱中症対策臨時運行実績 (単位：日)							
	小学校		中学校				
令和5年度	9		0				
令和6年度	1		0				
令和7年度	11		3				
主要な施策の成果							
遠距離通学となる児童生徒や園児の通学通園手段として安全確保に努め、校外学習・園外保育・部活動大会等に伴う各学校、各幼稚園からの臨時運行要請にも対応することで学びの機会の提供や保護者負担の軽減につながっている。また、熱中症対策として臨時運行を行い事故防止に努めた。							
課題とその解決方法							
運行業務においては、園児及び児童生徒の安全確保が最重要であり、安定かつ効率的なスクールバス運行を実施していく。							

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	210	頁
科 目	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費				
事 業 名	3 小学校施設維持整備費				
目的・概要	小学校施設の維持管理により安心安全な環境整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
10, 858	10, 688 ()			2, 155	8, 533 ()
事 業 実 績					
委託料					
主な委託業務		概 要		契約額(円)	
警備保障委託料		学校施設の警備保障業務		2, 357, 520	
清掃委託料		教室、体育館等の床清掃業務		590, 700	
消防設備保守点検委託料		消防設備の保守点検業務		902, 000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務		1, 210, 000	
自家用電気工作物保守点検業務委託料		電気設備の保守管理業務		898, 920	
汚水ポンプ保守点検委託料		余目第二小学校汚水ポンプの保守点検業務		80, 300	
小荷物昇降機保守点検業務委託料		立川小学校の小荷物専用昇降機の保守点検業務		105, 600	
プール浄化装置保守点検委託料		プール浄化装置の保守点検業務		264, 000	
工事請負費					
工事名		概 要		契約額(円)	
余目第二小学校職員室・保健室エアコン更新工事		既存のエアコンの故障に伴う更新		2, 585, 000	
余目第二小学校ブロック塀改修工事		老朽化により一部破損しているブロック塀の改修		583, 000	
余目第四小学校防排煙設備改修工事		防排煙設備の故障に伴う改修		528, 000	
余目第一小学校体育館音響機器更新工事		体育館設置の音響機器の老朽化による更新		385, 000	
主要な施策の成果					
学校施設の維持管理に係る委託や工事については、施工の時期が限られる場合が多く、学校の担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、児童の安全確保や施設の安全確保を図った。					
課題とその解決方法					
小学校施設の老朽化が大きな課題となっており、統合小学校が開校となるまでの間、既存施設について適切に維持管理、修繕を行う必要がある。					

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	214	頁
科 目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費			
事 業 名	1 小学校教育振興費			
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な児童の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
12,711	9,610 ()	920		8,690 ()

事業実績

要保護・準要保護児童に対する就学支援状況 (単位：人、円)

年度	認定児童数 (うち要保護児童数)	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	オンライン 通信費	医療費	計
令和5年度	66 (1)	1,950,869	372,956	3,531	297,918	156,649	1,753,827	212,327	0	4,748,077
令和6年度	76 (1)	1,590,381	220,839	1,320	308,454	148,512	1,806,353	187,080	0	4,262,939
令和7年度	81 (1)	1,628,276	448,681	6,525	306,920	145,323	1,752,866	240,000	0	4,528,591
余目第一小学校	18 (0)	361,909	115,716	0	73,914	32,138	439,042	162,500	0	1,185,219
余目第二小学校	15 (0)	319,801	52,088	0	60,450	23,100	355,575	27,500	0	838,514
余目第三小学校	29 (1)	449,396	218,416	645	117,916	66,518	688,194	0	0	1,541,085
余目第四小学校	6 (0)	140,857	30,603	2,880	23,250	3,728	128,151	23,750	0	353,219
立川小学校	13 (0)	356,313	31,858	3,000	31,390	19,839	141,904	26,250	0	610,554
区域外就学	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

教育備品等の整備状況

学校名	主な備品の名称
全 校	図書、教材備品
余目第一小学校	流水の働き実験器、サーキュレーター（送風器）、デジタル気体チェッカー、電気の利用プログラミング学習セット
余目第二小学校	デジタル酸素、二酸化炭素濃度チェッカー、「土地のつくりと変化」学習セット
余目第三小学校	プラスチック封入昆虫標本、光の性質・まと当て実験機
余目第四小学校	プラスチック封入昆虫標本
立川小学校	プラスチック封入昆虫標本、内臓の大きさ体感モデル、直列・並列実験セット、土地の断層しゅう曲モデル実験機
合計 2,657,949円	

主要な施策の成果

教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。家庭の事情等により就学困難な児童の保護者への援助については、通年を通して申請の受付を実施し、その都度認定の可否を行って家庭環境が変更した家庭への対応を行った。また、新入学児童学用品費について令和6年度に引き続き、国の基準に準じてさらに増額した。

課題とその解決方法

教育環境の充実を図ることにより、学習への関心や意欲を育てていくことにつながるため、教材用備品や施設設備の計画的な整備を今後も図っていく必要がある。また、就学援助については、教育活動及び社会状況の変化に対応し、支給内容などを検討しながら継続する。

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	216	頁
科 目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費				
事 業 名	3 中学校施設維持整備費				
目的・概要	中学校施設の維持管理により安心安全な環境整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
409, 174	382, 878 ()	34, 282	311, 700		36, 896 ()
事 業 実 績					
委託料					
主な委託業務		概 要		契約額(円)	
設計業務委託料		余目中学校の長寿命化事業に伴う実施設設計業務		81, 400, 000	
監理業務委託料		余目中学校東屋内運動場大規模改造工事の監理業務		3, 850, 000	
警備保障委託料		学校施設の警備保障業務		931, 920	
清掃委託料		教室、体育館等の床清掃業務		872, 300	
		余目中学校受水槽・高架水槽・雑排水槽の清掃、点検等の管理業務		528, 000	
消防設備保守点検委託料		消防施設の保守点検業務		814, 000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務		924, 000	
自家用電気工作物保守点検業務委託料		電気設備の保守点検業務		405, 240	
汚水ポンプ保守点検委託料		余目中学校の汚水ポンプの保守点検業務		79, 200	
昇降機保守点検業務委託料		エレベーターの保守点検業務		594, 000	
小荷物昇降機保守点検業務委託料		小荷物専用昇降機の保守点検業務		211, 200	
工事請負費					
工事名		概 要		契約額(円)	
令和7年度学校施設環境改善交付金事業 余目中学校東屋内運動場大規模改造工事		余目中学校東屋内運動場の大規模改造		291, 500, 000	
余目中学校駐輪場屋根等破損箇所撤去工事		余目中学校の駐輪場の屋根等破損による応急処置及び撤去		368, 500	
主要な施策の成果					
中学校施設の維持管理に係る委託や工事は、実施の時期が制限される場合が多く、学校担当者と実施時期を調整しながら事業を進め、生徒の安全確保や施設の安全確保を図った。 余目中学校東屋内運動場大規模改造工事を実施し、長寿命化を図った。					
課題とその解決方法					
中学校施設の老朽化が大きな課題であるが、統合中学校に使用する余目中学校施設の長寿命化を進める予定である。					

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	220	頁
科 目	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費			
事 業 名	1 中学校教育振興費			
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な児童の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
17,610	14,455 ()	679		13,776 ()

事業実績

要保護・準要保護生徒に対する就学支援状況

(単位：人、円)

年度	認定生徒数 (うち要保護生徒数)	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	オンライン 通信費	医療費	計
令和5年度	41 (2)	1,962,233	737,120	591,525	177,946	81,747	1,222,050	304,467	0	5,077,088
令和6年度	51 (1)	1,608,784	1,236,161	597,375	217,437	89,955	1,224,918	539,002	0	5,513,632
令和7年度	52 (1)	2,085,609	952,575	409,487	73,196	79,355	1,069,672	511,250	0	5,181,144
余目中学校	45 (1)	1,867,927	710,046	344,459	43,688	58,251	908,797	436,250	0	4,369,418
立川中学校	7 (0)	217,682	242,529	65,028	29,508	21,104	160,875	75,000	0	811,726
区域外就学	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

教育備品等の整備状況

学校名	主な備品等の名称
全 校	図書、教育備品
余目中学校	デジタル生物顕微鏡
立川中学校	理科用地球儀、大型滑車実験器
合計 1,156,717円	

主要な施策の成果

教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。家庭の事情等により就学困難な生徒の保護者への援助については、通年通して申請の受付を実施し、その都度認定の可否を行って家庭環境が変更した家庭へも対応を行った。また、新入生徒学用品費については国の基準に準じて増額した。

課題とその解決方法

教育環境の充実を図ることにより、学習への関心や意欲を育てていくことにつながるため、教材用備品や施設設備の計画的な整備を今後も図っていく必要がある。また、就学援助については、教育活動及び社会状況の変化に対応し、支給内容などを検討しながら継続する。

所 属 名	教育課	歳入歳出 決算書	220	頁
科 目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費			
事 業 名	2 幼稚園管理運営費 4 預かり保育事業費			
目的・概要	集団生活を体験し、遊びを通して社会生活のルールや道徳を身に付け、小学校以降の生活や学習の基盤を育成する。通常保育時間帯以外において、保護者や同居親族が仕事等により保育を必要とする状況にある場合に預かり保育を実施し家庭の保育環境を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
82,715	72,429 ()	20,667		2 51,760 ()

事業実績

1 在籍園児数（人）及び学級数（組）

	令和5年5月1日		令和6年5月1日		令和7年5月1日	
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
余目第一幼稚園	67	4	57	3	48	2
余目第二幼稚園	46	2	52	2	45	2
余目第三幼稚園	57	2	43	2	37	2
余目第四幼稚園	33	2	26	2	27	2
計	203	10	178	9	157	8

2 預かり保育利用登録者数（人）

	令和5年4月		令和6年4月		令和7年4月	
	朝	夕	朝	夕	朝	夕
余目第一幼稚園	51人	55人	44人	52人	41人	46人
余目第二幼稚園	40人	45人	45人	51人	41人	45人
余目第三幼稚園	37人	48人	33人	38人	30人	33人
余目第四幼稚園	18人	29人	20人	25人	21人	27人
計	146人	177人	142人	166人	133人	151人

(※朝…7:00～9:00、夕…14:00～19:00)

3 預かり保育利用登録率（％）

	令和5年4月		令和6年4月		令和7年4月	
	朝	夕	朝	夕	朝	夕
余目第一幼稚園	76.1	82.1	77.2	91.2	85.4	95.8
余目第二幼稚園	87.0	97.8	86.5	98.1	91.1	100.0
余目第三幼稚園	64.9	84.2	76.7	88.4	81.1	89.2
余目第四幼稚園	54.5	87.9	76.9	96.2	77.8	100.0
計	71.9	87.2	79.8	93.3	84.7	96.2

4 預かり保育の実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	一幼	二幼	三幼	四幼
実施延日数（日）	1,003	996	995	235	236	288	236
預かり延利用人数(人)	35,855	33,564	30,796	8,725	9,396	6,897	5,778

主要な施策の成果

特別な支援を要する幼児に保育補助職員を配置し、きめ細やかな保育を行った。預かり保育のニーズに応え、安全に預かり保育を実施するため保育補助員を配置している。

課題とその解決方法

特別な支援を要する幼児、家族形態や働き方の多様化により預かり保育を必要とする家庭が増加しているため、教育時間・預かり保育時間ともに引き続き保育補助を配置し多様なニーズに安全できめ細やかな対応ができるよう取組を継続した。

所 属 名	教育課		歳入歳出 決算書	220	頁
科 目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費				
事 業 名	3 幼稚園施設維持整備費				
目的・概要	幼稚園施設の維持管理により安心安全な環境整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
4,186	4,018 ()			600	3,418 ()
事 業 実 績					
委託料					
主な委託業務		概 要		契約額(円)	
警備保障委託料		幼稚園施設の警備保障業務		1,272,480	
清掃委託料		遊戯室、トイレの床清掃業務		1,343,392	
消防設備保守点検委託料		消防設備の保守点検業務		220,000	
空調設備保守点検委託料		暖房機器の保守点検業務		291,500	
汚水ポンプ保守点検委託料		余目第三幼稚園の汚水ポンプの保守点検業務		80,300	
工事請負費					
工事名		概 要		契約額(円)	
余目第一幼稚園幼児用トイレ洋式化工事		幼児用和式トイレ（2箇所）を洋式に交換するもの		612,700	
主要な施策の成果					
幼稚園施設の維持管理に係る委託や工事については、作業の実施時期が限られるため、幼稚園担当者として日程調整をし、計画的な実施により園児の安全確保に努め、適切な維持管理に努めた。					
課題とその解決方法					
幼稚園施設の老朽化が大きな課題となっているが、当面は適切な施設の維持管理が必要である。					

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	224	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費				
事 業 名	1 一般管理費				
目的・概要	社会教育事業の評価及び推進策の検討				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
250	163 ()				163 ()
事 業 実 績					
1 社会教育委員会会議開催状況（委員数8人） 86,000円					
委員会	開催日	内 容			出席数
第1回	6月19日	協議 ・令和7年度庄内町教育委員会の重点と視座について ・令和7年度庄内町社会教育事業運営計画について ・令和7年度補助金について ・第3次庄内町総合計画並びに第2次庄内町教育振興基本計画について 報告 ・庄内町子ども読書活動推進計画（第四次）の概要について ・令和7年度社会教育施設関係工事等の状況について ・令和7年度の部活動改革に係る取り組みについて			7名
第2回	2月20日	協議 ・令和8年度社会教育課予算(案)について ・令和8年度庄内町教育委員会の重点(案)について 報告 ・第2次庄内町教育振興基本計画について ・部活動改革の状況について ・庄内町子ども読書活動推進計画（第四次）について			7名
2 研修会 46,550円					
	開催日	内 容			出席数
	10月17日	第16回山形県社会教育研究大会（会場：川西町） （開会行事・表彰、伝統芸能発表、分科会）			7名
主要な施策の成果					
庄内町教育委員会の重点と視座や社会教育事業運営計画など社会教育全般に関し、各委員からいただいた意見や助言を活かし、各種事業等を実施した。					
課題とその解決方法					
今後も社会教育に関し助言等を求めていくとともに、県社会教育研究大会への委員の積極的な参加を促し、委員の研修の機会の創出を図る。					

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	224	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費				
事 業 名	2 二十歳のつどい記念式典開催費				
目的・概要	二十歳を迎えた対象者の門出を祝うとともに、記念式典の運営に主体的に取り組むことで、大人としての自覚を深め、若者の地域参加の促進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
311	264 ()				264 ()
事 業 実 績					
期 日	8月15日（金）				
会 場	文化創造館「響ホール」				
対 象	平成16年4月2日から平成17年4月1生まれ（197名）				
出席者数	158名				
内 容	・ 記念式典 ・ 実行委員会企画イベント（二十歳のメッセージ、恩師からのメッセージ） ・ 記念写真撮影				
主要な施策の成果					
実行委員は、短期間で協力し合い、式典や実行委員企画イベントの準備をしっかりと行うことができた。出席率は80%を超え、大変素晴らしい式典となった。					
課題とその解決方法					
本町の中学校を卒業した方で、事情により住所変更している方などには、案内通知の送付が困難になってきている。開催の周知方法について、町ホームページに開催案内通知や申込方法を掲載し、通知が届かない方にも周知できるようにする。					

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費			
事 業 名	1 生涯学習推進事業費			
目的・概要	関係機関との連携を図りながら、保護者等に学習の場を提供し、家庭教育力の向上を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
269	172 ()	60		112 ()
事 業 実 績				
1 家庭教育支援事業 ※参加者には保護者のほか児童、園児、職員等を含む。				
(1) やまがた子育て講座				
開催日	曜日	開催施設	テーマ	参加者数
9月 3日	水	余目第四小学校	心をつなぐ子育てについて	56名
(2) 幼児共育ふれあい広場				
開催日	曜日	開催施設	テーマ	参加者数
4月23日	水	余目第一幼稚園	子どもたちの成長と食生活	53名
10月18日	土	すくすく保育園	すくすく研修会	182名
10月25日	土	余目保育園	親子で遊ぼうリトミック	137名
12月16日	火	余目第二幼稚園	幼児期から取り組む身体の土台作り	79名
12月17日	水	余目第四幼稚園	知っておきたい子供の身体	65名
12月19日	金	認定こども園 からふる幼児舎	“引き算の子育て”から“足し算の子育て”で 子どもの行動が変わる！～ペアレント・ト レーニングの視点から～	55名
2月 9日	月	余目第一幼稚園	幼児期から取り組む身体の土台作り	113名
2月 9日	月	余目第二幼稚園	親子ふれあい遊び	108名
(歳入 山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金 60,000円)				
2 まちづくりセンターとの情報共有 各まちづくりセンターの職員と担当者会議を開催し、情報共有を行った。(2回/年)				
主要な施策の成果				
補助金を活用して、各園や学校での家庭教育講座の開催を支援し、家庭教育力の向上に繋げることができた。保護者にとって家庭教育の学習の場になるとともに、幼児共育ふれあい広場では、子どもとの触れ合いの重要性について再認識できる場となっている。				
課題とその解決方法				
保育所や幼稚園などを対象とした幼児共育ふれあい広場は多くの園で実施できているが、小学校や中学校を対象としたやまがた子育て講座では実施できた学校が少ないため、積極的に活用してもらえよう情報提供を行っていく。				

所 属 名	社会教育課図書館				歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費						
事 業 名	2 図書館運営費						
目的・概要	魅力ある蔵書の構築と利用者ニーズに応じたサービス展開により、図書館の利用促進と利便性の向上を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
36,125	31,590 ()			60	31,530 ()		
事 業 実 績							
1 施設利用状況							
年 度	貸出冊数 (冊)	入館者数 (人)	開館日数 (日)	1 日 平 均		貸出密度 (人口1人当:冊)	資料費度 (人口1人当:円)
				貸出(冊)	入館者(数)		
令和5年度	本館 39,836 分館 7,024 合計 46,860	本館 20,983 分館 データ無	161 324	本館 247.4 分館 21.7 合計 269.1	本館 130.3 分館 -	2.4	362
令和6年度	本館 78,732 分館 5,868 合計 84,600	本館 58,914 分館 データ無	275 345	本館 286.3 分館 17.0 合計 303.3	本館 214.2 分館 -	4.5	292
令和7年度	本館 82,174 分館 4,895 合計 87,069	本館 59,375 分館 データ無	302 344	本館 272.1 分館 14.2 合計 286.3	本館 196.6 分館 -	4.7	299
※令和7年度データの人口は、令和8年3月31日現在人口(18,567人)を使用。							
※令和7年度資料費は、新聞、定期刊行物、図書、視聴覚資料の合計で5,557,000円							
2 庄内町立図書館協議会(委員7人)の開催状況							
開催期日		内 容			場所	出席委員	
第1回	5月27日	令和6年度事業評価について			図書館 多目的室	5人	
研修	10月30日	第45回山形県図書館研究大会			天童市 市民プラザ	5人	
第2回	2月20日	令和7年度事業総括・令和7年度運営計画について			図書館 多目的室	4人	
3 主な事業							
(1) (合併20周年記念事業) 佐藤彰一氏講演会「『勇猛と正直—佐藤幸徳中将手記』を巡りて」 及びパネルディスカッション:6月14日 響ホール 約250人参加							
(2) 昔ばなし語りの会:6月29日・11月30日 各回12人参加(語り手6人)							
(3) マルチタスク車両による移動図書館(小学校1校、学童保育所他) 7月23日～8月7日 計6か所							
※施設見学受入れ状況(申請書提出分):23件 499人							
主要な施策の成果							
図書館利用者からは居心地の良さを評価する声が多く寄せられており、当館が「町民のサードプレイス(第3の居場所)」として地域住民に定着しつつあると推察される。また、合併20周年記念事業(講演会及びパネルディスカッション・遺品展示)の実施により、戦後80年の節目に佐藤幸徳中将の事績を広く地域に発信し、平和の尊さを深く考える有意義な事業とすることができた。							
課題とその解決方法							
図書館が地域のにぎわいやまちづくりの拠点へと変化する中、リニューアルオープン時の利用者拡大が一過性のブームとならぬよう、小規模館の特性を活かした一人ひとりに寄り添う良質な蔵書構成とサービスを提供し続けることで、住民に愛され地域に定着する施設運営に努める。							

所 属 名	社会教育課図書館			歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費					
事 業 名	3 読書普及事業費					
目的・概要	家庭、地域、学校及び教育・保育施設等における読書活動の充実を図りながら、子どもの発達段階に応じた読書活動を総合的に推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
145	134 ()				134 ()	
事 業 実 績						
開催期日	事業名	事業内容			参加人数等	
5月～3月 (計10回)	読み聞かせ事業	おはなしらんどポップコーンによる読み聞かせ・手遊び等			153人	
4月～2月 (年6回)	ブックスタート事業	9ヶ月育児相談時に絵本の贈呈と読み聞かせ、図書館利用案内等			80組	
4月～3月	子育て支援センター	子育て支援センターみんなのひろばでの読み聞かせ			102組	
5月3日～6日	としょかんこどもまつり	としょかんクイズ、ぬりえコーナー			約50人	
5月31日	サラ先生とえいごであそぼう！	ALTハイニー・サラ・ミチコ先生による読み聞かせ等			10人	
7月30日	教育研修所課題別研修会	図書館運営講座「本のレスキュー（修理）講座」講師：庄内町立図書館司書			8人	
8月 8日	ナイトライブラリー	開館時間の延長(21時まで)及びクイズ等のイベントの開催			イベント参加者35人	
12月13日 ～21日	Xmasブックウィーク	①12月13日：本の森コンサート(庄内ひびき合唱団アルエット)			約50人	
		②12月14日：「親子でリトミック 音楽であそぼう！」(指導/佐藤千晶氏)			17人	
		③12月21日：Xmasおはなし会			10人	
		④本の詰め合わせ			—	
3月28日 ～29日	ぬいぐるみお泊り会	ぬいぐるみが図書館に「お泊り」し、翌日家族が迎えに来た際におすすめの本と一緒にお返しする			7組7体	
※上記のほか、町内各小学校、幼稚園、保育園、学童保育所、子育て支援センター等への団体貸出しを実施						
主要な施策の成果						
子ども読書活動推進委員会を中心に、各発達段階における読書活動の現状と課題を検証し、令和8年度から概ね5年間を期間とする「庄内町子ども読書活動推進計画（第四次）」を策定した。また、利用促進事業として「ぬいぐるみお泊り会」をはじめとする体験型イベントを企画・実施し、子どもたちに物語の世界観や図書館の魅力を伝えることで、図書館への親近感や関心を高めることができた。						
課題とその解決方法						
第四次計画の策定過程において、学校等の教育現場から、デジタル化が子どもたちの読書活動に与える影響への懸念が示された。今後ますますデジタル化が進む中、電子と紙それぞれが持つ長所や利点を活かすことにより、媒体に関わらず本の魅力に触れ、それを地域に広げる人材が育つ「本が好きな子がたくさんいる町 本の楽しさを伝える人がたくさんいる町」の実現を図る。						

所 属 名	社会教育課図書館	歳入歳出 決算書	226	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費			
事 業 名	4 生涯学習推進事業費			
目的・概要	「絵本はともだち事業」や「古文書解説講座」の開催を通し、世代を超えて町民が本に親しみ共に学び合える読書・学習活動を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
566	521 ()			521 ()
事業実績 【絵本はともだち事業】 つちだよしはる絵本原画展「家族ってなあに？」（7月19日～8月31日） ※入館者数 2,751人 ○原画展示：約60点 ○ワークショップ（3回）参加者：計30人 ○読書感想画応募数75枚 ○読み聞かせ会 37人 【古文書解説講座】 初級～中級編として計3回開催（講師：公益財団法人致道博物館 学芸員 菅原義勝氏） (1) 10月25日：8人 (2) 11月8日：8人 (3) 11月22日：6人				
主要な施策の成果 継続開催している絵本原画展は、本町独自のコンセプト「絵のある図書館 本のある美術館」を具現化した主要事業であり、従来の来館者に加え、新たなファンの獲得も進んでいる。				
課題とその解決方法 貴重な地域資料を次世代につなぐ継承者の育成が大きな課題となっており、今後は古文書解説講座から派生した自主サークルとも連携しながら、本講座を充実させ参加者の門戸を広げていく。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	230	頁
科 目	10款 教育費 5項 社会教育費 4目 青少年育成費			
事 業 名	1 青少年育成推進事業 2 青少年育成施設運営費			
目的・概要	社会や地域を支える活動や子どもの居場所づくり、青少年ボランティア活動等の展開を支援し、交流や絆を深める機会づくりに努める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
45,494	39,464 ()	3,488	29,200	4 6,772 ()
事 業 実 績				
1 青少年育成推進事業 (1) 青少年ボランティアの募集 登録者数26名 中央公民館事業、各まちづくりセンター事業においてボランティア活動を行った。 (2) 放課後子ども教室 ・立川小学校区青空広場 登録者70名、30回開催、平均参加者数54名 ・余目第四小学校区わごうの広場 登録者98名、19回開催、平均参加者数80名 ・余目第一小学校区めだかの広場 登録者39名、10回開催、平均参加者数29名 ・余目第二小学校区にこっと 登録者48名、8回開催、平均参加者数41名 ・余目第三小学校区ひまわり広場 登録者48名、9回開催、平均参加者数42名 ・立川小学校区からふるのおと 登録者14名、83回開催、平均参加者数13名 (歳入 山形県学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金 3,467,000円) (歳出 にこっと・ひまわり広場:コーディネーター、サポーター等謝礼及び消耗品費等 787,492円 わごうの広場:委託料 941,862円、青空広場:委託料 1,869,503円 めだかの広場:委託料 443,915円、からふるのおと:委託料 1,550,000円) (3) 青少年育成推進員の活動(青少年育成推進員7名 協力謝礼金 計 21,000円) 庄内町青少年育成町民会議構成員としての活動や、余目駅前において啓発活動を行うとともに各まちづくりセンターの青少年育成事業で活動を行った。 (4) 庄内町青少年育成町民会議(庄内町青少年育成町民会議交付金 37,678円) いじめ防止標語の募集と優秀作品等の選定(小学校787件、中学校384件、計1,171件) (5) 森森自然塾 秋と冬の2回計画し募集していたが、2回とも応募者がおらず中止となった。 2 青少年育成施設運営費 大中島自然ふれあい館屋内運動場解体工事 30,800,000円				
主要な施策の成果 放課後子ども教室については、学年を超えた交流や地域の方との交流を通して、普段の学校教育や家庭教育ではなかなか経験することのできない体験活動を提供することができた。また、地域の方からスタッフとして活動していただくことで、子どもの居場所のみならず、地域の大人の居場所づくりにも繋がっている。 また、老朽化が著しい大中島自然ふれあい館屋内運動場の除却を図った。 課題とその解決方法 放課後子ども教室については、地域、学校、家庭及び行政が連携し地域の人材を活用した事業を行うとともに、スタッフの資質向上と活動の充実を図っていく必要がある。 例年開催している森森自然塾では、年2回の開催を予定していたが、応募者がおらず中止となった。ニーズの把握とともに開催時期の変更についても検討していく必要がある。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	232	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費			
事 業 名	1 文化財保護費			
目的・概要	指定文化財の保護、未指定文化財の調査に努めるとともに、伝統文化・民俗芸能の継承や後継者の育成を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
9,307	6,148 ()	76		6,072 ()
事 業 実 績				
1 文化財保護審議会の開催 3回 125,500円 第1回 7月 3日 令和6年度清河八郎関係資料調査報告、令和7年度文化財保護関係事業 ほか 第2回 10月29日 町指定文化財所在確認調査、マツの枯れ状況 ほか 第3回 2月13日 町指定文化財の指定解除、令和7年度文化財関係主要事業報告 ほか 2 指定文化財候補物件（清河八郎関係資料等）調査 3点 120,000円 ・須田古龍著「義魁清河正明傳」 ・庄内町指定文化財「楽水樓文藁」 ・清河八郎書簡・斎藤治兵衛宛「覚」 3 「庄内町史資料第八号 清河八郎関係日記二」の発刊 1,146,240円 「清河八郎筆『旦起私乗』編」 明治大学名誉教授 徳田 武 氏 4 庄内町史資料第七号「西遊紀事」解説講座の開催 94,775円 開催日：令和7年9月27日（土） 会 場：文化創造館「響ホール」 内 容：庄内町史資料第七号中「西遊紀事」について解説 講 師：明治大学名誉教授 徳田 武 氏 5 指定文化財天然記念物等の保全管理業務 計2,061,200円 ・払田の地蔵のマツ消毒等業務委託 ・舟つなぎのマツ消毒等業務委託 ・梵天塚古墳樹木消毒業務委託 ・払田の地蔵のマツ管理業務委託 ・梵天塚古墳管理業務委託 ・払田の地蔵のマツ樹幹注入業務委託 ・梵天塚古墳松伐採処理業務委託 ・舟つなぎのマツ周辺松の樹幹注入及び枯れ松伐採業務委託 6 埋蔵文化財試掘調査 396,000円 余目城跡内 3件（内2件は同日調査）、大塚遺跡内 1件 7 補助金等（伝統文化、民俗芸能の保存継承団体に対する支援、指定文化財修繕等） ・庄内町民俗芸能保存伝承協議会補助金 335,000円 ・山形ふるさと塾形成事業活動助成金 152,000円 「西袋獅子踊保存会」「四ヶ村獅子保存会」「廻館供奴保存会」「古関部落民俗芸能保存会」 ・公益財団法人清河八郎記念館補助金 1,440,000円 （管理運営費、文化財活用事業、解説事業、展示室冷房設備導入（レンタル）1台、） ・庄内町「清河八郎」大河ドラマ誘致協議会補助金 220,000円				
主要な施策の成果				
指定文化財等の状況確認や保全管理、また、伝統文化等の伝承活動に対する支援を行った。 『庄内町史資料第七号 清河八郎関係日記一』をテキストにした解説講座を実施し、清河八郎を広く周知することができた。 天然記念物の松については、払田の地蔵のマツについては、樹木医からの意見を聞きながら、松くい虫対策として樹幹注入を実施した。				
課題とその解決方法				
観光や交流人口増加に向け、指定文化財その他貴重な歴史的価値のある史料や史跡を活用するため、デジタル化し公開できるよう資料等を整理していく。天然記念物について、松くい虫対策等にしっかりと取り組み、保全していく。また、清河八郎関係資料について、清河八郎記念館をはじめとした関係団体と連携を図りながら調査を継続していく。				

所 属 名	社会教育課			歳入歳出 決算書	232	頁		
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費							
事 業 名	2 芸術文化振興費							
目的・概要	庄内町の芸術文化振興事業の普及・推進を図る。							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)						
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源			
624	592 ()				592 ()			
事 業 実 績								
1 令和7年度庄内町芸術祭実行委員会交付金 交付額 410,842円								
2 芸術祭開催状況								
年度		開催期間		開催事業数				
令和5年度		9月3日～11月26日		17事業				
令和6年度		9月1日～12月 7日		15事業				
令和7年度		9月7日～11月30日		14事業				
※令和7年度は、第63回山形県民芸術祭開幕記念事業・開幕記念公演と同時開催								
参加事業一覧								
単位：人								
No.	事業名	開催日・展示期間		会場	出展・ 出演者数	作品数	来場者 数	
1	開幕記念事業	9月 7日(日)		響ホール	238	20	800	
2	押し花絵創作展	9月 7日(日)～9月13日(土)			4	35	200	
3	あまるめ写楽会 写真展	9月 7日(日)～9月14日(日)			4	18	720	
4	庄内総合高校音楽部第27回定期演奏会	中止			—	—	—	
5	庄内町立余目中学校吹奏楽部第23回定期演奏会	9月14日(日)			19	—	200	
6	第35回庄内水彩展	10月 1日(水)～10月7日(火)			13	64	200	
7	大日本茶道学会余目支部茶会	10月 5日(日)			11	—	108	
8	合同いけばな展	10月12日(日)～10月13日(月・祝)			33	38	169	
9	第35回フォトサークルかたくり写真展	10月12日(日)～10月19日(日)			8	50	130	
10	第21回観世流・宝生流謡曲大会	11月 1日(土)		狩川まちセン	16	—	17	
11	第18回ぶちキッズモダンダンス発表会	11月 9日(日)		響ホール	29	—	250	
12	余目吹奏楽愛好会ファミリーコンサート	11月16日(日)			52	—	185	
13	日本九重流詩吟庄内町詩吟愛好会吟詠大会	11月29日(土)		狩川まちセン	14	—	7	
14	第2回庄内町芸術文化協会合同発表会	展示：11月23日(日)～11月30日(日) 発表：11月30日(日)		響ホール	100	0	100	
					541	225	3,086	
参考：					令和4年度（第18回）実績	501	285	2,238
					令和5年度（第19回）実績	431	237	3,221
					令和6年度（第20回）実績	576	298	3,015
主要な施策の成果								
令和7年度は、庄内町合併20周年記念事業の一環として、庄内町芸術祭開幕記念事業と県民芸術祭開幕記念事業・開幕記念公演を同時開催としたことで、県内各地より多くの来場者があり、開幕記念事業への来場者数は令和6年度比で約1.45倍となった。								
課題とその解決方法								
多くの団体で「高齢化・会員数減少」に歯止めがかからない状況が続いているとともに、芸術祭への各参加事業においては来場者数の減少といった課題を抱えているため、「部活動改革」に伴う地域展開に合わせ、各芸術文化団体でも中学生を受入できるような体制の整備を進め、芸術文化人口の裾野の拡大を図っていく。								

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	232	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費			
事 業 名	3 休日の部活動の段階的な地域移行（文化部）事業費			
目的・概要	中学校文化部の部活動改革（休日の部活動の段階的な地域移行）を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
640	306 ()			306 ()
事 業 実 績				
1 地域クラブ指導者指導謝礼 （計2名） 70,000円 2 庄内町中学生地域クラブ応援交付金 （1団体） 200,000円 登録規程に基づき登録された中学生地域クラブに対し令和7年度より交付 3 庄内町部活動改革検討協議会 （文化部関係委員4名） 34,365円 第1回： 5月26日 令和7年度の部活動改革に係る取組について 他 第2回： 10月 6日 今後の部活動改革への取組について 他 第3回： 2月 2日 今後の部活動改革への取組について 他 ※令和7年度庄内町中学生地域クラブ登録状況（文化） 2団体				
主要な施策の成果				
改革推進期間の最終年度にあたり、部活動改革検討協議会等を通して、地域移行について丁寧な説明に努めたことにより、地域移行を予定していた部活動の地域移行が完了した。				
課題とその解決方法				
令和8年度より開催する部活動改革実行協議会等を通じ、関係者から意見等を集約してガイドラインの年度更新を行うことで、持続的な中学生地域クラブの体制整備の構築を目指す。				

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	234	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 2目 文化創造館運営費				
事 業 名	1 文化創造館運営費				
目的・概要	指定管理施設を安全に維持管理し、利用拡大を図るためニーズに合った運営の支援を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
90,884	79,957 ()			7,990	71,967 ()
事 業 実 績					
1 利用状況					
年度	利用件数（件）	利用人数（人）		利用料金収入（円）	
令和5年度	1,364	44,291		6,100,880	
令和6年度	1,462	50,416		6,697,020	
令和7年度	1,501	48,691		6,048,790	
2 施設維持管理状況					
内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）
東側出入口軒天修繕		1,683,000	音響ミキサー修繕		1,008,700
町民ギャラリー東側排煙窓修繕		880,000	三点吊りマイク修繕		1,342,000
主要な施策の成果					
指定管理者との情報共有を随時行い、基本協定書及び年度協定書に基づく適正な施設維持管理を行うことで、町民が安心して文化芸術に親しむ環境の維持が図られている。					
課題とその解決方法					
開館から27年目となり施設の老朽化も進んできているが、令和8年度より3期目となる指定管理者と連携を密にし、計画性のある施設の維持・管理に努めていく。					

所 属 名	社会教育課図書館		歳入歳出 決算書	236	頁
科 目	10款 教育費 6項 文化振興費 4目 内藤秀因水彩画記念館運営費				
事 業 名	1 内藤秀因水彩画記念館運営費				
目的・概要	地域特性を活かした特別展の開催や収蔵品展の充実により、町民が身近に文化芸術に触れる機会を創出し、多様な来館者の誘致と利用促進に努める。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
5,685	5,226 ()				5,226 ()
事業実績					
1 施設入館者数：令和7年度 計8,385人					
2 事業実施状況					
会 期	展示室1	展示室2 (特別展示室)	展示室3 (常設展示室)		
3/11(火)～ 5/11(日)	収蔵品展5（令和6年度～継続）4月以降238人	収蔵品展5（令和6年度～継続）	常設展5（令和6年度～継続）		
5/21(水)～ 7/ 9(水)	収蔵品展1 919人	収蔵品展1	常設展1		
7/19(土)～ 8/31(日)	つちだよしはる絵本原画展 2,751人		常設展2		
	○7/19, 20WS 30人 読み聞かせ会 37人				
9/11(木)～11/ 9(日)	かめおかあきこ絵本原画展 2,124人 作家による読み聞かせ会 16人		常設展3		
11/20(木)～ 1/18(日)	収蔵品展2	山月まり個展 1,437人	常設展4		
		作家のイラスト講座6人			
2/ 3(火)～ 2/23(月・祝)	庄内町 中学高校 美術部展 379人	収蔵品展3	常設展4		
3/10(火)～ 5/10(日)	収蔵品展4 3月末 276人		常設展5		
※「デッサン・水彩教室」6/5(木)～10/16(木) 計10回 各回定員10人（延べ参加者数82人） 講師：ふるせしおり氏、齋藤翔太氏 対象：小学校高学年～一般					
※令和7年10月 佐藤光治氏より自作絵画100点寄贈					
主要な施策の成果					
イラスト展や絵本原画展の複数開催など、新たな企画展示に挑戦したことで、従来とは異なる来館者層の誘致につながった。また、教育普及活動の一環として、閉館後の時間帯を活用した連続的な創作講座を実施し、記念館を従来の「鑑賞の場」に留まらない「創作・体験の場」として多機能性を持たせたことで、新規利用者の獲得を進めることができた。					
課題とその解決方法					
常設展示・収蔵品展においては、テーマの設定や展示レイアウト等の創意工夫を図っているものの、限られた所蔵作品数の中での「見応え」と「新鮮さ」の両立が課題となっており、今後は作品選定プロセスについて、複数名による分担制などの見直しを図っていく。また、資料保存の観点からデジタルアーカイブ化の実現に向けた調査・研究を推進する。					

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	236	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 1目 保健体育総務費			
事 業 名	1 一般管理費			
目的・概要	老若男女問わず、だれもがスポーツを楽しめるよう地域スポーツの振興や、スポーツを地域づくりに生かす取組を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
977	854 ()			854 ()
事 業 実 績				
1 スポーツ推進審議会（10名） 632,500円 第1回 2/20 「庄内町スポーツ推進計画」進捗状況 令和8年度スポーツ関係予算（案）				
2 スポーツ推進委員（15名） 38,500円 主な活動：例会（年5回）、小体連陸上競技大会運営への協力 スポレクinしょうない、月山龍神マラソン、各まちづくりセンターへの協力等				
主要な施策の成果				
令和7年度から、小体連の運営への協力を実施した。スポレクも数年ぶりに大会形式で開催するなどして地域住民と関わる機会がより一層充実した。				
課題とその解決方法				
事業を実施するための準備期間を有効的に活用するために、指定管理団体と町担当者、委員との協力体制を見直し、情報の共有を徹底する。				

所 属 名	社会教育課	歳入歳出 決算書	236	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 1目 保健体育総務費			
事 業 名	3 休日の部活動の段階的な地域移行（運動部）事業費			
目的・概要	中学校運動部の部活動改革（休日の部活動の段階的な地域移行）を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
9,011	5,864 ()	1,500		2,000 2,364 ()
事 業 実 績				
1 『庄内町小中学生のスポーツ・文化活動ガイドライン』策定・周知 周知方法 4月16日 立川中学校部活動・クラブ連絡会 5月 9日 余目中学校部活動・支援クラブ連絡協議会総会 他 2 地域クラブ指導者指導謝礼 (計28名) 550,007円 庄内町スポーツ協会加盟団体又は中学校長からの推薦を受け、委嘱 3 庄内町中学生地域クラブ応援交付金 (8団体) 2,000,000円 登録規程に基づき登録された中学生地域クラブに対し令和7年度より交付 4 庄内町部活動改革検討協議会 (運動部関係委員6名) 60,160円 第1回: 5月26日 令和7年度の部活動改革に係る取組について 他 第2回: 10月 6日 今後の部活動改革への取組について 他 第3回: 2月 2日 今後の部活動改革への取組について 他 5 部活動改革説明会 (112名参加) 17,495円 7月 7日 説明 (山形県教育局学校体育保健課、庄内町教育委員会) 事例発表 (庄内柔道クラブ、庄内ソフトボールクラブ) 6 地域クラブ指導者等研修会 (82名参加) 11,500円 11月17日 講演 (みずほ整骨院 院長 吉泉貴裕 氏) 説明 (庄内町教育委員会) 7 部活動改革試行事業委託 3,210,353円 コメっちわくわくクラブに対し「庄内町部活動改革試行事業」を委託。 「中学生クラブコース」への地域移行に向けた会員募集や体制整備等を行った。 ◎県支出金 令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 1,500,000円 ※令和7年度庄内町中学生地域クラブ登録状況 (スポーツ) 17団体				
主要な施策の成果				
改革推進期間の最終年度にあたり、部活動改革検討協議会等を通して、地域移行について丁寧な説明に努めたことにより、地域移行を予定していた全ての部活動において地域移行が完了した。また、中学生地域クラブに対し、スポーツ振興基金を財源とした「庄内町中学生地域クラブ応援交付金」の交付を開始した。				
課題とその解決方法				
令和8年度より開催する部活動改革実行協議会等を通じ、関係者から意見等を集約してガイドラインの年度更新等を実施するとともに、持続的な中学生地域クラブの体制整備の構築のため、現状に即した登録規程や交付金交付要綱の改正を視野に入れ、適宜検討を行う。				

所 属 名		社会教育課				歳入歳出 決算書		238		頁	
科 目		10款 教育費 7項 保健体育費 2目 体育施設費									
事 業 名		1 体育施設維持管理費									
目的・概要		町民主導による体育施設の管理運営及びスポーツ活動の充実を図る。									
予算現額(千円)		決算額(千円)		決算額財源内訳(千円)							
				国（県）支出金		地方債		その他		一般財源	
96,459		89,442 ()								89,442 ()	
事 業 実 績											
1 主な修繕実施状況											
		名 称						金額（円）			
		庄内町総合体育館高圧区分開閉器修繕						968,000			
		庄内町サッカー場人工芝ゴムチップ充填及び整地						913,000			
		庄内町総合体育館東側カーテン修繕						3,245,000			
		庄内町前田野目農村運動公園配管修繕						249,969			
		庄内町清川体育館床修繕						192,500			
2 既設の照明設備のLED化の状況											
		名 称						金額（円/月）			
		庄内町笠山グラウンドLED照明設備賃貸借						344,300 (令和7年度～ 120月の長期契約)			
3 指定管理体育施設の利用状況		※ウォーキングコースはほたるドームの内数									
年度		総合体育館	屋内多目的運動場	ほたるドーム	※ウォーキング コース	サッカー場	ソフトボール場	多目的広場			
令和 5年度	件数 人数	2,778 70,130	1,247 26,330	956 40,820	— 14,114	643 38,101	138 5,378	119 5,257			
令和 6年度	件数 人数	2,837 78,950	1,099 34,990	878 50,687	— 5,503	507 25,835	138 5,183	75 4,103			
令和 7年度	件数 人数	2,989 81,225	1,069 30,534	914 49,418	— 16,032	584 29,812	187 3,846	89 2,605			
年度		武道館	相撲場	余目グラウンド	体育センター	体操センター 体操競技練習場	テニスコート	笠山グラウンド			
令和 5年度	件数 人数	536 5,798	0 0	126 2,767	850 9,857	272 3,553	203 2,898	82 2,649			
令和 6年度	件数 人数	530 6,803	0 0	146 3,002	725 7,916	214 2,675	157 2,676	67 2,006			
令和 7年度	件数 人数	165 2,123	0 0	94 3,151	857 8,314	288 2,360	128 2,523	84 2,471			
年度		笠山GG場	前田野目農村 運動公園	清川体育館 ・グラウンド	立谷沢体育館 ・グラウンド	総合計	前年度比				
令和 5年度	件数 人数	45 1,687	127 6,889	(37) (920)	(23) (258)	8,122 222,114	— —	※括弧内は、指定管 理となる前の数値			
令和 6年度	件数 人数	35 994	134 7,070	35 3,020	25 590	7,602 236,500	—520 14,386				
令和 7年度	件数 人数	31 754	123 6,521	30 2,745	33 736	7,665 229,138	63 —7,362				
主要な施策の成果											
		照明設備の消費電力の抑制、維持管理費の削減を図るため、笠山グラウンドの既存照明設備をLED照明設備に交換した。2年に1度実施するサッカー場の人工芝ゴムチップの充填及び整地など、必要に応じて施設の修繕を実施し、利用者が安心・安全に活動できるように努めた。									
課題とその解決方法											
		施設の老朽化で修繕等を要する箇所が多くあるが、利用者の安全を第一に考え利用に支障をきたすことのないよう、指定管理者と連携を密にして計画的に対応していく。									

所 属 名	社会教育課		歳入歳出 決算書	238	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 2目 体育施設費				
事 業 名	2 武道館整備事業費				
目的・概要	老朽化した武道館を解体し、新武道館を同一敷地内に建て替え、より一層のスポーツ振興を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
287, 837	270, 391 ()	41, 560	228, 700		131 ()
事 業 実 績					
1 主な工事施工及び業務委託状況					
工事及び業務名			金額（円）		
庄内町武道館解体工事			29, 700, 000		
庄内町武道館建築工事			236, 280, 000		
庄内町武道館建築工事監理業務委託			4, 400, 000		
主要な施策の成果					
老朽化した武道館の解体工事が完成し、令和8年度供用開始に向け新武道館の建築工事（2箇年の債務負担行為）に着手した。					
課題とその解決方法					
令和8年度は竣工後の「町民向けの内覧会」や「オープニングセレモニー」の開催に向けて検討していく。定期利用団体をはじめ利用者が日々気持ちよく利用できるよう指定管理者と連携を図っていく。					

所 属 名	教育課学校給食共同調理場			歳入歳出 決算書	240	頁
科 目	10款 教育費 7項 保健体育費 3目 学校給食費					
事 業 名	2 管理運営費					
目的・概要	安心・安全な給食の提供と円滑な施設運営					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
241,739	227,580 ()			58,360	169,220 ()	
事 業 実 績						
1 給食の実施状況 (単位：回)						
	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
余目第一小学校	200	201	201			
余目第二小学校	197	196	199			
余目第三小学校	201	198	202			
余目第四小学校	201	202	201			
立川小学校	201	200	196			
余目中学校	193	194	190			
立川中学校	195	193	197			
余目第一幼稚園	189	184	188			
余目第二幼稚園	191	186	190			
余目第三幼稚園	189	184	192			
余目第四幼稚園	190	188	188			
2 給食実施人数（令和7年5月1日現在 教職員含む）						
	人数	給食費調定額	半年無償化した給食費及び 物価高騰により値上りした 給食費の増額分 (町負担額)			
幼稚園	142 人	11,344,992 円	0 円			
小学校	855 人	29,631,564 円	28,951,520 円			
中学校	484 人	17,333,576 円	17,710,790 円			
計	1,481 人	58,310,132 円	46,662,310 円			
3 主な業務委託						
・給食配送業務委託料		22,176,000円				
・建物環境衛生管理業務委託料		2,750,000円				
・機械設備保守点検業務委託料		2,473,900円				
・厨房機器保守点検業務委託料		1,925,000円				
主要な施策の成果						
食材の検収徹底、職員の健康管理や施設内の衛生管理、定期的な設備の点検・修繕等により安心・安全な給食を提供することができた。また、小中学生の給食費を半年分無償化するとともに、物価高騰により値上りした給食費の増額分を町負担として保護者の負担軽減を図った。						
課題とその解決方法						
児童・生徒の減少や物価高騰による賄材料費の値上がりが今後の課題となるが、令和8年度は国・県からの交付金を活用することで、保護者の負担軽減とともに町の負担も軽減されることになる。近隣市町の動向も踏まえつつ、子どもたちに安心・安全でおいしい給食を提供し続けるため、日々の調理作業等に細心の注意を払い、関係教育機関や事業者と連携を取りながら管理・運営に努めていく。						

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	244	頁
科 目	11款 災害復旧費 1項 農林水産業施設災害復旧費 1目 農業用施設災害復旧費				
事 業 名	1 農業用施設災害復旧費				
目的・概要	令和6年7月発生の豪雨災害により被災した農地・農業用施設の災害復旧事業				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
253, 907	56, 272 ()	14, 436	600	14, 681	26, 555 ()
事 業 実 績					
1 農地・農業用施設災害復旧工事（補助分）					
事 業 名		事業内容	事 業 費		
令和6年災 39-1生繰沢(1)地区農地災害復旧工事（繰越明許）		土砂撤去	2, 711, 500円		
令和6年災 39-2興屋(1)地区農地災害復旧工事（繰越明許）		土砂撤去	7, 280, 900円		
令和6年災 39-6片倉(1)地区農地災害復旧工事（繰越明許）		土砂撤去	5, 009, 400円		
令和6年災 39-9大平地区農地災害復旧工事（繰越明許）		土砂撤去	3, 049, 200円		
令和6年災 39-102堀野地区農業用施設災害復旧工事（繰越明許）		法面復旧	4, 136, 000円		
令和6年災 39-104生繰沢(2)地区農業用施設災害復旧工事（繰越明許）		土砂撤去	672, 100円		
令和6年災 39-105興屋(2)地区農業用施設災害復旧工事（繰越明許）		土砂撤去	546, 700円		
令和6年災 39-109片倉(2)地区農業用施設災害復旧工事（繰越明許）		柵渠板設置	1, 076, 900円		
令和6年災 39-107(1)地区農業用施設災害復旧工事		土砂撤去	5, 698, 000円		
2 農地・農業用施設災害復旧工事（単独分）					
事 業 名		事業内容	事 業 費		
令和6年災 三ヶ沢地区農地災害復旧工事（繰越明許）		法面復旧	605, 000円		
令和6年災 興屋地区農地災害復旧工事		土砂撤去	638, 000円		
令和6年災 興屋地区用水路災害復旧工事		土砂撤去	220, 000円		
3 農地・農業用施設災害応急復旧工事（補助分）					
事 業 名		事業内容	事 業 費		
令和6年災 39-110片倉(4)地区仮設ポンプ設置撤去工事		機器設置撤去	2, 145, 000円		
4 災害復旧事業負担金					
事 業 名		地区名	事 業 費		
農業用施設災害復旧事業（県営）負担金		最上川下流	10, 043円		
農業用施設災害復旧事業（県営）負担金		最上川下流右岸	488円		
令和6年災 片倉(4)地区農業用施設災害復旧事業負担金		片倉	21, 570, 510円		
主要な施策の成果					
令和6年7月発生の豪雨により、多くの農地及び農業用施設に大量の土砂が堆積したことから、水稻作付けに支障が無いように農地・農業用施設の復旧に努めた。また、片倉頭首工の復旧に時間を要することから、仮設ポンプの設置により用水確保を図った。					
課題とその解決方法					
災害復旧等の発注増加により請負業者の不足が懸念されている状況であり、農地の復旧工事等については、他工事の復旧後でないと発注できない箇所があるため、令和8年度に繰越して復旧をする。					

所 属 名	農林課		歳入歳出 決算書	244	頁
科 目	11款 災害復旧費 1項 農林水産業施設災害復旧費 2目 林業施設災害復旧費				
事 業 名	1 林業施設災害復旧費				
目的・概要	令和6年7月発生の豪雨災害により被災した林業施設の災害復旧事業				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
35,884	34,166 ()				34,166 ()
事 業 実 績					
1 測量設計業務委託					
事 業 名		事業内容		事 業 費	
林道白山沢線用地測量調査業務委託		用地測量調査		4,959,900円	
2 本復旧工事					
事 業 名		事業内容		事 業 費	
林道立川線災害復旧工事		路体復旧		28,909,100円	
主要な施策の成果					
一部仮設配線の区間はあるが、本工事を施工したことで送電中止になっていた三ヶ沢ルートの風車発電の送電が再開された。					
課題とその解決方法					
まだ復旧を要する被災箇所が多いことから、年次計画により復旧を進めて行く。					

所 属 名	建設課			歳入歳出 決算書	246 頁
科 目	11款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費				
事 業 名	1 土木施設災害復旧費				
目的・概要	公共土木施設災害の速やかな復旧と施設の安全を確保する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
452,757	145,134 ()	78,900	37,700	27,073	1,461 ()
事 業 実 績					
1 委託料					
事 業 名		概 要		事 業 費	
町道北月山羽黒線道路災害地質調査及び 測量設計業務委託		測量設計及び 地質調査ほか 一式		6,963,000 円	
2 工事請負費					
事 業 名		概 要		事 業 費	
令和6年災第9301号須部野沢川 河川災害復旧工事(繰越明許)		L=9m		3,900,600 円	
令和6年災第9308号外加久間沢川 河川災害復旧工事(繰越明許)		第9308号 L=34m 第9309号 L=15m		10,611,700 円	
令和6年災第9310号寺沢川 河川災害復旧工事(繰越明許)		L=8m		4,181,100 円	
令和6年災第9312号町道清川木の沢線 道路災害復旧工事(繰越明許)		L=44m		4,724,500 円	
令和6年災第9314号西小出沢川外 河川災害復旧工事(繰越明許)		第9314号 L= 60m 第9317号 L=237m		15,400,000 円	
令和6年災第9315号外須部野沢川 河川災害復旧工事(繰越明許)		第9315号 L=30m 第9331号 L=28m		22,416,900 円	
令和6年災第9302号町道狩川楯山線外 道路災害復旧工事(繰越明許)		第9302号 L=14m 第9303号 L= 9m		3,105,300 円	
令和6年災第9305号町道今岡楯山公園線 道路災害復旧工事(繰越明許)		L=12m		7,640,900 円	
令和6年災第9306号町道笠山弥七山線 道路災害復旧工事(繰越明許)		L=10m		2,393,600 円	
令和6年災第9307号町道今岡楯山公園線 道路災害復旧工事(繰越明許)		L=28m		20,983,600 円	
令和6年災第9313号町道楯山山居線 道路災害復旧工事(繰越明許)		L=13m		12,459,700 円	
令和6年災第9318号町道片倉線道路外 道路災害復旧工事		第9318号 L=40m 第9319号 L=4m		15,532,000 円	
寺沢川河川災害復旧工事(繰越明許)		L=260m		2,106,500 円	
肝煎地内土砂等撤去工事(繰越明許)		V=1,762m ³		10,780,000 円	
肝煎地内土砂等撤去工事第2工区(繰越明許)		V=46m ³		1,265,000 円	
主要な施策の成果					
令和6年7月と9月豪雨により被災した道路および河川等の公共土木施設について、早期の安全確保と機能回復を図るため、国の「公共土木施設災害復旧事業」の国庫補助採択を受け、迅速な復旧工事を実施した。					
課題とその解決方法					
近年、災害が激甚化・頻発化する中で、公共土木施設の安全性を維持するためには、災害発生時の迅速な対応に加え、既存インフラの定期点検を通して老朽化や脆弱箇所を事前に把握し、被害を未然に防ぐことを重視していく。					

所 属 名	建設課		歳入歳出 決算書	246	頁
科 目	11款 災害復旧費 3項 その他公共施設・公用施設災害復旧費 1目 その他公共施設・公用施設災害復旧費				
事 業 名	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費				
目的・概要	がけ崩れ災害の速やかな復旧と施設の安全を確保する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源
81, 521	80, 165 ()	51, 820	14, 800	13, 545	0 ()
事 業 実 績					
1 工事請負費					
事 業 名		概 要		事 業 費	
災害関連地域防災がけ崩れ対策工事 (興屋地区)(繰越明許)		L=32m、鉄筋挿入工、 吹付砕工ほか		80, 164, 700 円	
主要な施策の成果					
令和6年7月の豪雨によって被災した興屋地内の急傾斜地について、近接する人家への二次災害を防止し、住民の生命および財産を保護するため、国の「災害関連地域防災がけ崩れ対策事業」の国庫補助採択を受け、迅速ながけ崩れ防止工事を実施した。					
課題とその解決方法					
近年の災害の激甚化・頻発化に伴い、住民の生命に直結するがけ地周辺の安全確保と危険の早期把握が課題とされている。今後も定期的なパトロール等による危険個所の早期発見と、有事の際の災害関連事業等を活用した早期の災害復旧に取り組むことを推進する。					

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る成果

1	低所得者支援事業				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	5,433 (5,433)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象 令和6年度住民税非課税世帯及び左記世帯のうち子育て世帯 ●支援内容 世帯給付金 令和6年度住民税非課税世帯 1世帯当たり30,000円 【実績：122世帯】 こども加算 上記世帯のうち子育て世帯 児童1人当たり20,000円 【実績：5人】 ●交付金使途 給付金、事務費 ●実施時期 令和7年4月～令和7年10月					
2	庄内町キャッシュレス決済ポイント還元事業				
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	57,105 (37,509)	科目	7 款 1 項 2 目
●支援対象 一般消費者及び町内の中小企業者等【参加店舗：187店舗】 ●支援内容 キャッシュレス決済の金額に15%に相当するポイントを付与する ●交付金使途 ポイント還元にかかる費用、事務費等 【実績：ポイント付与額52,307千円】 ●実施時期 令和7年6月					
3	プレミアム付きタクシー券発行事業				
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	4,116 (4,116)	科目	7 款 1 項 2 目
●支援対象 一般消費者及び町内のタクシー事業者及び運転代行者【5事業所】 ●支援内容 プレミアム付タクシー券（3,000円分）を2,000円で発行（プレミアム率50%） ●交付金使途 プレミアム分に係る費用、事務費等 【実績：販売総額9,000千円/換金総額8,828,500円（換金率98%）】 ●実施時期 令和7年1月～令和7年9月					
4	定額減税補足給付金（不足額給付）事業				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	94,323 (94,323)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象 ①令和6年度に実施した当初調整給付の支給額に不足が生じた者 ②定額減税の対象外であり、低所得世帯向け給付の対象世帯に該当しない者 ●支援内容 ①実績：1,931人、58,810千円 ②実績： 729人、27,390千円 ●交付金使途 給付金、事務費 ●実施時期 令和7年7月～令和8年1月					

5	庄内町低所得世帯の冬の生活応援事業（特別支援分）				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	4,215 (2,195)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象	①例年実施している通常分の申請者に対して追加をして助成するもので、住民税非課税世帯である高齢者のみ、障害者手帳所持者（要件あり）及びひとり親世帯				
●支援内容	②生活保護世帯 ①1世帯当たり2,500円【実績：805世帯】 ②1世帯当たり2,500円【実績：58世帯】				
●交付金使途	助成金及び商品券、事務費				
●実施時期	令和7年11月～令和8年3月				
6	庄内町高齢者、障がい者施設等物価高騰対策支援事業				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	5,952 (5,952)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象	町内で高齢者施設等又は障がい者施設等を運営する者				
●支援内容	①宿泊定員のある施設 定員30人以上の場合250千円、定員29人以下の場合200千円【実績：9事業所 9サービス、2,050千円】 ②上記以外 サービス1件につき当該サービスの区分に応じた金額（40千円～200千円）【実績：16事業所35サービス、3,900千円】				
●交付金使途	支援金、事務費				
●実施時期	令和8年1月～令和8年3月				
7	庄内町障がい者施設等物価高騰対策支援事業				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	663 (663)	科目	3 款 1 項 1 目
●支援対象	町内で障がい者施設等を運営する者				
●支援内容	①宿泊定員のある施設 定員1人につき2,500円（定員29人以下の場合75,000円）【実績：1事業所 1サービス、75,000円】 ②上記以外の施設 指定障がいサービス1件につき37,500円又は250,000円のいずれか【実績：11事業所19サービス、587,500円】				
●交付金使途	支援金、事務費				
●実施時期	令和7年9月～令和7年12月				
8	庄内町高齢者施設等物価高騰対策支援事業				
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	1,636 (1,636)	科目	3 款 1 項 2 目
●支援対象	介護保険法又は老人福祉法に規定する施設、又はサービスを行う事業所を町内で運営をする者				
●支援内容	①2,500円×施設の定員数（定員30人以上の場合250千円、定員29人以下の場合75千円）【実績：8事業所、1,197,500円】 ②37,500円（通所サービス、小規模多機能型居宅介護事業所、有料老人ホーム）【実績：7事業所、262,500円】 ③25,000円（訪問サービス、居宅介護支援事業所）【実績：7事業所、175,000円】				
●交付金使途	支援金、事務費				
●実施時期	令和7年9月～令和7年12月				

9	庄内町生活応援元気もりもり券発行事業				
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	23,335 (7,868)	科目	7 款 1 項 2 目
●支援対象 一般消費者及び町内の中小企業者等【参加店舗：478店舗】 ●支援内容 プレミアム付商品券（12,000円分）を10,000円で発行（プレミアム率20%） ●交付金使途 プレミアム分に係る費用、事務費等 【実績：販売総額120,000千円/換金総額119,579,000円（換金率99.6%）】 ●実施時期 令和7年10月～令和7年12月					
10	庄内町原料米価格高騰対策補助金				
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	3,000 (3,000)	科目	7 款 1 項 2 目
●支援対象 町内で米を原材料とした製品を製造している事業所【4事業所】 ●支援内容 製品の原材料となる米の仕入額に対する支援 ●交付金使途 補助金 【実績：日本酒製造2事業者（2,656千円）、その他2事業者（344千円）】 ●実施時期 令和7年10月～令和8年3月					
11	庄内町物価高騰対策生活応援商品券事業				
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	199,194 (199,194)	科目	7 款 1 項 2 目
●支援対象 一般消費者及び町内の中小企業者等【参加店舗：424店舗】 ●支援内容 町内の事業所で利用できる商品券（1人あたり18,000円分）を全町民に配布 ●交付金使途 商品券に係る費用、事務費等 ●実施時期 令和8年3月～令和8年6月					

資 料 集

一般会計及び各特別会計決算総括表

(単位：円、%)

会 計 区 分	年度	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	予算現額と歳入 総額との比較 (B)-(A)	歳出総額 (C)	予算現額と歳出 総額との比較 (A)-(C)
一 般 会 計	7	16,199,557,190	15,136,502,240	△ 1,063,054,950	14,128,617,779	2,070,939,411
	6	14,559,728,000	13,835,033,059	△ 724,694,941	13,018,125,341	1,541,602,659
	増減	1,639,829,190	1,301,469,181	△ 338,360,009	1,110,492,438	529,336,752
	増減率(%)	11.3	9.4	-	8.5	34.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7	2,120,574,000	2,073,071,326	△ 47,502,674	1,978,052,281	142,521,719
	6	2,156,716,000	2,160,656,071	3,940,071	2,094,738,337	61,977,663
	増減	△ 36,142,000	△ 87,584,745	△ 51,442,745	△ 116,686,056	80,544,056
	増減率(%)	△ 1.7	△ 4.1	△ 1,305.6	△ 5.6	130.0
後 期 高 齢 者 保 険 医 療 特 別 会 計	7	339,880,000	343,977,750	4,097,750	332,871,825	7,008,175
	6	308,369,000	312,609,549	4,240,549	307,071,624	1,297,376
	増減	31,511,000	31,368,201	△ 142,799	25,800,201	5,710,799
	増減率(%)	10.2	10.0	-	8.4	440.2
介 護 保 険 特 別 会 計	7	3,141,265,000	3,010,038,225	△ 131,226,775	2,916,754,176	224,510,824
	6	3,112,464,000	3,000,585,373	△ 111,878,627	2,875,795,084	236,668,916
	増減	28,801,000	9,452,852	△ 19,348,148	40,959,092	△ 12,158,092
	増減率(%)	0.9	0.3	17.3	1.4	△ 5.1
風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	7	6,398,000	6,393,951	△ 4,049	5,049,845	1,348,155
	6	57,265,000	57,395,977	130,977	55,395,534	1,869,466
	増減	△ 50,867,000	△ 51,002,026	△ 135,026	△ 50,345,689	△ 521,311
	増減率(%)	△ 88.8	△ 88.9	△ 103.1	△ 90.9	△ 27.9
合 計	7	21,807,674,190	20,569,983,492	△ 1,237,690,698	19,361,345,906	2,446,328,284
	6	20,194,542,000	19,366,280,029	△ 828,261,971	18,351,125,920	1,843,416,080
	増減	1,613,132,190	1,203,703,463	△ 409,428,727	1,010,219,986	602,912,204
	増減率(%)	8.0	6.2	-	5.5	32.7

(単位：円、%)

会 計 区 分	年度	歳入歳出 差 引 額 (B)-(C) (D)	翌年度繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)	備考
一 般 会 計	7	1,007,884,461	1,118,159,770	244,693,000	763,191,461	繰越明許費1,011,481,770、事故繰越1106,678,000
	6	816,907,718	648,903,190	112,904,630	704,003,088	繰越明許費648,903,190
	増減	190,976,743	469,256,580	131,788,370	59,188,373	
	増減率(%)	23.4	72.3	116.7	8.4	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7	95,019,045			95,019,045	
	6	65,917,734			65,917,734	
	増減	29,101,311	0	0	29,101,311	
	増減率(%)	44.1	0.0	0.0	44.1	
後 期 高 齢 者 保 険 医 療 特 別 会 計	7	11,105,925			11,105,925	
	6	5,537,925			5,537,925	
	増減	5,568,000	0	0	5,568,000	
	増減率(%)	100.5	0.0	0.0	100.5	
介 護 保 険 特 別 会 計	7	93,284,049			93,284,049	
	6	124,790,289			124,790,289	
	増減	△ 31,506,240	0	0	△ 31,506,240	
	増減率(%)	△ 25.2	0.0	0.0	△ 25.2	
風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	7	1,344,106			1,344,106	
	6	2,000,443			2,000,443	
	増減	△ 656,337	0	0	△ 656,337	
	増減率(%)	△ 32.8	0.0	0.0	△ 32.8	
合 計	7	1,208,637,586	1,118,159,770	244,693,000	963,944,586	
	6	1,015,154,109	648,903,190	112,904,630	902,249,479	
	増減	193,483,477	469,256,580	131,788,370	61,695,107	
	増減率(%)	19.1	72.3	116.7	6.8	

一般会計款別決算額

歳 入 区 分 項 目		年度	予 算 額 (A)			
			当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
1	町 税	7	1,891,570,000			1,891,570,000
		6	1,797,214,000			1,797,214,000
		増減	94,356,000	0	0	94,356,000
2	地 方 譲 与 税	7	118,000,000	4,809,000		122,809,000
		6	124,000,000	△ 2,911,000		121,089,000
		増減	△ 6,000,000	7,720,000	0	1,720,000
3	利 子 割 金	7	1,900,000	1,859,000		3,759,000
		6	400,000	329,000		729,000
		増減	1,500,000	1,530,000	0	3,030,000
4	配 当 割 金	7	9,000,000	1,035,000		10,035,000
		6	5,000,000	4,665,000		9,665,000
		増減	4,000,000	△ 3,630,000	0	370,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	7	14,000,000	3,909,000		17,909,000
		6	2,000,000	12,139,000		14,139,000
		増減	12,000,000	△ 8,230,000	0	3,770,000
6	法 人 事 業 税 金	7	24,000,000	1,259,000		25,259,000
		6	24,000,000	1,819,000		25,819,000
		増減	0	△ 560,000	0	△ 560,000
7	地 方 消 費 税 金	7	476,000,000	61,411,000		537,411,000
		6	453,000,000	44,642,000		497,642,000
		増減	23,000,000	16,769,000	0	39,769,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	7	5,000,000	118,000		5,118,000
		6	5,000,000	419,000		5,419,000
		増減	0	△ 301,000	0	△ 301,000
9	環 境 能 力 交 付 金	7	13,000,000	△ 1,803,000		11,197,000
		6	14,000,000	△ 2,414,000		11,586,000
		増減	△ 1,000,000	611,000	0	△ 389,000
10	地 方 特 例 交 付 金	7	16,001,000	288,000		16,289,000
		6	96,001,000	3,148,000		99,149,000
		増減	△ 80,000,000	△ 2,860,000	0	△ 82,860,000
11	地 方 交 付 税	7	4,600,000,000	878,320,000		5,478,320,000
		6	4,550,000,000	799,026,000		5,349,026,000
		増減	50,000,000	79,294,000	0	129,294,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	1,600,000	△ 35,000		1,565,000
		6	1,700,000	△ 3,000		1,697,000
		増減	△ 100,000	△ 32,000	0	△ 132,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	7	48,955,000	△ 7,750,000		41,205,000
		6	50,415,000	4,125,000		54,540,000
		増減	△ 1,460,000	△ 11,875,000	0	△ 13,335,000
14	使 用 料 及 び 手 数 料	7	85,710,000	31,000		85,741,000
		6	90,508,000	0		90,508,000
		増減	△ 4,798,000	31,000	0	△ 4,767,000
15	国 庫 支 出 金	7	1,564,259,000	511,075,000	266,599,210	2,341,933,210
		6	1,080,707,000	663,914,000	152,087,778	1,896,708,778
		増減	483,552,000	△ 152,839,000	114,511,432	445,224,432
16	県 支 出 金	7	1,235,926,000	157,086,000	96,012,700	1,489,024,700
		6	1,113,561,000	204,629,000	19,921,000	1,338,111,000
		増減	122,365,000	△ 47,543,000	76,091,700	150,913,700
17	財 産 収 入	7	31,481,000	18,242,000		49,723,000
		6	23,998,000	4,082,000		28,080,000
		増減	7,483,000	14,160,000	0	21,643,000
18	寄 附 金	7	704,000,000	130,000,000		834,000,000
		6	612,000,000	320,834,000		932,834,000
		増減	92,000,000	△ 190,834,000	0	△ 98,834,000
19	繰 入 金	7	1,127,706,000	△ 1,086,999,000		40,707,000
		6	959,570,000	△ 923,459,000		36,111,000
		増減	168,136,000	△ 163,540,000	0	4,596,000
20	繰 越 金	7	150,000,000	554,003,000	112,904,630	816,907,630
		6	150,000,000	825,363,000	40,098,222	1,015,461,222
		増減	0	△ 271,360,000	72,806,408	△ 198,553,592
21	諸 収 入	7	266,292,000	47,396,000	19,086,650	332,774,650
		6	248,726,000	39,058,000	0	287,784,000
		増減	17,566,000	8,338,000	19,086,650	44,990,650
22	町 債	7	1,810,600,000	81,400,000	154,300,000	2,046,300,000
		6	703,200,000	112,416,000	130,800,000	946,416,000
		増減	1,107,400,000	△ 31,016,000	23,500,000	1,099,884,000
合 計		7	14,195,000,000	1,355,654,000	648,903,190	16,199,557,190
		6	12,105,000,000	2,111,821,000	342,907,000	14,559,728,000
		増減	2,090,000,000	△ 756,167,000	305,996,190	1,639,829,190
		増減率(%)	17.3	△ 35.8	89.2	11.3

区 分 項 目		年度	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	(単位：円、%)	
							割 合	
							収納率 C/B×100 (%)	構成率 (%)
1	町 税	7	2,203,668,663	2,163,641,790	11,361,296	28,665,577	98.2	14.3
		6	2,026,849,407	1,987,159,380	4,064,389	35,625,638	98.0	14.4
		増減	176,819,256	176,482,410	7,296,907	△ 6,960,061	0.2	△ 0.1
2	地 方 譲 与 税	7	122,809,000	122,809,000		0	100.0	0.8
		6	121,089,000	121,089,000		0	100.0	0.9
		増減	1,720,000	1,720,000	0	0	0.0	△ 0.1
3	利 子 割 金 交 付 金	7	3,759,000	3,759,000		0	100.0	0.0
		6	729,000	729,000		0	100.0	0.0
		増減	3,030,000	3,030,000	0	0	0.0	0.0
4	配 当 割 金 交 付 金	7	10,035,000	10,035,000		0	100.0	0.1
		6	9,665,000	9,665,000		0	100.0	0.1
		増減	370,000	370,000	0	0	0.0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	7	17,909,000	17,909,000		0	100.0	0.1
		6	14,139,000	14,139,000		0	100.0	0.1
		増減	3,770,000	3,770,000	0	0	0.0	0.0
6	法 人 事 業 税 金 交 付 金	7	25,259,000	25,259,000		0	100.0	0.2
		6	25,819,000	25,819,000		0	100.0	0.2
		増減	△ 560,000	△ 560,000	0	0	0.0	0.0
7	地 方 消 費 税 金 交 付 金	7	537,411,000	537,411,000		0	100.0	3.6
		6	497,642,000	497,642,000		0	100.0	3.6
		増減	39,769,000	39,769,000	0	0	0.0	0.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7	5,118,855	5,118,855		0	100.0	0.0
		6	5,419,365	5,419,365		0	100.0	0.0
		増減	△ 300,510	△ 300,510	0	0	0.0	0.0
9	環 境 能 率 割 金 交 付 金	7	11,197,000	11,197,000		0	100.0	0.1
		6	11,586,000	11,586,000		0	100.0	0.1
		増減	△ 389,000	△ 389,000	0	0	0.0	0.0
10	地 方 特 例 金 交 付 金	7	16,289,000	16,289,000		0	100.0	0.1
		6	99,149,000	99,149,000		0	100.0	0.7
		増減	△ 82,860,000	△ 82,860,000	0	0	0.0	△ 0.6
11	地 方 交 付 税	7	5,478,320,000	5,478,320,000		0	100.0	36.2
		6	5,349,026,000	5,349,026,000		0	100.0	38.7
		増減	129,294,000	129,294,000	0	0	0.0	△ 2.5
12	交 通 安 全 策 特 別 金 交 付 金	7	1,565,000	1,565,000		0	100.0	0.0
		6	1,697,000	1,697,000		0	100.0	0.0
		増減	△ 132,000	△ 132,000	0	0	0.0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	7	46,069,060	45,994,220		74,840	99.8	0.3
		6	56,418,168	56,388,668		29,500	99.9	0.5
		増減	△ 10,349,108	△ 10,394,448	0	45,340	△ 0.1	△ 0.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	7	88,348,576	88,139,496		209,080	99.8	0.6
		6	87,781,747	87,625,827		155,920	99.8	0.6
		増減	566,829	513,669	0	53,160	0.0	0.0
15	国 庫 支 出 金	7	2,189,550,988	1,849,327,218		340,223,770	84.5	12.2
		6	1,752,233,860	1,485,634,650		266,599,210	84.8	10.7
		増減	437,317,128	363,692,568	0	73,624,560	△ 0.3	1.5
16	県 支 出 金	7	1,295,740,800	1,110,097,800		185,643,000	85.7	7.3
		6	1,187,131,437	1,082,695,737		104,435,700	91.2	7.8
		増減	108,609,363	27,402,063	0	81,207,300	△ 5.5	△ 0.5
17	財 産 収 入	7	50,302,782	48,875,401		1,427,381	97.2	0.3
		6	32,602,176	31,173,265		1,428,911	95.6	0.2
		増減	17,700,606	17,702,136	0	△ 1,530	1.6	0.1
18	寄 附 金	7	844,168,916	844,168,916		0	100.0	5.6
		6	927,238,458	927,238,458		0	100.0	6.7
		増減	△ 83,069,542	△ 83,069,542	0	0	0.0	△ 1.1
19	繰 入 金	7	34,415,504	34,415,504		0	100.0	0.2
		6	32,349,603	32,349,603		0	100.0	0.2
		増減	2,065,901	2,065,901	0	0	0.0	0.0
20	繰 越 金	7	816,907,718	816,907,718		0	100.0	5.4
		6	1,015,461,929	1,015,461,929		0	100.0	7.3
		増減	△ 198,554,211	△ 198,554,211	0	0	0.0	△ 1.9
21	諸 収 入	7	328,124,194	326,562,322	500,000	1,061,872	99.5	2.2
		6	284,080,636	262,429,177	1,806,329	19,845,130	92.4	1.9
		増減	44,043,558	64,133,145	△ 1,306,329	△ 18,783,258	7.1	0.3
22	町 債	7	1,578,700,000	1,578,700,000		0	100.0	10.4
		6	730,916,000	730,916,000		0	100.0	5.3
		増減	847,784,000	847,784,000	0	0	0.0	5.1
合 計		7	15,705,669,056	15,136,502,240	11,861,296	557,305,520	96.4	100.0
		6	14,269,023,786	13,835,033,059	5,870,718	428,120,009	97.0	100.0
		増減	1,436,645,270	1,301,469,181	5,990,578	129,185,511	△ 0.6	0.0
		増減率(%)	10.1	9.4	102.0	30.2	-	-

歳 出 区 分 項 目		年度	予 算 額 (A)				
			当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 充 当 額	計
1	議 会 費	7	119,707,000	△ 1,474,000		76,500	118,309,500
		6	115,692,000	4,691,000		0	120,383,000
		増減	4,015,000	△ 6,165,000	0	76,500	△ 2,073,500
2	総 務 費	7	2,220,860,000	181,543,000	0	2,655,529	2,405,058,529
		6	1,905,648,000	656,202,000	10,582,000	8,461,513	2,580,893,513
		増減	315,212,000	△ 474,659,000	△ 10,582,000	△ 5,805,984	△ 175,834,984
3	民 生 費	7	3,209,219,000	253,532,000	14,160,190	359,256	3,477,270,446
		6	2,997,621,000	447,612,000	14,142,000	491,048	3,459,866,048
		増減	211,598,000	△ 194,080,000	18,190	△ 131,792	17,404,398
4	衛 生 費	7	734,739,000	△ 4,466,000	0	365,305	730,638,305
		6	551,501,000	55,835,000	213,000	101,452	607,650,452
		増減	183,238,000	△ 60,301,000	△ 213,000	263,853	122,987,853
5	労 働 費	7	16,951,000	156,000			17,107,000
		6	16,782,000	0			16,782,000
		増減	169,000	156,000	0	0	325,000
6	農 水 産 業 林 費	7	1,256,226,000	△ 57,096,000		2,659,826	1,201,789,826
		6	1,116,191,000	△ 34,518,000		0	1,081,673,000
		増減	140,035,000	△ 22,578,000	0	2,659,826	120,116,826
7	商 工 費	7	247,531,000	346,066,000	81,307,000	611,174	675,515,174
		6	254,476,000	54,455,000	72,945,000	447,000	382,323,000
		増減	△ 6,945,000	291,611,000	8,362,000	164,174	293,192,174
8	土 木 費	7	1,759,187,000	365,349,000	169,596,000	2,899,000	2,297,031,000
		6	1,557,291,000	155,664,000	241,137,000	610,300	1,954,702,300
		増減	201,896,000	209,685,000	△ 71,541,000	2,288,700	342,328,700
9	消 防 費	7	496,357,000	68,155,000	44,571,000	1,240,914	610,323,914
		6	469,390,000	53,858,000	0	8,753,436	532,001,436
		増減	26,967,000	14,297,000	44,571,000	△ 7,512,522	78,322,478
10	教 育 費	7	2,193,595,000	32,940,000	0	8,200,537	2,234,735,537
		6	1,522,044,000	26,486,000	3,888,000	7,805,830	1,560,223,830
		増減	671,551,000	6,454,000	△ 3,888,000	394,707	674,511,707
11	災 害 復 旧 費	7	318,756,000	166,044,000	339,269,000	0	824,069,000
		6	3,342,000	686,390,000	0	214,500	689,946,500
		増減	315,414,000	△ 520,346,000	339,269,000	△ 214,500	134,122,500
12	公 債 費	7	1,601,512,000	△ 5,095,000			1,596,417,000
		6	1,574,662,000	△ 3,034,000			1,571,628,000
		増減	26,850,000	△ 2,061,000	0	0	24,789,000
13	諸 支 出 金	7	360,000	0			360,000
		6	360,000	180,000			540,000
		増減	0	△ 180,000	0	0	△ 180,000
14	予 備 費	7	20,000,000	10,000,000		△ 19,068,041	10,931,959
		6	20,000,000	8,000,000		△ 26,885,079	1,114,921
		増減	0	2,000,000	0	7,817,038	9,817,038
合 計		7	14,195,000,000	1,355,654,000	648,903,190	0	16,199,557,190
		6	12,105,000,000	2,111,821,000	342,907,000	0	14,559,728,000
		増減	2,090,000,000	△ 756,167,000	305,996,190	0	1,639,829,190
		増減率(%)	17.3	△ 35.8	89.2	0.0	11.3

区 分 項 目		(単位：円、%)					
		年度	支 出 済 額 (B)	翌 年 越 度 額	不 用 額	割 合	
						執行率 B/A×100 (%)	構成率 (%)
1	議 会 費	7	110,034,163		8,275,337	93.0	0.8
		6	113,905,324		6,477,676	94.6	0.9
		増減	△ 3,871,161	0	1,797,661	△ 1.6	△ 0.1
2	総 務 費	7	2,259,203,236	1,958,000	143,897,293	93.9	16.0
		6	2,379,283,965	0	201,609,548	92.2	18.3
		増減	△ 120,080,729	1,958,000	△ 57,712,255	1.7	△ 2.3
3	民 生 費	7	3,250,352,248	2,535,000	224,383,198	93.5	23.0
		6	3,182,885,577	14,160,190	262,820,281	92.0	24.4
		増減	67,466,671	△ 11,625,190	△ 38,437,083	1.5	△ 1.4
4	衛 生 費	7	666,375,491	1,205,000	63,057,814	91.2	4.7
		6	536,228,200	0	71,422,252	88.2	4.1
		増減	130,147,291	1,205,000	△ 8,364,438	3.0	0.6
5	労 働 費	7	16,410,446		696,554	95.9	0.1
		6	16,016,164		765,836	95.4	0.1
		増減	394,282	0	△ 69,282	0.5	0.0
6	農 水 産 業 林 費	7	1,001,112,264	148,496,000	52,181,562	83.3	7.1
		6	978,126,421	0	103,546,579	90.4	7.5
		増減	22,985,843	148,496,000	△ 51,365,017	△ 7.1	△ 0.4
7	商 工 費	7	488,440,652	152,060,770	35,013,752	72.3	3.5
		6	269,644,688	81,307,000	31,371,312	70.5	2.1
		増減	218,795,964	70,753,770	3,642,440	1.8	1.4
8	土 木 費	7	1,828,684,373	337,685,000	130,661,627	79.6	12.9
		6	1,705,083,729	169,596,000	80,022,571	87.2	13.1
		増減	123,600,644	168,089,000	50,639,056	△ 7.6	△ 0.2
9	消 防 費	7	517,055,562	73,337,000	19,931,352	84.7	3.7
		6	473,533,183	44,571,000	13,897,253	89.0	3.6
		増減	43,522,379	28,766,000	6,034,099	△ 4.3	0.1
10	教 育 費	7	2,078,456,716		156,278,821	93.0	14.7
		6	1,465,489,722		94,734,108	93.9	11.3
		増減	612,966,994	0	61,544,713	△ 0.9	3.4
11	災 害 復 旧 費	7	315,737,625	400,883,000	107,448,375	38.3	2.2
		6	326,523,207	339,269,000	24,154,293	47.3	2.5
		増減	△ 10,785,582	61,614,000	83,294,082	△ 9.0	△ 0.3
12	公 債 費	7	1,596,395,003		21,997	100.0	11.3
		6	1,570,965,161		662,839	100.0	12.1
		増減	25,429,842	0	△ 640,842	0.0	△ 0.8
13	諸 支 出 金	7	360,000		0	100.0	0.0
		6	440,000		100,000	81.5	0.0
		増減	△ 80,000	0	△ 100,000	18.5	0.0
14	予 備 費	7			10,931,959	0.0	0.0
		6			1,114,921	0.0	0.0
		増減	0	0	9,817,038	0.0	0.0
合 計		7	14,128,617,779	1,118,159,770	952,779,641	87.2	100.0
		6	13,018,125,341	648,903,190	892,699,469	89.4	100.0
		増減	1,110,492,438	469,256,580	60,080,172	△ 2.2	0.0
		増減率(%)	8.5	72.3	6.7	-	-

一般会計決算各款における節分類比較表

(単位：千円、％)

款区分 節		年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	節の構 成比(%)
1	報 酬	7	38,288	62,537	18,263	3,611	2,379	21,838	5,645	15,101	30,689	188,513				386,864	2.7
		6	41,532	47,032	17,368	5,415	2,133	19,991	4,460	12,351	36,004	168,703				354,989	2.7
		増減	△ 3,244	15,505	895	△ 1,804	246	1,847	1,185	2,750	△ 5,315	19,810	0	0	0	31,875	0.0
2	給 料	7	14,171	270,787	127,119	48,045		59,616	37,788	51,303		224,574				833,403	5.9
		6	13,586	274,264	117,656	41,420		55,177	34,727	51,901		214,745				803,476	6.2
		増減	585	△ 3,477	9,463	6,625	0	4,439	3,061	△ 598	0	9,829	0	0	0	29,927	△ 0.3
3	職 員 手当等	7	24,503	221,084	87,525	32,984	679	46,925	28,885	39,675	480	203,710				686,450	4.9
		6	24,773	223,269	84,488	27,449	606	42,793	27,639	38,299	438	186,780				656,534	5.1
		増減	△ 270	△ 2,185	3,037	5,535	73	4,132	1,246	1,376	42	16,930	0	0	0	29,916	△ 0.2
4	共 済 費	7	15,335	91,513	41,066	14,563	453	21,427	12,014	17,700	217	106,908				321,196	2.3
		6	16,118	89,941	37,897	12,792	462	19,411	11,180	17,326	364	98,643				304,134	2.3
		増減	△ 783	1,572	3,169	1,771	△ 9	2,016	834	374	△ 147	8,265	0	0	0	17,062	0.0
5	災 害 補償費	7		61												61	0.0
		6		1,290												1,290	0.0
		増減	0	△ 1,229	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,229	0.0
6	恩 給 及 び退職 年 金	7														0	0.0
		6														0	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7	報 償 費	7	24	274,303	16,343	3,582		352	74	1,202	189	16,934				313,003	2.2
		6	26	207,053	11,131	3,829		3,520	1,209	1,018	84	17,746				245,616	1.9
		増減	△ 2	67,250	5,212	△ 247	0	△ 3,168	△ 1,135	184	105	△ 812	0	0	0	67,387	0.3
8	旅 費	7	3,240	5,529	358	204	108	1,429	1,592	270	493	7,122	0			20,345	0.1
		6	3,424	4,977	717	288	108	2,907	2,158	267	732	6,660	2			22,240	0.2
		増減	△ 184	552	△ 359	△ 84	0	△ 1,478	△ 566	3	△ 239	462	△ 2	0	0	△ 1,895	△ 0.1
9	交 際 費	7	232	918				15				26				1,191	0.0
		6	101	615				5				19				740	0.0
		増減	131	303	0	0	0	10	0	0	0	7	0	0	0	451	0.0
10	需 用 費	7	2,165	103,693	4,662	10,472	86	9,904	17,077	60,592	38,984	261,552	929			510,116	3.6
		6	2,783	94,270	5,653	12,262	75	11,355	18,642	55,709	18,171	250,483	3,338			472,741	3.6
		増減	△ 618	9,423	△ 991	△ 1,790	11	△ 1,451	△ 1,565	4,883	20,813	11,069	△ 2,409	0	0	37,375	0.0
11	役 務 費	7	436	273,261	9,649	5,210		3,443	5,122	2,663	3,929	19,139	299			323,151	2.3
		6	431	261,827	9,801	5,566		3,273	951	2,708	3,705	17,060	325			305,647	2.4
		増減	5	11,434	△ 152	△ 356	0	170	4,171	△ 45	224	2,079	△ 26	0	0	17,504	△ 0.1
12	委 託 料	7	4,349	393,984	735,059	191,105		28,966	311,771	485,723	16,017	388,802	11,923			2,567,699	18.2
		6	3,945	340,698	683,958	210,633		18,590	92,838	398,270	4,276	344,769	118,943			2,216,920	17.0
		増減	404	53,286	51,101	△ 19,528	0	10,376	218,933	87,453	11,741	44,033	△ 107,020	0	0	350,779	1.2
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	7	3,985	54,931	3,519	1,319		1,869	1,448	16,371	393	28,910	449			113,194	0.8
		6	3,981	61,816	3,495	1,281		2,586	1,541	16,434	395	13,275	597			105,401	0.8
		増減	4	△ 6,885	24	38	0	△ 717	△ 93	△ 63	△ 2	15,635	△ 148	0	0	7,793	0.0
14	工 事 請 負 費	7		237,083	2,855	153,590		3,692		553,080	29,194	593,342	280,364			1,853,200	13.1
		6		13,959	1,722	1,320		2,217		394,470	1,606	107,111	180,352			702,757	5.4
		増減	0	223,124	1,133	152,270	0	1,475	0	158,610	27,588	486,231	100,012	0	0	1,150,443	7.7
15	原 材 料 費	7		195				40	20	8,984	799	184	0			10,222	0.1
		6		0				0	20	8,510	1,294	182	282			10,288	0.1
		増減	0	195	0	0	0	40	0	474	△ 495	2	△ 282	0	0	△ 66	0.0

(単位：千円、％)

款区分 節		年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	節の構 成比(%)
16	公 有 財 産 購 入 費	7						816		0			193			1,009	0.0
		6						0		41,646			0			41,646	0.3
		増減	0	0	0	0	0	816	0	△ 41,646	0	0	193	0	0	△ 40,637	△ 0.3
17	備 品 購 入 費	7	68	4,733	49	0		0	0	64	10,146	12,310	0			27,370	0.2
		6	0	28,299	133	106		188	802	57,974	18,537	13,510	580			120,129	0.9
		増減	68	△ 23,566	△ 84	△ 106	0	△ 188	△ 802	△ 57,910	△ 8,391	△ 1,200	△ 580	0	0	△ 92,759	△ 0.7
18	負 担 金、 補 及 助 交 付 金	7	3,238	169,688	407,959	199,520	705	787,298	55,602	575,839	385,376	13,287	21,581		360	2,620,453	18.6
		6	3,205	144,229	383,224	185,589	632	790,686	57,328	608,059	387,679	12,894	22,104		440	2,596,069	19.9
		増減	33	25,459	24,735	13,931	73	△ 3,388	△ 1,726	△ 32,220	△ 2,303	393	△ 523	0	△ 80	24,384	△ 1.3
19	扶 助 費	7			1,160,929							11,647				1,172,576	8.3
		6			1,188,276							11,327				1,199,603	9.2
		増減	0	0	△ 27,347	0	0	0	0	0	0	320	0	0	0	△ 27,027	△ 0.9
20	貸 付 金	7					12,000	5,130	11,395							28,525	0.2
		6					12,000	5,149	16,119							33,268	0.3
		増減	0	0	0	0	0	△ 19	△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 4,743	△ 0.1
21	補 償、 補 て ん 及 賠 償 金	7		2,183		36		465								2,684	0.0
		6		66		0		0								66	0.0
		増減	0	2,117	0	36	0	465	0	0	0	0	0	0	0	2,618	0.0
22	償 還 金、 利 子 び 割 引 料	7		10,767	9,593	2,135		7,814				843		1,596,395		1,627,547	11.5
		6		5,779	12,786	28,279		242				936		1,570,965		1,618,987	12.4
		増減	0	4,988	△ 3,193	△ 26,144	0	7,572	0	0	0	△ 93	0	25,430	0	8,560	△ 0.9
23	投 資 及 出 資 金	7		0				6								6	0.0
		6		312				9								321	0.0
		増減	0	△ 312	0	0	0	△ 3	0	0	0	0	0	0	0	△ 315	0.0
24	積 立 金	7		81,757												81,757	0.6
		6		579,355												579,355	4.5
		増減	0	△ 497,598	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 497,598	△ 3.9
25	寄 附 金	7														0	0.0
		6														0	0.0
		増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26	公 課 費	7		196				67	8	117	150	654				1,192	0.0
		6		233				27	31	142	248	647				1,328	0.0
		増減	0	△ 37	0	0	0	40	△ 23	△ 25	△ 98	7	0	0	0	△ 136	0.0
27	繰 出 金	7			625,404											625,404	4.4
		6			624,581											624,581	4.8
		増減	0	0	823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823	△ 0.4
歳 出 合 計		7	110,034	2,259,203	3,250,352	666,376	16,410	1,001,112	488,441	1,828,684	517,056	2,078,457	315,738	1,596,395	360	14,128,618	100.0
		6	113,905	2,379,284	3,182,886	536,229	16,016	978,126	269,645	1,705,084	473,533	1,465,490	326,523	1,570,965	440	13,018,126	100.0
		増減	△ 3,871	△ 120,081	67,466	130,147	394	22,986	218,796	123,600	43,523	612,967	△ 10,785	25,430	△ 80	1,110,492	0.0
		増減率	△ 3.4	△ 5.0	2.1	24.3	2.5	2.4	81.1	7.2	9.2	41.8	△ 3.3	1.6	△ 18.2	8.5	-
款別割合 (%)		7	0.8	16.0	23.0	4.7	0.1	7.1	3.5	12.9	3.7	14.7	2.2	11.3	0.0	100.0	-
		6	0.9	18.3	24.4	4.1	0.1	7.5	2.1	13.1	3.6	11.3	2.5	12.1	0.0	100.0	-
		増減	△ 0.1	△ 2.3	△ 1.4	0.6	0.0	△ 0.4	1.4	△ 0.2	0.1	3.4	△ 0.3	△ 0.8	0.0	0.0	-

一般会計 決算収支の状況(決算統計要領による)

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度(a)	令和6年度(b)	前年度増減 (c)=(a)-(b)	増減率(%) (c)/(b)×100
1	歳入総額 (A)	15,136,502	13,836,741	1,299,761	9.4
2	歳出総額 (B)	14,128,618	13,019,834	1,108,784	8.5
3	歳入歳出差引額 (A-B) (C)	1,007,884	816,907	190,977	23.4
4	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	244,693	112,904	131,789	116.7
5	実質収支 (C-D) (E)	763,191	704,003	59,188	8.4
6	単年度収支 (F)	59,188	△ 271,360	330,548	△ 121.8
7	積立金 (G)	17,997	381,279	△ 363,282	△ 95.3
8	繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
9	積立金取崩し額 (I)	0	0	0	0.0
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	77,185	109,919	△ 32,734	△ 29.8
参 考	1 標準税収入額等 (K)	2,723,112	2,641,977	81,135	3.1
	2 普通交付税額 (L)	5,048,833	4,915,412	133,421	2.7
	3 臨時財政対策債発行可能額 (M)	0	17,016	△ 17,016	皆減
	4 標準財政規模 (K+L+M) (N)	7,771,945	7,574,405	197,540	2.6
	5 実質収支比率(%) (E/N×100) (O)	9.8	9.3	0.5	5.7

*決算統計要領による資料については、令和8年8月18日現在のものである。

一般会計歳出決算額財源内訳(決算統計要領による)

(単位：千円、％)

目的別	年度	決 算 額	特 定 財 源								一 般 財 源	一般財源	一般財源
			国 庫 金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分担金・ 負担金・ 寄 附 金	財産収入	町 債	そ の 他	計		充当割合 (%)	充当構成比 (%)
1 議会費	7	107,578								0	107,578	100.0	1.1
	6	111,549								0	111,549	100.0	1.2
	増減	△ 3,971	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,971	0.0	△ 0.1
2 総務費	7	2,252,283	25,021	71,808	16,659	2,720	42,243	287,000	88,256	533,707	1,718,576	76.3	18.1
	6	2,350,181	25,563	62,658	17,202	0	22,780	88,600	43,858	260,661	2,089,520	88.9	21.6
	増減	△ 97,898	△ 542	9,150	△ 543	2,720	19,463	198,400	44,398	273,046	△ 370,944	△ 12.6	△ 3.5
3 民生費	7	3,242,471	943,303	498,436	41,742	6,775	45		4,311	1,494,612	1,747,859	53.9	18.5
	6	3,190,962	808,708	491,971	20,452	27,255	9		2,257	1,350,652	1,840,310	57.7	19.1
	増減	51,509	134,595	6,465	21,290	△ 20,480	36	0	2,054	143,960	△ 92,451	△ 3.8	△ 0.6
4 衛生費	7	666,122	10,851	2,974	3,243	20,302		158,400	7,434	203,204	462,918	69.5	4.9
	6	536,075	11,660	3,292	4,101	16,661		6,400	6,438	48,552	487,523	90.9	5.0
	増減	130,047	△ 809	△ 318	△ 858	3,641	0	152,000	996	154,652	△ 24,605	△ 21.4	△ 0.1
5 労働費	7	16,406							12,000	12,000	4,406	26.9	0.0
	6	16,012							12,000	12,000	4,012	25.1	0.0
	増減	394	0	0	0	0	0	0	0	0	394	1.8	0.0
6 農林水産業費	7	869,414	9,756	405,028	570	3,714	49	92,400	31,102	542,619	326,795	37.6	3.5
	6	866,961	7,193	384,429	198	11,197	18	95,700	22,026	520,761	346,200	39.9	3.6
	増減	2,453	2,563	20,599	372	△ 7,483	31	△ 3,300	9,076	21,858	△ 19,405	△ 2.3	△ 0.1
7 商工費	7	482,702		25,913	13,542			12,300	26,965	78,720	403,982	83.7	4.3
	6	263,633		27,547	12,400			12,200	52,111	104,258	159,375	60.5	1.7
	増減	219,069	0	△ 1,634	1,142	0	0	100	△ 25,146	△ 25,538	244,607	23.2	2.6
8 土木費	7	2,025,229	267,632	61,157	18,357		93	374,100	37,905	759,244	1,265,985	62.5	13.4
	6	1,843,358	254,232	7,747	18,832		19	307,000	17,886	605,716	1,237,642	67.1	12.8
	増減	181,871	13,400	53,410	△ 475	0	74	67,100	20,019	153,528	28,343	△ 4.6	0.6
9 消防費	7	518,755	25,423	0	8			29,200	12,121	66,752	452,003	87.1	4.7
	6	469,644	0	72	8			32,100	1,527	33,707	435,937	92.8	4.4
	増減	49,111	25,423	△ 72	0	0	0	△ 2,900	10,594	33,045	16,066	△ 5.7	0.3
10 教育費	7	2,106,032	101,904	29,209	174	2,771	107	573,900	70,457	778,522	1,327,510	63.0	14.0
	6	1,479,312	23,727	19,522	149	2,997	30	135,200	75,191	256,816	1,222,496	82.6	12.7
	増減	626,720	78,177	9,687	25	△ 226	77	438,700	△ 4,734	521,706	105,014	△ 19.6	1.3
11 災害復旧費	7	244,871	78,900	15,236		0		38,300	41,754	174,190	70,681	28.9	0.8
	6	320,742	40,290	79,504		834		36,700	0	157,328	163,414	50.9	1.7
	増減	△ 75,871	38,610	△ 64,268	0	△ 834	0	1,600	41,754	16,862	△ 92,733	△ 22.0	△ 0.9
12 公債費	7	1,596,395		32	12,078					12,110	1,584,285	99.2	16.7
	6	1,570,965		32	11,063					11,095	1,559,870	99.3	16.2
	増減	25,430	0	0	1,015	0	0	0	0	1,015	24,415	△ 0.1	0.5
13 諸支出金	7	360								0	360	100.0	0.0
	6	440								0	440	100.0	0.0
	増減	△ 80	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 80	0.0	0.0
合 計	7	14,128,618	1,462,790	1,109,793	106,373	36,282	42,537	1,565,600	332,305	4,655,680	9,472,938	67.0	100.0
	6	13,019,834	1,171,373	1,076,774	84,405	58,944	22,856	713,900	233,294	3,361,546	9,658,288	74.2	100.0
	増減	1,108,784	291,417	33,019	21,968	△ 22,662	19,681	851,700	99,011	1,294,134	△ 185,350	△ 7.2	0.0
	増減率 (%)	8.5	24.9	3.1	26.0	△ 38.4	86.1	119.3	42.4	38.5	△ 1.9	-	-

一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表(決算統計要領による)

性質別 \ 目的別	年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業
1 人 件 費	7	89,630	668,910	157,788	85,273	3,506	135,658
	6	93,443	662,337	156,523	78,700	3,197	121,823
	増減	△ 3,813	6,573	1,265	6,573	309	13,835
	議 員 委 員 等 手 当	7	53,576	74,484	22,218	4,349	3,057
	報 酬	6	57,183	56,403	24,392	7,102	2,739
	増減	△ 3,607	18,081	△ 2,174	△ 2,753	318	2,702
	特 別 職 (三 役 等) の 給 与	7	21,270				
	6	21,198					
	増減	0	72	0	0	0	0
	職 員 給 与	7	20,976	381,600	110,609	67,292	88,433
	6	20,398	393,150	108,257	58,981		79,660
	増減	578	△ 11,550	2,352	8,311	0	8,773
	基 本 給 与	7	14,249	249,785	74,974	46,312	60,119
	6	13,844	258,032	71,878	41,660		54,175
	増減	405	△ 8,247	3,096	4,652	0	5,944
	そ の 他 の 手 当	7	6,727	131,815	35,635	20,980	28,314
	6	6,554	135,118	36,379	17,321		25,485
	増減	173	△ 3,303	△ 744	3,659	0	2,829
	共 済 組 合 負 担 金 等	7	15,078	191,556	24,961	13,632	449
	6	15,862	191,586	23,874	12,617	458	18,380
	増減	△ 784	△ 30	1,087	1,015	△ 9	2,360
2 物 件 費	7	14,500	1,245,416	148,465	201,792	195	31,630
	6	14,692	929,057	149,011	223,320	183	27,195
	増減	△ 192	316,359	△ 546	△ 21,528	12	4,435
	旅 行 費	7	3,240	5,530	358	204	108
	6	3,424	4,977	721	289	108	2,907
	増減	△ 184	553	△ 363	△ 85	0	△ 1,478
	交 際 費	7	232	918			15
	6	101	615				5
	増減	131	303	0	0	0	10
	需 用 費	7	2,165	80,969	4,145	5,744	87
	6	2,783	80,413	5,295	8,208	75	2,123
	増減	△ 618	556	△ 1,150	△ 2,464	12	301
	役 務 費	7	436	261,299	9,538	5,179	1,753
	6	432	249,434	10,370	5,566		1,792
	増減	4	11,865	△ 832	△ 387	0	△ 39
	備 品 購 入 費	7	68	4,733	49	0	0
	6	0	13,553	791	106		188
	増減	68	△ 8,820	△ 742	△ 106	0	△ 188
	委 託 料	7	4,349	388,921	129,361	188,872	24,119
	6	3,945	340,696	121,476	207,441		17,568
	増減	404	48,225	7,885	△ 18,569	0	6,551
	そ の 他	7	4,010	503,046	5,014	1,793	1,890
	6	4,007	239,369	10,358	1,710		2,612
	増減	3	263,677	△ 5,344	83	0	△ 722
3 維 持 補 修 費	7		22,920	514	4,729		5,585
	6		13,858	743	4,053		8,105
	増減	0	9,062	△ 229	676	0	△ 2,520
4 扶 助 費	7			1,752,353			
	6			1,744,518			
	増減	0	0	7,835	0	0	0
5 補 助 費 等	7	3,448	211,051	165,235	189,682	705	545,865
	6	3,414	183,320	143,630	208,618	632	528,370
	増減	34	27,731	21,605	△ 18,936	73	17,495
	国 対 する も の	7	196	275			39
	6		238	1,366			0
	増減	0	△ 42	△ 1,091	0	0	39
	都 道 府 県 対 する も の	7	1,223	9,318	2,135		7,814
	6		205	11,420	28,279		243
	増減	0	1,018	△ 2,102	△ 26,144	0	7,571

(単位：千円、%)

7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	構成比 %
77,197	73,326	31,383	698,383				2,021,054	14.2
70,910	76,116	33,894	659,070				1,956,013	15.0
6,287	△ 2,790	△ 2,511	39,313	0	0	0	65,041	△ 0.8
7,047	2,390	31,169	234,264				459,039	3.2
5,737	2,069	33,533	207,178				420,119	3.2
1,310	321	△ 2,364	27,086	0	0	0	38,920	0.0
			9,234				30,504	0.2
			9,203				30,401	0.2
0	0	0	31	0	0	0	103	0.0
58,288	58,732		314,688				1,100,618	7.8
54,141	61,489		311,256				1,087,332	8.4
4,147	△ 2,757	0	3,432	0	0	0	13,286	△ 0.6
38,676	39,564		213,577				737,256	5.2
35,507	41,339		211,879				728,314	5.6
3,169	△ 1,775	0	1,698	0	0	0	8,942	△ 0.4
19,612	19,168		101,111				363,362	2.6
18,634	20,150		99,377				359,018	2.8
978	△ 982	0	1,734	0	0	0	4,344	△ 0.2
11,862	12,204	214	140,197				430,893	3.0
11,032	12,558	361	131,433				418,161	3.2
830	△ 354	△ 147	8,764	0	0	0	12,732	△ 0.2
335,007	97,309	51,596	640,344	0	0	0	2,766,254	19.5
112,473	94,563	24,038	661,852	0	0	0	2,236,384	17.3
222,534	2,746	27,558	△ 21,508	0	0	0	529,870	2.2
1,592	195	494	7,126				20,276	0.1
2,157	208	729	6,660				22,180	0.2
△ 565	△ 13	△ 235	466	0	0	0	△ 1,904	△ 0.1
			26				1,191	0.0
			19				740	0.0
0	0	0	7	0	0	0	451	0.0
15,858	2,906	32,042	239,701				386,041	2.7
14,859	3,132	13,925	240,295				371,108	2.9
999	△ 226	18,117	△ 594	0	0	0	14,933	△ 0.2
5,064	1,073	3,586	17,556				305,484	2.2
822	955	2,908	15,344				287,623	2.2
4,242	118	678	2,212	0	0	0	17,861	0.0
0		413	12,309				17,572	0.1
802		114	13,510				29,064	0.2
△ 802	0	299	△ 1,201	0	0	0	△ 11,492	△ 0.1
310,971	70,906	13,278	295,742				1,426,519	10.1
92,161	76,608	4,277	301,516				1,165,688	9.0
218,810	△ 5,702	9,001	△ 5,774	0	0	0	260,831	1.1
1,522	22,229	1,783	67,884				609,171	4.3
1,672	13,660	2,085	84,508				359,981	2.8
△ 150	8,569	△ 302	△ 16,624	0	0	0	249,190	1.5
1,109	487,856	7,740	22,035				552,488	3.9
3,498	382,003	5,150	10,369				427,779	3.3
△ 2,389	105,853	2,590	11,666	0	0	0	124,709	0.6
			38,586				1,790,939	12.7
			27,312				1,771,830	13.6
0	0	0	11,274	0	0	0	19,109	△ 0.9
56,342	654,766	381,450	32,036	0	0	360	2,240,940	15.9
59,187	697,433	388,264	27,521	0	0	440	2,240,829	17.1
△ 2,845	△ 42,667	△ 6,814	4,515	0	0	△ 80	111	△ 1.2
8	23	150	641				1,332	0.0
31	0	249	1,571				3,455	0.0
△ 23	23	△ 99	△ 930	0	0	0	△ 2,123	0.0
			843				21,333	0.2
							40,147	0.3
0	0	0	843	0	0	0	△ 18,814	△ 0.1

目的別 性質別		年 度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業
	同 級 他 団 体 に 対 す る も の	7			2	56		
		6			10	45		
		増減	0	0	△ 8	11	0	0
	一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	7		1,104	4,371	159,941		
		6		1,102	1,828	153,397		
		増減	0	2	2,543	6,544	0	0
	そ の 他 に 対 す る も の	7	3,448	208,528	151,269	27,550	705	538,012
		6	3,414	181,775	129,006	26,897	632	528,127
		増減	34	26,753	22,263	653	73	9,885
6	普 通 建 設 事 業 費	7	0	45,768	2,854	160,477		122,362
		6	0	30,391	1,723	4,510		128,250
		増減	0	15,377	1,131	155,967	0	△ 5,888
	補 事 業 助 費	7			0	690		2,901
		6			388	1,320		4,475
		増減	0	0	△ 388	△ 630	0	△ 1,574
	単 事 業 独 費	7		45,768	2,854	159,787		18,724
		6		30,391	1,335	3,190		8,877
		増減	0	15,377	1,519	156,597	0	9,847
	そ の 他 (県 営 事 業 負 担 金 等)	7						100,737
		6						114,898
		増減	0	0	0	0	0	△ 14,161
	7 災 害 復 旧 事 業 費	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
	補 事 業 助 費	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
	単 事 業 独 費	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
8	失 事 業 対 策 費	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
9	公 債 費	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
	元 金	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
	利 子	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
	一 借 入 時 金	7						
		6						
		増減	0	0	0	0	0	0
10	積 立 金	7		58,218				23,178
		6		531,218				48,060
		増減	0	△ 473,000	0	0	0	△ 24,882
11	投 資 及 び 出 資 金	7				15,200		6
		6				8,703		9
		増減	0	0	0	6,497	0	△ 3
12	貸 付 金	7					12,000	5,130
		6					12,000	5,149
		増減	0	0	0	0	0	△ 19
13	繰 出 金	7			1,015,262	8,969		
		6			994,814	8,171		
		増減	0	0	20,448	798	0	0
	歳 出 合 計	7	107,578	2,252,283	3,242,471	666,122	16,406	869,414
		6	111,549	2,350,181	3,190,962	536,075	16,012	866,961
		増減	△ 3,971	△ 97,898	51,509	130,047	394	2,453
		増減率(%)	△ 3.6	△ 4.2	1.6	24.3	2.5	0.3

(単位：千円、%)

7 商 工	8 土 木	9 消 防	10 教 育	11 災害復旧	12 公 債	13 諸支出金	合 計	構成比 %
							58	0.0
							55	0.0
0	0	0	0	0	0	0	3	0.0
		373,238					538,654	3.8
		381,616					537,943	4.1
0	0	△ 8,378	0	0	0	0	711	△ 0.3
56,334	654,743	8,062	30,552			360	1,679,563	11.9
59,156	697,433	6,399	25,950			440	1,659,229	12.7
△ 2,822	△ 42,690	1,663	4,602	0	0	△ 80	20,334	△ 0.8
0	711,610	46,586	674,648				1,764,305	12.5
0	593,166	18,298	93,188				869,526	6.7
0	118,444	28,288	581,460	0	0	0	894,779	5.8
	372,522	20,043	197,074				593,230	4.2
	331,284	0	0				337,467	2.6
0	41,238	20,043	197,074	0	0	0	255,763	1.6
	334,951	21,191	477,574				1,060,849	7.5
	258,121	18,298	93,188				413,400	3.2
0	76,830	2,893	384,386	0	0	0	647,449	4.3
	4,137	5,352					110,226	0.8
	3,761	0					118,659	0.9
0	376	5,352	0	0	0	0	△ 8,433	△ 0.1
				244,871			244,871	1.8
				320,742			320,742	2.4
0	0	0	0	△ 75,871	0	0	△ 75,871	△ 0.6
				178,254			178,254	1.3
				184,362			184,362	1.4
0	0	0	0	△ 6,108	0	0	△ 6,108	△ 0.1
				66,617			66,617	0.5
				136,380			136,380	1.0
0	0	0	0	△ 69,763	0	0	△ 69,763	△ 0.5
							0	0.0
							0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
					1,596,395		1,596,395	11.3
					1,570,965		1,570,965	12.1
0	0	0	0	0	25,430	0	25,430	△ 0.8
					1,542,094		1,542,094	10.9
					1,521,978		1,521,978	11.7
0	0	0	0	0	20,116	0	20,116	△ 0.8
					53,939		53,939	0.4
					48,987		48,987	0.4
0	0	0	0	0	4,952	0	4,952	0.0
					362		362	0.0
0	0	0	0	0	0		0	0.0
					362	0	362	0.0
	362						81,758	0.6
	77						579,355	4.4
0	285	0	0	0	0	0	△ 497,597	△ 3.8
							15,206	0.1
							8,712	0.1
0	0	0	0	0	0	0	6,494	0.0
11,395							28,525	0.2
16,119							33,268	0.3
△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 4,743	△ 0.1
1,652							1,025,883	7.3
1,446							1,004,431	7.7
206	0	0	0	0	0	0	21,452	△ 0.4
482,702	2,025,229	518,755	2,106,032	244,871	1,596,395	360	14,128,618	100.0
263,633	1,843,358	469,644	1,479,312	320,742	1,570,965	440	13,019,834	100.0
219,069	181,871	49,111	626,720	△ 75,871	25,430	△ 80	1,108,784	0.0
83.1	9.9	10.5	42.4	△ 23.7	1.6	△ 18.2	8.5	-

一般会計臨時・経常別決算状況（決算統計要領による）

令和7年度

（単位：千円、％）

歳 出	決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		経常収支比率
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	2,021,054	220,915	68,453	152,462	1,800,139	103,563	1,696,576	21.4
うち退職手当債を財源とするもの								0.0
2 物 件 費	2,766,254	1,291,225	388,772	902,453	1,475,029	242,936	1,232,093	15.5
3 維 持 補 修 費	552,488	314,447	86,431	228,016	238,041	7,491	230,550	2.9
4 扶 助 費	1,790,939	168,109	51,828	116,281	1,622,830	1,177,612	445,218	5.6
5 補 助 費 等	2,240,940	823,139	469,362	353,777	1,417,801	71,517	1,346,284	17.0
内 (1) 一部事務組合に対するもの	538,654	28,811	6,400	22,411	509,843		509,843	6.4
訳 (2) (1) 以外のもの	1,702,286	794,328	462,962	331,366	907,958	71,517	836,441	10.5
6 公 債 費	1,596,395				1,596,395	12,110	1,584,285	20.0
内 (1) 元利 (ア) 元金	1,542,094				1,542,094	11,081	1,531,013	19.3
債 還 金 (イ) 利子	53,939				53,939	1,029	52,910	0.7
(2) 一時借入金利子	362						362	0.0
7 積 立 金	81,758	81,758	33,268	48,490				
8 投資及び出資金・貸付金	43,731	43,731	28,531	15,200				0.0
9 繰 出 金	1,025,883	74,910	2,308	72,602	950,973	147,143	803,830	10.1
10 前 年 度 繰 上 充 用 金								
計 (1 ～ 10)	12,119,442	3,018,234	1,128,953	1,889,281	9,101,208	1,762,372	7,338,836	92.5
11 投 資 的 経 費	2,009,176	2,009,176	1,764,355	244,821				
うち人件費 (b)	52,444	52,444		52,444				
(1) 普通建設事業費	1,764,305	1,764,305	1,590,165	174,140				
うち単独事業費	1,067,588	1,067,588	917,707	149,881				
(2) 災害復旧事業費	244,871	244,871	174,190	70,681				
(3) 失業対策事業費								
歳 出 合 計	14,128,618	5,027,410	2,893,308	2,134,102	9,101,208	1,762,372	7,338,836	
うち人件費 (a) + (b)	2,073,498	273,359	68,453	204,906	1,800,139	103,563	1,696,576	

歳 入	決算額	臨時的な収入	左の内訳		経常的な収入	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地 方 税	2,163,642	63,503		63,503	2,100,139		2,100,139
2 地 方 譲 与 税	122,809				122,809		122,809
3 利 子 割 交 付 金	3,759				3,759		3,759
4 配 当 割 交 付 金	10,035				10,035		10,035
5 株式等譲渡所得割交付金	17,909				17,909		17,909
6 地 方 消 費 税 交 付 金	537,411				537,411		537,411
7 ゴルフ場利用税交付金	5,119				5,119		5,119
8 軽油取引税・自動車取得税交付金							
9 自動車税環境性能割交付金	11,197				11,197		11,197
10 法 人 事 業 税 交 付 金	25,259				25,259		25,259
11 地 方 特 例 交 付 金	16,289				16,289		16,289
12 地 方 交 付 税	5,478,320	429,487		429,487	5,048,833		5,048,833
13 交通安全対策特別交付金	1,565				1,565		1,565
14 分 担 金 及 び 負 担 金	32,382	29,510	29,410	100	2,872	2,872	
15 使 用 料	120,183				120,183	96,644	23,539
16 手 数 料	9,729				9,729	9,729	
17 国 庫 支 出 金	1,849,327	1,272,698	886,161	386,537	576,629	576,629	
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金							
19 都 道 府 県 支 出 金	1,110,098	569,916	569,611	305	540,182	540,182	
20 財 産 収 入	48,875	37,645	33,838	3,807	11,230	8,699	2,531
21 寄 附 金	844,169	844,169	4,000	840,169			
22 繰 入 金	34,416	34,416	28,176	6,240			
23 繰 越 金	816,907	816,907	68,279	748,628			
24 諸 収 入	298,402	218,110	160,452	57,658	80,292	75,398	4,894
内 収 益 事 業 収 入							
訳 各 種 貸 付 金 元 利 収 入	28,525	28,525	28,525				
そ の 他	269,877	189,585	131,927	57,658	80,292	75,398	4,894
25 地 方 債	1,578,700	1,578,700	1,565,600	13,100			
うち都道府県貸付金							
うち減収補填債特例分							
うち臨時財政対策債							
歳 入 合 計	15,136,502	5,895,061	3,345,527	2,549,534	9,241,441	1,310,153	7,931,288

令和6年度

(単位：千円、%)

歳 出		決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		経常収支比率
				特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1	人件費 (a)	1,956,013	47,532	19,941	27,591	1,908,481	128,288	1,780,193	23.2
	うち退職手当債を財源とするもの								0.0
2	物件費	2,236,384	814,646	191,574	623,072	1,421,738	239,572	1,182,166	15.4
3	維持補修費	427,779	145,033	55,375	89,658	282,746	4,922	277,824	3.6
4	扶助費	1,771,830	267,803	3,955	263,848	1,504,027	1,079,462	424,565	5.5
5	補助費等	2,240,829	828,215	450,142	378,073	1,412,614	69,772	1,342,842	17.5
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	537,943	48,084	19,174	28,910	489,859		489,859	6.4
	(2) (1) 以外のもの	1,702,886	780,131	430,968	349,163	922,755	69,772	852,983	11.1
6	公債費	1,570,965				1,570,965	11,095	1,559,870	20.4
内訳	(1) 元利償還金	(ア) 元金 1,521,978				1,521,978	10,421	1,511,557	19.7
		(イ) 利子 48,987				48,987	674	48,313	0.6
	(2) 一時借入金利子								0.0
7	積立金	579,355	579,355	17,155	562,200				
8	投資及び出資金・貸付金	41,980	41,980	33,277	8,703				0.0
9	繰出金	1,004,431	73,264	1,708	71,556	931,167	150,341	780,826	10.2
10	前年度繰上充用金								
	計 (1 ～ 10)	11,829,566	2,797,828	773,127	2,024,701	9,031,738	1,683,452	7,348,286	95.9
11	投資的経費	1,190,268	1,190,268	904,967	285,301				
	うち人件費 (b)	28,338	28,338		28,338				
	(1) 普通建設事業費	869,526	869,526	747,639	121,887				
	うち単独事業費	418,924	418,924	314,995	103,929				
	(2) 災害復旧事業費	320,742	320,742	157,328	163,414				
	(3) 失業対策事業費								
	歳出合計	13,019,834	3,988,096	1,678,094	2,310,002	9,031,738	1,683,452	7,348,286	
	うち人件費 (a) + (b)	1,984,351	75,870	19,941	55,929	1,908,481	128,288	1,780,193	

歳 入		決算額	臨時的な収入	左の内訳		経常的な収入	左の内訳	
				特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1	地方税	1,987,159	63,053		63,053	1,924,106		1,924,106
2	地方譲与税	121,089				121,089		121,089
3	利子割交付金	729				729		729
4	配当割交付金	9,665				9,665		9,665
5	株式等譲渡所得割交付金	14,139				14,139		14,139
6	地方消費税交付金	497,642				497,642		497,642
7	ゴルフ場利用税交付金	5,420				5,420		5,420
8	軽油取引税・自動車取得税交付金							
9	自動車税環境性能割交付金	11,586				11,586		11,586
10	法人事業税交付金	25,819				25,819		25,819
11	地方特例交付金	99,149				99,149		99,149
12	地方交付税	5,349,026	433,614		433,614	4,915,412		4,915,412
13	交通安全対策特別交付金	1,697				1,697		1,697
14	分担金及び負担金	58,011	33,210	33,186	24	24,801	24,801	
15	使用料	98,867	10,887		10,887	87,980	74,183	13,797
16	手数料	10,222				10,222	10,222	
17	国庫支出金	1,485,635	987,297	673,035	314,262	498,338	498,338	
18	国有提供施設等所在市町村助成交付金							
19	都道府県支出金	1,082,696	549,149	543,227	5,922	533,547	533,547	
20	財産収入	31,173	23,384	17,282	6,102	7,789	5,574	2,215
21	寄附金	927,238	927,238	957	926,281			
22	繰入金	34,058	34,058	34,057	1			
23	繰越金	1,015,461	1,015,461	14,568	1,000,893			
24	諸収入	239,344	160,691	110,409	50,282	78,653	74,260	4,393
内訳	収益事業収入							
	各種貸付金元利収入	33,268	33,268	33,268				
	その他	206,076	127,423	77,141	50,282	78,653	74,260	4,393
25	地方債	730,916	730,916	713,900	17,016			
	うち都道府県貸付金							
	うち減収補填債特例分							
	うち臨時財政対策債	17,016	17,016		17,016			
	歳入合計	13,836,741	4,968,958	2,140,621	2,828,337	8,867,783	1,220,925	7,646,858

一般会計町債現在高の状況(決算統計要領による)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末	令和7年度	令和7年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 (A+B-C) E	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		財政融資資金 旧郵政公社 資	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	177,731	58,300	19,736	1,463	21,199	0	21,199	216,295	197,761	18,534
2 一 般 単 独 事 業 債 (旧合併特例事業債除く)	219,913	193,100	30,787	1,462	32,249	0	32,249	382,226	10,000	372,226
3 一 般 単 独 事 業 債 (うち旧合併特例事業債)	5,248,803	220,100	448,374	13,345	461,719	0	461,719	5,020,529		5,020,529
4 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	173,001	0	28,760	1,705	30,465	12,078	18,387	144,241	144,241	0
5 防 災 ・ 滅 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	169,163	16,400	9,464	1,060	10,524	0	10,524	176,099	176,099	0
6 教 育 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	363,401	9,700	28,658	2,540	31,198	0	31,198	344,443	221,818	122,625
7 災 害 復 旧 事 業 債	80,078	51,400	8,424	422	8,846	0	8,846	123,054	123,054	0
8 辺 地 対 策 事 業 債	90,733	0	20,751	10	20,761	0	20,761	69,982	69,982	0
9 過 疎 対 策 事 業 債	3,858,329	1,017,900	490,660	15,932	506,592	32	506,560	4,385,569	3,460,173	925,396
10 国 の 予 算 貸 付 債	20,677	0	1,982	327	2,309	0	2,309	18,695		18,695
11 財 源 対 策 債	67,808	11,800	21,969	620	22,589	0	22,589	57,639	57,639	0
12 減 収 補 填 債	13,180	0	820	8	828	0	828	12,360	12,360	0
13 減 税 補 て ん 債	3,471		2,449	1	2,450	0	2,450	1,022	1,022	0
14 臨 時 財 政 対 策 債	3,201,491		384,602	13,225	397,827	0	397,827	2,816,889	1,394,432	1,422,457
15 県 貸 付 金	67,532	0	19,724	220	19,944	0	19,944	47,808		47,808
16 そ の 他	87,962	0	24,935	1,599	26,534	0	26,534	63,027	37,979	25,048
合 計 (a)	13,843,273	1,578,700	1,542,095	53,939	1,596,034	12,110	1,583,924	13,879,878	5,906,560	7,973,318

(参 考) 前年度の状況

区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		財政融資資金 旧郵政公社 資	そ の 他
令和6年度 (b)	14,634,335	730,916	1,521,978	48,987	1,570,965	11,095	1,559,870	13,843,273	5,779,363	8,063,910
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 791,062	847,784	20,117	4,952	25,069	1,015	24,054	36,605	127,197	△ 90,592
増減率(%) (c)/(b)×100	△ 5.4	116.0	1.3	10.1	1.6	9.1	1.5	0.3	2.2	△ 1.1

一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況(決算統計要領による)

(単位：千円、%)

利 率 借 入 先	令和6年度末 現 在 高	令和7年度 発 行 額	令和7年度 償還元金額	差引現在高 (A+B-C)	D の 利 率 別 内 訳								
	A	B	C	D	0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下
1 財 政 融 資 資 金	5,736,903	893,300	756,698	5,873,505	3,270,796	945,041	632,884	418,813	605,971				
うち旧資金 運用部資金	47,114		9,135	37,979				36,007	1,972				
2 旧 郵 政 公 社 資 金	42,460		9,405	33,055				33,055					
旧 郵 便 貯 金 資 金	3,471		2,449	1,022				1,022					
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	38,989		6,956	32,033				32,033					
3 地方公共団体 金融機構資金	4,469,540	445,400	214,066	4,700,874	3,492,783	680,143	57,500	19,895	450,553				
うち旧公営企 業金融公庫資 金	43,820		18,772	25,048				19,895	5,153				
4 国の予算貸 付・政府関係 機関貸付	20,677		1,982	18,695			3,008	15,687					
5 市 中 銀 行	819,868		154,097	665,771	40,235	444,264	53,942			127,330			
(株)山形銀行	448,800		49,577	399,223		271,893				127,330			
(株)荘内銀行	196,833		40,653	156,180	14,989	141,191							
(株)きらやか 銀	174,235		63,867	110,368	25,246	31,180	53,942						
6 その他の金融 機 関	2,096,701	110,000	299,264	1,907,437	337,232	1,336,480	109,007	120,118	4,600				
鶴 岡 信 用 庫	627,926	90,100	103,117	614,909	222,486	178,598	109,007	104,818					
庄内たがわ 農 協	955,871	15,300	103,831	867,340		852,040		15,300					
余目町農協	512,904	4,600	92,316	425,188	114,746	305,842			4,600				
7 共 済 等	589,592	130,000	86,858	632,734	441,434	28,100	33,200	33,300	96,700				
8 そ の 他	67,532		19,725	47,807	31,629	16,178							
合 計 (1~8) (a)	13,843,273	1,578,700	1,542,095	13,879,878	7,614,109	3,450,206	889,541	640,868	1,157,824	127,330			
(a)の内訳													
証書借入分	13,843,273	1,578,700	1,542,095	13,879,878	7,614,109	3,450,206	889,541	640,868	1,157,824	127,330			
証券発行分													

(参 考) 前年度の状況

利 率 借 入 先	令和5年度 末現在高	令和6年度 発 行 額	令和6年度 償還元金額	差引現在高 A+B-C	D の 利 率 別 内 訳								
	A	B	C	D	0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下
令和6年度 (b)	14,634,335	730,916	1,521,978	13,843,273	8,831,826	3,910,853	922,670	163,133	14,791				
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 791,062	847,784	20,117	36,605	△ 1,217,717	△ 460,647	△ 33,129	477,735	1,143,033				
増減率(%) (c)/(b)×100	△ 5.4	116.0	1.3	0.3	△ 13.8	△ 11.8	△ 3.6	292.9	7,727.9				

令和7年度中 一般会計町債借入一覧表

(単位：千円、%)

事業名		区分	発行額	借入先	利率 (%)	借入年月日	償還完了 年月日	償還期間 (据置期間)
災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業 (令和6年度同意繰越分)		公共事業等	8,800	財政融資資金	2.400	R8.2.25	R22.9.25	15年 (3年)
余目新田大橋補修工事 (道路メンテナンス補助) (令和6年度同意繰越分)		公共事業等	1,900	財政融資資金	2.300	R8.3.25	R23.3.1	15年 (3年)
県営用排水施設等 整備事業負担金		公共事業等	24,500	財政融資資金	2.100	R8.5.26	R18.3.25	10年 (2年)
山形県建設事業負担金外1事業		公共事業等	2,300	財政融資資金	2.100	R8.5.26	R18.3.25	10年 (2年)
県営農地整備事業負担金 (国補正)外1事業		公共事業等	32,600	財政融資資金	2.500	R8.5.26	R23.3.25	15年 (3年)
県営用排水施設等整備事業 負担金(国補正)		防災・減災・ 国土強靱化 緊急対策	9,800	財政融資資金	2.100	R8.5.26	R18.3.25	10年 (2年)
県営農地整備事業 負担金(国補正)		防災・減災・ 国土強靱化 緊急対策	6,600	財政融資資金	2.500	R8.5.26	R23.3.25	15年 (3年)
災害復旧事業 (現年発生補助災害復旧事業) (令和6年度同意繰越分)		災害復旧	43,500	財政融資資金	2.000	R8.2.25	R17.9.25	10年 (2年)
災害復旧事業 (過年発生補助災害復旧事業)		災害復旧	7,900	財政融資資金	2.100	R8.5.26	R18.3.25	10年 (2年)
避難所生活環境改善事業 (国補正) (令和6年度同意繰越分)		教育・福祉 施設等	9,700	財政融資資金	2.300	R8.3.25	R23.3.1	15年 (3年)
防災対策事業(災害関連地域 防災がけ崩れ対策事業) (令和6年度同意繰越分)		一般単独	6,000	財政融資資金	2.100	R8.2.25	R22.9.25	15年 (3年)
合併 特例 事業	旧立谷沢小学校校舎及び 教職員住宅解体事業	一般単独	96,700	市町村振興協会 (山形県協会資金)	2.100	R8.5.25	R18.3.20	10年 (2年)
	旧立谷沢小学校校舎及び 教職員住宅解体事業	一般単独	33,300	市町村振興協会 (全国協会資金)	1.800	R8.5.25	R18.3.20	10年 (2年)
	旧立谷沢小学校校舎及び 教職員住宅解体事業外3事業	一般単独	90,100	鶴岡信用金庫	1.730	R8.5.29	R18.3.25	10年 (2年)
緊急防災・減災事業 (山形県衛星通信システム 第3世代化事業外1事業)		一般単独	4,200	機 構 資 金	2.100	R8.5.28	R18.3.20	10年 (2年)
緊急防災・減災事業 (まちづくりセンタ－ イレ改修事業)		一般単独	30,600	機 構 資 金	2.500	R8.5.28	R23.3.20	15年 (3年)
緊急防災・減災事業 (臨空工業団地取付道路 新設事業外3事業)		一般単独	15,300	庄内たがわ農協	1.850	R8.5.29	R18.3.25	10年 (2年)
緊急自然災害防止対策事業 (庄内町舗装補修事業外1事業)		一般単独	16,700	機 構 資 金	2.100	R8.5.28	R18.3.20	10年 (2年)
緊急自然災害防止対策事業 (市街地排水対策調整池 整備事業外1事業)		一般単独	115,700	機 構 資 金	2.500	R8.5.28	R23.3.20	15年 (3年)
緊急自然災害防止対策事業 (興屋地内がけ崩れ対策事業)		一般単独	4,600	余目町農協	2.450	R8.5.29	R23.3.25	15年 (3年)
過疎対策事業(町道松陽2号線 道路改良工事外3事業) (令和6年度同意繰越分)		過疎対策	65,000	財政融資資金	2.000	R8.3.25	R20.3.1	12年 (3年)
過疎対策事業(余目中学校 東屋内運動場大規模改造事業)		過疎対策	180,800	財政融資資金	2.000	R8.3.25	R20.3.1	12年 (据置無)
過疎対策事業(余目中学校 東屋内運動場大規模改造事業)		過疎対策	49,500	機 構 資 金	2.100	R8.3.30	R28.3.20	20年 (据置無)
過疎対策事業 (火葬場大規模改修 事業外11事業)		過疎対策	394,900	財政融資資金	2.300	R8.5.26	R20.3.25	12年 (3年)
過疎対策事業 (武道館整備事業)		過疎対策	228,700	機 構 資 金	2.400	R8.5.28	R38.3.20	30年 (据置無)
過疎地域持続的発展特別事業		過疎対策	99,000	財政融資資金	2.300	R8.5.26	R20.3.25	12年 (3年)
合計			1,578,700					

令和7年度中 一般会計町債完済表

(単位：千円、%)

許可 同意 (年度)	事業名	区分	発行額	借入先	利率(%)	借入年月日	償還完了 年月日	備考
H16	公営住宅建設事業 (和光町町営住宅建設)	公営住宅	79,100	公営企業 金融公庫	1.700	H18.1.31	R7.9.20	旧余目
H17	合併特例事業 (地域振興基金積立)	一般単独	570,000	きらやか銀行	0.650	H18.5.31	R8.3.25	
H22	合併特例事業(家根合 4号線・防雪柵整備工事)	一般単独	12,000	鶴岡信用金庫	0.710	H23.5.25	R8.3.25	
H25	合併特例事業(酒田地区広域行政 組合消防本部余目分署改築)	一般単独	82,000	市町村振興協会	0.300	H26.3.28	R8.3.20	
H25	合併特例事業(大釜西田線 防雪柵設置工事)	一般単独	17,300	市町村振興協会	0.300	H26.3.28	R8.3.20	
H25	合併特例事業(前田野目 1号線・側溝整備工事)	一般単独	11,200	市町村振興協会	0.300	H26.3.28	R8.3.20	
H27	合併特例事業 (旧清川小学校除却外9事業)	一般単独	65,500	鶴岡信用金庫	0.265	H28.5.27	R8.3.25	
H24	過疎対策事業	過疎対策	819,500	財政融資資金	0.600	H25.10.28	R7.9.25	
H25	過疎対策事業	過疎対策	467,000	財政融資資金	0.500	H26.5.27	R8.3.25	
H25	過疎対策事業 (過疎地域自立促進特別)	過疎対策	98,300	財政融資資金	0.500	H26.5.27	R8.3.25	
H17	減税補てん債	減税補てん債	22,600	(旧)郵貯資金	2.000	H18.5.30	R8.3.31	
H17	臨時財政対策債	臨時財政対策債	268,500	財政融資資金	0.100	H18.5.29	R8.3.25	
H17	臨時財政対策債	臨時財政対策債	163,000	きらやか銀行	0.670	H18.5.31	R8.3.25	
H17	県貸付金 (農村総合整備)	県貸付金	12,600	山形県	0.900	H18.3.24	R8.3.20	
H17	県貸付金 (町道整備)	県貸付金	53,100	山形県	0.900	H18.3.24	R8.3.20	
H17	県貸付金(県営水田農業 支援緊急整備負担金)	県貸付金	8,500	山形県	0.900	H18.3.24	R8.3.20	
H17	県貸付金 (町道改良等負担金)	県貸付金	9,000	山形県	0.900	H18.3.24	R8.3.20	
H17	県貸付金 (町営住宅山居団地建設)	県貸付金	22,700	山形県	0.900	H18.3.24	R8.3.20	
H9	その他の (上水道事業出資債)	その他	30,400	公営企業 金融公庫	2.200	H10.3.25	R8.3.20	旧余目
	合計		2,812,300					

普通交付税算定総括表

(単位：千円、%)

区分	摘要	令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減率 (%) $C=(A-B)/B \times 100$
基準財政需要額	個別算定経費 ((b)、(c)、(d)、(e)を除く) (a)	4,686,869	4,609,353	1.7
	地域の元気創造事業費 (b)	95,082	91,869	3.5
	人口減少等特別対策事業費 (c)	176,902	172,584	2.5
	地域社会再生事業費 (d)	124,603	124,681	△ 0.1
	地域デジタル社会推進費 (e)	46,098	55,929	△ 17.6
	臨時経済対策費 (f)	139,566	42,293	230.0
	給与改定費 (g)	44,007	58,821	△ 25.2
	臨時財政対策債償還基金費 (h)	20,531	38,101	△ 46.1
	公債費 (i)	1,074,523	1,094,743	△ 1.8
	包括算定経費 (j)	846,215	782,279	8.2
	臨時財政対策債振替相当額 (k)	0	17,016	△ 皆減
	計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h)+(i)+(j)-(k) (ア)	7,254,396	7,053,637	2.8
	錯誤措置額 (イ)	35	0	皆増
	(ア) + (イ) (ウ)	7,254,431	7,053,637	2.8
基準財政収入額	基準財政収入額総括 (エ)	2,204,336	2,138,225	△ 3.1
	錯誤措置額 (オ)	1,262	0	皆増
	(エ) + (オ) (カ)	2,205,598	2,138,225	△ 3.2
交付基準額	(ウ) - (カ) (キ)	5,048,833	4,915,412	2.7
調整率	率 (ク)			-
調整額	(ウ) × (ク) (ケ)			-
交付額	(キ) - (ケ) (コ)	5,048,833	4,915,412	2.7

消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率については1%から1.7%）へ引き上げられ、また、令和元年10月1日からは8%から10%（うち地方消費税率については1.7%から2.2%）へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。庄内町における地方消費税交付金の令和7年度決算額は5億3,741万1千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は3億1,348万9千円であった。

一方、「社会保障施策に要する経費」の事業費総額は27億8,624万6千円となっている。これらの事業に対し、地方消費税交付金のうち「社会保障施策に要する経費」とされた3億1,348万9千円を充当し、財源確保を図った。

(単位：千円)

事業名		経費	特 定 財 源			一 般 財 源	
			国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	そ の 他
社会福祉	社 会 福 祉 費	701,728	398,628		37	67,644	235,419
	老 人 福 祉 費	19,542			2,419	3,822	13,301
	児 童 福 祉 費	1,031,083	789,409		19,614	49,564	172,496
	小 計	1,752,353	1,188,037	0	22,070	121,030	421,216
社会保険	国 民 健 康 保 険	121,860	71,920			11,146	38,794
	介 護 保 険	407,102	15,415			87,425	304,262
	小 計	528,962	87,335	0	0	98,571	343,056
保健衛生	後期高齢者医療保険	360,843	58,293			67,529	235,021
	保 健 衛 生 費	144,088	12,523		13,471	26,359	91,735
	小 計	504,931	70,816	0	13,471	93,888	326,756
合 計		2,786,246	1,346,188	0	35,541	313,489	1,091,028

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し1人1日150円（宿泊を伴わない場合は75円）を課税しており、令和7年度決算における収入済額は850万8千円となっている。

入湯税を充当している事業は、北月山荘等管理事業及び温泉施設管理事業であり、令和7年度決算における事業費総額は5,241万円2千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した850万8千円を充当し、温泉施設等の維持管理と観光振興を図った。

(単位：千円)

事業名及び事業内容等	事業費	財 源				
		国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	うち入湯税
＜北月山荘等管理事業＞ 北月山自然景観交流施設（月の沢温泉北月山荘 他）と立谷沢南部山村広場の管理運営	31,113			4,208	26,905	4,749
＜温泉施設管理事業＞ 「庄内町ギャラリー温泉 町湯」の施設維持管理等	21,299			0	21,299	3,759
合 計	52,412			4,208	48,204	8,508

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町都市計画税条例の規定により、都市計画区域内に所在する土地（農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の規定による庄内町農業振興地域整備計画により設定した農用地を除く。）及び家屋に対して、税率0.25%で課税しており、令和7年度決算における収入済額は6,350万3千円となっている。

都市計画税は、公共下水道事業に係る地方債償還に充当しており、令和7年度決算における事業費総額は2億8,451万8千円となっている。これに対し、都市計画税として収入した6,350万3千円を充当した。

(単位：千円)

事業名及び事業内容等	事業費	財 源				
		国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	うち 都市計画税
＜公共下水道事業＞ 過去に実施した公共下水道事業に係る地方債償還	284,518				284,518	63,503
合 計	284,518				284,518	63,503

令和 7 年度庄内町一般会計 歳入歳出決算 概要

図 1 決算額の推移



図 2 款別決算額《歳入》



図3 款別決算額《歳出》

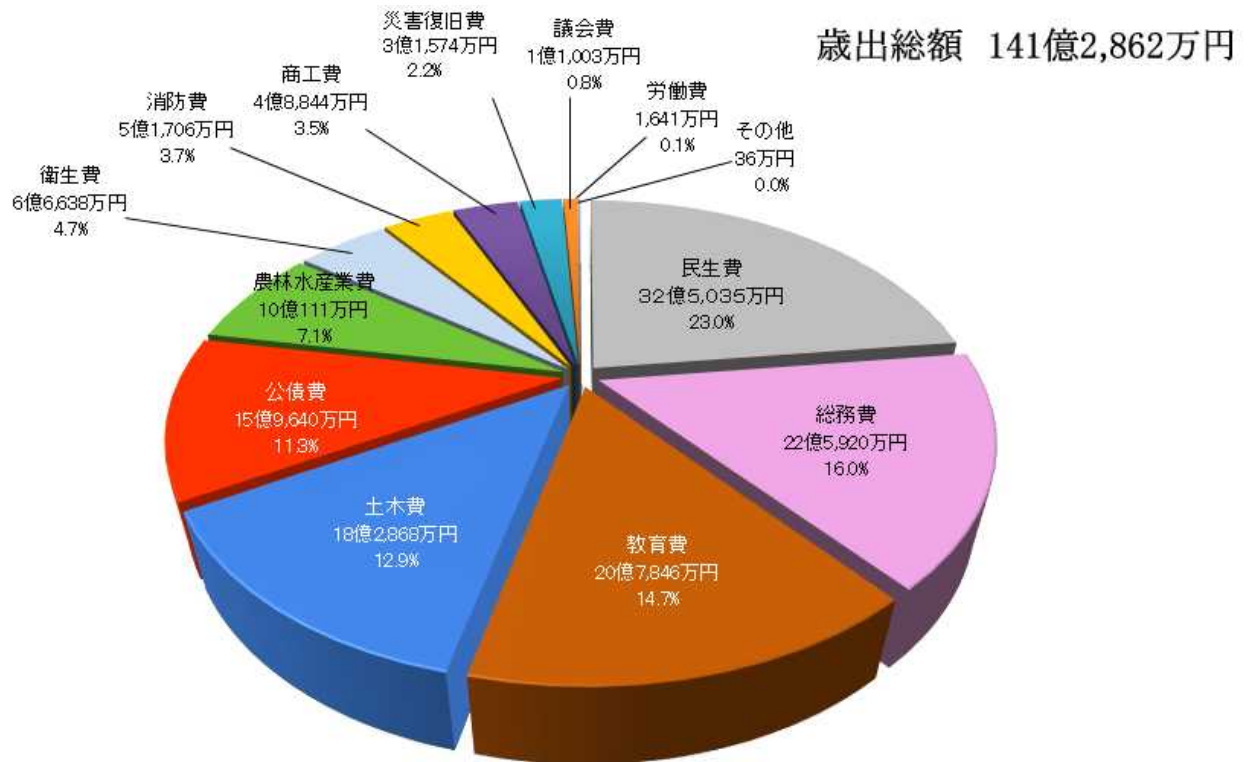


図4 性質別歳出決算額の推移 ※平成18年度を100とした場合の指数を示すものです。

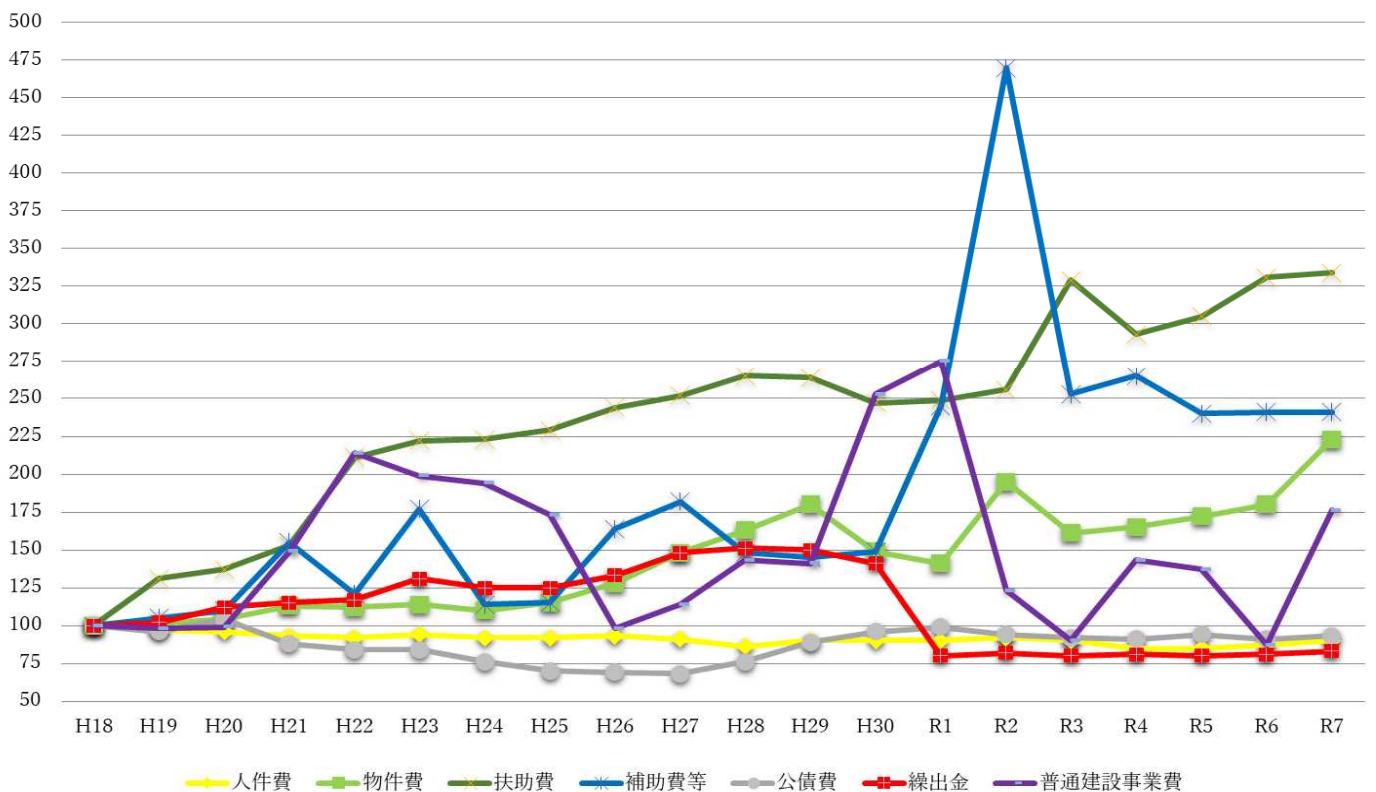


図5 町税収入額の推移

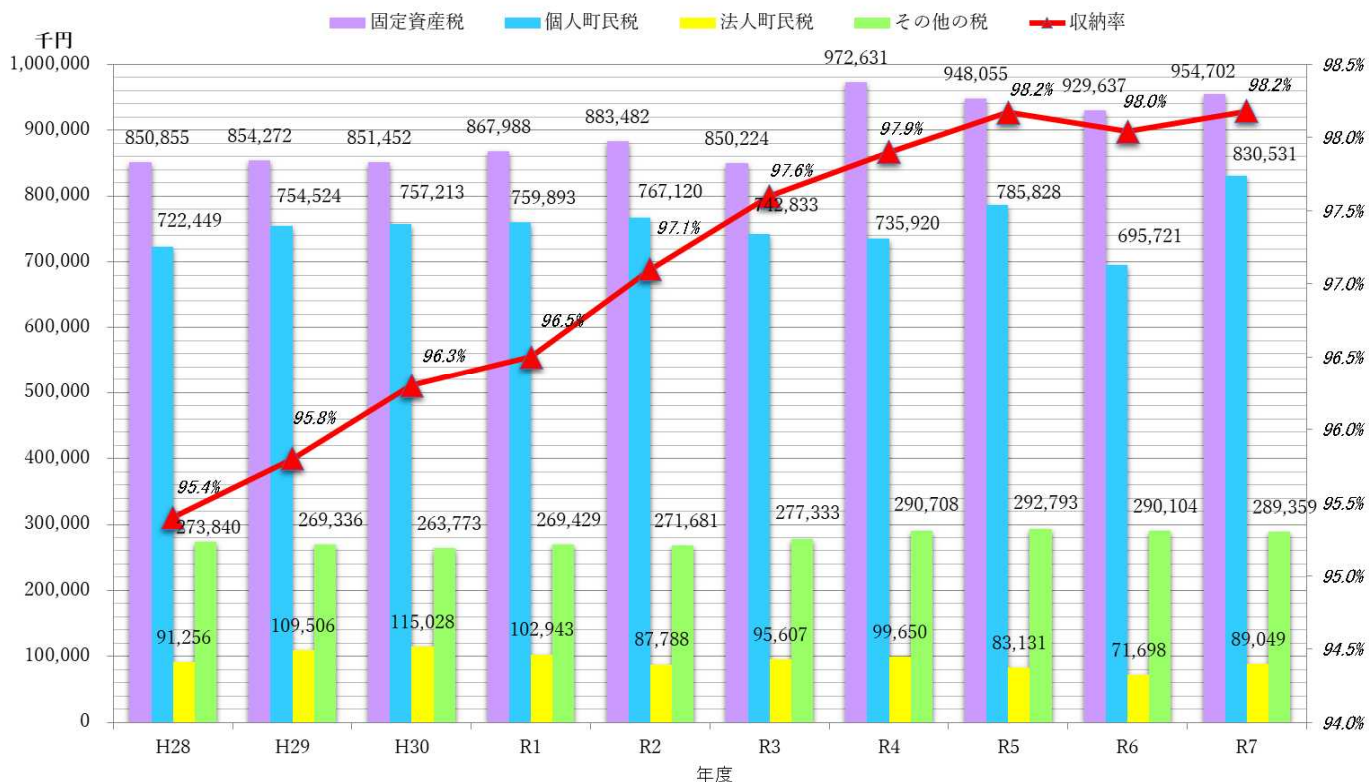


図6 地方交付税の推移

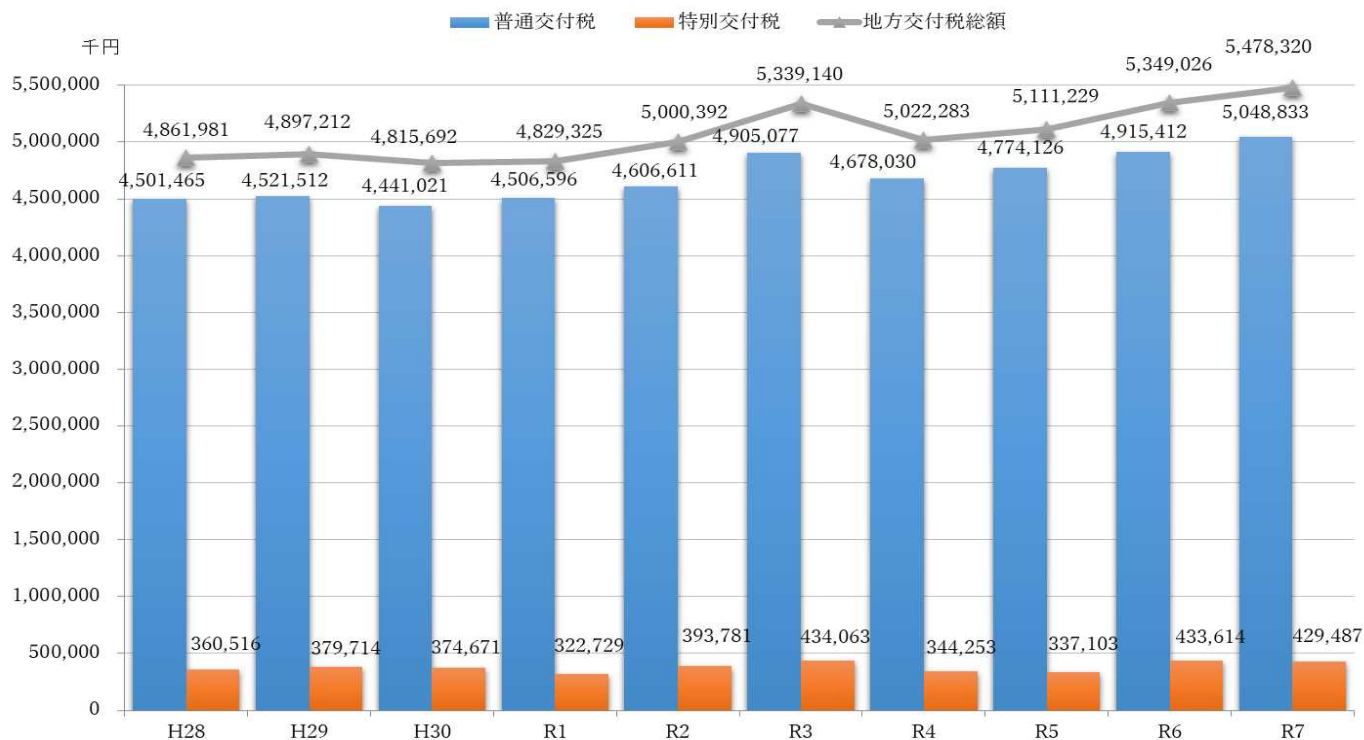


図7 町債の推移

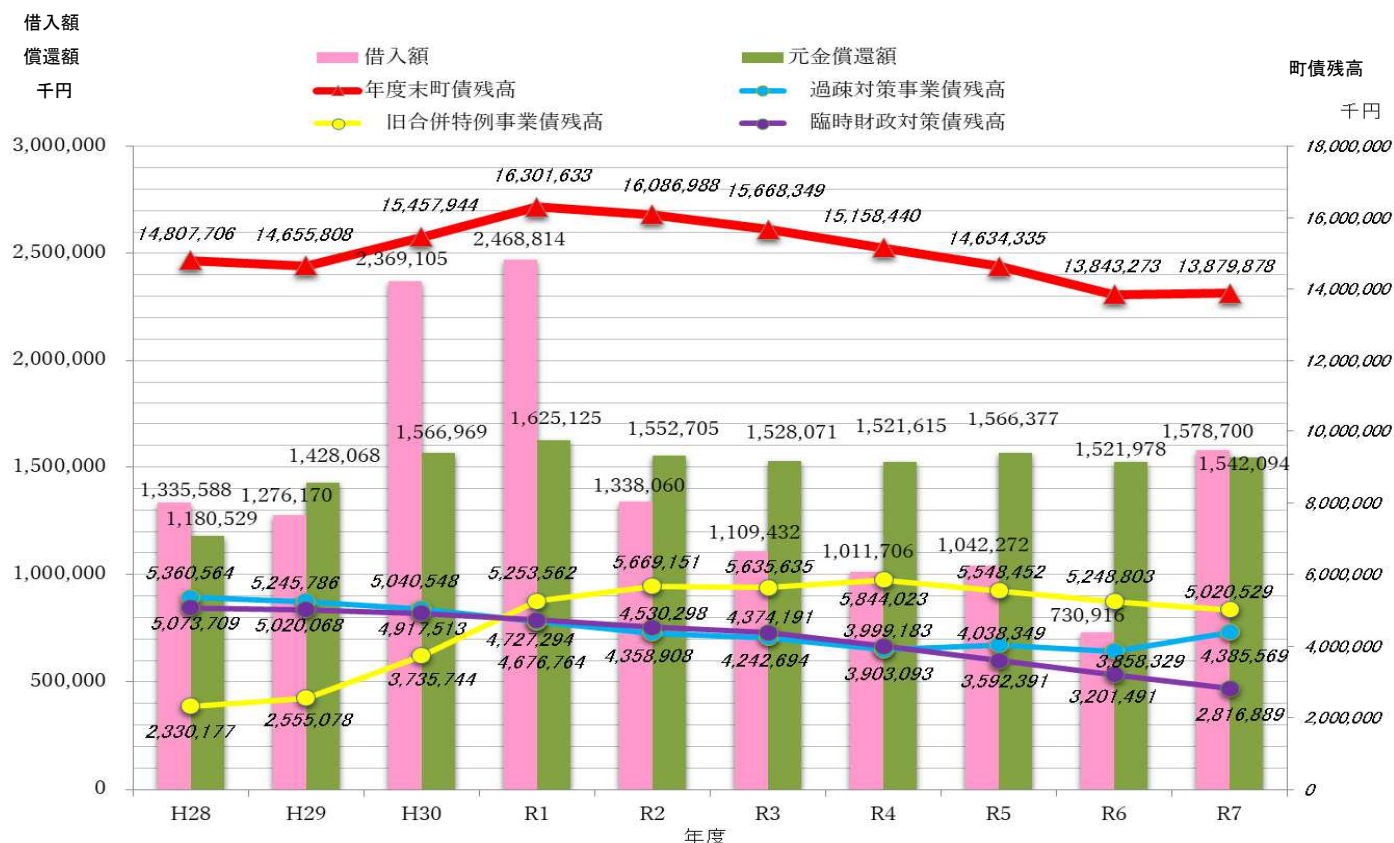
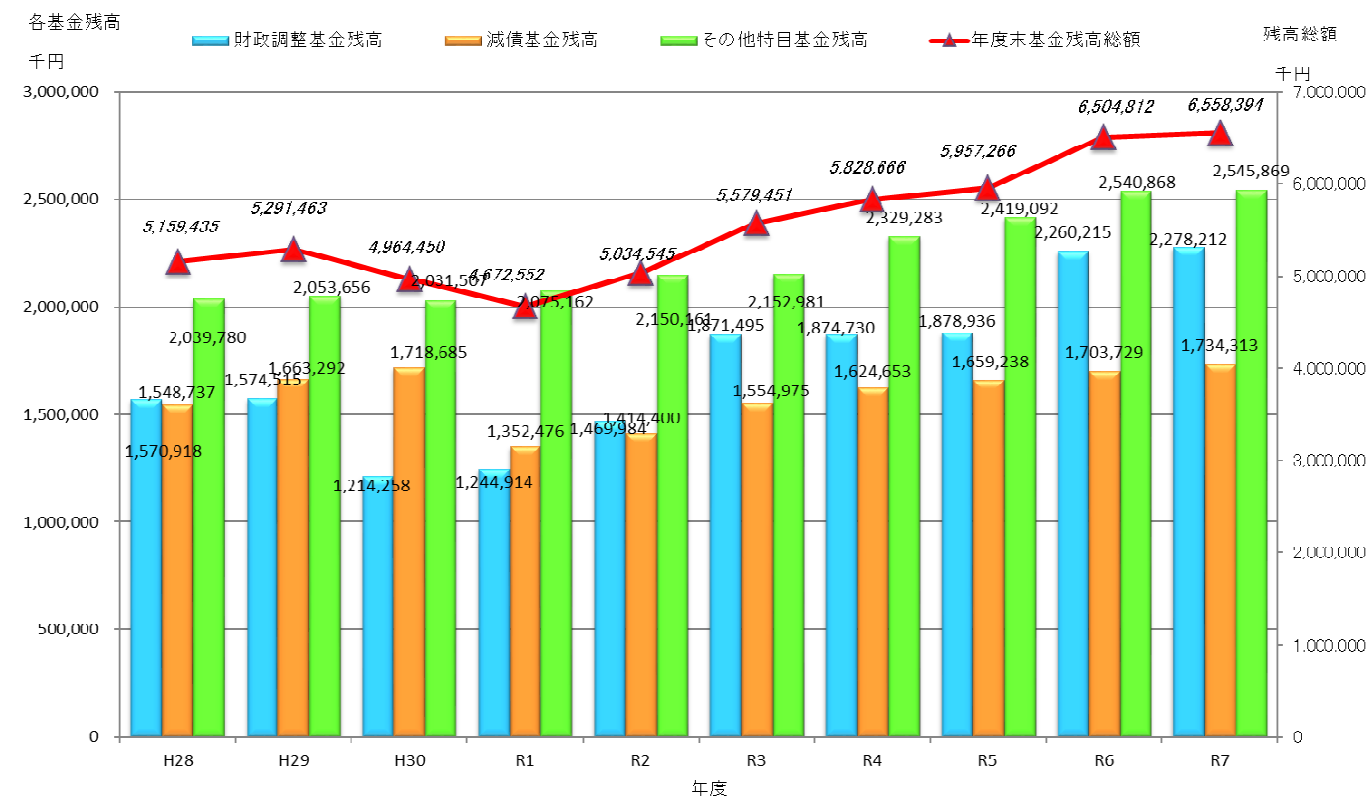


図8 基金残高の推移



主な財政指標

項 目		令和7年度 A	令和6年度 B	前年度増減 C=A-B
財政力指数 (3か年平均)		0.30	0.31	△ 0.01
実質収支比率 (単年度)		9.8 %	9.3 %	0.5%
経常収支比率 (単年度)		92.5 %	95.9 %	△ 3.4%
公債費負担比率 (単年度)		15.1 %	14.9 %	0.2%
公債費比率 (単年度)		—	7.2 %	—
起債制限比率 (3か年平均)		—	7.4 %	—
健全化判断比率	実質赤字比率 (単年度)	— % (実質赤字なし)	— % (実質赤字なし)	—
	連結実質赤字比率 (単年度)	— % (連結実質赤字なし)	— % (連結実質赤字なし)	—
	実質公債費比率 (3か年平均)	10.9 %	11.0 %	△ 0.1%
	将来負担比率 (単年度)	3.9 %	17.0 %	△ 13.1%
(公営企業会計 資金不足比率)	水道事業会計 (単年度)	— % (資金不足なし)	— % (資金不足なし)	—
	ガス事業会計 (単年度)	— % (資金不足なし)	— % (資金不足なし)	—
	下水道事業会計 (単年度)	— % (資金不足なし)	— % (資金不足なし)	—
	風力発電事業特別会計 (単年度)	— % (資金不足なし)	— % (資金不足なし)	—

(注) 3か年平均はn年度、(n-1)年度、(n-2)年度の単年度指標を平均した指標を指す。

なお、3か年平均の値は、決算統計要領及び健全化判断比率算定様式により端数処理を行っている。

(注) 令和7年度の各指標は令和8年8月18日現在の暫定値を記載している。

(注) 令和6年度の公債費負担比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、確定値を記載している。

令和 7 年度 育英資金貸付基金の運用状況

庄内町育英資金貸付基金

(千円)

区 分	前年度末 現在高	増減	決算年度末 現在高	摘要
庄内町育英資金貸付基金	204,090	0	204,090	貸付額17,577 返還額23,137 運用貸付額92,974 返還未済額1,075

令和 7 年度中の貸付内訳

区 分	対象件数	貸 付 額
入 学 時 貸 付	6	3,000 千円
大 学 生	17	9,407 千円
短期大学生、専修学校生	9	5,170 千円
高等専門学校生、高校生	0	0 千円
計	32	17,577 千円

※対象人数は26人

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

令和7年度国民健康保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	2,073,071,326 円
歳出総額	1,978,052,281 円
歳入歳出差引額	95,019,045 円

2 歳入について

歳入の主なものは、国民健康保険税 422,863 千円(20.4%)、県支出金 1,451,490 千円(70.0%)であり、これらの項目で歳入の 90.4%を占めている。

国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を併せた収納率が 92.57%となり、令和6年度と比較し、0.8ポイントの増となっている。山形県と共同で国民健康保険事業を運営していることから、年度途中で財源が不足することがなく、安定した財政運営を行うことができている。引き続き、財源の確保に努め、公平かつ適正な国民健康保険税の賦課徴収を進めていく必要がある。

なお、保険給付費等交付金の普通交付金は概算で交付されており、令和8年度において次のように精算することとなっている。

項 目	受入額	算定額	翌年度返還額
保険給付費等交付金 (普通交付金)	1,417,619,000 円	1,381,827,368 円	35,791,632 円

3 歳出について

歳出の主なものは、保険給付費 1,384,873 千円(70.0%)、国民健康保険事業費納付金 474,397 千円(24.0%)、保健事業費 24,732 千円(1.3%)であり、これらの項目で歳入の 95.3%を占めている。

医療費適正化の取組を継続して実施する中で、データヘルス計画に基づき、効率的かつ効果的な保健・予防事業等を実施するとともに、特定健診の受診率の向上や保健指導・健康増進事業等の取組を進めることにより医療費の抑制に努め、健全な財政運営を図る必要がある。

○歳入歳出決算内訳

歳 入

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 国民健康保険税	422,862,713	20.4
イ 現年課税分	416,759,373	20.1
ロ 滞納繰越分	6,103,340	0.3
2 使用料及び手数料	109,000	0.0
3 県支出金	1,451,490,000	70.0
イ 普通交付金	1,417,619,000	68.4
ロ 国民健康保険保険者努力支援交付金	11,054,000	0.5
ハ 特別調整交付金	969,000	0.0
ニ 山形県繰入金	14,094,000	0.7
ホ 特定健康診査等負担金	7,754,000	0.4
4 財産収入	2,547,140	0.1
5 繰入金	121,859,859	5.9
6 繰越金	65,917,734	3.2
7 諸収入	2,980,880	0.1
8 国庫支出金	5,304,000	0.3
歳 入 合 計	2,073,071,326	100.0

歳 出

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 総務費	17,475,547	0.9
2 保険給付費	1,384,873,031	70.0
イ 療養給付費	1,176,601,358	59.5
ロ 療養費	8,445,856	0.4
ハ 審査支払手数料	4,155,768	0.2
ニ 高額療養費	192,547,620	9.7
ホ 高額介護合算療養費	95,799	0.0
ヘ 移送費	0	0.0
ト 出産育児諸費	1,476,630	0.1
チ 葬祭費	1,550,000	0.1
3 国民健康保険事業費納付金	474,396,904	24.0
4 保健事業費	24,732,188	1.3
5 基金積立金	56,325,140	2.8
6 公債費	0	0.0
7 諸支出金	20,249,471	1.0
8 予備費	0	0.0
歳 出 合 計	1,978,052,281	100.0

4 基金について

令和6年度末残高			599,644,815 円
令和7年度	取 崩 額		0 円
	積 立 額	基 金	53,778,000 円
		利 子	2,547,140 円
		計	56,325,140 円
	年度末残高		655,969,955 円

事業の概要（国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から抜粋）

○世帯数、被保険者数

区 分	令和5年度 平均	令和6年度 平均	令和7年度 平均	未就学児 (再掲)	前期 高齢者 (再掲)	70歳以上 一般 (再掲)	70歳以上 現役並み 所得者 (再掲)
世 帯 数	2,682 世帯	2,598 世帯	2,497 世帯				
被 保 険 者 数	4,185 人	3,956 人	3,740 人	35 人	2,138 人	1,175 人	77 人
介護保険 第2号被保険者数	1,180 人	1,098 人	1,058 人				

○資格確認書（特別療養）の交付対象世帯数（各年度の8月1日現在）

資格確認書（特別療養）	令和5年度	—
	令和6年度	—
	令和7年度	7 世帯

保険給付の状況

○医療給付の状況

区 分		件数 (件)	費用額 (円)	区 分		件数 (件)	支給額 (円)
5年度療養諸費計		67, 162	1, 711, 139, 823	高額療養費	5年度計	3, 491	203, 360, 340
6年度療養諸費計		63, 905	1, 705, 792, 220		6年度計	3, 540	210, 000, 812
7年度療養諸費計		60, 409	1, 610, 334, 523		7年度計	3, 273	192, 547, 620
療養の 給付等	診 療 費	42, 053	1, 330, 109, 720	高 額 介 護 合算療養費	5年度	5	216, 047
	調 剤	16, 943	228, 148, 440		6年度	9	251, 928
	食事療養	(982)	33, 879, 484		7年度	6	95, 799
	訪問看護	93	6, 699, 060	移送費	5～7年度	0	0
	計	59, 089	1, 598, 836, 704	その他の 保険給付	5年度計	41	2, 938, 000
療養費等	診 療 費	18	865, 120		6年度計	40	3, 800, 000
	そ の 他	1, 302	10, 632, 699		7年度計	34	3, 026, 000
	計	1, 320	11, 497, 819		出産育児給付	3	1, 476, 000
					葬祭給付	31	1, 550, 000

※件数の欄中、（ ）は再掲。

○療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担額	他法負担分
令和5年度計	1,711,139,823	1,264,862,202	406,371,728	39,905,893
令和6年度計	1,705,792,220	1,260,551,133	406,198,794	39,042,293
令和7年度計	1,610,334,523	1,185,028,181	385,043,294	40,263,048
療養の給付等	1,598,836,704	1,176,571,675	382,515,548	39,749,481
療 養 費 等	11,497,819	8,456,506	2,527,746	513,567

○療養の給付等内訳

(単位：円)

		件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	1 件当り 費用額 (円)	1 日当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
令和5年度計		65,571	85,733	1,697,929,543	25,895	19,805	405,718
令和6年度計		62,336	82,499	1,692,760,191	27,155	20,519	427,897
令和7年度計		59,089	78,707	1,598,836,704	27,058	20,314	427,496
診療費	入 院	1,027	17,298	654,132,190	636,935	37,815	174,902
	入院外	33,717	49,136	585,825,100	17,375	11,923	156,638
	歯 科	7,309	11,636	90,152,430	12,334	7,748	24,105
	小 計	42,053	78,070	1,330,109,720	31,629	17,037	355,644
調 剤		16,943	(19,064)	228,148,440	13,466	—	61,002
食 事 療 養		(982)	(43,634)	33,879,484	—	—	9,059
訪 問 看 護		93	637	6,699,060	72,033	10,517	1,791

※件数の欄中、() は再掲。日数の欄中、() は参考。

保険税の状況

○賦課の状況

(単位：千円)

		保 険 税 算 定 額 内 訳			計 (1)
		所 得 割	均 等 割	平 等 割	
医療	算定額	197,214	101,452	43,988	342,654
	割 合	57.55%	29.61%	12.84%	100.00%
	税 率	6.40%	26,000 円	18,000 円	
後期	算定額	78,577	37,654	18,573	134,804
	割 合	58.29%	27.93%	13.78%	100.00%
	税 率	2.55%	9,650 円	7,600 円	
介護	算定額	29,614	13,310	5,699	48,623
	割 合	60.91%	27.37%	11.72%	100.00%
	税 率	2.10%	12,100 円	5,900 円	

	保険税軽減額 (2)	保険税減免額 (3)	限度額を超える額 (4)	差引年税額 (1)-(2)-(3)-(4) (5)	被保険者の異動 による増減額 (6)
医療	38,528	194	18,164	285,768	△7,992
後期	14,928	76	7,263	112,537	△3,277
介護	4,649	16	5,876	38,082	△1,260

	調 定 額		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (5) + (6)
医療	258,994	259,006	277,776
後期	101,100	101,421	109,260
介護	34,686	34,238	36,822

○課税世帯数等

	課税対象 世帯数	課税対象 被保険者数	保険税軽減世帯数			災害等による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数
			低所得者分	未就学児分	産前産後分			
	世帯	人	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
医療	2,590	3,902	1,405	27	2	0	19	26
後期	2,590	3,902	1,405	27	2	0	17	28
介護	966	1,100	462		0	0	5	36

	1世帯当り調定額（千円）			1人当り調定額（千円）		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療	94	97	107	60	63	71
後期	37	38	42	23	25	28
介護	32	34	38	28	30	33

5 国民健康保険運営協議会の状況

委員数：9人

任 期：令和7年7月1日～令和10年6月30日

○会議等の状況

期 日	内 容	出席委員
R7. 8. 26	第1回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和6年度国民健康保険特別会計決算状況について ・国民健康保険税条例の一部改正について ・令和7年度国民健康保険税（7月本算定）について ・令和7年度国民健康保険特別会計補正予算について ・令和7年度国民健康保険保健事業について ・令和8年度の国民健康保険税率・税額改定について（諮問）	6名
R7. 11. 6	令和7年度庄内地区国民健康保険運営協議会連絡会総会及び委員研修会	5名
R7. 12. 22	第2回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和8年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・令和8年度の国民健康保険税率・税額改定について（答申に向けた検討・調整）	8名
R8. 1. 20	第3回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和8年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・令和8年度の国民健康保険税率・税額改定について（答申）	8名

R8. 3. 23	第4回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和7年度国民健康保険特別会計補正予算及び国民健康保険財政調整基金について ・令和7年度国民健康保険保健事業の実施状況について ・令和8年度国民健康保険特別会計予算について ・令和8年度国民健康保険事業計画について（諮問・答申）	9名
-----------	---	----

6 特定健康診査・特定保健指導実施状況（令和8年3月31日現在）

○特定健康診査（40歳～74歳国保加入者）

区 分	対象者数	受診者数	受診率
令和5年度	3,215人	1,986人	61.8%
令和6年度	3,043人	1,857人	61.0%
令和7年度	3,343人	1,906人	57.0%

※令和5年度及び令和6年度の数値は法定報告値。令和7年度は法定報告前の暫定値。

○特定保健指導

区 分	特定健診 受診者数	動機付け支援			積極的支援		
		該当者数	終了者数	終了者率	該当者数	終了者数	終了者率
令和5年度	1,986人	155人	118人	76.1%	44人	13人	29.5%
令和6年度	1,857人	143人	102人	71.3%	51人	17人	33.3%
令和7年度	1,906人	135人	99人	73.3%	40人	9人	22.5%

※令和5年度及び令和6年度の数値は法定報告値。令和7年度は法定報告前の暫定値であり、終了者となるのは実施者数と読み替えるものとする。

後期高齢者医療保険特別会計

1 決算の概要

令和 7 年度後期高齢者医療保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	343,977,750 円
歳出総額	332,871,825 円
歳入歳出差引額	11,105,925 円

2 後期高齢者医療被保険者数

	被 保 険 者 数		
	(3.31 現在)	75 歳以上	障害認定者数
令和 5 年度	4,059 人	4,012 人	47 人
令和 6 年度	4,139 人	4,105 人	34 人
令和 7 年度	4,210 人	4,186 人	24 人

3 保険料収納率の状況

(単位：%)

年度	現年分												滞納繰越分
	普通徴収										特別徴収	合計	
	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	全期	全期		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
R 5	99.41	99.96	99.64	100.0	100.0	99.91	99.34	98.64	98.88	99.49	100.0	99.89	16.42
R 6	99.44	99.46	99.61	99.97	99.98	99.53	98.39	98.36	97.97	99.16	100.0	99.79	19.03
R 7	99.92	99.93	99.90	99.82	99.63	99.63	99.35	99.35	99.30	99.64	100.0	99.90	24.13

4 医療給付費等の状況（山形県後期高齢者医療広域連合の資料から）

	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
1 療養給付費				
医科入院	2,922	1,642,184,314	2,904	1,679,086,472
医科外来	54,013	846,541,842	54,156	841,279,954
歯科	6,423	73,062,315	6,901	80,772,827
調剤	26,049	307,644,348	26,424	327,965,153
食事・生活療養費	(2,813)	41,127,260	(2,792)	39,706,015
訪問看護療養費	197	10,161,202	245	15,967,732
計	89,604	2,920,721,281	90,630	2,984,778,153
2 療養費				
柔整社団分	853	6,230,508	799	5,528,141
柔整(社団外) 他	173	3,209,607	183	3,263,594
計	1,026	9,440,115	982	8,791,735

3 高額療養費				
現物給付	3,313	135,586,789	3,152	148,111,225
現金給付	3,721	14,503,938	3,524	14,326,141
外来年間合算	27	785,308	21	786,983
計	7,061	150,876,035	6,697	163,224,349
4 高額介護合算療養費	181	1,542,588	202	2,010,459
保険給付費計	97,872	3,082,580,019	98,511	3,158,804,696

葬祭費	294	14,700,000	271	13,550,000
-----	-----	------------	-----	------------

※件数の欄中、() は再掲。

5 健康診査実施状況（山形県後期高齢者医療広域連合からの委託事業）

年 度	対象者数	受診者数	受診率
令和5年度	4,050 人	1,195 人	29.5%
令和6年度	4,061 人	1,333 人	32.8%
令和7年度	4,156 人	1,364 人	32.8%

介護保険特別会計

1 決算の概要

令和7年度介護保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	3,010,038,225 円
歳出総額	2,916,754,176 円
歳入歳出差引額	93,284,049 円

2 歳入について

歳入の主なものは、1款1項:介護保険料 600,771,836 円で、ほかに介護給付費、地域支援事業費及び財政調整交付金等の4款:国庫支出金 714,765,347 円、5款:支払基金交付金 742,645,000 円、6款:県支出金 418,676,760 円、8款1項:一般会計繰入金 407,101,969 円で、これらの項目で歳入の約 95.8%を占めている。

1款1項:介護保険料については、前年度と比較すると 9,152,543 円の増額となった。なお、軽減分の保険料は、国庫 1/2、県 1/4、町 1/4 の負担割合で一般会計から繰入れられたが、国庫分は概算で交付されていることから、令和8年度に一般会計において精算する。

また、国庫介護給付費負担金、支払基金介護給付費交付金、地域支援事業費交付金等についても概算で交付されており、令和8年度において精算する。

○低所得者保険料軽減負担金（国庫）（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
低所得者保険料軽減負担金	9,570,528	8,737,542	△832,986

○保険給付費 負担金等（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
国庫介護給付費負担金	499,446,830	481,540,070	△17,906,760
支払基金介護給付費交付金	730,784,000	735,620,305	4,836,305

○地域支援事業 交付金等（単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	追加交付(返還)見込額
国庫地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,559,413	8,622,988	1,908,798
国庫地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	18,232,104	20,077,337	
県地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,349,633	5,389,367	962,350
県地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	9,116,052	10,038,668	
支払基金地域支援事業交付金	11,861,000	11,641,035	△219,965
町一般会計繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,349,633	5,389,367	962,350
町一般会計繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	9,116,052	10,038,668	

3 歳出について

歳出の主なものは、2 款：保険給付費 2,730,871,702 円と 3 款：地域支援事業費 95,409,363 円であり、これらの項目で歳出の約 96.9%を占めている。

歳出では、保険給付費において、在宅の方が利用する「居宅介護サービス給付費」や特別養護老人ホームや介護医療院の利用に係る「施設介護サービス給付費」が増加した。前年度と比較すると、居宅介護サービス給付費が 27,464,739 円の増、施設介護サービス給付費では、35,989,666 円の増となり、給付費全体で 58,328,488 円の増となった。3 款：地域支援事業費については、一般介護予防事業において第 10 期介護保険事業計画策定のためのニーズ調査に関する委託料、包括的支援事業における地域包括支援センター職員の処遇改善のための委託料の増があり、また、地域共生社会の実現とともに多様な関係者が連携し介護予防に取り組む地域展開を目指し「地域づくり居場所づくり講演会」を 2 回開催し、地域支援事業全体で 5,848,927 円の増となった。

○歳入歳出決算内訳

歳入		歳出	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
1. 保険料	600,771,836	1. 総務費	35,339,584
2. 分担金及び負担金	0	2. 保険給付費	2,730,871,702
3. 使用料及び手数料	32,300	3. 地域支援事業費	95,409,363
4. 国庫支出金	714,765,347	4. 基金積立金	13,700,144
5. 支払基金交付金	742,645,000	5. 公債費	0
6. 県支出金	418,676,760	6. 諸支出金	41,433,383
7. 財産収入	1,231,144	7. 予備費	0
8. 繰入金	407,101,969		
9. 繰越金	124,790,289		
10. 諸収入	23,580		
歳入合計	3,010,038,225	歳出合計	2,916,754,176

4 基金について

（単位：円）

令和 6 年度末残高 (a)			289,834,553
令和 7 年度	積立	基金	12,469,000
		利子	1,231,144
		積立額計 (b)	13,700,144
	繰入額計 (c)		0
	年度末残高 (d) = (a) + (b) - (c)		303,534,697

5 事業の概要 （各年度末現在）

（１）要介護認定にかかる調査等の実施状況

実施件数		在宅	入所	計（件）	執行額（円）	
認定調査委託	５年度	436	131	567	調査委託料	2,278,650
	６年度	439	101	540		2,209,350
	７年度	368	137	505		1,995,950
認定調査町職員実施	５年度	568	186	754	認定調査員（会計年度任用職員）３名配置	
	６年度	586	172	758		
	７年度	618	130	748		
主治医意見書作成依頼	５年度	863	437	1,300	作成手数料	5,945,500
	６年度	957	369	1,326		5,987,300
	７年度	861	419	1,280		5,756,300

（２）介護認定審査会開催状況

	開催回数（回）	委員の数（人）	報酬（円）	費用弁償（円）
５年度	45	18	3,048,000	227,000
６年度	45	18	3,022,800	224,000
７年度	45	18	3,065,400	228,000

（３）要介護認定申請件数

（単位：件）

	新規申請	更新申請	変更申請	合計
５年度	308	683	91	1,082
６年度	384	805	132	1,321
７年度	398	680	150	1,228

（４）介護予防・日常生活支援総合事業対象者数及び要介護認定者数

要介護認定者数：介護保険事業状況報告（３月分）より

		事業 対象者	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
第１号 被保険者 （人）	５年度	80	104	107	332	262	213	189	169	1,456
	６年度	68	94	133	345	253	182	165	180	1,420
	７年度	59	80	128	346	247	186	188	183	1,417
構成比 （％）	５年度	5.5	7.2	7.3	22.8	18.0	14.6	13.0	11.6	100.0
	６年度	4.8	6.6	9.4	24.3	17.8	12.8	11.6	12.7	100.0
	７年度	4.2	5.7	9.0	24.4	17.4	13.1	13.3	12.9	100.0
第２号 被保険者 （人）	５年度	—	5	7	4	4	4	4	0	28
	６年度	—	1	7	6	5	6	4	2	31
	７年度	—	1	6	2	7	4	3	2	25

全体 合計 (人)	5年度	80	109	114	336	266	217	193	169	1,484
	6年度	68	95	140	351	258	188	169	182	1,451
	7年度	59	81	134	348	254	190	191	185	1,442
全体 構成比 (%)	5年度	5.4	7.3	7.7	22.7	17.9	14.6	13.0	11.4	100.0
	6年度	4.7	6.5	9.7	24.2	17.8	13.0	11.6	12.5	100.0
	7年度	4.1	5.6	9.3	24.2	17.6	13.2	13.2	12.8	100.0

(5) 介護保険サービス利用状況 介護保険事業状況報告(3月分)より

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	42	79	256	178	87	55	45	742
第2号被保険者	1	5	1	7	3	0	0	17
合計	43	84	257	185	90	55	45	759

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1	2	39	26	28	21	17	134
第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	1	2	39	26	29	21	17	135

③施設サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	—	—	2	6	43	66	78	195
第1号被保険者	—	—	2	6	43	66	78	195
第2号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	—	—	28	23	28	35	31	145
第1号被保険者	—	—	28	23	27	33	31	142
第2号被保険者	—	—	0	0	1	2	0	3
介護医療院	—	—	0	0	0	2	7	9
第1号被保険者	—	—	0	0	0	2	6	8
第2号被保険者	—	—	0	0	0	0	1	1
合計	—	—	30	29	71	103	116	349

(6) 保険料収納状況 (単位:円)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収入額	収納率(%)		
					7年度	6年度	5年度
特別徴収 (現年度分)	569,817,205	570,893,574	0	△1,076,369	100.18	100.08	100.15

普通徴収 (現年度分)	29,600,726	28,883,336	0	717,390	97.57	96.09	97.19
普通徴収 (滞納繰越分)	2,696,911	994,926	432,380	1,269,605	36.89	16.07	21.85
合計	602,114,842	600,771,836	432,380	910,626	99.77	99.55	99.57

(7) 所得段階別第1号被保険者数 介護保険事業状況報告(年報)より

	5年度		6年度		7年度	
所得段階	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
第1段階	630	8.3	618	8.2	557	7.5
第2段階	607	8	586	7.8	540	7.3
第3段階	596	7.8	619	8.2	644	8.7
第4段階	973	12.8	856	11.4	772	10.4
第5段階※	1,946	25.6	1,958	26.0	1,851	24.9
第6段階	1,459	19.2	1,318	17.5	1,332	17.9
第7段階	813	10.7	884	11.8	942	12.7
第8段階	342	4.5	389	5.2	423	5.7
第9段階	240	3.1	127	1.7	159	2.1
第10段階	—	—	73	1.0	89	1.2
第11段階	—	—	27	0.4	40	0.5
第12段階	—	—	15	0.2	22	0.3
第13段階	—	—	49	0.6	63	0.8
計	7,606	100.0	7,519	100.0	7,434	100.0

※基準額は第5段階。令和6～8年度6,600円。(月額)

(8) 低所得者対策

① 負担限度額認定制度 (単位:人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定者数	245	241	252

② 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 (単位:人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数	27	25	20

(9) 市町村特別給付費

事業名	実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者外出支援事業	事業費	955,865円	1,125,159円	685,653円
	利用枚数	246枚	281枚	187枚
	実人数	32人	26人	31人

おむつ支給事業	事業費	5,344,350 円	5,136,950 円	5,666,400 円
	利用枚数	1,042 枚	1,021 枚	1,089 枚
	実人数	148 人	97 人	97 人
事業費計		6,300,215 円	6,262,109 円	6,352,053 円

(10) 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

区 分	事業内容		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
			事業費	事業費	事業費
			実績件数等	実績件数等	実績件数等
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	従前相当・サービス A	6,816,249 円	7,876,936 円	8,376,869 円
			488 件	537 件	446 件
		サービス B	356,000 円	359,094 円	366,110 円
			1 団体(279 名)	1 団体(366 名)	1 団体(344 名)
		サービス C	512,244 円	405,168 円	195,000 円
			124 件	54 件	26 件
	通所型サービス	従前相当・サービス A	19,174,357 円	22,922,608 円	20,723,760 円
			1,016 件	1,117 件	962 件
		サービス B	1,676,000 円	1,630,028 円	1,645,240 円
			4 団体(3,889 人)	4 団体(4,008 人)	4 団体(4,508 人)
		サービス C	0 円	36,494 円	0 円
			0 件	11 件	0 件
	その他生活支援サービス		75,240 円	120,172 円	134,760 円
		150 件	231 件	259 件	
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント計画作成費		3,762,710 円	4,220,940 円	3,662,960 円
			891 件	987 件	823 件
一般介護予防事業	介護予防把握事業		0 円	0 円	0 円
	・基本チェックリスト実施者数		280 人	300 人	340 人
	介護予防普及啓発事業		3,264,830 円	3,351,240 円	3,419,986 円
	・通所型介護予防事業		3,569 人	3,564 人	3,003 人
	・介護予防教室		一体的実施事業へ	一体的実施事業へ	一体的実施事業へ
	地域介護予防支援事業		197,868 円	164,840 円	457,309 円
	・いきいき百歳体操		21 箇所	23 箇所	24 箇所
	・その他の団体		2 箇所	2 箇所	2 箇所
	一般介護予防事業評価事業		—	—	2,763,524 円
	・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		—	—	2,763,524 円
	地域リハビリテーション活動支援事業		100,000 円	20,000 円	1,095,348 円
	・リハ職派遣回数		10 回	2 回	2 回
審査支払手数料			172,983 円	191,324 円	163,458 円
			2,394 件	2,639 件	2,231 件

高額介護予防サービス費相当事業費	50,420 円	44,724 円	75,614 円
	25 件	25 件	36 件
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	9,469 円	8,836 円	35,005 円
	1 件	1 件	1 件
事業費計	36,168,370 円	41,352,404 円	43,114,943 円

②包括的支援事業・任意事業

○包括的支援事業費

事業名		令和5年度	令和6年度	令和7年度
※地域包括支援センター運営業務委託料 (総合相談支援事業、権利擁護事業、 包括的・継続的ケアマネジメント事業)		32,548,480 円	40,003,365 円	41,813,214 円
その他の事業	地域包括支援センター運営事業・ 地域包括支援センター運営協議会	6,320,743 円	35,825 円	38,275 円
	高齢者見守りネットワーク連絡会議等	9,665 円	12,915 円	25,230 円
	高齢者虐待 高 齢 者 虐 待	通報・相談	6 件	6 件
		虐待認定数	5 件	3 件
		モニタリング会議（年4回開催）	13 件	6 件
	事業費計	6,330,408 円	48,740 円	63,505 円
合 計		38,878,888 円	40,052,105 円	41,876,719 円

※地域包括支援センター運営業務委託先：社会福祉協議会

○任意事業

事 業 名		事業内容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護給付等費用適正化事業		事業費	173, 558 円	70, 000 円	72, 000 円
		有識者書類審査	1 回	1 回	1 回
		給付費通知発送	1, 575 通	—	—
		プラン点検	15 件	8 件	13 件
		研修会	2 回	1 回	1 回
家族介護支援事業	家族介護慰労金 支給事業	事業費	1, 222, 573 円	780, 304 円	880, 660 円
		人 数	9 人	5 人	6 人
	家族介護者交流 激励支援事業・ 家族介護教室	事業費	72, 982 円	169, 490 円	132, 843 円
		回 数	1 回	2 回	2 回
	徘徊高齢者事前 登録事業	人 数	10 人	22 人	24 人
		事業費	4, 400 円	8, 736 円	4, 510 円
	徘徊声かけ訓練	新規登録人数	16 人	17 人	9 人
		事業費	24, 996 円	26, 223 円	29, 690 円
		参加数	33 人	16 人	21 人
成年後見制度利用支援事業		事業費	125, 340 円	120, 419 円	826, 190 円
		件 数	3 件	7 件	4 件

福祉用具・住宅改修 支援事業	事業費	8,000 円	2,000 円	2,000 円
	件 数	4 件	1 件	1 件
認知症サポーター等 養成事業	事業費	76,025 円	57,348 円	112,460 円
	回 数	6 回	4 回	7 回
	人 数	288 人	119 人	240 人
高齢者等安心通報事業	事業費	369,885 円	283,354 円	262,010 円
	利用者数	13 名	11 名	8 名
事業費計		2,077,759 円	1,517,874 円	2,322,363 円

○社会保障充実事業

事 業 名	事業内容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
在宅医療・ 介護連携推 進事業	事業費	93,522 円	50,346 円	146,636 円
	町民向け研修会	0 回	1 回	1 回
	多職種向け研修会	0 回	1 回	1 回
	ワーキンググループ会議	0 回	2 回	2 回
生活支援体 制整備事業	事業費	5,691,548 円	5,238,294 円	6,685,914 円
	生活支援協議体会議	1 回	0 回	1 回
	生活支援コーディネータ ー配置	3 人	2 人	2 人
	研修会・講座等	3 回(57 人)	3 回(85 人)	3 回(216 人)
認知症総合 支援事業	事業費	1,219,429 円	1,210,511 円	1,146,313 円
	認知症カフェ及び物忘れ 相談	12 回(162 人)	14 回(238 人)	13 回(168 人)
	認知症初期集中支援 チーム員会議	0 回	0 回	0 回
地域ケア会 議推進事業	事業費	178,805 円	138,902 円	116,475 円
	自立支援型地域ケア会議	8 回	6 回	5 回
	研修会	1 回(5 人)	1 回(21 人)	2 回(55 人)
事業費計		7,183,304 円	6,638,053 円	8,09,338 円

風力発電事業特別会計

1 決算の概要

令和7年度風力発電事業特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	6,393,951円
歳出総額	5,049,845円
歳入歳出差引額	1,344,106円

2 歳入について

歳入総額6,393,951円の内訳は、財産収入が310,508円で4.8%、基金繰入金が4,083,000円で63.9%、繰越金が2,000,443円で31.3%となった。

3 歳出について

歳出総額5,049,845円の内訳は、総務費が4,739,337円で93.9%、基金積立金が310,508円で6.1%となった。

歳出では、庄内町営風力発電所撤去工事(第3期)による工事請負費4,607,900円が主な支出となっている。

4 基金について

令和6年度末残高			73,099,437円
令和7年度	取崩額		4,083,000円
	積立額	基金	0円
		利子	310,508円
		計	310,508円
	年度末残高		69,326,945円

「財産に関する調書」の増減明細書

土地及び建物

(単位:㎡)

区分及び名称	土地	建 物			主な増減理由
		木造	非木造	建物計	
【その他の行政機関】					
物品庫（旧立川分署）		0.00	△ 219.61	△ 219.61	解体
小 計		0.00	△ 219.61	△ 219.61	
【公共用財産・住宅】					
山谷町営住宅（自転車置場）		0.00	△ 29.16	△ 29.16	解体
小 計		0.00	△ 29.16	△ 29.16	
【公共用財産・その他の施設】					
庄内町火葬場（物置）		0.00	△ 5.90	△ 5.90	解体
庄内町火葬場（物置）		0.00	6.92	6.92	新築
大中島自然ふれあい館 （トイレ・体育館・渡廊下）		0.00	△ 496.19	△ 496.19	解体
武道館		0.00	△ 556.20	△ 556.20	解体
風の森用地	2,039.00				購入
建設発生土砂貯留用地	2,409.00				購入
砂防施設敷地	57.44				寄附
風車村体験農園用地	356.00				寄附
防災備蓄倉庫(第二まちセン)		0.00	13.48	13.48	新築
防災備蓄倉庫(狩川まちセン)		0.00	13.48	13.48	新築
防災備蓄倉庫(清川まちセン)		0.00	13.48	13.48	新築
防災備蓄倉庫(立谷沢まちセン)		0.00	13.48	13.48	新築
小 計	4,861.44	0.00	△ 997.45	△ 997.45	
【普通財産】					
旧立谷沢小学校（校舎・渡廊下）		0.00	△ 1,363.00	△ 1,363.00	解体
旧立谷沢小学校教職員住宅		0.00	△ 174.42	△ 174.42	解体
小 計		0.00	△ 1,537.42	△ 1,537.42	
合 計	4,861.44	0.00	△ 2,783.64	△ 2,783.64	

